

令和2年度 志摩市財政状況（一般会計）

1. 基本的事項

人 口 （人）		就 業 人 口 （平成27年国調） （人）				
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能 の産業	計
（平成27年 国調）	50, 341	2, 084	4, 358	16, 841	555	23, 838
（令和3年 3月31日現在）	48, 060	（8. 8%）	（18. 3%）	（70. 6%）	（2. 3%）	（100. 0%）
人口密度 （人／k m ² ）	面 積 （k m ² ）					
	田 畑	宅 地	森 林	そ の 他	計	
281	19. 54	14. 04	91. 01	54. 36	178. 95	

2. 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
令和2年度	31,520,772	30,946,741	574,031	70,753	503,278
令和元年度	26,390,447	25,870,624	519,823	3,718	516,105

区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) (J)
令和2年度	△ 12,827	629,542	0	1,467,010	△ 850,295
令和元年度	△ 124,727	699,177	0	1,272,639	△ 698,189

3. 総括表

(単位：千円)

（単位：千円）

年 度 項 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		
	決 算 額 等	構成比%	決 算 額 等	構成比%	前年比%
歳 入 総 額	26,390,447	100.0	31,520,772	100.0	19.4
特 定 財 源	6,839,695	25.9	11,005,484	34.9	60.9
一 般 財 源	19,550,752	74.1	20,515,288	65.1	4.9
歳 出 総 額	25,870,624	100.0	30,946,741	100.0	19.6
義 務 的 経 費	12,593,231	48.7	13,297,435	43.0	5.6
う ち 人 件 費	4,157,247	16.1	4,983,356	16.1	19.9
そ の 他 経 費	11,255,862	43.5	16,634,491	53.7	47.8
投 資 的 経 費	2,021,531	7.8	1,014,815	3.3	△ 49.8
歳 入 歳 出 差 引	519,823		574,031		10.4
基 金 残 高	8,658,298		7,579,874		△ 12.5
地 方 債 現 在 高	27,726,435		24,585,858		△ 11.3

※基金残高は、上記金額のほか令和2年度の出納整理期間中に、ふるさと応援基金について7,364,000円を積み立てている。

4. 主要財政指標

(単位：千円)

項 目	年 度	令和元年度	令和2年度	前年比%及び 前 年 比 較
標 準 財 政 規 模		16,466,264	16,684,506	1.3 %
基 準 財 政 需 要 額		14,225,955	14,615,876	2.7 %
基 準 財 政 収 入 額		5,460,630	5,682,346	4.1 %
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)		0.390	0.389	△ 0.001
実 質 公 債 費 比 率		11.3%	11.2%	△ 0.1
実 質 収 支 比 率		3.17%	3.03%	△ 0.14
経 常 収 支 比 率		101.4%	101.7%	0.3

※ 財政指標については、令和2年度 地方財政状況調査表による

5. 歳 入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源	構成比%	一般財源	構成比%
1 市 税	5,666,913			5,666,913	18.0
2 地 方 譲 与 税	178,093			178,093	0.6
3 利 子 割 交 付 金	5,277			5,277	0.0
4 配 当 割 交 付 金	24,497			24,497	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,527			26,527	0.1
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	19,034			19,034	0.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,072,493			1,072,493	3.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,413			37,413	0.1
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	20,204			20,204	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	37,525			37,525	0.1
11 地 方 交 付 税	9,567,891			9,567,891	30.4
うち普通交付税	8,907,986			8,907,986	28.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,542			3,542	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	87,988	87,988	0.3	0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	222,851	161,586	0.5	61,265	0.2
15 国 庫 支 出 金	8,225,580	7,243,601	23.0	981,979	3.1
16 県 支 出 金	1,266,034	1,262,865	4.0	3,169	0.0
17 財 産 収 入	21,661	6,143	0.0	15,518	0.0
18 寄 附 金	458,377	458,377	1.4	0	0.0
19 繰 入 金	2,325,346	716,886	2.3	1,608,460	5.1
20 繰 越 金	519,823	2,099	0.0	517,724	1.6
21 諸 収 入	392,091	346,039	1.1	46,052	0.1
22 市 債	1,341,600	719,900	2.3	621,700	2.0
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	12			12	0.0
歳 入 合 計	31,520,772	11,005,484	34.9	20,515,288	65.1

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		令和元年度		令和2年度		
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
自主財源	1 市 税	5,830,165	22.1	5,666,913	18.0	△ 2.8
	13 分担金及び負担金	129,520	0.5	87,988	0.3	△ 32.1
	14 使用料及び手数料	293,583	1.1	222,851	0.7	△ 24.1
	17 財産収入	20,129	0.1	21,661	0.0	7.6
	18 寄 附 金	377,340	1.4	458,377	1.4	21.5
	19 繰 入 金	2,036,892	7.7	2,325,346	7.4	14.2
	20 繰 越 金	660,451	2.5	519,823	1.6	△ 21.3
	21 諸 収 入	453,699	1.7	392,091	1.2	△ 13.6
	小 計	9,801,779	37.1	9,695,050	30.6	△ 1.1
依存財源	2 地方譲与税	176,186	0.7	178,093	0.6	1.1
	3 利子割交付金	5,024	0.0	5,277	0.0	5.0
	4 配当割交付金	25,745	0.1	24,497	0.1	△ 4.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,143	0.1	26,527	0.1	87.6
	6 法人事業税交付金			19,034	0.1	
	7 地方消費税交付金	871,763	3.3	1,072,493	3.4	23.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	45,043	0.2	37,413	0.1	△ 16.9
	9 環境性能割交付金	9,250	0.0	20,204	0.1	118.4
	10 地方特例交付金	102,142	0.4	37,525	0.1	△ 63.3
	11 地方交付税	9,558,883	36.2	9,567,891	30.4	0.1
	うち普通交付税	8,883,941	33.7	8,907,986	28.3	0.3
	12 交通安全対策特別交付金	3,337	0.0	3,542	0.0	6.1
	15 国庫支出金	2,245,038	8.5	8,225,580	26.1	266.4
	16 県 支 出 金	1,246,404	4.7	1,266,034	4.0	1.6
	22 市 債	2,248,600	8.6	1,341,600	4.3	△ 40.3
	23 自動車取得税交付金	37,110	0.1	12	0.0	△ 100.0
	小 計	16,588,668	62.9	21,825,722	69.4	31.6
歳 入 合 計		26,390,447	100.0	31,520,772	100.0	19.4

6. 歳 出

(1) 目 的 別

(単位：千円)

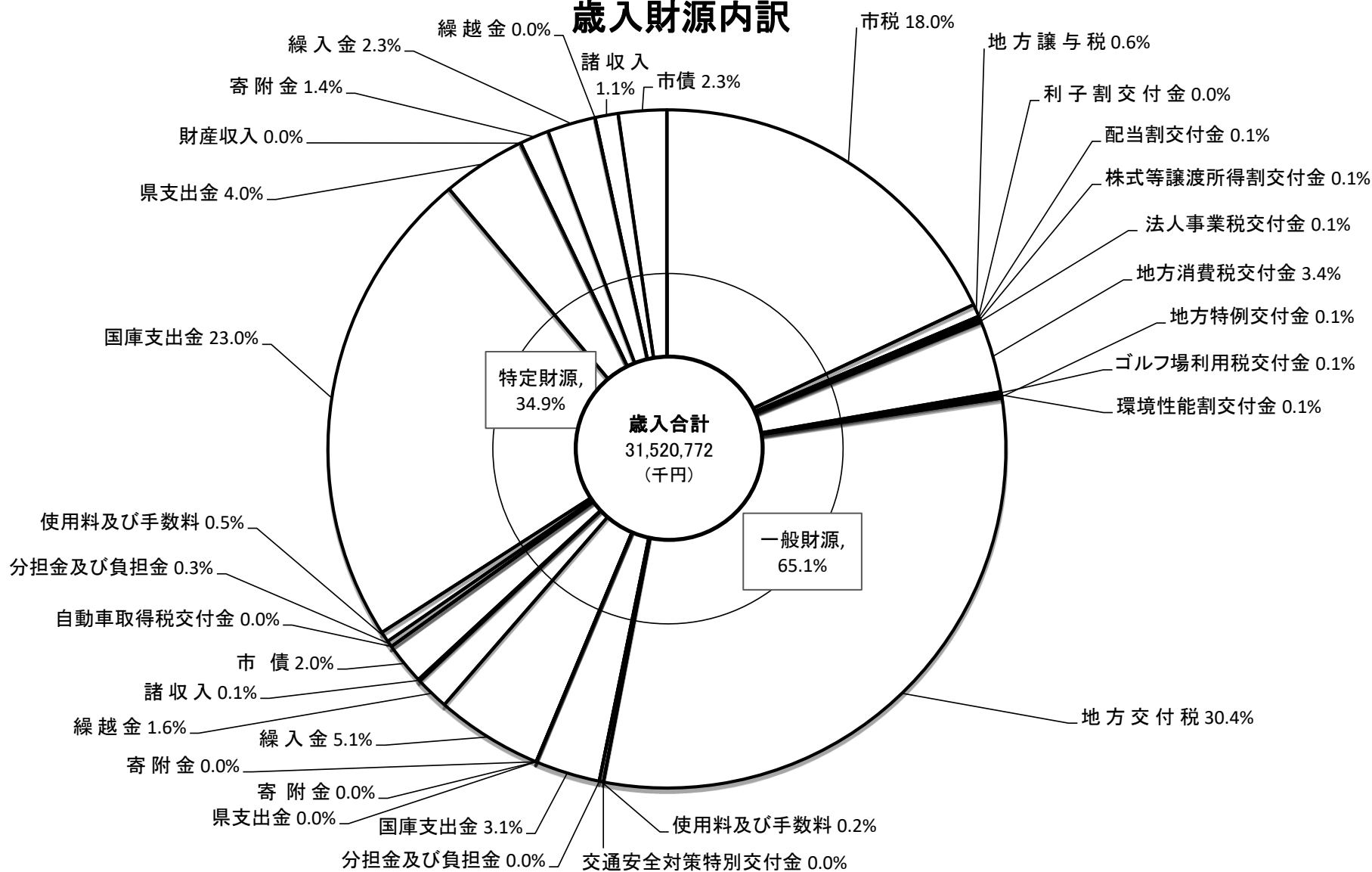
区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
1 議 会 費	209,731	0.8	194,695	0.7	△ 7.2
2 総 務 費	3,688,763	14.3	8,712,304	28.2	136.2
3 民 生 費	7,863,283	30.4	7,895,538	25.5	0.4
4 衛 生 費	2,740,972	10.6	2,544,742	8.2	△ 7.2
5 農林水産業費	443,695	1.7	623,844	2.0	40.6
6 商 工 費	399,279	1.5	1,271,563	4.1	218.5
7 土 木 費	1,157,056	4.5	1,177,961	3.8	1.8
8 消 防 費	1,341,923	5.2	1,424,757	4.6	6.2
9 教 育 費	3,281,822	12.7	2,452,074	7.9	△ 25.3
10 災 害 復 旧 費	5,837	0.0	4,292	0.0	△ 26.5
11 公 債 費	4,738,263	18.3	4,644,971	15.0	△ 2.0
歳 出 合 計	25,870,624	100.0	30,946,741	100.0	19.6

(2) 性 質 別

(単位：千円)

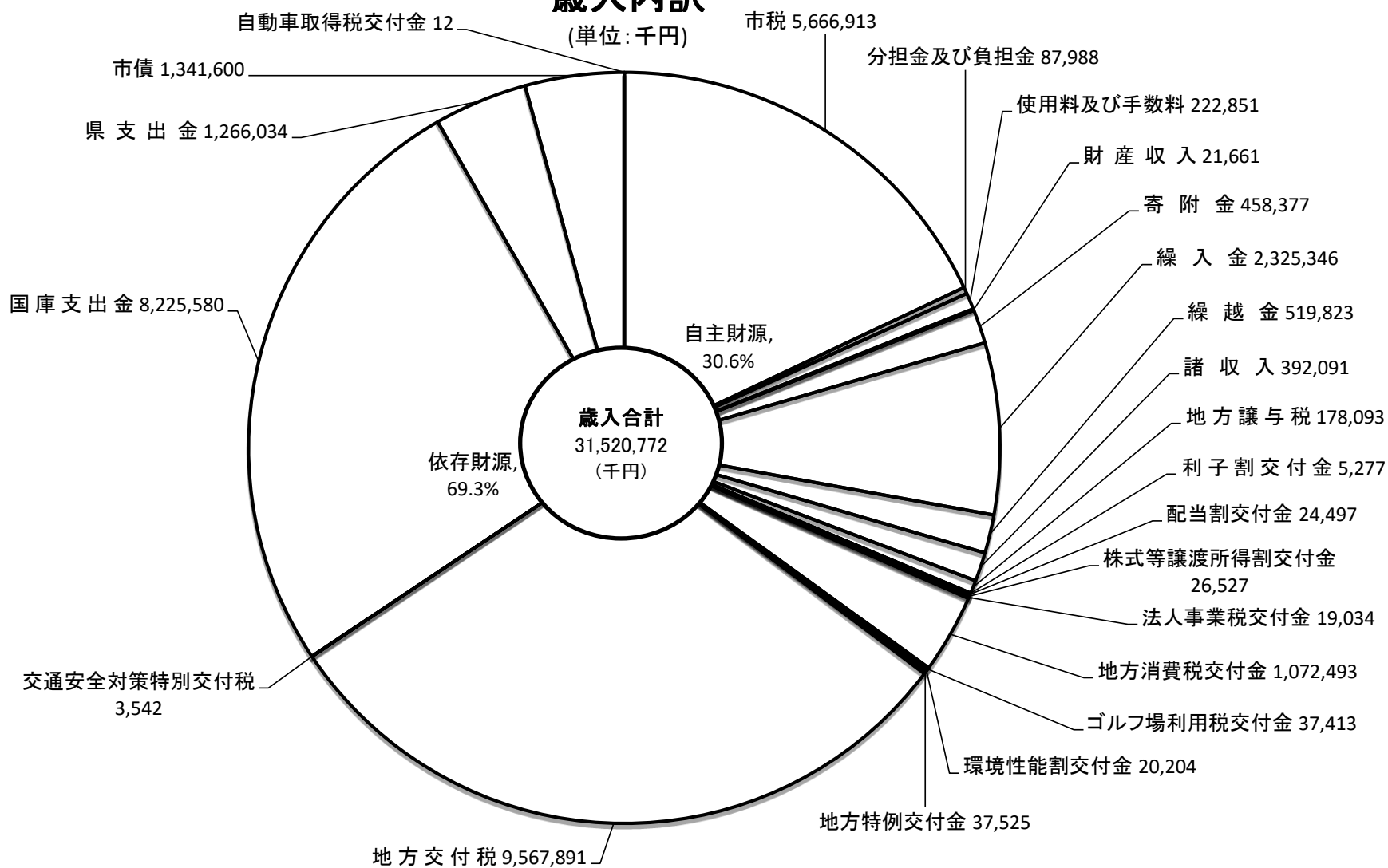
区 分		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
義 務 的 経 費	1 人 件 費	4,157,247	16.1	4,983,356	16.1	19.9
	2 扶 助 費	3,697,721	14.3	3,669,108	11.9	△ 0.8
	3 公 債 費	4,738,263	18.3	4,644,971	15.0	△ 2.0
	小 計 (1～3)	12,593,231	48.7	13,297,435	43.0	5.6
そ の 他 経 費	4 物 件 費	3,591,929	13.9	3,002,584	9.7	△ 16.4
	5 維 持 補 修 費	225,645	0.9	234,243	0.8	3.8
	6 補 助 費 等	3,539,693	13.7	9,604,032	31.0	171.3
	7 積 立 金	1,078,758	4.1	1,208,600	3.9	12.0
	8 投資及び出資金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	—
	9 繰 出 金	2,819,837	10.9	2,585,032	8.3	△ 8.3
	小 計 (4～9)	11,255,862	43.5	16,634,491	53.7	47.8
投 資 的 経 費	10 普通建設事業費	2,015,694	7.8	1,010,523	3.3	△ 49.9
	補 助 事 業	497,521	1.9	146,578	0.5	△ 70.5
	単 独 事 業	1,518,173	5.9	863,945	2.8	△ 43.1
	11 災 害 復 旧 費	5,837	0.0	4,292	0.0	△ 26.5
	小 計 (10～11)	2,021,531	7.8	1,014,815	3.3	△ 49.8
歳 出 合 計		25,870,624	100.0	30,946,741	100.0	19.6
歳 計 剰 余 金		519,823		574,031		10.4

歳入財源内訳



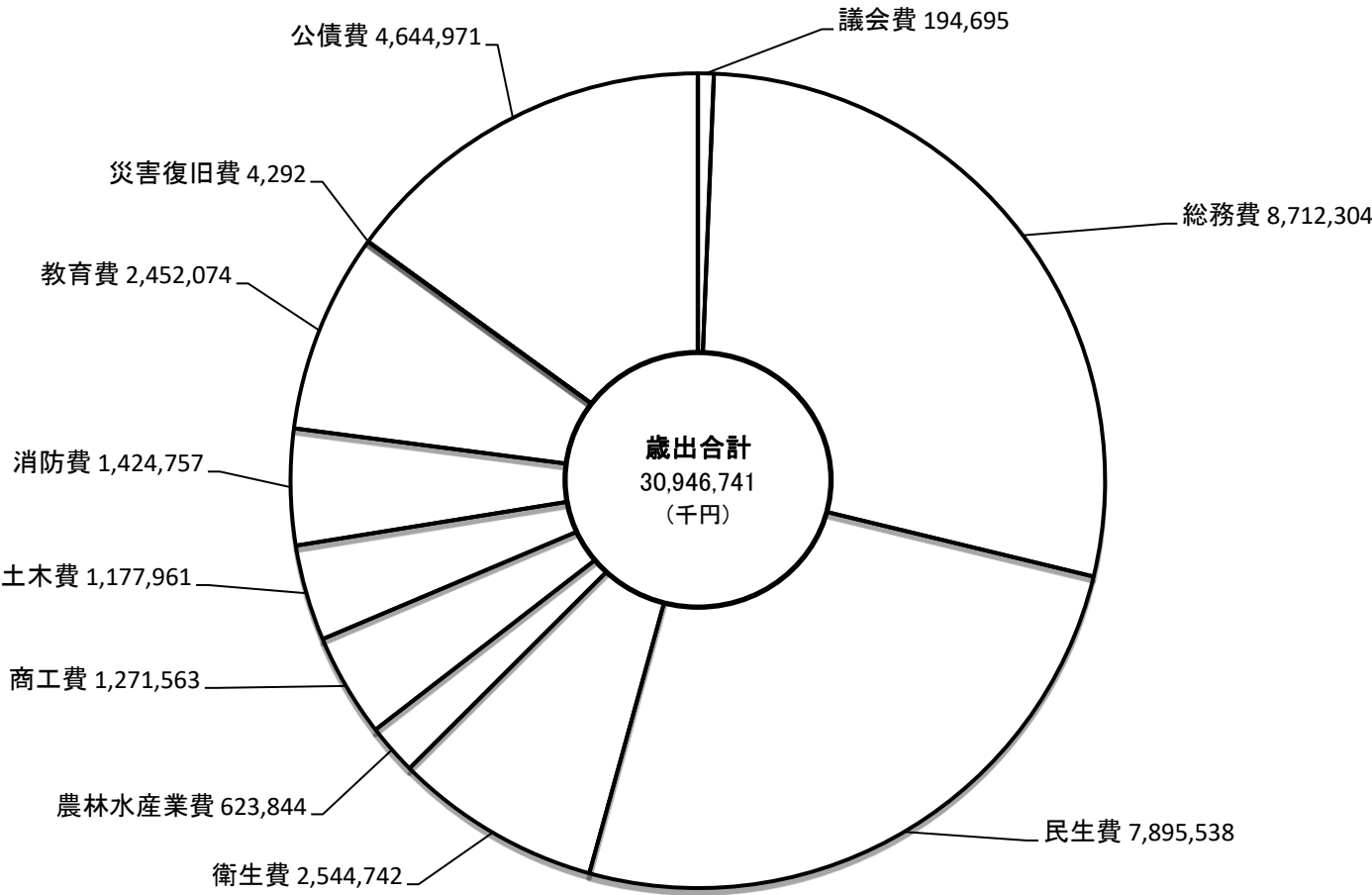
歳入内訳

(単位: 千円)



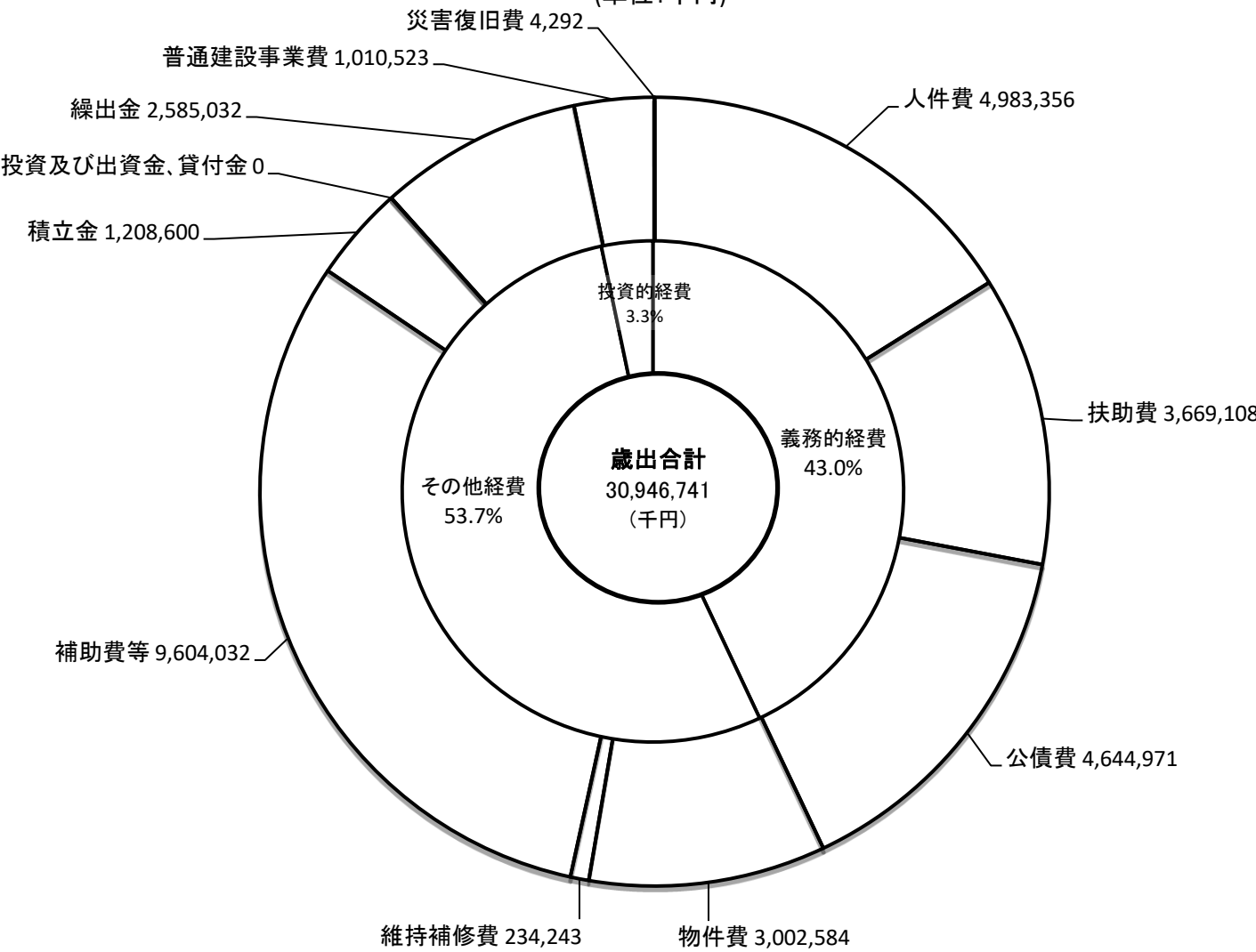
歳出目的別内訳

(単位: 千円)



歳出性質別内訳

(単位: 千円)



7. 地方債残高の状況

(単位：千円)

	前年度末現在高	当年度発行額	償還元金	当年度末現在高
普通債	16,571,976	667,000	3,577,742	13,661,234
①総務債	1,293,938	78,200	457,599	914,539
②民生債	2,032,741	19,700	323,530	1,728,911
③衛生債	3,117,558	0	726,798	2,390,760
④農林水産業債	306,126	0	63,370	242,756
⑤商工債	9,204	57,800	1,973	65,031
⑥土木債	2,351,579	245,100	663,811	1,932,868
⑦消防債	1,045,398	80,500	273,595	852,303
⑧教育債	6,415,432	185,700	1,067,066	5,534,066
災害復旧債	7,088	0	1,012	6,076
その他	11,147,371	674,600	903,423	10,918,548
①減税補てん債	96,136	0	25,930	70,206
②減収補てん債	0	52,900	0	52,900
③臨時税収補てん債	0	0	0	0
④臨時財政対策債	11,051,235	621,700	877,493	10,795,442
⑤借換債	0	0	0	0
合 計	27,726,435	1,341,600	4,482,177	24,585,858

8. 債務負担の状況

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出額		令和3年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
農業経営近代化資金利子 補給金（平成18年）	貸付利率のうち 0.5%以内	平成21年度 令和2年度	503	令和3年度 令和3年度	1
農業経営近代化資金利子 補給金（平成20年）	貸付利率のうち 0.5%以内	平成21年度 令和2年度	1,168	令和3年度 令和4年度	15
農業経営基盤強化資金利子 補給金（平成22年）	貸付利率のうち 0.3%以内	平成22年度 令和2年度	3,965	令和3年度 令和10年度	589
LED防犯灯リース料	83,400	平成27年度 令和2年度	38,826	令和3年度 令和7年度	37,638
農業経営近代化資金利子 補給金（平成27年）	貸付利率のうち 0.5%以内	平成27年度 令和2年度	36	令和3年度 令和4年度	4
財務会計システム更新業務 委託料	36,311	平成28年度 令和2年度	32,941	令和3年度 令和4年度	3,370
阿児健康増進センター 指定管理料	149,330	平成28年度 令和2年度	119,190	令和3年度 令和3年度	30,140
農業経営近代化資金利子 補給金（平成28年）	貸付利率のうち 0.5%以内	平成28年度 令和2年度	3	令和3年度 令和3年度	0
給食配送・回収等業務委託料	204,573	令和元年度 令和2年度	102,048	令和3年度 令和4年度	102,464
迫子コミュニティセンター大崎会館 指定管理料	1,829	平成30年度 令和2年度	1,219	令和3年度 令和3年度	610
桧山路生涯学習センター指定管理料	2,762	平成30年度 令和2年度	1,841	令和3年度 令和3年度	921
塩屋生涯学習センター指定管理料	2,928	平成30年度 令和2年度	1,948	令和3年度 令和3年度	980
船越地区公民館指定管理料	3,457	平成30年度 令和2年度	2,302	令和3年度 令和3年度	1,155
志摩総合スポーツ公園指定管理料	4,629	平成30年度 令和2年度	3,080	令和3年度 令和3年度	1,549
志摩B＆G海洋センター指定管理料	57,205	平成30年度 令和2年度	38,115	令和3年度 令和3年度	19,090
財務会計システム更新業務委託料 （消費税増税分）	109	平成30年度 令和2年度	47	令和3年度 令和4年度	62
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委 託料（浜島町）	35,107	平成30年度 令和2年度	21,106	令和3年度 令和3年度	8,693
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委 託料（大王町）	67,143	平成30年度 令和2年度	31,558	令和3年度 令和3年度	11,528
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託 料（磯部町（渡鹿野地区を除く））	35,487	平成30年度 令和2年度	16,527	令和3年度 令和3年度	8,800
鵜方小学校・文岡中学校 スクールバス運行管理業務委託料	37,772	平成30年度 令和2年度	24,000	令和3年度 令和3年度	12,055
磯部小学校スクールバス 運行管理業務委託料	13,991	平成30年度 令和2年度	7,858	令和3年度 令和3年度	3,947
英語指導助手業務委託料	50,654	平成30年度 令和2年度	33,718	令和3年度 令和3年度	16,936
情報教育機器借上料	790	平成30年度 令和2年度	526	令和3年度 令和3年度	264
例規データベース整備業務 委託料	9,130	令和元年度 令和2年度	1,826	令和3年度 令和6年度	7,304
浜島コミュニティセンター誠心館指 定管理料	2,034	令和元年度 令和2年度	678	令和3年度 令和4年度	1,356
浜島コミュニティセンター養心館指 定管理料	705	令和元年度 令和2年度	235	令和3年度 令和4年度	470

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出額		令和3年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
迫子地区公民館指定管理料	3, 042	令和元年度 令和2年度	1, 014	令和3年度 令和4年度	2, 028
南張生涯学習センター指定管理料	3, 345	令和元年度 令和2年度	1, 115	令和3年度 令和4年度	2, 230
布施田コミュニティセンター指定管理料	2, 760	令和元年度 令和2年度	920	令和3年度 令和4年度	1, 840
越賀地区多目的集会施設指定管理料	3, 240	令和元年度 令和2年度	1, 080	令和3年度 令和4年度	2, 160
山田コミュニティセンター指定管理料	2, 532	令和元年度 令和2年度	844	令和3年度 令和4年度	1, 688
川辺コミュニティセンター指定管理料	3, 213	令和元年度 令和2年度	1, 071	令和3年度 令和4年度	2, 142
おりきの松公園多目的集会施設等指定管理料	840	令和元年度 令和2年度	280	令和3年度 令和4年度	560
浜島ふるさと公園指定管理料	5, 046	令和元年度 令和2年度	1, 682	令和3年度 令和4年度	3, 364
浜島B＆G海洋センター指定管理料	80, 109	令和元年度 令和2年度	24, 985	令和3年度 令和4年度	53, 406
磯部ふれあい公園指定管理料	67, 218	令和元年度 令和2年度	22, 406	令和3年度 令和4年度	44, 812
漁業近代化資金利子補給金 (令和元年)	貸付利率のうち 1. 0%以内	令和元年度 令和2年度	16	令和3年度 令和7年度	100
漁業近代化資金保証料助成金 (令和元年)	保証料率のうち 1. 0%以内	令和元年度 令和2年度	133	令和3年度 令和7年度	750
漁業経営維持安定資金利子 補給金 (令和元年)	貸付利率のうち 1. 0%以内	令和元年度 令和2年度	39	令和3年度 令和12年度	500
漁業経営維持安定資金保証料 助成金 (令和元年)	保証料率のうち 1. 0%以内	令和元年度 令和2年度	298	令和3年度 令和12年度	3, 000
農林漁業セーフティネット 資金利子補給金 (令和元年)	貸付利率のうち 0. 5%以内	令和元年度 令和2年度	0	令和3年度 令和12年度	338
一般廃棄物 (ごみ) 収集運搬業務委託料 (渡鹿野地区)	13, 794	令和元年度 令和2年度	3, 483	令和3年度 令和4年度	6, 967
農業経営近代化資金利子補給金 (令和元年)	貸付利率のうち 0. 5%以内	令和元年度 令和2年度	16	令和3年度 令和10年度	24
浜島小学校スクールバス運行管理業務委託料	16, 116	令和元年度 令和2年度	4, 488	令和3年度 令和4年度	8, 976
地域生活支援事業費委託料 (手話奉仕員養成講座)	611	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和3年度	611
磯部駅前駐車場管理業務委託料	8, 250	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	8, 250
賢島スポーツガーデン指定管理料	8, 781	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	8, 781
渡鹿野島コミュニティ公園指定管理料	1, 035	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	1, 035
間崎島開発総合センター指定管理料	3, 921	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3, 921
渡鹿野島開発総合センター指定管理料	3, 348	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3, 348
波切コミュニティセンター指定管理料	2, 721	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	2, 721
名田地区公民館指定管理料	3, 087	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3, 087
畔名コミュニティセンター指定管理料	3, 273	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3, 273

(単位：千円)					
事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出額		令和3年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
片田共同福祉施設指定管理料	3,900	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3,900
御座コミュニティセンター指定管理料	3,720	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3,720
神明地区公民館指定管理料	2,943	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	2,943
立神ふれあいセンター指定管理料	3,402	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3,402
志島地区公民館指定管理料	2,766	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	2,766
甲賀地区公民館指定管理料	3,573	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3,573
国府地区公民館指定管理料	2,520	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	2,520
安乗漁民センター指定管理料	3,291	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3,291
うらじろ集会所指定管理料	798	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	798
山田集会所指定管理料	486	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	486
梶坊集会所指定管理料	885	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	885
迫間中央集会所指定管理料	1,518	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	1,518
山原集会所指定管理料	1,536	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	1,536
老人憩の家指定管理料	3,852	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	3,852
安乗埼灯台資料館指定管理料	5,286	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	5,286
鵜方駅前広場指定管理料	市が定めるバス・タクシーの構内 駐車料及び乗入れ承認料の35%に あたる額並びに消費税及び地方消 費税の額	令和2年度 令和2年度	356	令和3年度 令和5年度	市が定めるバス・タクシーの構 内駐車料及び乗入れ承認料の 35%にあたる額並びに消費税及 び地方消費税の額
行政チャンネル番組制作委託料	7,442	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和3年度	7,408
磯部地域予約運行型バス運行業務委託料	3,390	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和3年度	3,390
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（志摩町）	173,517	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	173,517
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（阿児町）	121,845	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和5年度	121,845
東海小学校・東海中学校 スクールバス運行管理業務委託料	62,000	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和3年度	61,169
児童送迎業務委託料	2,469	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和3年度	2,469
生徒送迎業務委託料	4,899	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和3年度	4,899
志島循環バス運行業務委託料	32,527	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和3年度	32,527
病児保育事業委託料	6,600	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和3年度	6,600
放課後児童クラブ運営委託料	13,842	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和3年度	13,842
農業経営近代化資金利子補給金（令和2年）	貸付利率のうち 0.5%以内	令和2年度 令和2年度	0	令和3年度 令和17年度	利子補給率年0.01%～ 0.5%相当額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出額		令和3年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
農業経営近代化資金利子 補給金（平成１７年）	貸付利率のうち 0.5%以内	平成21年度 令和2年度	1,046		
電気自動車等充電設備 リース料（市役所駐車場設置分）	3,688	平成28年度 令和2年度	3,635		
電気自動車等充電設備 リース料（道の駅「伊勢志摩」 駐車場設置分）	1,401	平成28年度 令和2年度	1,378		
賢島スポーツガーデン指定管理料	8,421	平成29年度 令和2年度	8,421		
渡鹿野島コミュニティ公園指定管理 料	1,054	平成29年度 令和2年度	1,054		
間崎島開発総合センター指定管理料	3,858	平成29年度 令和2年度	3,858		
渡鹿野島開発総合センター指定管理 料	3,228	平成29年度 令和2年度	3,228		
波切コミュニティセンター指定管理 料	2,741	平成29年度 令和2年度	2,741		
名田地区公民館指定管理料	3,207	平成29年度 令和2年度	3,207		
畔名コミュニティセンター指定管理 料	3,293	平成29年度 令和2年度	3,293		
片田共同福祉施設指定管理料	3,964	平成29年度 令和2年度	3,964		
御座コミュニティセンター指定管理 料	3,792	平成29年度 令和2年度	3,792		
神明地区公民館指定管理料	2,966	平成29年度 令和2年度	2,966		
立神ふれあいセンター指定管理料	3,465	平成29年度 令和2年度	3,465		
志島地区公民館指定管理料	2,695	平成29年度 令和2年度	2,695		
甲賀地区公民館指定管理料	3,572	平成29年度 令和2年度	3,572		
国府地区公民館指定管理料	2,510	平成29年度 令和2年度	2,510		
安乗漁民センター指定管理料	3,189	平成29年度 令和2年度	3,189		
老人憩の家指定管理料	3,446	平成29年度 令和2年度	3,446		
山田集会所指定管理料	428	平成29年度 令和2年度	428		
梶坊集会所指定管理料	795	平成29年度 令和2年度	795		
素行集会所指定管理料	237	平成29年度 令和2年度	237		
長岡集会所指定管理料	261	平成29年度 令和2年度	261		
迫間中央集会所指定管理料	818	平成29年度 令和2年度	818		
山原集会所指定管理料	1,545	平成29年度 令和2年度	1,545		
安乗埼灯台資料館指定管理料	4,867	平成29年度 令和2年度	4,867		
鵜方駅前広場指定管理料	市が定めるバス・タクシーの構内 駐車料及び乗入れ承認料の35%に あたる額並びに消費税及び地方消 費税の額	平成29年度 令和2年度	1,053		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出額		令和3年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（志摩町）	138,369	平成29年度 令和2年度	121,855		
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（阿児町）	91,920	平成29年度 令和2年度	85,436		
固定資産評価替業務委託料	39,699	令和元年度 令和2年度	38,977		
うらじろ集会所指定管理料	555	平成30年度 令和2年度	555		
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（志摩町）（消費税増税分）	1,104	平成30年度 令和2年度	1,104		
一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託料（阿児町）（消費税増税分）	730	平成30年度 令和2年度	730		
行政チャンネル番組制作委託料	6,615	令和元年度 令和2年度	6,594		
磯部地域予約運行型バス運行業務委託料	3,457	令和元年度 令和2年度	2,583		
磯部駅前公共駐車場整備工事費	13,493	令和元年度 令和2年度	12,078		
東海小学校・東海中学校スクールバス運行管理業務委託料	57,200	令和元年度 令和2年度	56,498		
児童送迎業務委託料	2,623	令和元年度 令和2年度	2,588		
生徒送迎業務委託料	2,051	令和元年度 令和2年度	697		
母貝養殖事業化実証試験業務委託料	8,476	令和元年度 令和2年度	4,976		
志島循環バス運行業務委託料	30,214	令和元年度 令和2年度	30,012		
病児保育事業委託料	6,600	令和元年度 令和2年度	6,508		
放課後児童クラブ運営委託料	14,109	令和元年度 令和2年度	13,638		

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 議会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
194,695	0	0	0	7	194,688

1 議会給与費

- (1) 一般職給与 45,418,761 円 【総務課】
(事務職員6人)

2 議員活動費

- (1) 議員報酬等経費 108,737,217 円 【議事課】
- ①議員報酬 82,808,437 円
- 1) 議長 470,000円/月 (1人) 5,217,000 円 (※7～9月報酬30%減)
- 2) 副議長 399,000円/月 (1人) 4,442,200 円 (※7～9月報酬30%減)
- 3) 議員 370,000円/月 (18人) 73,149,237 円 (※7～9月報酬30%減)
- ②議員期末手当 25,689,180 円
- ・支給割合2.95 (6月 1.4、12月 1.55)、加算割合20%
- ③議員費用弁償 239,600 円
- 1) 定例会 80,500 円
- 2) 臨時会 25,800 円
- 3) 各委員会 98,200 円
- 4) 全員協議会 29,200 円
- 5) その他 5,900 円
- (2) 議員共済会負担金 31,695,200 円 【議事課】
- ①議員共済会負担金 31,435,200 円
- 370,000円×20人×12箇月×35.4/100
- ②議員共済会事務費負担金 260,000 円
- 13,000円×20人
- (3) 政務活動費 459,844 円 【議事課】

議会における会派(所属議員が1人の場合を含む。)からの申請により、月額1万円に各月の初日における当該会派の所属議員の数を乗じて得た額を交付した。(単位:円)

会派名	人数	交付額	返還額	交付実績額
公明	1	120,000	120,000	0
新風	2	240,000	53,498	186,502
日本共産党志摩市議員団	2	170,000	109,620	60,380
フォーラム未来	3	360,000	354,247	5,753
自由クラブ志摩	3	360,000	152,791	207,209
合計	11	1,250,000	790,156	459,844

開かれた議会を目指し政務活動費の使途の透明性を確保するため、ホームページによる関係書類の公開を行っている。

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

3 議会運営費

(1) 議会一般経費 8,384,418 円 【議事課】

①議長の議長会会合への出席とその随行

1) 全国市議会議長会

- ・ 第169回建設運輸委員会（令和2年11月10日：東京都千代田区）

②議会活動内容の情報共有等

1) しまし議会だより印刷費

年4回開かれる市議会定例会における議会活動を中心とした議会情報を、わかりやすく伝えるための情報発信の場として議会だよりを発行した。

- ・ 年4回発行（定例号：6月1日・8月15日・11月15日・2月15日）
- ・ 発行部数：18,000部
- ・ 契約名：しまし議会だより作成業務
- ・ 契約金額：カラー1.76 円／頁 2色1.21円／頁
- ・ 契約相手方：(株)アイブレーション
- ・ 実績金額：1,995,840円

2) CATV議会中継放送委託料

定例会での一般質問をケーブルテレビ（6ch）で録画放送した。

- ・ 契約名：志摩市議会放送番組編集業務
- ・ 契約金額：5,500円／時間
- ・ 契約相手方：松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)
- ・ 実績金額：299,750円

3) 会議録調製業務委託料／会議録検索システム使用料

市議会会議録の調製（本会議・委員会・全員協議会）及びインターネット配信サービスにおける会議録検索システムの管理・運用を行った。

- ・ 契約名：会議録調製及び会議録検索システムデータ作成業務委託
- ・ 契約金額：4,213,495円
- ・ 契約相手方：神戸総合速記(株)
- ・ 実績金額：4,213,495円

議会としての説明責任を果たし住民の信頼を得るためにも、議会の基本情報や活動内容を住民にわかりやすく「見える化」していくよう一層努めていく必要がある。

③本会議場及び委員会室における修繕等

1) 備品修繕料

本会議場の映像設備（カメラ）の故障発生による会議中断の回避や長寿命化、円滑な議会運営維持を目的とするオーバーホールを行った。

- ・ 契約名：本会議場用カメラ3台のオーバーホール
- ・ 契約金額：698,500円
- ・ 契約相手方：(株)カズデン
- ・ 実績金額：698,500円

映像・音響設備の多くは本庁舎建設時に整備されたものであることから、年々故障リスクも高まっている。そのため、定期的に点検修理等を実施していく必要がある。

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

〔本会議開催状況、付議事件の審議状況（R2.4～R3.3）〕

区分	会議	会期 日数	会議 日数	市長提出					議員提出				請願	計
				条例	予算	決算	その他	報告	条例	意見 書	決議	その他		
定例会	令和2年 第2回	23	5	7	4		15	2	3			1		32
	令和2年 第3回	26	5	5	5	8	7	9		6	1		4	45
	令和2年 第4回	23	5	3	8		37	6			1			55
	令和3年 第1回	21	4	22	17		8		2	1				50
	小計	93	19	37	34	8	67	17	5	7	2	1	4	182
臨時会	令和2年 第2回	1	1		1		4							5
	令和2年 第3回	1	1	1	3		1							5
	令和2年 第5回	1	1	1	1		1					1		4
	令和2年 第6回	1	1				1					3		4
	令和2年 第7回	1	1	3	1		4					2		10
	令和3年 第1回	1	1		1			1						2
	小計	6	6	5	7	0	11	1	0	0	0	6	0	30
合計		99	25	42	41	8	78	18	5	7	2	7	4	212
うち原案可決				42	41	8	78		4	6	1	7	4	191
うち修正可決														0
うち原案否決									1	1	1			3
うち継続審査														0
うち撤回及び取り下げ														0

※令和2年第4回臨時会は、気象警報が発表されていたため、流会。

(款)1 議会費 (項)1 議会費

施策の成果及び執行実績

〔一般質問者数〕

区分	質問者数
令和2年第2回定例会	15
令和2年第3回定例会	16
令和2年第4回定例会	14
令和3年第1回定例会	17
延べ人数計	62
実人数	21

〔傍聴者数〕

定例会・臨時会	傍聴者（延べ人数）
令和2年第2回臨時会	0
令和2年第3回臨時会	1
令和2年第2回定例会	11
令和2年第5回臨時会	0
令和2年第3回定例会	91
令和2年第6回臨時会	1
令和2年第7回臨時会	2
令和2年第4回定例会	42
令和3年第1回臨時会	0
令和3年第1回定例会	19
計	167

〔常任委員会等開催状況〕

議会運営委員会		常任委員会		全員協議会		特別委員会	
会期中	閉会中	会期中	閉会中	会期中	閉会中	会期中	閉会中
6	14	31	2	3	5	2	17

(延べ日数)

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 一般管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
992, 223	8, 023	1, 797	0	119, 035	863, 368

1 一般管理給与費

(1) 市長給与 17, 569, 402 円 【総務課】

(2) 副市長給与 14, 682, 827 円 【総務課】

(3) 一般職給与 676, 353, 353 円 【総務課】
(事務職員79人、労務職員9人、任期付職員1人)

(4) 会計年度任用職員給与 61, 399, 393 円 【総務課】

(5) 新型コロナウイルス感染症対策業務従事会計年度任用職員給与
. 29, 838, 522 円 【総務課】

2 秘書管理費

(1) 秘書管理一般経費 2, 977, 167 円 【秘書課】

○旅費 359, 630円

○負担金補助及び交付金 1, 123, 000円

・三重県市長会負担金 766, 000円

・全国市長会負担金 357, 000円

(2) 市長交際費 367, 624 円 【秘書課】

市政の円滑な運営や市の利益のために、市長が市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費で、「志摩市慶弔規程」に基づく弔慰金、「志摩市災害見舞金支給規程」に基づく見舞金その他視察、訪問等に係る経費として支出した。

○市長交際費 14件 67, 624円

○災害見舞金 4件 300, 000円

(3) 功労者表彰事業 217, 327 円 【秘書課】

志摩市表彰条例に基づき、令和2年10月1日に志摩市功労者表彰式を開催した。

・功労表彰者 4人 ・一般表彰者 5団体

多年にわたり、市政の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる方を表彰することにより、市の自治の振興に資することを目的に実施した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

3 総務管理費

(1) 総務管理一般経費 25,757,671 円 【総務課】

①公文書の開示

情報公開請求が227件あり、開示184件、部分開示30件、非開示0件、不存在13件、存否を明らかにしない0件であった。

②個人情報の開示

自己情報の開示請求が13件あり、開示7件、部分開示4件、非開示0件、不存在2件であった。

③広告掲載事業

- ・各広告媒体に掲載する広告内容について審査を行った。
- ・広告審査委員会 14回

④市役所本庁舎の一般経費

- ・通信運搬費（電話・郵便） 10,490,423円
- ・コピー使用料 2,366,374円

⑤宿日直管理経費

夜間における本庁の管理対応として宿直代行業務を入札により落札したIS(株)に委託し、7,227,000円を業務委託料として支出した。

⑥行政相談事業

7月に本庁舎において、10月（秋の行政相談週間）には5日間市内5箇所において、総務大臣委嘱の行政相談委員による行政相談所を開設した。なお、5月に市内5箇所と1月に本庁舎でそれぞれ相談所開設を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止のため、中止となった。

(2) 会議録作成支援システム導入事業 995,112 円 【総務課】

会議録の作成時間を短縮させるため、(株)会議録研究所と契約し音声を自動的に文字化するクラウドサービスのシステムを6月に導入した結果、205件の活用があった。また、集音マイク12個とICレコーダー2個を購入し、全庁的に貸出しを行った。

(3) 指定管理者選定経費 67,020 円 【総務課】

平成31年4月1日時点では59施設が導入済みであり、令和2年4月1日時点で13施設を更新し、令和2年度末時点での導入施設数は59施設であった。また、指定管理者選定委員会は4回開催した。

(4) 弁護士法務支援経費 1,126,268 円 【総務課】

①顧問弁護士委託料

適正な行政運営を行うため、複雑化・高度化する市の業務について、顧問弁護士に法務上の相談を行った。

- ・相談件数 14件

②弁護士委託料

訴訟等の対応を弁護士に委託した。

- ・固定資産評価審査決定取消請求上告事件（固定資産評価審査委員会） 1件

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(5) 総合賠償補償事業 4,065,213 円 【総務課】

①全国町村総合賠償補償保険料 3,691,433 円

総合賠償補償（市が所有し、使用し、又は管理する施設等の瑕疵及び市の業務遂行上の過失に起因する事故について損害賠償責任を負う場合において総合的に保険金を支払う保険制度）に係る保険料を支出した。

②損害賠償金 373,780 円

市が管理する施設等の瑕疵に起因する事故について損害賠償金を支出した。

- ・道路瑕疵による財物事故（農林課）1件

(6) 鳥羽志勢広域連合負担金 30,456,000 円 【総務課】

鳥羽志勢広域連合の一般会計の議会費及び総務費の経費を志摩市、鳥羽市及び南伊勢町が負担した。

(7) いじめ問題再調査委員会経費 1,237,202 円 【総務課】

- ・いじめ問題再調査委員会の開催 7回

- ・関係者ヒアリングの実施 10回

4 人事管理費

(1) 人事管理一般経費 20,174,148 円 【総務課】

①職員駐車場借上料 7,414,320 円

②建物賃借料（派遣職員アパート借上分） 4,400,217 円

③職員採用試験委託料 407,000 円

従来、年1回の職員採用試験であったが、受験の機会を増やすことで、よりよい人材の確保を図ることを目的に、令和3年度採用の職員採用試験を年2回行った。試験問題の提供、採点等については、日本人事試験研究センターに委託した。また、育児休業を行う職員の代替とする保育士等の任期付職員の採用試験を行った。

- ・職員採用試験

- 1) 定時（前期） 一次試験日：令和2年6月21日 二次試験日：令和2年7月19日
三次試験日：令和2年8月23日

	事務職	事務職 (障がい 者対象)	土木 技術職	合計
受験者	57人	2人	1人	60人
合格者	7人	0人	0人	7人

- 2) 定時（後期） 一次試験日：令和2年 9月20日 二次試験日：令和2年10月25日
三次試験日：令和2年11月29日

	事務職	事務職 (スポー ツ枠)	事務職(就 職氷河期世 代対象)	土木 技術職	労務職 (障がい 者対象)	保育士・ 幼稚園 教諭	病院 職員	合計
受験者	38人	5人	18人	0人	1人	5人	3人	70人
合格者	4人	2人	3人	0人	0人	3人	2人	14人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

3) 随時 令和3年4月1日採用

	病院職員
受験者	2人
合格者	2人

4) 随時 年度途中採用

	病院職員
受験者	3人
合格者	3人

・ 令和3年度採用者

採用年月日	業種	人数
令和3年4月1日	事務職員	16人
	保育士・幼稚園教諭	3人
	看護師	2人
	作業療法士	1人
	看護助手	2人
	合計	24人

・ 職員の推移

	前年度 末現在	令和2年度		令和2年度 末現在	増減
		採用	退職		
事務職員（技師含む）	345人	17人	11人	351人	6人
保育士・幼稚園教諭	104人	8人	4人	108人	4人
保健師	22人	2人	0人	24人	2人
看護師	35人	8人	7人	36人	1人
指導主事	7人	1人	2人	6人	△1人
医師	3人	1人	0人	4人	1人
医療職	18人	1人	0人	19人	1人
労務職員	71人	6人	5人	72人	1人
合計	605人	44人	29人	620人	15人

④ 人事給与システム経費

給与管理、人事管理、会計年度任用職員管理、委員会名簿等の人事給与業務をサポートする人事給与システムに係る保守管理及びシステム使用料を支出した。

委託先：(株)松阪電子計算センター

- ・ 人事給与システム運用保守料 191,400 円
- ・ 人事給与システム使用料 5,116,320 円
- ・ 志摩広域消防組合再編人事給与システム改修業務委託料 1,210,000 円

(2) 職員研修経費 1,952,430 円 【総務課】

職員の意識改革、業務遂行に必要な知識やスキルの習得を目的に研修を実施し、組織内弁護士による研修も実施した。また、三重県地方自治研修センターなどが開催する研修に参加した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

・研修実施（委託事業）

研修内容	参加人数
新規採用職員メンタルヘルス研修	31 人
メンタルヘルス（ラインケア）研修	29 人
人事評価者研修	235 人
女性職員キャリアデザイン研修	19 人

・研修実施（組織内弁護士による研修）

研修内容	参加人数
戸籍の読み方・相続人調査研修	74 人
福祉部局の事例・補助金の交付事例を中心とした行政法研修	57 人
ハラスメント研修（年3回実施）	125 人
税外債権の回収研修（部課長向け）	22 人
税外債権の回収研修（非強制徴収公債権・基礎編）	10 人
税外債権の回収研修（私債権・基礎編）	12 人
建設部局の事例・林道や水路をめぐる事例を中心とした行政法研修	36 人
情報公開研修	58 人

・研修参加

研修内容	参加人数
伊勢市職員研修（災害時の対応）	2 人
刈払機（草刈機）取扱作業安全衛生教育講習会	1 人
伐木等の業務に係る特別教育補講講習	4 人

(3) 安全衛生管理経費 5,801,259 円 【総務課】

職員の安全衛生に係る産業医の報酬、安全衛生研修への参加旅費等の経費を支出した。

・定期健康診断委託料

5,113,279 円

職員（人間ドック受診者を除く）の健康診断を行い、健康管理・快適な職場づくり・福利厚生の実現を図った。また、ストレスチェックを実施し、職員自身が自分のストレス状態に気づき軽減するセルフケアに活かすと同時に、部単位の分析結果を各部へフィードバックし部内で職場環境の改善点の検討を行った。

巡回ドック健康診断（職員 290人、会計年度任用職員 284人）	2,741,800 円
病院実施健康診断（職員 65人、会計年度任用職員 16人）	1,211,309 円
新規採用職員健康診断（令和2・3年度採用者 32人）	484,352 円
ストレスチェック（職員・会計年度任用職員 959人）	675,818 円

(4) 公務災害補償経費 970,266 円 【総務課】

公務災害に遭った地方公務員災害補償基金及び労働者災害補償保険の適用を受けない議員及び非常勤職員に対し、三重県公務災害補償等認定委員会の審査の答申を受けた後、市で公務災害と認定し補償を行った。

・会計年度任用職員 1件 ・その他委員 1件

遺族補償年金・遺族特別給付金	957,200 円
療養補償	8,704 円
休業補償	4,362 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(5) 退職手当特別負担金 95,128,220 円 【総務課】

在職中の職責などを反映した調整額等を含む退職手当を支給する制度に係る三重県市町総合事務組合への退職手当特別負担金を支出した。

・ 定年退職者 10人分 早期退職者 10人分 普通退職者 2人分

5 検査事務費

(1) 検査事務一般経費 147,618 円 【管財契約課】

志摩市建設工事検査規則に基づき、各担当部局から管財契約課に検査要求書が提出された各種工事等について、書類チェック等の書類検査、担当部局監督職員からの説明及び施工業者の立会いのもと、現場検査を実施した。

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの検査件数は92件であった。

・ 実施検査 検査総括表

分類	検査合計	完成検査	中間検査	出来高検査	平均評定点
土木一式工事	32件	32件	—	—	82.2点
建築一式工事	8件	8件	—	—	81.8点
電気工事	5件	5件	—	—	81.4点
管工事	2件	2件	—	—	77.0点
舗装工事	13件	13件	—	—	83.2点
水道工事	6件	6件	—	—	83.5点
下水道工事	0件	0件	—	—	—
その他工事	5件	5件	—	—	81.6点
業務委託	21件	21件	—	—	69.1点
総合計	92件	92件	0件	0件	

平均評定点：本年度に実施した完成検査で、採点を行った工事等の平均点

・ 実施検査 部課別検査一覧表

部 名	課 名	検査件数	部 名	課 名	検査件数
総務部		7件	建設部		46件
	地域防災室	7件		建設整備課	44件
	政策推進部	1件		都市計画課	1件
	総合政策課	1件		住宅営繕課	1件
市民生活部		4件	健康福祉部		3件
	浜島支所	1件		こども家庭課	3件
	大王支所	1件	上下水道部		13件
	志摩支所	1件		水道工務課	9件
	磯部支所	1件		下水道課	4件
産業振興部		10件	教育委員会事務局		8件
	農林課	6件		教育総務課	6件
	水産課	1件		生涯学習スポーツ課	1件
	観光課	3件		総合教育センター	1件
				合 計	92件

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

6 契約管理費

(1) 契約管理一般経費 750,897 円 【管財契約課】

①入札審査会

志摩市入札審査会規程第5条の規定により、下記のとおり入札審査会を開催した。

・ 定例（毎月1回）審査会：12回 ・ 臨時審査会：0回

②入札会

管財契約課による入札執行を下記のとおり行った。

・ 入札件数：236件 ・ 定列入札会：12回 ・ 臨時入札会：2回

③一般競争(指名競争) 入札参加資格申請受付

○建設工事、測量コンサルタント等

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで、共同化による入札参加資格の随時新規、変更受付を行った。

令和3年4月1日現在

種 別	区 分	登録業者数	合 計
建設工事	市内業者	89 件	1,253 件
	市外業者	1,164 件	
測量・コンサルタント等	市内業者	21 件	704 件
	市外業者	683 件	

○物件の買入等

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで、共同化による入札参加資格の随時新規、変更受付を行った。

令和3年4月1日現在

種 別	区 分	登録業者数	合 計
物件の購入等	市内業者	213 件	3,425 件
	市外業者	3,212 件	

④公用車給油価格契約

三重県石油業協同組合南志摩支部と毎月公用車給油価格契約を締結した。

※非組合員（2社）についても申合せ等により同価格で給油。

⑤物品等一括購入に関する入札

燃料〈重油・灯油〉について、毎月、管財契約課により一括して執行した。

・ 入札件数：30件 ・ 入札会：12回

⑥入札結果等閲覧申請

志摩市建設工事等の入札及び契約関係情報の公表に関する規則に基づく閲覧申請数は66件であった。

(2) 三重県市町総合事務組合負担金 187,895 円 【管財契約課】

○入札参加資格審査共同事業関係負担金

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 文書広報費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,892	0	0	0	20,293	35,599

1 文書管理費

- (1) 書庫管理経費 1,818,886 円 【総務課】
- ・光熱水費 (電気・ガス・水道) 1,054,906 円
 - ・施設管理委託料 505,780 円
- (2) 例規法令関係経費 4,252,336 円 【総務課】
- ・官報情報検索サービス利用料 6,336 円
 - ・例規データベース整備業務委託料 1,826,000 円
 - 法令審査委員会を7回開催し、例規データベース更新作業を4回行った。
 - ・志摩広域消防組合再編例規整備支援業務委託料 2,420,000 円
 - 志摩広域消防組合の編入に伴う新規例規の整備及び既存の市例規の改正・廃止等の例規整備を行った。
- (3) 情報公開・個人情報保護審査会経費 229,850 円 【総務課】
- ・情報公開・個人情報保護審査会の開催 5回
 - ・公文書部分開示決定処分 of 適否について (選挙管理委員会) 1件
 - ・公文書不存在決定処分 of 適否について (下水道課) 1件

2 広報事業費

- (1) 広報一般経費 17,035,785 円 【秘書課】
- 広報広聴業務に係る一般経費
- ホームページ保守管理業務委託料 1,966,800 円
 - 広報しま印刷費 9,507,990 円
- 印刷媒体である広報紙を毎月1回発行することで、市政の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。
- ・毎月1日号 12回発行 (令和2年5月号～令和3年4月号)
 - ・予算特集号
- 三重テレビ放送番組制作委託料 1,100,000 円
 - 三重テレビに志摩市のPR番組の作成を依頼して、志摩市のPRに努めた。
 - 三重テレビ放送の番組「Mieライブ」内のコーナー「旬感みえ」において志摩市の物産・観光等をPRする番組3本の制作・放映を実施した。
 - (委託期間：令和2年5月19日～令和3年3月31日)
- ※広告掲載料 財源確保のため、市の資産を広告媒体として活用した。
- 志摩市ホームページバナー広告 315,000円
 - 広報しま広告 510,000円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) CATV行政放送事業 32,555,600 円【秘書課】

視聴覚媒体であるCATV番組制作をすることで、市政の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。ケーブルテレビ加入者以外でも視聴できるように、放送後の番組を動画投稿サイトで公開した。

○毎月1日と16日更新 (令和2年4月～令和3年4月放送分)

○20分以内番組 23本 ○特別番組 11本

○【収入】有線テレビジョン放送行政チャンネル使用料 396,000円

(目) 3 財政管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,006	0	0	0	9	5,997

1 財政管理費

(1) 財政管理一般経費 6,005,913 円【財政経営課】

○予算編成事務

一般会計の予算については、令和2年度当初予算に対し、第1号から第13号まで補正を行った。また、補正予算編成事務と並行して、令和3年度当初予算の編成事務も行った。

令和2年度最終予算額 31,536,489 千円

令和3年度当初予算額 25,457,090 千円

○財務会計システム運用保守

予算編成、執行管理、決算・決算統計、資金管理、起債管理、源泉徴収等の財務会計業務をサポートできる財務会計システムの運用保守に係る経費を支出した。

契約名 : 財務会計システム更新業務委託

契約相手方 : ジャパンシステム(株)

契約金額 : 1,715,736円

○地方公会計財務書類作成支援業務

公会計財務書類作成支援システムにより固定資産台帳の更新と統一的な基準による財務書類等を作成した。

契約名 : 地方公会計財務書類作成支援システム保守料

契約相手方 : (株)ローカルマネジメント

契約金額 : 462,000円

契約名 : 地方公会計財務書類作成支援業務委託料

契約相手方 : (株)ローカルマネジメント

契約金額 : 3,575,000円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 4 会計管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,842	0	0	0	488	3,354

1 会計管理費

(1) 会計管理一般経費 3,841,671 円 【出納室】

○会計管理事務

市の現金、基金、有価証券等の出納及び保管や、決算の調製事務を行った。

○公金出納検査

- ・実施日 令和2年11月17日・18日・19日 計3日間
- ・検査場所 出先機関等及び収納窓口課

【検査結果】

公金の出納状況及び現金保管状況はおおむね良好であった。

○指定金融機関公金出納検査

- ・実施日 令和3年3月2日
- ・検査場所 指定金融機関総括店 第三銀行鶴方支店

【検査結果】

公金の収納、支払及び預金等の計数は、それぞれ関係の帳票に基づき正確であることを確認した。また、事務処理については、法令及び諸規定並びに契約に基づきおおむね良好に処理されていた。

○口座振込・口座振替データ伝送

電話回線を使用したデータ伝送により金融機関と口座振込・口座振替のデータ交換を行うための運用等を行った。

(目) 5 財産管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,639	0	0	0	9,046	97,593

1 財産管理給与費

(1) 会計年度任用職員給与 10,038,996 円 【総務課】

2 財産管理費

(1) 財産管理一般経費 5,901,116 円 【管財契約課】

・建物管理

市が所有・使用・管理を行う建物・工作物・動産の建物災害共済加入手続を行った。

新規加入 3件 追加加入 11件 内容変更 2件 解約 4件 一部解約 14件

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 公用車管理経費 22,098,436 円 【管財契約課】

公用車集中管理業務により、全体の公用車の稼働率向上と、老朽化した公用車の更新の際に災害時においても利活用することを想定し、新たに給電機能搭載車(3台)の購入及び公用車の小型化を図った。

また、令和元年度に引き続き公用車へのドライブレコーダーの設置を推進し、令和2年度においては、35台を設置した。

令和2年度末 公用車台数187台 (一般会計161台・特別会計3台・企業会計23台)

公用車集中管理車 (16台) 燃料費合計使用量 10,288,780 (ガソリン・軽油)

新車購入 14台 うち軽油2,597,090

(3) 市有地管理経費 474,100 円 【管財契約課】

売却可能物件については、公募等による売却を行い、未利用の市有地等の有効活用を図った。

(単位：円)

売却物件		売却金額
磯部町山原字押刈625番1	用悪水路	230,126
志摩市大王町波切字石塚3981番1	宅地	4,032,382
	建物	
	合計	4,262,508

(4) 公共施設等環境美化経費 2,908,646 円 【管財契約課】

市有地敷地内、公園等に植栽されている樹木・植木の剪定、除草、刈払等、施設の環境美化を行った。また、公共施設から出される資源(ごみ)の収集運搬を行った。

3 庁舎管理費

(1) 庁舎管理運営費 65,218,052 円 【管財契約課】

本庁舎の熱源、空調の運転、照明制御、環境測定、衛生害虫調査等の総合管理業務の委託業務等を行った。本庁舎の清掃については、カーペット清掃及びワックスなどの特別清掃を除き、会計年度任用職員等による直営で行い経費の節減につなげた。

・主な委託料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市庁舎総合管理業務委託	近鉄ビルサービス(株)	16,605,600
志摩市庁舎定期特別清掃業務委託	(株)ナンメン大王営業所	1,265,000
志摩市庁舎浄化槽保守管理業務委託	志摩環境事業協業組合	4,290,000
志摩市庁舎エレベーター保守点検業務委託	東芝エレベータ(株)	4,356,000
志摩市庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会	781,440

・エネルギーの状況

省エネ対策として、庁舎休憩時間消灯の実施、節水の励行、空調温度管理の徹底等を行った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

エネルギー消費量

項目／年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電気 (kwh)	903, 196	924, 296	921, 836	973, 143
水道 (m ³)	4, 159	3, 696	3, 884	3, 901

エネルギー使用料

(単位：円)

項目／年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電 気	18, 184, 163	20, 010, 376	20, 101, 886	19, 283, 911
水 道	1, 204, 800	1, 159, 743	1, 130, 324	1, 147, 652
合 計	19, 388, 963	21, 170, 119	21, 232, 210	20, 431, 563

・施設修繕の状況

市民が安全に利用しやすく、職員が快適に働くことができるように庁舎の修繕を速やかに行なった。本庁舎建設から12年が経過し、施設修繕料が年々増加傾向にあるため、計画的に修繕を行うこととする。

主な施設修繕料

(単位：円)

修繕内容	修繕料
志摩市庁舎 三菱電機製(KAH-P3000E型)チラー用蓄熱槽洗浄	396, 000
志摩市庁舎 中央監視室周り寿命部品修繕	2, 255, 000
志摩市庁舎 空調機(4階電算室)修繕	1, 826, 000
志摩市庁舎 空調機(宿直室系統)修繕	1, 258, 400
志摩市庁舎 空調機チラー(三菱電機製CAH-P2360EX型)修繕	1, 562, 000
志摩市庁舎 消防用設備修繕	1, 133, 000

・収入の状況

行政財産目的外使用料	2, 099, 678 円
土地建物貸付収入	8, 889, 240 円
公有物件災害共済金	652, 306 円
庁舎使用負担金	1, 422, 902 円

(目) 6 基金管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
749, 775	0	0	0	12, 574	737, 201

1 基金積立金

(1) 財政調整基金積立金・・・・・・・・・・ 628, 335, 000 円 【財政経営課】

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、決算剰余金のうち2分の1を下らない金額を積み立てるとともに、市有地売却分及び予算調整余剰分を積み立てた。

令和2年度末現在高 2, 944, 195, 256 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金

・・・・・・・・・・ 115,691,000 円 【総合政策課】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生活支援や地域経済の回復に係る対策を推進していくための資金として基金を設置するための条例を制定し、基金を創設した。

令和2年度は、市内外の個人及び企業等から6件の寄附の申出があり、計6,825,000円の寄附の受入れを行った。

・令和2年度末現在基金残高 65,691,000円

2 基金利息積立金

(1) 基金利息積立金 ・・・・・・・・・・ 5,748,633 円 【出納室】

基 金 名	令和2年度中利子 (円)
財政調整基金	1,207,071
減債基金	27,309
地域振興基金	4,264,802
地域福祉基金	27,466
阿児地区振興基金 (鵜方分)	10,961
阿児地区振興基金 (神明分)	4,456
阿児地区振興基金 (立神分)	47
阿児地区振興基金 (志島分)	37
阿児地区振興基金 (甲賀分)	0
阿児地区振興基金 (国府分)	950
阿児地区振興基金 (安乗分)	433
船越地区振興基金	25,503
真珠養殖漁業振興基金	4,457
浜島地区福祉施設整備基金	16,261
災害援助基金	807
鵜方小学校図書充実基金	107
観光農園基金	238
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	2,332
ふるさと応援基金	151,327
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	918
奨学金返済支援基金	2,088
創業等支援基金	1,063
合 計	5,748,633

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 7 企画費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
749,478	0	0	17,900	652,296	79,282

1 企画給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 7,867,579 円 【総務課】

2 政策推進事業費

- (1) 政策推進一般経費 238,949 円 【総合政策課】

○リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会負担金 44,300 円

リニア中央新幹線建設促進に向けた本会に対し負担金を支払った。

○地域活性化推進首長連合負担金 100,000 円

東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合会に対し負担金を支払った。

○全国半島振興市町村協議会会費 20,000 円

- (2) 産官学連携事業 516,186 円 【総合政策課】

地域が抱える課題を解決し、地域の活性化を図るため、大学等との連携及び調査研究に助成した。

○三重大学産官ネットワーク支援事業負担金 300,000 円

○官学連携研究助成金 216,186 円

・市民講座「志摩市オリジナルマスク作り講習会」の開催 16,186 円
：大阪夕陽丘学園短期大学

・英虞湾におけるマナコ3タイプ（アカ・アオ・クロ）の
分布と漁獲量の比較：三重大学 200,000 円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでの手法での実施が困難となり活用件数が減少したものの、市立図書館の遠隔システムを活用した講座を開催するなど新たな生活様式に対応した事業を実施することができた。

今後もICTの活用などを推進するとともに、連携する大学等を増やし、制度の活用による地域課題の解決及び地域の活性化につなげていく。

- (3) 総合計画策定事業 335,700 円 【総合政策課】

令和2年度末をもって第2次志摩市総合計画・前期基本計画の計画期間が終了を迎えることを受けて、令和元年度に引き続き、計画の策定作業を行い、令和3年3月末に後期基本計画を策定・公表した。

○志摩市総合計画審議会の開催

市の総合計画に関し、必要な事項を審議するための審議会を令和元年度に引き続き開催し、令和2年度は、計4回開催した。

令和2年1月30日付けで市長から審議会に諮問した内容に沿って、基本構想及び基本計画について審議を行い、令和3年2月15日には、審議会から市長に対して答申が提出された。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(4) 伊勢志摩サミット記念館管理運営費 2,990,983 円 【総合政策課】

サミットの資産を次世代に引き継ぐ場として開館した、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」の運営に係る維持管理経費を支出した。

○建物賃借料 1,678,056 円

入館者数が減少傾向にあるため、各種イベントの開催等、積極的なPRを行っていく必要がある。

(5) 太平洋・島サミット推進事業 15,307,140 円 【総合政策課】

○太平洋・島サミットの周知啓発

太平洋・島サミットの周知啓発のため、ポスター、チラシ、横断幕等を制作した。また、三重県と協力し、県公式SNS及びSDGs未来都市推進室SNSで情報発信を行った。

○小学生向けのチラシの配付

庁内のプラスチックごみ連絡会において、部署の垣根を超えた連携の一つとして、「太平洋・島サミット」・「SDGs」・「海洋プラスチックごみ問題」について紹介する通信型のチラシ「SDGs 太平洋・島サミットびより」を各学校を通じて小学生に配付した。

(配付時期) 令和2年7月末、10月末、令和3年1月末

○市内図書館・図書室での太平洋・島サミットコーナーの展開

庁内のプラスチックごみ連絡会において、部署の垣根を超えた連携の一つとして、「太平洋・島サミット参加国」・「SDGs」・「海洋プラスチックごみ問題」に関する図書を集めてコーナーを設置した。また、地元の海岸で拾ったプラスチックごみや参加国の国旗や首都、あいさつを紹介するパネルを設置した。

(実施期間) 令和2年8月1日～8月31日

○太平洋・島サミット市民会議負担金 14,400,000円

第9回太平洋・島サミットの開催に向けて、50団体が会員となっている市民会議を中心に、気運醸成・おもてなし事業や太平洋島しょ国との交流事業を実施するため、負担金を支出した。

3 地方創生事業費

(1) 地方創生一般経費 2,929,941 円 【総合政策課】

○第1期志摩市創生総合戦略の総括及び第2期志摩市創生総合戦略の推進

令和元年度をもって第1期志摩市創生総合戦略の計画期間が終了したため、総括を実施し、地方創生審議会及び志摩市議会へ報告を行った。

○志摩市地方創生審議会の開催

市の地方創生に関し、必要な事項を審議するための審議会を計3回開催した。内容として、第1期総合戦略の具体的な施策の進捗状況に係る報告や過去の実績に対する総括及び令和2年度を始期とする第2期志摩市創生総合戦略について、進捗管理及び評価について第1期から見直しを行い、新たな方法について審議会へ示し、意見をいただいた。

また、第2次総合計画後期基本計画と整合をとるために作成した総合戦略の改訂案について審議を行った。

○志摩市創生総合戦略等に基づく施策の実施

総合戦略に謳われている6つの政策分野に基づく各施策を実施した。

- | | | | |
|-----------|-----|-----------|-----|
| 1) ひとの育成 | 5施策 | 2) ひとの確保 | 5施策 |
| 3) まちの発見 | 3施策 | 4) しごとの強化 | 4施策 |
| 5) しごとの創出 | 4施策 | 6) まちの形成 | 5施策 |

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○地方創生応援基金積立金 2,300,000 円

志摩市における地方創生事業を推進するための財源確保に向け、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を積極的に活用するための受け皿となる基金を設置し、法人が寄附をしやすい環境を整えた。令和2年度は、2社から寄附の申出があり、計1,300,000円を受け入れ、基金へ積み立てた。

・令和2年度末現在基金残高 2,300,000円

(2) 移住しやすい志摩づくり事業 304,242 円 【総合政策課】

志摩市への移住を促進し、定住人口及び交流人口の拡大によりまちの活性化を図るため、また、市の知名度を高めるため、市役所での窓口・電話等による移住相談及び都市部で開催される移住相談会へオンラインでの出展を行った。

また、移住ガイドブックを移住相談会や移住交流施設、観光施設等で配布した。

今後も様々な媒体や機会を捉えて志摩市のPRに努め、移住相談会や移住希望者からのメール・電話での問合せなどがあった際に、移住相談者の状況に応じたきめ細かい相談体制をとることにより、志摩市への移住を促進していく必要がある。

(3) I J Uターン促進のための奨学金返済補助事業

. 3,618,000 円 【総合政策課】

日本学生支援機構又は地方公共団体が運営する奨学金の貸与を受けて大学等を卒業した市内に在住等、一定の条件を満たす者に対し、前年度に返済した奨学金の1/2（上限20万円）を補助した。

・奨学金返済支援補助金（申請者42人） 3,618,000円

・奨学金返済支援基金残高（令和3年3月末現在） 12,448,018円

よりよい制度となるよう、令和元年度に市内就労要件を撤廃したところ、申請者が増加したことから、限られた基金の財源を継続的に広く多くの方に活用していただけるよう、令和2年度からは個人当たりの通算の交付上限額を60万円とする見直しを行った。

(4) 若者の集いと出合いの支援事業 364,000 円 【総合政策課】

若者の人口減対策として、若者の「集い」や「出合い」のほか、若者が地域の魅力を再発見する機会の創出を目指し、志摩市に若者が集まるイベントを支援することを目的に、市内で実施された事業に補助金を交付した。また、出合いの場の創出として、出合いイベントを開催した。

【補助金交付状況】

おしごとできるもんジョブタウン（11/3 志摩市商工会館）100,000円

【事業実施状況】

出合いイベント「しま恋」の開催（3/13 安乗岬園地休憩舎） 委託料 264,000円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となったイベントがほとんどであったが、若者の出合いや地域の魅力を再発見するイベントが企画又は実施され、一定の成果が出ていると言える。一方で、補助金ありきのイベントとなってしまうまいよう、令和元年度に制度の在り方について検討を行い、令和2年度実施分から、イベントの内容に応じて補助上限額を20万円又は10万円とする見直しを行った。今後、新しいイベントが企画又は実施されるよう制度の活用を促していく必要がある。

また、イベントの支援だけでなく、出合いの場の創出として、出合いイベントを開催した。募集条件として、男性については市内在住に限っていたが、応募が定員を上回る状況であったことから、市内で同様のイベントのニーズがあることが分かった。今後は、地域の資源を活用し、魅力的なイベントとすることにより、市外からの女性の参加者を増やしていく。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(5) 若者世代の移住促進事業 1,030,000 円 【総合政策課】

年齢40歳未満の若者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住した世帯のうち、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から1年間（一次産業に就業した場合は3年間）の期間を定めて、毎月家賃の2分の1（上限20,000円）を補助する制度で、年間で17世帯の移住者へ補助を行った。

この制度により、若者・子育て世帯が市内に移住する前の借家の確保に関する経済的な不安を軽減することで、移住を促進し、また、移住後、一定期間経過した後に補助金の申請をしていただくことにより、定住につなげている。

4 地域活性化推進事業費

(1) 離島振興経費 381,840 円 【総合政策課】

島民の生活や文化の向上に資することを目的として、離島振興対策実施地域における事業を促進した。

○全国離島振興三重県支部連絡協議会負担金 132,000 円

離島振興のため、志摩市・鳥羽市で設置する協議会に負担金を支払った。

○志摩市離島振興協議会補助金 100,000 円

離島振興のため、間崎島・渡鹿野島の住民で設置する協議会に補助を行った。

離島の活性化のための地元主催のイベントや買い物支援への補助を行い、両島の離島振興を図った。

○間崎島岸壁使用助成金 75,000 円

間崎自治会が栈橋設置料として負担している費用について、助成を行った。

(2) 離島活性化推進事業 105,585 円 【総合政策課】

人口減少や高齢化等の進行が著しい渡鹿野島において、地域おこし協力隊員の募集を行い、選考の結果1人を採用した。令和3年度から渡鹿野島において外からの目線で島の活性化を企画し実行していくための生活拠点の準備を行った。

○不動産媒介手数料 49,500円

○宿泊施設借上料 7,900円

(3) 離島開発総合センター等管理運営費 3,448,450 円 【総合政策課】

間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園における維持管理経費を支出した。

○離島開発総合センター指定管理料 2,382,000 円

・間崎島開発総合センター指定管理料 1,297,000 円

・渡鹿野島開発総合センター指定管理料 1,085,000 円

○渡鹿野島コミュニティ公園指定管理料 355,000 円

(4) 離島開発総合センター改修事業 19,990,800 円 【総合政策課】

間崎島開発総合センターは、建築後約30年が経過し施設が老朽化しており平成30年の劣化度調査において抜本的な改修が必要であることが判明した。間崎島唯一のコミュニティ施設であり施設の維持を行うため、令和元年度に改修設計を行い令和2年度に長寿命化改修工事を行った。

○施設改修工事費 19,987,000 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

- (5) 地域公共交通一般経費 ・ ・ ・ ・ ・ 222,860 円 【総合政策課】
○地域公共交通会議委員報償金 154,000 円
志摩市地域公共交通網形成計画、離島航路及び陸上交通に関する協議等を行った。
全体会 2回 離島航路幹事会 1回（書面開催） 陸上交通幹事会 1回（書面開催）
効率的で持続可能な公共交通網を形成していくために、地域公共交通会議において継続的な協議・検討を行う必要がある。
- (6) コミュニティバス運行事業 ・ ・ ・ ・ ・ 2,595,534 円 【総合政策課】
○磯部地域予約運行型バス運行業務委託料 2,583,680 円
交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、予約運行型バスを三重近鉄タクシー(株)に委託して運行した。
利用状況等を分析し、住民との協議などでより効率的な運行方法を検討していく必要がある。
- (7) 路線バス運行維持事業 ・ ・ ・ ・ ・ 38,605,000 円 【総合政策課】
○志島循環バス運行業務委託料 30,012,400 円
廃止された路線バスについて、公共交通の空白を避けるため廃止代替バス自主運行路線として三重交通(株)に委託して運行し、地域住民の交通手段確保に努めた。
○路線バス安乗線確保補助金 8,294,000 円
赤字額が大きくなっている安乗線の維持及び利用者の利便性向上のため、補助を行い、路線の確保を行った。
地域公共交通網形成計画に基づき、利用しやすく持続可能な公共交通となるよう、利用者や運行事業者等と協力し路線の再編を検討する必要がある。
- (8) 航路対策事業 ・ ・ ・ ・ ・ 8,174,850 円 【総合政策課】
○英虞湾指定航路確保補助金 8,000,000 円
○離島住民運賃割引補助金 174,850 円
海上運送法上の指定区間になっている「浜島～御座～賢島」及び「和具～間崎～賢島」航路の運航事業者（志摩マリンレジャー(株)）に対して補助を行うことにより航路の確保を行った。
また、間崎島住民の航路運賃について、路線バスの同じ距離の運賃との差額に相当する額を国と折半して補助した。
利用者の減少に伴った運航事業者の収支悪化を改善するため、観光施策と連携することにより、観光客の利用者を増やす必要がある。
- (9) ふるさと応援寄附金事業 ・ ・ ・ ・ ・ 634,937,959 円 【総合政策課】
令和2年度は、6,678件、448,203,104円の寄附を受け、ふるさと応援基金として積み立てた。ふるさと応援寄附者に本市の特産品を贈呈することで全国にPRし、地元産業や地域の活性化を図った。また、地域農業を活性化させる「農福連携」に取り組むためガバメントクラウドファンディングで15件、256,000円の寄附を受けた。なお、ふるさと応援寄附全体としては、合計6,693件、448,459,104円の寄附を受けた。
○特産品等購入費 132,147,620 円
○ふるさと応援基金積立金 448,459,104 円
様々な媒体により志摩市への寄附を促すとともに、税制改正により、ふるさと納税制度の見直しが行われたことから、地場産品の返礼品について拡大できるよう検討していく。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

5 SDGs 未来都市推進事業費

(1) SDGs 未来都市推進一般経費 194,585 円 【SDGs未来都市推進室】

①沿岸域の総合管理に関する知見の収集業務

東アジア海域における陸域と海域の持続可能な開発と自然環境保全を目的として、PNLG (PEMSEA地方自治体ネットワーク) の総会に参加し、沿岸域の総合的管理を実践している自治体と情報交換を行うことにより、参加職員の能力向上を図るとともに、志摩市のインバウンド戦略上重要である東アジアの自治体に志摩市の情報発信を行った。

○PNLGフォーラム2020

(開催日) 令和2年11月24日

(開催方式) オンライン ※新型コロナウイルス感染症の影響による

(内 容) 総会：2020年の取組概要及び2021年の実施計画、新規会員紹介等
ワークショップ：講演及びディスカッション

○年会費

PNLG年会費： 53,845円 (年間500ドル)

PNLG年会費手数料： 7,000円 (口座振替手数料)

(2) SDGs 未来都市推進プラットフォーム事業

. 25,371 円 【SDGs未来都市推進室】

①志摩市の持続可能な海洋環境保護に関する包括協定

地球にやさしい持続可能な水産物のリストであるブルーシーフードガイドの推進及び海洋環境保護教育の推進等において相互に協力し合うことで、志摩水産物の情報発信及び活用等に寄与することを目的として、(一社)セイラズフォーザシー日本支局と協定の締結を行った。

連携協定締結日：令和2年7月22日

令和2年11月11日(水)、(一社)セイラズフォーザシー日本支局がWeb開催するチャリティーレセプションにおいて、「ブルーシーフードガイド」三重県版が発表された。

【掲載水産物】

カツオ、サワラ、クロアワビ、イセエビ、サザエ、マガキ、ワカメ(養殖)、ノリ(養殖)、アオサノリ(養殖)、スジアオノリ(養殖)、ヒロメ(養殖)

②SDGsに関する取組事例募集

志摩市版官民連携プラットフォームの設置を視野に入れ、SDGs達成に向けた取組を募集した。広報しま、市ホームページ、行政チャンネル等での発信や、志摩市商工会理事会での案内を行い、応募を呼びかけた。また、SDGs達成に向けて取組を行っている事業所、個人等を訪問し、聞き取りを行うなどし、一部取組については行政チャンネルにおいて紹介を行った。

(3) SDGs 啓発・情報発信事業 450,707 円 【SDGs未来都市推進室】

市民等がSDGsを理解し、主体的に取組に参加するという意識を醸成するため、様々な情報媒体を活用して啓発事業を実施した。

①SDGsに関する講義及び研修の実施

1) 皇學館大学「伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅰ」

志摩市のSDGs達成に向けた取組を紹介する事前学習用資料の提供及びオンラインでの出講を行った。

(実施日時) 令和2年6月3日 13:30~15:00

(対象) 2~4年生 168人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

2) 県立志摩高等学校での出前授業

総合的な学習の時間「志摩学」の授業内で、志摩市におけるSDGs推進の取組の紹介を行った。

(実施日時) 令和2年6月11日 6限目 (14:20~15:10)

(対象) 3年生 普通科 103人

3) 尾鷲市職員向け研修

尾鷲市職員のSDGsの認知度向上を目的に、SDGsの概要や志摩市のSDGs達成に向けた取組を紹介する内容で、オンライン研修を実施した。

(実施日時) 令和3年1月21日 14:00~15:00

(対象) 尾鷲市職員

4) 市立浜島中学校での出前授業

身近なテーマである「食ること」を切り口に、SDGsと食品ロスについて考える授業を行った。

(実施日時) 令和3年2月8日 11:45~12:35

(対象) 3年生 17人

講義前には、「SDGs」という単語自体も知らなかったという8割ほどの学生たち等も、講義後のアンケートでは「よく分かった」「何となく分かった」という回答が9割ほどを占め、周知に関して一定の効果があったといえる。今後も継続して学生等へ講義形式で啓発を行い、SDGsを「自分ごと」として捉えてもらうよう取り組んでいく必要がある。

②小学生向けチラシの配付

市内のプラスチックごみゼロ連絡会において、部署の垣根を越えた連携の一つとして、「SDGs」・「太平洋・島サミット」・「海洋プラスチックごみ問題」について紹介する通信型のチラシ「SDGs 太平洋・島サミットびより」を各学校を通して小学生に配付した。

(配付時期) 令和2年7月末、10月末、令和3年1月末

③市内図書館・図書室でのSDGsコーナーの展開

市内のプラスチックごみゼロ連絡会において、部署の垣根を越えた連携の一つとして、「SDGs」・「海洋プラスチックごみ問題」・「太平洋島サミット参加国」に関する図書を集めコーナーを設置した。また、地元の海岸で拾ったプラスチックごみやパネルを併せて展示した。

(実施期間) 令和2年8月1日~8月31日

④SDGsに関する児童書の配付

子供たちにSDGsについて知ってもらい、行動してもらうきっかけづくりをするため、市内小学校(7校)に対し、SDGsに関する児童書を配付した。

(実施時期) 令和2年9月初旬

⑤市民ギャラリーでのパネル展示

三重県 環境生活部 大気・水環境課と連携し、海洋プラスチックごみ問題及びSDGsに関するパネル展示を市役所1階の市民ギャラリーにおいて実施した。

(実施期間) 令和2年9月28日~10月9日

⑥アコヤガイ理科授業

理科教材「真珠をつくるアコヤガイ」を使用して市内中学校での理科授業を実施し、アコヤガイの体のつくりや真珠が形成される仕組みだけでなく、真珠養殖の歴史や真珠養殖業者の作業の大変さを子供たちに伝え、志摩市の豊かな自然環境と自然の恵みを活かす知恵の素晴らしさについて理解を深める目的で授業を行った。

(講師) 立神真珠養殖漁業協同組合 女子部 3人

1) 市立大王中学校

(開催日時) 令和2年10月6日 5・6限目 (13:20~15:35)

(対象) 2年生 34人

2) 市立浜島中学校

(開催日時) 令和2年11月11日 5・6限目 (13:10~14:50)

(対象) 2年生 20人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

⑦SDGsロゴパネル作成

SDGsの普及啓発を目的に、SDGsのロゴ及びアイコンの手持ちパネルを作成した。令和2年度は、イベント、啓発動画、行政チャンネルの撮影等に使用した。

契約名：SDGsロゴパネル製作

契約相手方：(有)向山塗装看板

契約金額：62,700円

⑧にしんわいわいフェスティバル啓発事業ポスターへの掲載

愛知県日進市と志摩市は、昭和52年に両市の商工会が交流を始めたことをきっかけに、平成26年「友好自治体提携」を結んでいる。日進市で開催される「にしんわいわいフェスティバル2020」への出展を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。令和2年度においては啓発事業ポスターを作成することとなり、SDGs未来都市である志摩市をPRする紹介文を掲載した。

⑨SDGs啓発動画の作成

子供からお年寄りまで、誰もが分かるSDGsをテーマに、市職員が出演する啓発動画「SDGs未来都市 志摩 〜みんなで一緒にSDGs〜」を秘書課と合同で作成し、行政チャンネルにより放送した。令和3年度からは、YouTubeチャンネルでも発信を行う。

啓発・情報発信事業において取り組んでいる活動は、SDGsに関して年齢を問わず、知るきっかけづくり、行動するきっかけづくりを目的としている。授業後のアンケート結果等により認知度向上に一定の効果があることが認められることから、今後も住み続けられるまちであるために継続していく必要がある。

(4) 御食国食文化展開事業 109,505 円【SDGs未来都市推進室】

志摩市が古くから御食国と呼ばれてきた地域であるという歴史を踏まえ、農林漁業者や食品流通業者、加工業者、飲食事業者の連携により持続可能な食文化をテーマとした産業の経営改善と事業承継に向けた意識の向上を図った。また、志摩市において自然環境を大切にしたい農林漁業が行われていることを発信した。

①豊かな食の郷土づくり研究会

特有の食文化の向上と地域活性化の取組について、食や食文化を活用した全国の自治体で構成される「豊かな食の地域づくり研究会」に幹事団体として参加し、参加自治体との情報交換や取組の共有を行った。なお、令和2年度の総会及び第2回幹事団体会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面協議での開催となった。

1) 第1回幹事団体会議

(開催日時) 令和2年7月31日 15:00～16:30

(開催方法) オンライン

2) 第3回幹事団体会議

(開催日時) 令和2年11月22日 11:00～12:00

(開催場所) 兵庫県神戸市 デザイン・クリエイティブセンター神戸

②オンライン講演会「豊かな海と持続可能な食文化」

様々な要因による環境への変化が産業へ影響を与えている中で、豊かな海と御食国の食文化を守るためにできることを考える講演会を実施した。併せて、水産課による「漁業系廃棄物取扱ガイドブック」の説明を行った。

(開催日時) 令和3年2月27日 10:00～11:30

(開催方法) YouTubeでの限定ライブ配信 ※後日視聴可能、DVD貸出可能

(講師) 井植 美奈子 ((一社)セイラーズフォーザシー日本支局理事長)

(視聴者数) 52人 ※ライブ配信同時視聴者数

(視聴回数) 286回 ※令和3年3月31日現在

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、全てをオンライン上で行った。ZOOMミーティングで志摩市と講師を結び、YouTubeにより限定ライブ配信を行った。YouTubeによる配信を行うことで、講演会当日後も限定URLからいつでも視聴ができるような形とした。また、Web環境が整っていないケースにも配慮し、DVDの貸出しも可能とし10人ほどが活用した。コロナ禍において、今後も様々な手段で御食国の食文化を伝える方法を試みる必要がある。

(5) 沿岸環境再生事業 260,034 円【SDGs未来都市推進室】

①再生干潟管理事業

英虞湾の環境改善を図る上で必要な取組として位置付けられている干潟の再生が実施されている市内4箇所の水門について、大雨時や高潮時の管理を行った。

②英虞湾いきもの調査隊事業

海の環境調査の一環として、英虞湾の海岸生物の調査を市民調査員や県立水産高等学校生物部等と連携して平成21年度から行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止することとなった。

③アマモ場再生事業

アマモが比較的多く生息するエリアにおいて種を採取し、採取した種をアマモがかつて生息していたが消失してしまった場所に蒔くことで、アマモ場の再生を目指してきた。令和2年度はこれまで種を採取してきたエリアにおいてもアマモが激減したため、種は採取せず、過去に種蒔きを実施したエリアや過去に種を採取したエリア、その他市内でアマモが生息しているエリアのモニタリングを行うことで、アマモ場再生に効果的な方法を検討した。

(事業主体) 磯部地区漁業振興連絡協議会

(事業協力) 志摩市 (モニタリング等経費負担)

(実施日) 令和2年 4月16日 モニタリング調査
令和2年 5月25日 種採取エリアの現地調査
令和2年 8月 3日 モニタリング調査
令和2年 8月21日 種蒔きエリアの現地調査
令和2年11月27日 モニタリング調査
令和3年 2月25日 モニタリング調査

黒潮大蛇行の継続や海水温の上昇が原因の一つと考えられるが、海の環境、海草・海藻全般は危機的状況にある。アマモに関しても即時に生育状況が改善されるとは言い難く、今後の再生事業に関しては事業主体である磯部地区漁業振興連絡協議会および三重県水産研究所等、関係者とも意見を交わしながら、再生方法の検討を継続して行う必要がある。

6 行政改革推進費

(1) 行政改革推進一般経費 4,471,750 円【財政経営課】

行政改革推進委員会は、行政改革の推進に係る諮問を受け、答申に向けて個別テーマを選定し2回開催した。

公共施設マネジメント推進会議では個別施設計画策定等を目的に3回開催し、当該計画を策定した。さらに、策定した個別施設計画を充実させるために、一級建築士による公共施設の健全度調査を学校施設とともに一括発注により実施し、施設の状態を評価した。

契約名 : 公共施設健全度調査業務

契約相手方 : 建築設計 間34

契約金額 : 7,313,900円 (うち公共施設分 : 4,375,021円)

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 8 市民協働推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,332	0	0	0	36,547	52,785

1 市民協働推進給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 8,046,644 円 【総務課】

2 市民交流推進事業費

- (1) 志摩びとの会運営事業 40,572 円 【総合政策課】

会員に対し、会報「志摩びとだより」を年1回郵送するとともに、「メールマガジン」を年10回送信し、志摩市の情報発信を行った。

また、志摩びとの会の「会員交流事業」として、大阪三重県人会主催の「関西三重県人会」と共催で「志摩びとの会大阪交流会」を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

今後も、幅広く志摩びとの会への参加募集を行い、会員の方との交流を深めるとともに、県人会に集まった方達にも志摩市のPRを行っていく。

3 市民協働推進事業費

- (1) 市民協働推進一般経費 397,444 円 【人権市民協働課】

まちづくり基本条例の運用状況を把握し、適切な運用が図られるよう、周知・啓発等の実施について検討及び協議を行った。また、市民活動団体に係る中間支援を行い、市民活動センターを管理・運営したほか、各種助成金の周知を実施した。

○まちづくり基本条例推進委員会の開催 書面開催 表決書提出委員 11人

委員会を開催し、委員から出された意見を踏まえ、課題点について検討することにより、条例に基づく制度等の進捗状況や市民への行政啓発が図られた。また、市民活動センターの運営により団体間の情報共有の促進が見込まれる。

- (2) 協働事業提案制度事業 60,247 円 【人権市民協働課】

市民活動団体等の発想や手法を活かし、提案者と市が事業の企画から実施までを協働して行うことにより、多様化する市民ニーズや地域課題を的確に捉えた質の高い公共サービスの提供を図るとともに、市行政への住民参加の促進を図り、暮らしやすい地域社会を実現することを目的として実施した。

○採択事業：志摩市観光に関するボランティアガイド等の活動

採択団体：志摩の国・案内人

協働事業実施担当課：産業振興部 観光課 負担金額 41,000円

市民活動団体からの協働事業採択申請数も毎年一定数あり、団体等の事業立ち上げ時の活動支援には寄与できていると思われる。しかし、制度の概要について、市の補助金制度に基づくため、市民が理解しにくい点もあり、今後の周知や説明方法を見直す必要がある。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(3) 自治会活動支援事業 78,999,190 円 【人権市民協働課】

○補助金関係

- ・地区自治会活動助成金 49地区 65,054,190 円
 - うち 各支所予算配当分 42地区（阿児以外） 41,315,690 円
 - 人権市民協働課執行分 7地区（阿児地区） 23,738,500 円
- ・地区自治会事務費補助金 49地区 13,100,000 円
 - うち 各支所予算配当分 42地区（阿児以外） 10,150,000 円
 - 人権市民協働課執行分 7地区（阿児地区） 2,950,000 円
- ・町自治会連合会補助金 5地区 545,000 円
- ・志摩市自治会連合会補助金 300,000 円

○市自治会連合会

志摩市自治会連合会として、理事会を7回、定期総会を1回開催した。

○市民集会システム

志摩市自治会連合会と市共催で市政報告会を実施した。

集会種別	開催日時	開催場所	参加人数
市政報告会	令和2年5月21日	阿児アリーナ	32人
各地区市民集会	中止		

市民への新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している市民参画型の「市政懇談会」を変更して実施し、その内容を志摩市行政チャンネルの特別番組で放映した。地区市民集会については全て中止とした。

過疎化や高齢化が進む現状において、自治会活動助成金及び事務費補助金制度については、地域コミュニティの形成や住民活動の原資として必要不可欠である。また、自治会との連携は地域づくりの観点においても重要である。

4 友好交流推進事業費

(1) 友好都市交流事業 17,000 円 【人権市民協働課】

友好都市協定を結んでいる岐阜県郡上市及び愛知県日進市の2市とより良い友好関係を継続するため、両市の職員が祭事等により交流を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためそのほとんどが中止となった。

○岐阜県郡上市との交流

- ・志摩市郡上市友好交流協会補助金 17,000円

郡上市と志摩市の物心両面のより良い交流を促進し両市の発展に寄与するため産業交流、イベント物産交流等の活動を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためそのほとんどが中止となった。

○愛知県日進市との交流

- ・両市職員交流会
 - 内 容：書面開催による相互の情報共有
 - 課 題：「所属する課で行ったコロナ対策について」レポート提出
 - 期 間：令和3年1月20日～2月2日
 - 参加者：日進市及び志摩市職員 31人

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

例年、両市の新採職員等でのグループ討議や市内施設の視察研修を行っており、にっしん市民まつりにおいては、志摩市PRブース等で情報発信を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため職員研修のみとなった。

(2) 国際交流事業 400,000 円 【人権市民協働課】

○志摩市国際交流協会

志摩市国際交流協会の事業に対して補助し、しま日本語教室、しま国際交流フェスティバル、国際映画祭、クッキングセミナー等の事業の計画をしていたが、不特定多数の参加者を対象としたイベント型事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(3) 国際交流員活動経費 1,370,467 円 【人権市民協働課】

○国際交流員 (C I R) 配置事業

「語学指導等を行う外国青年招致事業 (J E T プログラム)」を活用し、2人の国際交流員を任用し、翻訳や通訳のほか、SNSを活用した外国人目線での情報発信、外国人住民への支援等、地域の国際化のために幅広く活躍している。

国際交流員：チャブカン チッタラポン (タイ出身)

リュウ ベンジャミン (アメリカ出身)

活動内容： 翻訳、通訳、打ち合わせ等への派遣、講師派遣・施設訪問、窓口対応

対応言語： 英語、中国語、タイ語、韓国語、フランス語

今後は、各種発行物の多言語化を進めていくほか、保育所・幼稚園・小学校への訪問や市民の国際理解のための交流活動をはじめ、コロナ禍により移動が制限されている海外向けに志摩市の魅力の発信の一翼を担うなど活躍の幅を広げていきたい。

(目) 9 浜島地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,710	0	0	0	303	54,407

1 浜島地域振興給与費

(1) 一般職給与 44,986,130 円 【総務課】

(事務職員6人)

2 支所管理費

(1) 浜島支所一般経費 530,582 円 【浜島支所】

○総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。

○健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。

○市税等の収納業務を行った。

○本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

3 コミュニティ振興費

(1) 浜島地区コミュニティ施設管理運営費 ・ ・ ・ 9,193,813 円 【浜島支所】

浜島地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

指定管理者制度により地区自治会が管理運営することで、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進を図ることができる。

また、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全の確保を図ることができる。地域住民に不可欠な施設であるため、今後も適正に管理運営を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
浜島コミュニティセンター誠心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	678,000 円
浜島コミュニティセンター養心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	235,000 円
南張生涯学習センター	指定管理	南張地区会	1,115,000 円
桧山路生涯学習センター	指定管理	桧山路区	921,000 円
塩屋生涯学習センター	指定管理	塩屋地区自治会	980,000 円
迫子地区公民館	指定管理	迫子自治会	1,014,000 円
迫子コミュニティセンター大崎会館	指定管理	大崎自治会	610,000 円
計			5,553,000 円

○主な施設修繕

各コミュニティセンターの修繕について、業者に請け負わせた。

- ・ 桧山路生涯学習センター大研修室空調機改修

修繕料：2,761,000円

請負先：(有)堂岡工務店

- ・ 南張生涯学習センター大研修室カーテン改修

修繕料：333,300円

請負先：(株)コサカ建硝

(目) 10 大王地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,552	0	0	60,300	4,432	63,820

1 大王地域振興給与費

(1) 一般職給与 ・ ・ ・ ・ ・ 41,293,315 円 【総務課】

(事務職員6人)

(2) 会計年度任用職員給与 ・ ・ ・ ・ ・ 2,322,420 円 【総務課】

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

2 支所管理費

(1) 大王支所一般経費 801,444 円 【大王支所】

- 総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。
- 健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。
- 市税等の収納業務を行った。
- 本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

(2) 大王支所管理運営費 3,742,109 円 【大王支所】

市民サービス向上のため、大王支所庁舎の管理を適正に行った。
また、大王支所庁舎は地域住民に必要な施設であるが、設備の老朽化が進んでいるため計画的な修繕を行い、利用者の利便性と安全の確保を図る必要がある。

○主な施設修繕等

- ・大王支所 空調機修繕
修繕費 : 147,400 円 請負先 : (有)出馬電機
- ・大王支所 非常用発電設備板金塗装
修繕費 : 99,000 円 請負先 : 丸文工業(株)
- ・大王支所 発電機購入
購入費 : 304,337 円 請負先 : クラギ(株)

(3) 大王支所改修事業 67,282,600 円 【大王支所】

昭和50年建築から45年が経過し、老朽化が進んでいる大王支所庁舎の利用者の安全性等を確保するため、防水工事及び外壁補修工事等を実施した。

- ・大王支所改修工事監理業務委託
委託料 : 1,034,000 円 受注者 : 林州啓建築設計事務所
- ・大王支所改修工事
工事請負費 : 65,951,600 円 受注者 : 丸文工業(株)

3 コミュニティ振興費

(1) 大王地区コミュニティ施設管理運営費 7,463,275 円 【大王支所】

指定管理者制度により自治会がコミュニティセンターを管理運営することで、施設が有効に活用され、地域住民の連携意識の高揚と明るく住みよい地域社会づくりを推進することができた。

コミュニティセンターは地域住民に必要な施設であるが、施設の老朽化が進み、修繕等が多くなっている状況にあるため、利用者の利便性と安全の確保を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。

施 設 名	管理運営形態	管 理 者	指定管理料
波切コミュニティセンター	指定管理	波切自治会	920,000 円
船越地区公民館	指定管理	船越自治会	1,155,000 円
名田地区公民館	指定管理	名田自治会	1,076,000 円
畔名コミュニティセンター	指定管理	畔名自治会	1,111,000 円
計			4,262,000 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

○主な施設修繕等

- ・ 畔名コミュニティセンター 大会議室照明灯LED化工事
修繕費 : 891,000 円 請負先 : (有)出馬電機
- ・ 畔名コミュニティセンター 外壁改修工事
修繕費 : 299,585 円 請負先 : 進栄建設(株)
- ・ 波切コミュニティセンター 避難口誘導灯交換修繕
修繕費 : 292,820 円 請負先 : オキタ防災三重

(2) 地域振興補助金 2,230,000 円 【大王支所】

○地区振興助成金 (船越地区) 2,230,000 円

志摩市船越地区振興基金条例第5条の規定に基づき、当該基金の処分を実施し船越自治会へ助成金を交付した。船越自治会の円滑な運営及び地域住民相互の連帯感の醸成を図り、当該自治会を単位とした防災活動を積極的に推進することができた。

4 美術ギャラリー管理費

(1) 美術ギャラリー管理運営費 3,417,110 円 【大王支所】

市民に美術文化の創造と普及の場を提供し、美術文化の振興を図ることを目的に、志摩市出身の洋画家「平賀亀祐記念館」を常設展示したほか、絵画や写真等の企画展を開催した。市民の文化意識の向上や交流の場を提供するため、今後も適正に管理運営を行う必要がある。

○美術ギャラリー運営委員会を2回開催した。

○企画展等

- ・ 「塩本幸子作品展」をはじめ、企画展を10回開催した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年6月3日まで臨時休館とした。

○入館状況

入館者数 2,828人 (一般 1,929人、高校生及び大学生 7人、中学生以下 228人、関係者等 339人、貸館等 325人)

○主な施設修繕等

- ・ 大王美術ギャラリー 3階絵画収蔵庫空調機修繕
修繕費 : 266,200 円 請負先 : (有)出馬電機
- ・ 大王美術ギャラリー 2階絵画収蔵庫及び平賀亀祐記念館空調機修繕
修繕費 : 265,100 円 請負先 : (有)出馬電機
- ・ エレベーター保守点検業務
委託料 : 752,400 円 委託先 : 三菱電機ビルテクノサービス(株)

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 1 志摩地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,976	0	0	0	1,102	69,874

1 志摩地域振興給与費

- (1) 一般職給与 61,172,312 円 【総務課】
(事務職員8人、労務職員1人)

2 支所管理費

- (1) 志摩支所一般経費 3,788,485 円 【志摩支所】

○総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。

○健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。

○市税等の収納業務を行った。

○本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

○支所備品購入事業

電話機の更新を行った。

(内訳) 機器代一式 1,887,160円

工事費 356,840円

計 2,244,000円

3 コミュニティ振興費

- (1) 志摩地区コミュニティ施設管理運営費 4,914,850 円 【志摩支所】

地域住民の連帯意識の高揚を目指し、明るく住みよい地域社会づくりを推進するため、志摩地区コミュニティセンターの管理を行った。

地域住民に必要不可欠な施設であり、指定管理者制度により地元自治会が管理運営を行っているが、施設の老朽化が進み、今後も快適に利用できる施設とするために、計画的な修繕と適正な維持管理を行う必要がある。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
片田共同福祉施設	指定管理	片田自治会	1,335,000 円
布施田コミュニティセンター	指定管理	布施田自治会	920,000 円
越賀地区多目的集会施設	指定管理	越賀自治会	1,080,000 円
御座コミュニティセンター	指定管理	御座自治会	1,276,000 円
計			4,611,000 円

○指定管理者制度導入施設の主な修繕等

- ・布施田コミュニティセンター小会議室屋根修繕

修繕費 : 99,550 円 請負先 : ヒロ建設

- ・御座コミュニティセンター非常用照明電源取替

修繕費 : 57,800 円 請負先 : 山際電気

- ・御座コミュニティセンター事務室照明取替

修繕費 : 42,000 円 請負先 : 柴原電気

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 地域振興補助金 1,100,000 円 【志摩支所】

(一財)自治総合センターの行う令和2年度コミュニティ助成事業に間崎自治会の申請が採択されたためコミュニティ助成事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。

(目) 1 2 阿児地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,361	0	0	0	1,900	7,461

1 コミュニティ振興費

(1) 阿児地区コミュニティ施設管理運営費 . . . 7,461,216 円 【人権市民協働課】

○阿児地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

施設名	管理運営形態	管理者	指定管理料
神明地区公民館	指定管理	神明自治会	995,000 円
立神ふれあいセンター	指定管理	立神自治会	1,163,000 円
志島地区公民館	指定管理	志島自治会	903,000 円
甲賀地区公民館	指定管理	甲賀自治会	1,199,000 円
国府地区公民館	指定管理	国府自治会	841,000 円
安乗漁民センター	指定管理	安乗自治会	1,070,000 円
うらじろ集会所	指定管理	神明自治会	279,000 円
阿児神杣多目的集会所	直営	市	—
合計			6,450,000 円

○主な施設修繕

- ・立神ふれあいセンター多目的自習室照明器具取替修繕 110,000 円
- ・安乗漁民センター大ホール網戸張替修繕 97,900 円
- ・阿児神杣多目的集会所トイレフラッシュバルブ漏水修繕 84,700 円

指定管理者制度により地区自治会がコミュニティセンターを管理運営することにより、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進を図ることができる。

なお、施設の老朽化が進んでいるため早急な改修計画を作成した上で、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全の確保を図る。

(2) 地域振興補助金 1,900,000 円 【人権市民協働課】

(一財)自治総合センターの行う令和2年度コミュニティ助成事業に安乗自治会の申請が採択されたため、コミュニティ助成事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 3 磯部地域振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,935	0	0	0	2	73,933

1 磯部地域振興給与費

- (1) 一般職給与 58,410,560 円 【総務課】
(事務職員8人)

- (2) 会計年度任用職員給与 4,826,892 円 【総務課】

2 支所管理費

- (1) 磯部支所一般経費 1,889,954 円 【磯部支所】

- 総務部及び市民生活部に係る諸証明の発行及び届出等の受理を行った。
- 健康福祉部に係る相談業務及び届出等の受理を行った。
- 市税等の収納業務を行った。
- 本庁各部の事業に連携し、協力業務を行った。

3 コミュニティ振興費

- (1) 磯部地区コミュニティ施設管理運営費 2,290,100 円 【磯部支所】

磯部地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。

- 指定管理料 1,915,000 円
 - ・山田コミュニティセンター指定管理料 844,000 円
 - ・川辺コミュニティセンター指定管理料 1,071,000 円
- 浄化槽保守管理委託料 62,700 円
- 主な施設修繕等
 - ・山田コミュニティセンター会議室エアコン修繕
修繕費 : 59,400 円 請負先 : 志摩ベリーズ(株)
 - ・山田コミュニティセンター流入マス修繕
修繕費 : 253,000 円 請負先 : 志摩環境事業協同組合

- 指定管理者制度により自治会がコミュニティセンターを管理運営することで、施設が有効に活用され地域住民の連携意識の高揚と明るく住みよい地域社会づくりを推進することができた。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 地域振興補助金 6,518,000 円 【磯部支所】

○地域集会施設維持管理補助金 5,530,000 円

自治会名	補助金額	自治会名	補助金額
五知区	270,000 円	栗木広地下	270,000 円
沓掛区	210,000 円	夏草区	400,000 円
上之郷区	330,000 円	桧山区	250,000 円
下之郷区	430,000 円	地縁団体穴川区	570,000 円
飯浜区	230,000 円	坂崎区	560,000 円
恵利原区	510,000 円	三ヶ所区自治会	370,000 円
迫間第一区	310,000 円	的矢区	310,000 円
築地区	350,000 円	堀切区	160,000 円

○自治会所有の集会施設に係る維持管理を補助することで地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

○地域文化振興補助金 988,000 円

・地域文化交流事業御田植祭（当番区） 754,000 円

・地域文化交流事業御田植祭（奉仕会） 234,000 円

○毎年、国の重要無形民俗文化財に指定される「磯部の御神田」を伝承・支援することで文化財保護・観光振興・地域振興の面でも推進を図ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来の「竹取神事」、「御田植神事」、「踊込み」をはじめ、役人一同による奉仕は中止となった。

(目) 14 情報推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,137	10,174	0	0	8,213	119,750

1 情報推進事業費

(1) 情報推進一般経費 157,000 円 【総合政策課】

国・県が主催する説明会や研修会に積極的に参加し、情報収集を行った。マイナンバー制度に代表されるように国の方針が複雑化し、住民サービスの要請は多様化している。それに応えるために、今後も情報収集を怠らず行う方針である。また、情報収集した内容を職員向けの研修等で周知し、セキュリティ・住民サービスの向上にも努める必要がある。

○テレトピア推進協議会を開催し、地域情報化計画の今後について会議をした。

○三重県共有デジタル地図整備事業において、検討部会等へ参加し、GIS利活用の研究・方向性について検討した。

○国の社会保障・税番号制度に係るシステム整備を実施した。

○新規採用職員・臨時職員等について、採用時の情報セキュリティ研修を行った。

○地方公共団体情報システム機構のeラーニング研修に参加し、情報セキュリティポリシーに応じた研修を実施した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

2 電算システム管理費

(1) 電算システム管理一般経費 110,859,596 円 【総合政策課】

庁内で稼働しているシステム（内部・LGWAN・住民）及びその配下にある各端末（パソコン・プリンター）の安定稼働に努めた。住民サービスに影響するような大きなシステム障害は見受けられなかった。

○庁内ネットワーク用光回線及び各種システムの管理運用を実施した。

○情報システム及び機器の障害発生に適宜対応した。

○前年度に引き続き、各ネットワークの管理運用、ファイルサーバ・グループウェア・メール配信システム及び情報公開端末の運用を行った。

○電算システム及び機器等の故障や障害の発生に適宜対応し、修理等を行った。

備品修繕料 398,520 円

○志摩市行政ネットワークの維持に努めた。

・契約名 : 光ケーブル利用（光ファイバーケーブル芯線賃貸借）ほか

契約相手方：松阪ケーブルテレビステーション(株)ほか

合計契約金額： 19,942,560 円

○電算システム・機器及び社会保障番号制度システムの保守運用を行った。

・契約名 : 電算システム等運用保守料 電算システム機器等運用保守料

団体内統合宛名システムソフトウェア保守委託料ほか

契約相手方：(株)松阪電子計算センターほか

合計契約金額： 27,835,929 円

○総合住民情報システムの改修を行った。

・契約名 : 社会保障・税番号制度システム改修業務委託料ほか

契約相手方：(株)松阪電子計算センター

合計契約金額： 7,683,610 円

○志摩市の公衆無線Wi-Fiシステム整備を行った。

・契約名 : 公衆無線Wi-Fiシステム整備業務委託料ほか

契約相手方：松阪ケーブルテレビステーション(株)

合計契約金額： 4,099,040 円

○庁内簡易WebGISの更改を行った。また、住民公開型GISを開始した。

・契約名 : 令和2年度 統合型GIS更改業務委託料ほか

契約相手方：中日本航空(株) 三重支店

合計契約金額： 4,598,000 円

○志摩市のファイアーウォールを更改した。

・契約名 : ネットワークセキュリティシステム更改業務委託料

契約相手方：(株)ネットエージェント

合計契約金額： 3,304,400 円

○情報システムの利用許可、仮パスワードの交付、アプリケーションソフトのインストール許可等の事務処理を行った。

○内部情報系情報システム端末へのアプリケーションソフトのインストールや、使用状況に合わせた設定作業を行った。

○庁内簡易WebGISでデジタル地図・航空写真・地番図等のデータを提供し、庁内全般の業務に活用した。また、住民公開型GISを開始した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(2) 内部情報系システム整備事業 7,819,828 円 【総合政策課】

耐用年数が過ぎたパソコンの交換を順次行い、業務の安定稼働に努めた。テレビ会議の需要が増しているため、Web会議システム機器を購入した。

○内部情報系情報システム端末（パソコン50台）を購入し、設定作業及び古い端末機器との交換を行った。

- ・契約名 : 内部情報系システム端末（パソコン）購入 ほか
- 契約相手方 : 富士ゼロックス三重(株) ほか
- 契約金額 : 6,696,728 円

○Web会議システム機器を購入し、設定設置を行った。

- ・契約名 : 備品購入費（Web会議システム用機器）
- 契約相手方 : ヤオマツ
- 契約金額 : 1,123,100 円

(3) 志摩広域消防組合再編情報ネットワーク整備事業

. 19,300,889 円 【総合政策課】

志摩広域消防組合が志摩市に再編されるに当たり、志摩市行政ネットワークへの統合のため志摩市消防本署及び分署にネットワーク工事を行った。また、職員の増加に伴い、各システムライセンスの追加を行った。

○本署及び分署に無線LANが使用できるようにアンテナを設置した。また、志摩市行政ネットワークへの切替作業を行った。

- ・契約名 : 志摩広域消防組合再編に係る志摩市行政システム更改業務委託
- 契約相手方 : (株)松阪電子計算センター
- 契約金額 : 1,199,000 円
- ・契約名 : 志摩消防行政ネットワーク接続（有線・G-LAN）業務委託
- 契約相手方 : 松阪ケーブルテレビステーション(株)
- 契約金額 : 1,019,700 円
- ・契約名 : 志摩広域消防組合再編に係る志摩市行政ネットワーク設計業務委託
- 契約相手方 : (株)ネットエージェント
- 契約金額 : 330,000 円
- ・契約名 : 志摩広域消防組合再編に係る志摩市行政ネットワーク構築業務委託
- 契約相手方 : (株)ネットエージェント
- 契約金額 : 16,246,189 円
- ・契約名 : 志摩消防行政ネットワーク接続（TLS）業務委託
- 契約相手方 : (株)ZTV 伊勢放送局
- 契約金額 : 506,000 円

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 15 防犯交通安全対策費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,442	0	291	0	220	35,931

1 防犯交通安全対策事業費

(1) 防犯交通安全対策一般経費 4,180,895 円 【地域防災室】

○鳥羽地区交通安全協会等の各種負担金や防犯交通安全対策に係る事務的な経費を支出した。

- ・鳥羽地区交通安全協会負担金 1,680,000 円
 - 5月 新型コロナウイルス感染防止対策により書面決議による総会の開催
 - 各季 各季の交通安全運動及び事故防止啓発活動の実施
 - 毎月11日 通学路、交差点等における交通安全指導の実施
 - 随時 高齢者交通安全講習会や保育所、幼稚園及び小学校での交通安全教室の実施
 - 随時 新入学園児や児童に対し、黄色い帽子やランドセルカバー等の事故防止用啓発物品贈呈の実施
 - 随時 地域イベント等におけるの広報啓発活動の実施など
- ・鳥羽志摩防犯協会負担金 1,979,000 円
 - 7月 新型コロナウイルス感染防止対策により書面決議による総会の開催
 - 通年 広報「令和かわら版」(年2回)、少年非行概況の冊子(年1回)の作成及び配布
 - 随時 メールやファックスによる身近な事件や犯罪の情報提供
 - 通年 警察や関係機関、団体と連携した地域安全活動の実施など
- ・暴力追放鳥羽志摩市民会議負担金 145,400 円
 - 7月2日 事務局会議の開催
 - 8月 新型コロナウイルス感染防止対策により書面決議による総会の開催
 - 随時 市内のホテル、旅館業者及びゴルフ場に対し、暴力団関係者の宿泊や宴会等利用防止の協力要請
 - 通年 鳥羽警察署に設置する暴力相談電話による各種暴力相談 など
- ・みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 125,853 円
 - 通年 犯罪被害者やその家族・遺族に対する電話相談、面談相談、メール相談の実施及び支援
 - 随時 弁護士による法律相談や専門家によるカウンセリングの実施
 - 随時 犯罪被害者相談員の養成や研修会の開催
 - 通年 機関誌の発行や情報提供、他の専門窓口(警察等)への仲介等

(2) 地域安全会事業 729,114 円 【地域防災室】

○市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な交通安全及び防犯活動の推進を図り市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会において、各種啓発事業等を実施した。

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

委員委嘱状況 (任期: 2年 令和元年度～令和2年度)

支部名	浜島支部	大王支部	志摩支部	阿児支部	磯部支部	合計
委員数	8 人	7 人	7 人	16 人	8 人	46 人

・ 地域安全会委員報酬 658,500 円

支部名	会議(延べ)	単価	合計	活動(延べ)	単価	合計
浜島支部	5 人	5,500 円	27,500 円	44 人	2,000 円	88,000 円
大王支部	5 人	5,500 円	27,500 円	57 人	2,000 円	114,000 円
志摩支部	4 人	5,500 円	22,000 円	37 人	2,000 円	74,000 円
阿児支部	5 人	5,500 円	27,500 円	94 人	2,000 円	188,000 円
磯部支部	4 人	5,500 円	22,000 円	34 人	2,000 円	68,000 円
合計			126,500 円	合計		532,000 円

(活動内容)

会議、研修会の開催

支部長会議 (5回) の開催

※総会・研修会については、新型コロナウイルス感染防止対策により中止した。

防犯活動

春休み・夏休み・冬休みの期間中等の青色防犯パトロールの実施

交通安全活動

交通安全啓発活動の実施 (ミルミルウェーブを計3回開催)

その他活動

三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会への参加等

(3) 高齢者安全運転支援事業 600,000 円 【地域防災室】

○高齢運転者の交通事故防止及び交通事故時の被害軽減を図るため、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置を設置する経費の一部を助成することにより、安全運転支援自動車の普及を促進した。

(内訳) 新車購入 (35,000円) 0 人 0 円
後付け装置設置 (20,000円) 30 人 600,000 円

2 交通安全施設管理費

(1) 交通安全施設維持管理費 2,406,674 円 【地域防災室】

○市民の道路交通上の安全確保を図るため、交通安全施設 (カーブミラー) の設置、鏡面交換や支柱修繕など施設の維持管理に努めた。

・ 施設修繕料 1,397,534 円

(内訳) 交通安全施設修繕 (10 基)
交通安全施設撤去 (1 基)

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

・交通安全施設整備工事費 633,600 円

	浜島地内	大王地内	志摩地内	阿児地内	磯部地内	合計
交通安全施設新設工事	1基	0基	1基	3基	0基	5基
交通安全施設整備工事	0基	1基	2基	2基	0基	5基

・カーブミラー等原材料費 375,540 円

鏡面28枚、共架金具4個等を購入した。

3 防犯灯及び街路灯管理費

(1) 防犯灯及び街路灯維持管理費 28,524,975 円 【地域防災室】

○生活道路や通学路等に設置する防犯灯等の維持管理及びLED防犯灯の設置により防犯上の安全確保を図った。

・光熱水費（電気料金） 12,004,435 円

・施設修繕料 8,461,640 円 (235 灯)

(内訳) 浜島地内 49 灯 大王地内 34 灯 志摩地内 62 灯

阿児地内 47 灯 磯部地内 43 灯

・LED防犯灯等リース料 7,646,400 円

・防犯灯設置工事費 412,500 円

	浜島地内	大王地内	志摩地内	阿児地内	磯部地内	合計
防犯灯新設工事	0灯	1灯	2灯	10灯	2灯	15灯

(目) 16 公平委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57	0	0	0	28	29

1 公平委員会費

(1) 公平委員会経費 56,800 円 【総務課】

- ・公平委員会の開催 1回
- ・職員の勤務条件に関する措置の要求 0件
- ・職員に対する不利益処分についての審査請求 0件
- ・公平委員会研修等

研修名	開催日	場 所	参加人数
三重県公平委員会連合会総会及び事務研修会	10月14日	伊賀市	中止

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

施策の成果及び執行実績

(目) 17 特別定額給付金事業費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,915,161	4,900,421	0	0	2	14,738

1 特別定額給付金事業費

(1) 特別定額給付金事業 4,900,421,302 円 【特別定額給付金対策室】

新型コロナウイルス感染症への緊急経済対策として、一日も早く市民に給付し家計支援を行えるよう、さまざまな方法を模索し、最速給付に向け入力作業の一部自動化も駆使しながら給付事業に取り組んだ。

・特別定額給付金対策室の設置

4月30日「特別定額給付金対策室」を設置し、給付対応を行った。

・給付対象者及び受給権者

給付対象者：基準日(令和2年4月27日)において、志摩市の住民基本台帳に記録されている方

受給権者：給付対象者の属する世帯の世帯主

・給付額

給付対象者1人につき10万円

・給付金の申請及び給付の方法

給付金の申請は、感染防止拡大の観点から、郵送申請方式又はオンライン申請方式を基本とした。また、オンライン申請ができず、一刻も早く特別定額給付金を必要とする方を対象に、一定期間、ダウンロード申請方式も取り入れた。給付は、原則として申請者の本人名義の銀行口座への振込により行った。

・給付確定数

給付対象世帯数 22,857件

給付対象者 48,877人

給付済世帯数 22,779件 (99.66%)

給付済金額 4,878,900,000円 (99.82%)

2 新生児特別定額給付金事業費

(1) 新生児特別定額給付金事業 14,739,954 円 【市民課】

志摩市新型コロナウイルス感染症対策事業として、国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日に生まれた子供一人につき10万円を給付した。

10万円×147人

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 税務総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
179,346	0	79,093	0	635	99,618

1 税務総務給与費

- (1) 一般職給与 160,139,243 円 【総務課】
(事務職員23人)

- (2) 会計年度任用職員給与 2,817,397 円 【総務課】

2 税務総務費

- (1) 税務一般経費 1,815,597 円 【課税課】

- ・課税課全般の通常業務に係る一般経費
税務署、各市町、関係機関・団体等との連携及び相互協力を行い、職員相互の税知識の向上や課税の適正を図った。
- ・税務証明等の申請件数
(※無料には公用分の件数も含む。コンビニ交付は令和2年1月から開始。)

	証明手数料			閲覧手数料			合 計		
	件数(件)		手数料(円)	件数(件)		手数料(円)	件数(件)		手数料(円)
	有料	無料		有料	無料		有料	無料	
課 税 課	2,896	2,129	1,387,500	1,163	402	599,400	4,059	2,531	1,986,900
市 民 課	707	426	292,800	0	0	0	707	426	292,800
浜島支所	296	134	92,800	0	0	0	296	134	92,800
大王支所	474	932	154,900	57	9	17,100	531	941	172,000
志摩支所	740	708	220,400	21	5	6,600	732	713	227,000
磯部支所	676	988	232,100	38	0	11,400	714	988	243,500
コンビニ	46	0	13,800	0	0	0	46	0	13,800
合 計	5,835	5,317	2,394,300	1,279	416	634,500	7,085	5,733	3,028,800

- (2) 税務関係団体補助金 375,000 円 【課税課】
志摩市青色申告会及び伊勢法人会志摩支部の活動に対して補助を行った。

- (3) 還付金・還付加算金 14,087,552 円 【課税課】

〈過年度分市税還付金〉

過年度の確定申告書等の提出による
税額変更に伴う還付金

税 目	件数(件)	金 額 (円)
市民税(個人)	96	7,226,722
市民税(法人)	84	6,343,300
固定資産税	8	237,900
軽自動車税	7	130,630
計	195	13,938,552

〈市税還付加算金〉

過年度分市税還付金の発生に伴う加
算金

税 目	件数(件)	金 額 (円)
市民税(個人)	4	83,800
市民税(法人)	18	60,500
固定資産税	2	4,700
軽自動車税	0	0
計	24	149,000

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(4) 固定資産評価審査委員会経費 110,480 円 【収税課】

固定資産評価審査委員会の開催：3回

・実地調査及び口頭意見陳述の開催：1回

審査申出件数

対象	件数	決定事項等
家屋	1件	取下1件

継続審査の決定

対象	件数	決定事項等
家屋	2件	棄却1件・却下1件

(目) 2 賦課徴収費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102,590	0	0	0	2,732	99,858

1 賦課費

(1) 賦課一般経費 48,771,945 円 【課税課】

・市税の調定状況(現年度分)

税 目	件 数 等	調定額(円)
1. 市民税		2,033,895,570
1. 個人		1,824,122,170
普通徴収	納税義務者数	6,063 人 379,170,000
特別徴収		19,242 人 1,444,952,170
(うち退職所得)		(82人) 16,322,220
2. 法人		209,773,400
均等割	法 人 数	1,746 社 127,279,000
法人税割		82,494,400
2. 固定資産税		3,037,697,600
1. 固定資産税		3,036,959,000
土地	評価筆数	175,903 筆 696,471,200
家屋	評価棟数	56,539 棟 1,535,820,900
償却資産	総 数	2,352 人 804,666,900
2. 国有資産等所在市町村交付金	対象件数	4 件 738,600
3. 軽自動車税		203,771,100
1. 軽自動車税(種別割)	登録台数	29,878 台 197,242,900
2. 軽自動車税(環境性能割)		6,528,200
4. たばこ税	課税本数	57,560,764 本 337,959,312
5. 入湯税	特別徴収義務者	21 社 65,905,050

※たばこ税の本数は手持ち品課税分は含めず。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

・入湯税の充当状況 (参考)

目的	対象事業費	うち入湯税	入湯税構成比
環境衛生施設	42,584千円	0千円	0.00%
鉱泉源の保護管理施設	1,785千円	0千円	0.00%
観光の振興	196,156千円	65,905千円	100.00%

※入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）の経費に充てられます。

・市税の調査について

市民税については、国税資料、給与支払報告書等を精査して賦課決定を行った。また、家屋敷課税(二種課税)についても1,550件の賦課決定を行った。

固定資産税については、現地調査、確認申請資料等をもとに133棟の新增築家屋調査を実施した。土地については、登記資料、農地転用資料等をもとに必要に応じ現地調査をして異動処理を行った。

・申告相談について

2月2日、3日の2日間、市立図書館において、住宅借入金控除説明会及び年金受給者に対する確定申告相談会を実施した。また、2月4日から3月15日までの26日間、市立図書館をメインに市内5会場において実施したほか、新型コロナウイルスの感染防止対策により、3月18日から4月15日まで市立図書館で申告相談期間を延長して実施した。期間中、所得税・住民税の申告相談3,858件の受付を行った。

・市税賦課電算業務委託料 [(株)松阪電子計算センター] 26,150,614 円

市民税・固定資産税・軽自動車税の課税、固定資産税評価替、住民税受付申告システムとeLTAX電子申告の連携に関する業務を委託し、年間を通じて業務に支障が出ないように適切な運用を行った。

・総合住民情報システム使用料 [(株)松阪電子計算センター] 7,782,720 円

市民税・固定資産税・軽自動車税の課税のための住民情報システムの使用料を支出した。

・住民税申告システム使用料(長期継続契約) [(株)松阪電子計算センター] 4,243,800 円

市民税の賦課計算・申告相談の受付のために使用した。また、税務署への申告受付分をe-Tax送信により処理した。

・地方税電子申告システム使用料 [TIS(株)] 1,438,800 円

地方税ポータルシステム(eLTAX)による公的年金からの特別徴収に伴うデータ送受信、地方税のインターネットによる申告受付(給与支払報告書・特別徴収異動届、法人市民税申告書・償却資産申告書)、国税連携に伴う所得税確定申告書等に係るデータの送受信のために使用した。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(2) 固定資産評価経費 6,746,066 円 【課税課】

- ・時点修正業務委託料 [(一社)三重県不動産鑑定士協会] 4,345,000 円

7月1日時点の市内の標準宅地(395地点)に対する鑑定評価について県不動産鑑定士協会に委託し、土地価格の下落状況等の把握を行い、評価額の修正を実施した。

評価額修正地点: 381地点

評価額据置地点: 14地点(上昇 0地点、同一 14地点)

- ・家屋評価システム入力業務委託料 [(株)松阪電子計算センター] 1,724,566 円

新增築家屋調査実施後の評価計算やシステム入力等について電算業者に委託することにより、計算や入力ミス等を防ぐとともに担当職員の業務軽減を図った。

委託件数: 144件

- ・固定資産税業務支援システム運用保守料 [アジア航測(株)] 554,400 円

固定資産税評価業務や参考図面発行等を行う固定資産税業務支援システム(アラディスNeo)のハードウェア及びソフトウェアの保守管理業務を委託し、年間を通じ業務に支障が出ないよう適切な運用を行った。

(3) 固定資産評価替経費 19,224,000 円 【課税課】

- ・固定資産評価替業務委託料 [アジア航測(株)] 19,224,000 円

固定資産税(土地及び家屋)においては、3年に一度評価替えを行い価格の変化を評価に反映させることとなっており、次回の評価替え年度である令和3年度に向けた一連の業務(資料収集整理、用途地区や状況類似地区の見直し、土地及び家屋異動データ更新等)について委託を行った。

2 徴収費

(1) 徴収一般経費 2,970,059 円 【収税課】

①市税等徴収実績

調定額については、国有資産等所在市町村交付金を含む現年課税分5,679,228,632円、滞納繰越分409,936,978円、合計6,089,165,610円となった。

収入額については、国有資産等所在市町村交付金を含む現年課税分5,588,138,228円(うち還付未済額311,095円)、滞納繰越分78,775,187円(うち還付未済額40,193円)、合計5,666,913,415円(うち還付未済額351,288円)となった。

結果、還付未済額を控除した収納率(収入額/調定額)については、現年課税分98.39%、滞納繰越分19.21%、全体93.06%となった。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

・市税等徴収状況

※収入額の()は還付未済額

税 目	区 分		調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)
個人市民税	現年分		1,824,122,170	1,805,869,127 (194,895)	98.99
	内訳	均等割	88,156,750	87,274,611 (9,419)	
		所得割	1,735,965,420	1,718,594,516 (185,476)	
	滞納分		69,930,799	26,501,757 (6,593)	37.89
	計		1,894,052,969	1,832,370,884 (201,488)	96.73
法人市民税	現年分		209,773,400	208,205,800 (83,200)	99.21
	内訳	均等割	127,279,000	126,036,300 (0)	99.02
		法人税割	82,494,400	82,169,500 (83,200)	99.51
	滞納分		9,381,473	1,731,623 (0)	18.46
	計		219,154,873	209,937,423 (83,200)	95.76
固定資産税	現年分		3,036,959,000	2,969,670,555 (31,000)	97.78
	内訳	土地	696,471,200	681,039,821 (18,600)	
		家屋	1,535,820,900	1,501,792,452 (12,400)	
		償却資産	804,666,900	786,838,282 (0)	
	滞納分		304,174,195	44,202,540 (33,600)	14.52
	計		3,341,133,195	3,013,873,095 (64,600)	90.20
国有資産等所在 市町村交付金	現年分		738,600	738,600	100.00
	計		738,600	738,600	100.00
軽自動車税 (環境性能割)	現年分		6,528,200	6,528,200	100.00
	計		6,528,200	6,528,200	100.00

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

税 目	区 分	調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)
軽自動車税 (種別割)	現年分	197,242,900	193,261,584 (2,000)	97.98
	滞納分	20,993,011	6,339,267 (0)	30.20
	計	218,235,911	199,600,851 (2,000)	91.46
市たばこ税	現年分	337,959,312	337,959,312	100.00
	計	337,959,312	337,959,312	100.00
特別土地保有税	滞納分	5,457,500	0	0.00
	計	5,457,500	0	0.00
入湯税	現年分	65,905,050	65,905,050	100.00
	滞納分	0	0	
	計	65,905,050	65,905,050	100.00
合 計	現年分	5,679,228,632	5,588,138,228 (311,095)	98.39
	滞納分	409,936,978	78,775,187 (40,193)	19.21
	計	6,089,165,610	5,666,913,415 (351,288)	93.06

②不納欠損処分

期別件数2,653件、税額32,310,838円(個人県民税を除く)の不納欠損処分を行った。内訳は個人市民税202件、税額2,547,186円、法人市民税9件、税額926,943円、固定資産税2,078件、税額21,796,675円、軽自動車税351件、税額1,582,534円、特別土地保有税13件、税額5,457,500円であった。

③滞納処分

411件の差押えを執行した。納期内納税者との公平性の観点からも、滞納者の処分有効財産発見時には速やかに滞納処分を実施してきた。滞納処分による徴収金は合計71,596,738円で、その内訳は本税45,790,051円、督促手数料31,350円、延滞金25,775,337円であった。処分有効財産発見時に速やかに滞納処分を実施していくことは、納期内納税者との公平性の観点からだけでなく、滞納者の延滞金の抑制にもつながることになるため、今後も速やかな滞納処分を実施していきたい。

(単位：件)

債 権					
預貯金	保険・共済	年 金	給 与	国税還付金	売掛金他
189	38	30	55	50	20
不 動 産		そ の 他		合 計	
差押え	参加差押え				
19	8	2		411	

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

④電話催告及び再発行納付書送付

不注意で口座振替の引き落としができなかった市民等を対象に2人のオペレーターによる電話催告又は再発行納付書の送付を実施した。

国民健康保険税を含む対象者798人の賦課件数(期月数)は5,376件、賦課税額は108,409,400円で、99.37%に当たる793人から、5,227件、107,085,899円の納付があった。

(2) 収納管理一般経費 12,925,551 円 【収税課】

①督促状及び催告書の発送

督促状は、各税目とも納期限後20日以内に発送した。令和元年度の19,464件に対して、令和2年度は15,654件の発送となり、3,810件の減少となった。

催告書は、例年、5月に市税及び国民健康保険税の収納率向上のため、2月に現年度の新規滞納抑制のため、年度内に合わせて2回発送していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、5月送付を7月送付に変更した。令和2年7月は2,717件、令和3年2月は2,534件、合計で5,251件の発送となり、前年度に比べて1,224件の減少となった。

督促状は大幅に減少し、督促状及び催告書の発送件数が減少傾向にあることから、広報紙等による納期内納付の周知啓発や滞納処分等の取組が効果をあげていると考えられる。

②口座振替

口座振替件数は、軽自動車税が依頼件数10,712件に対して振替件数10,553件、固定資産税が依頼件数50,773件に対して振替件数49,802件、個人市県民税(普通徴収)が依頼件数8,555件に対して振替件数8,286件で、全体で依頼件数70,040件に対して振替件数68,641件となった。

コンビニ納付とスマホ納付の増加に伴い、口座振替件数は減少傾向にあり、例年、依頼件数の約3%の件数で振替ができていないことから、広報紙等による口座振替の推進と振替日(納期限)の周知啓発を継続していく。

③コンビニ納付

コンビニ納付はほとんどの市税に対応しており、件数及び本税納付金額は増加傾向である。

納付可能な店舗は日本全国に存在し、納付翌日には納付確認ができることから、今後も継続して対応していく。

(単位 納付件数：件 納付金額：円)

税 目	納付件数	納付金額 (本税)	対前年度比 (件数)	対前年度比 (本税金額)
個人市県民税 (普通徴収)	6,854	130,211,277	100%	102%
個人市県民税 (特別徴収)	580	8,126,578	85%	95%
法人市民税	23	543,600	85%	102%
軽自動車税 (種別割)	8,791	63,847,945	102%	106%
固定資産税	21,827	253,136,545	104%	104%
特別土地保有税	14	0		
全 体	38,089	455,865,945	102%	104%

※特別土地保有税は延滞金のみ228,600円の納付。

※集計は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの入金分。

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

④スマホ納付

納付可能な税目はコンビニ納付と同様で、専用のアプリケーション（アプリ）を使用して、コンビニ納付用のバーコードをスマートフォン等のカメラで読み取り、金融機関の口座等から納付する仕組みで、令和元年度以降は3社のアプリを導入している。

令和2年度は、令和3年3月31日までの入金分で、個人市県民税（普通徴収）で307件、個人市県民税（特別徴収）で16件、法人市民税で2件、固定資産税で891件、軽自動車税（種別割）で321件の合計1,537件の納付があり、令和元年度の328件から大幅に増加した。

⑤地方税共通納税システム

令和元年10月から国全体で稼働したシステムで、現状では個人市県民税（退職分を含む特別徴収）と法人市民税に対応している。

令和2年度は、令和3年3月31日までの入金分で、個人市県民税（特別徴収）で588件、法人市民税で89件の納付があった。

(3) 滞納整理一般経費 125,524 円 【収税課】

①財産調査等

33,006件の財産、滞納者実態調査等を実施した。

滞納処分を進めていくためには財産、滞納者実態調査等を実施し処分有効財産の発見に努めていくことが不可欠である。この調査が滞納税縮減につながっていくことになるので、引き続き調査先等の検討も踏まえながら実施していくことが重要であると考えている。

(単位：件)

預貯金	保 険	給与・年金	所在・実態	債権額	その他	合 計
13,874	18,343	163	236	10	380	33,006

②公売

1) 不動産公売

令和2年度は不動産公売（インターネット公売を除く）は実施していない。

2) インターネット公売

次のとおりインターネット公売（せり売り・入札）に参加した。

債権差押えと異なり、不動産や動産の差押えを執行した場合には即時に換価することが困難であるところ、インターネット公売に付することで換価し、滞納税の縮減ができたことは効果も大きいと考えるので、今後も公売可能な不動産や動産は積極的に公売に付していく。

	動 産	不動産
参加回数	全8回のうち、7回に参加	全8回のうち、2回に参加
出品物件の種類	家具、家電、真珠製品など	土地、建物
出品物件数	203件（実件数67件）	5件（実件数3件）
落札物件数	57件	1件
落札率	28.08%	20.00%
落札価額	95,754円	890,000円
滞納処分費	2,800円	280,900円
税充当額	92,954円	537,023円

(款)2 総務費 (項)2 徴税費

施策の成果及び執行実績

(4) 三重地方税管理回収機構負担金 11,827,000 円 【収税課】

① 三重地方税管理回収機構（徴収第一課）への市税等徴収権の移管

移管件数 30件 移管額 48,881,580円（本税のみ）

収納額 13,535,646円（本税のみ）

※ 延滞金等附帯金を含んだ収納額 28,379,427円

※ 収納額は令和元年度以前の移管分も含む。

② 三重地方税管理回収機構（徴収第二課）への市税等徴収権の移管

移管件数 149件 移管額 15,095,335円（本税のみ）

収納額 18,389,592円（本税のみ）

※ 延滞金等附帯金を含んだ収納額 23,754,697円

※ 収納額は令和元年度以前の移管分も含む。

三重地方税管理回収機構への移管については、収納額の効果のみならず移管催告を送付した結果、完納又は一部納付等により移管には至らなかったというケースもある。そういった移管予告により収納に至った移管効果もあり、徴収職員のノウハウの習得等、人材育成の効果も大きいと考えるので、今後も連携を図りながら滞納税の縮減を図っていく。

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
156,571	21,222	1,266	0	20,936	113,147

1 戸籍住民基本台帳給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・ 85,630,270 円 【総務課】
(事務職員12人)

2 戸籍住民基本台帳費

- (1) 戸籍住民基本台帳事務一般経費・・・・・・ 68,100,040 円 【市民課】

①戸籍・住民基本台帳事務

戸籍、住民基本台帳及び旅券事務等の各種業務の正確かつ適正な事務処理を行うとともに、電算システムを円滑に運用することで、証明書発行待ち時間の短縮や事務の効率化の向上を図った。また、令和2年1月からコンビニ交付システムを導入し、支所や本庁へ来庁しなくても証明書が取得でき、戸籍証明以外は土日祝日もコンビニから取得できるようになった。

そのほか、ワンストップサービスの一環として、税証明の発行や毎週月曜日午後7時までの市民課窓口業務の延長、関係課との連携のもと3月末の日曜日に臨時窓口の開庁をするなど市民サービスに努めた。

令和3年3月末現在

本籍数	29,751 戸籍
本籍人口	67,880 人
住民基本台帳人口	男 22,426 人
	女 25,634 人
世帯数 22,810 世帯	計 48,060 人

種別	件数
船員手帳事務	66
旅券申請交付	175

○戸籍住民基本台帳手数料

(単位：円)

	市民課	浜島支所	大王支所	志摩支所	磯部支所	コンビニ交付
戸籍交付手数料	6,952,950	430,500	589,950	1,168,900	769,300	94,950
住民票交付手数料	4,026,600	226,200	385,200	700,800	577,500	124,800
印鑑証明手数料	2,479,700	202,000	320,600	635,500	454,000	79,200
諸証明手数料	122,100	4,200	7,200	11,100	19,500	
閲覧手数料	29,400	0	0	0	0	
船員事務手数料	21,880	0	0	17,550	0	
臨時運行許可証交付手数料	197,250	1,500	23,250	16,500	20,250	
個人番号カード等再交付手数料	29,000	0	0	1,000	0	
計	13,858,880	864,400	1,326,200	2,551,350	1,840,550	298,950

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

○主な事業費

・戸籍総合システム更新業務

保守期限終了に伴い戸籍総合システムの機器の更新を行った。

契約名 : 戸籍総合システム更新業務委託

契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)

契約金額 : 17,358,000 円

・戸籍総合システム改修業務

戸籍法の一部を改正する法律に係る戸籍総合システムの改修を行った。

契約名 : 戸籍総合システム改修業務委託

契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)

契約金額 : 3,366,000 円

契約名 : 住民情報システム戸籍附票連携改修業務委託

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契約金額 : 2,651,550 円

・コンビニ交付システム工程試験業務

地方公共団体情報システム機構証明書交付センターのシステム更改によるコンビニ交付システム工程試験を行った。

契約名 : コンビニ交付システム工程試験対応業務委託

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契約金額 : 809,050 円

契約名 : コンビニ交付システム工程試験対応業務委託

契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)

契約金額 : 528,000 円

・コンビニ交付システム保守

戸籍等コンビニ交付システム運用保守に係る経費の支出を行った。

契約名 : 戸籍住基連携保守業務委託

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契約金額 : 396,000 円

契約名 : 戸籍コンビニ交付システム保守業務委託

契約相手方 : 富士ゼロックスシステムサービス(株)

契約金額 : 2,178,000 円

② 戸籍関係等

種 別	件数	種 別	件数
戸籍届出書	2,517	既決犯罪通知・身上調査等	206
戸籍附票記載事務	5,639	埋火葬許可証	771
新戸籍編製その他	845	計	9,978

(款)2 総務費 (項)3 戸籍住民基本台帳費

施策の成果及び執行実績

③ 住民基本台帳による人口動態 (年報)

転入者	890 人	転出者	1,198 人	308 人の社会減
出生者	173 人	死亡者	801 人	628 人の自然減

④ 住民基本台帳関係等

種 別	件数
住民基本台帳事務	5,524
印鑑登録事務	1,914

⑤ 個人番号カード事務委任交付金 : 21,255,200 円

地方公共団体情報システム機構に通知カード・個人番号カード関連事務を委任したことに係る経費 (補助率10/10)。

⑥ 国庫補助金 総務費国庫補助金 戸籍住民基本台帳費補助金

- 1) 個人番号カード交付事業費補助金 : 21,222,000 円
- 2) 個人番号カード交付事務費補助金 : 5,161,000 円

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム管理経費 2,840,145 円 【市民課】

個人番号カードの交付業務及び電子証明書の発行等、住民基本台帳法に基づいたシステムの適切な管理運用を行った。

○主な事業費

- ・ 契約名 : 住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター
契約金額 : 1,122,000 円
- ・ 契約名 : 公的個人認証システム保守業務委託
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター
契約金額 : 66,000 円
- ・ 契約名 : 住民基本台帳ネットワークシステム使用料
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター
契約金額 : 1,425,600 円
- ・ 契約名 : 統合端末使用料
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター
契約金額 : 217,800 円
- ・ 契約名 : 統合端末タッチパネル一式使用料
契約相手方 : (株)松阪電子計算センター
契約金額 : 8,745 円

住民基本台帳カード発行件数	0 件 (年度末有効枚数 273枚)
個人番号カード交付件数	3,927 件 (年度末交付総数 8,673枚)
住民票広域交付件数	志摩市で交付 30 件
	他市町村で交付 71 件

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 選挙管理委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,095	0	0	0	0	10,095

1 選挙管理委員会給与費

- (1) 一般職給与 8,127,169 円 【総務課】
(事務職員1人)

- (2) 会計年度任用職員給与 636,861 円 【総務課】

2 選挙管理委員会費

- (1) 選挙管理委員会経費 1,331,463 円 【総務課】

①選挙管理委員会

選挙管理委員会を15回開催した。(委員数4人)

②選挙人名簿の定時登録

登録日	男	女	計
令和2年6月1日	19,986人	23,263人	43,249人
令和2年9月1日	19,869人	23,100人	42,969人
令和2年12月1日	19,820人	23,051人	42,871人
令和3年3月1日	19,754人	22,941人	42,695人

③三重海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の登録

令和2年12月5日現在

登録者数				
世帯数	男	女	法人	計
1,182世帯	1,047人	699人	12人	1,758人

④在外選挙人名簿の登録

随時登録

登録基準日 令和3年3月1日現在

登録者数		
男	女	計
9人	10人	19人

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 選挙啓発費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103	0	0	0	0	103

1 選挙啓発事業費

(1) 選挙啓発事業 103,132 円 【総務課】

明るい選挙啓発ポスターの募集、成人式等で啓発物品等の配布などの啓発活動を行った。

公職選挙法改正に基づく「18歳以上」への選挙権年齢の引下げに伴い、市内県立高校（水産高校・志摩高校）において、選挙についての説明と模擬投票を行った。

(目) 3 市長選挙費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,013	0	0	0	0	24,013

1 市長選挙費

(1) 市長選挙経費 24,012,929 円 【総務課】

任期満了（令和2年10月31日）による志摩市長選挙が令和2年10月11日に告示され、令和2年10月18日に執行された。

(選挙区)	男	女	計	投票率
当日有権者数	19,735人	22,969人	42,704人	—
投票者数	12,236人	14,698人	26,934人	63.07%

(目) 4 財産区議会議員選挙費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
723	0	0	0	723	0

1 財産区議会議員選挙費

(1) 財産区議会議員選挙経費 722,635 円 【総務課】

①志摩市浜島財産区議会議員選挙

任期満了（令和2年5月7日）による志摩市浜島財産区議会議員選挙が令和2年4月22日に告示され、立候補者が選挙すべき議員の数（8人）を超えなかったため無投票となった。

(款)2 総務費 (項)4 選挙費

施策の成果及び執行実績

②志摩市塩屋財産区議会議員選挙

任期満了（令和2年5月7日）による志摩市塩屋財産区議会議員選挙が令和2年4月22日に告示され、立候補者が選挙すべき議員の数（6人）を超えなかったため無投票となった。

③志摩市迫子財産区議会議員選挙

任期満了（令和2年5月7日）による志摩市迫子財産区議会議員選挙が令和2年4月22日に告示され、立候補者が選挙すべき議員の数（8人）を超えなかったため無投票となった。

(目) 5 市議会議員選挙費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,542	0	0	0	0	7,542

1 市議会議員選挙費

(1) 市議会議員選挙経費 7,542,159 円 【総務課】

欠員による志摩市議会議員補欠選挙が令和2年10月11日に告示され、令和2年10月18日に執行された。

(選挙区)	男	女	計	投票率
当日有権者数	19,735人	22,969人	42,704人	—
投票者数	12,233人	14,691人	26,924人	63.05%

(款)2 総務費 (項)5 統計調査費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 統計調査総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,285	0	1,338	0	0	8,947

1 統計調査総務給与費

- (1) 一般職給与 8,828,693 円 【総務課】
(事務職員1人)

- (2) 会計年度任用職員給与 1,441,509 円 【総務課】

2 統計調査総務費

- (1) 統計調査総務一般経費 14,515 円 【総務課】
調査員確保のため、広報しま・ホームページで募集を行った。

(目) 2 指定統計費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,155	0	19,152	0	0	3

1 統計調査事業費

- (1) 国勢調査経費 18,746,698 円 【総務課】

常住する全ての人を対象として、人及び世帯に係る基本的項目を調査することにより、その実態に関する統計を作成し、国及び都道府県・市区町村における各種行政施策の立案や実施上の基礎資料を得ることを目的として実施した。

調査期日：令和2年10月1日

調査区数：412調査区

調査員数：249人

指導員数：41人

- (2) 学校基本調査経費 11,000 円 【総務課】

学校の実態を明らかにし、学校に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。

調査期日：令和2年5月1日(毎年)

調査対象：市内全学校

- (3) 農林業センサス経費 16,769 円 【総務課】

農林業・農山村の基本構造の実態と変化を明らかにし、土地、労働力等農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備することを目的として実施した調査の審査事務を行った。

(款)2 総務費 (項)5 統計調査費

施策の成果及び執行実績

(4) 経済センサス経費 130,282 円 【総務課】

全ての産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施する調査の準備を実施した。

(5) 工業統計調査経費 154,489 円 【総務課】

製造業の事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として実施した。

調査期日：令和2年6月1日

調査対象：市内の製造業に属する事業所

調査区数：91調査区

調査員数：8人

(6) 港湾調査経費 96,161 円 【総務課】

港湾の実態を明らかにし、港湾に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。

調査期日：令和2年12月31日(毎年)

調査対象：浜島港、賢島港、的矢港

(款)2 総務費 (項)6 監査委員費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(目) 1 監査委員費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,363	0	0	0	0	21,363

1 監査委員給与費

- (1) 一般職給与 18,898,841 円 【総務課】
(事務職員2人)

2 監査委員費

- (1) 監査一般経費 2,464,376 円 【監査委員事務局】
- 報酬 2,395,999 円
- ・ 識見監査委員 1人 1,920,000 円
 - ・ 議選監査委員 1人 475,999 円
- 各種団体等負担金 28,000 円
- ・ 三重県都市監査委員会負担金 1,000 円
 - ・ 東海地区都市監査委員会負担金 4,000 円
 - ・ 全国都市監査委員会負担金 23,000 円

1. 監査等

区 分	部 署 等	時 期
①例月出納検査	一般会計・特別会計・財産区会計・水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計	令和2年4月～ 令和3年3月
②決算審査	一般会計・特別会計	令和2年7月6日～ 令和2年8月17日
	水道事業会計・病院事業会計	令和2年6月1日～ 令和2年8月17日
	財産区会計	令和2年8月3日～ 令和2年9月30日
③財政健全化審査	一般会計・特別会計・企業会計・一部事務組合等	令和2年7月29日～ 令和2年8月17日
④経営健全化審査	水道事業会計・病院事業会計・下水道事業特別会計	令和2年6月22日～ 令和2年8月17日
⑤定期監査	全課、室、局、 出先機関等 (66箇所 実日数17日)	令和2年5月13日～ 令和3年2月5日
⑥財政援助団体 等に対する監査	産業振興部 観光課 阿津里浜リゾート開発(株)	令和3年2月17日

(款)2 総務費 (項)6 監査委員費

施策の成果及び執行実績

2. 研修等

内 容	時 期
①三重県都市監査委員会総会（書面による開催）	令和2年5月12日～ 令和2年5月22日
②東海地区都市監査委員会総会（書面による開催）	令和2年5月29日～ 令和2年6月26日
③複式簿記入門研修（津市）	令和2年12月17日～ 令和2年12月18日

3. その他

内 容	時 期
①水道・病院事業会計年度末現金調査	令和2年4月1日
②水道・病院事業会計貯蔵品棚卸調査	令和2年4月15日 令和2年4月20日
③一般・特別・財産区会計現金残高調査	令和2年6月1日
④市長・副市長決算審査報告	令和2年8月18日
⑤議会選出監査委員事務引継	令和2年11月4日

定期監査では財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理に関して予算の執行等が志摩市会計規則や志摩市契約規則、関係法令等に基づき適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。特に市税等の収入未済額の対応や各種契約の公平性・健全性・透明性の確保、財政援助団体等への補助金交付について重点を置いて監査を行った。定期監査の結果、監査委員が指摘した件数は61件で、そのうち、措置済みが48件、実施中が12件、検討中が1件となった。

その他、例月出納検査や決算審査、財政健全化法による審査、財政援助団体等への監査も行い、結果報告については、告示及びホームページで公表した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会福祉総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
758,950	88,600	198,950	0	2,370	469,030

1 社会福祉総務給与費

- (1) 一般職給与 129,060,928 円 【総務課】
(事務職員16人)

- (2) 会計年度任用職員給与 8,608,084 円 【総務課】

2 社会福祉総務費

- (1) 社会福祉一般経費 6,828,429 円 【地域福祉課】

地域福祉推進のための一般経費：委員報酬、消耗品費、通信運搬費、負担金等

- 民生委員推薦会委員報酬 82,500円

民生委員推薦会を书面決議も含め全3回開催し、欠員地区の民生委員・児童委員の補欠推薦を行った。(令和3年3月31日時点で、定数141人中126人)

- 地域福祉センター用地借上料 100,000円

磯部地域福祉センターかがやきの用地借上料を支払った。

- ・志摩市磯部町迫間1190番地3 山林 1,576㎡

- 備品購入費 1,808,739円

(公用車1台：軽バン 880,999円、エアコン4機：サンライフ阿児 927,740円)

- 鳥羽志摩保護区保護司会負担金 129,000円

- 三重県民生委員児童委員協議会会費 423,000円

- 三重県社会福祉協議会会費 105,750円

- 福祉有償運送運営協議会構成市町負担金 10,000円

- 全国民生委員児童委員連合会負担金 98,700円

- (2) 地域福祉推進事業 150,900 円 【地域福祉課】

第3次地域福祉計画に基づき次の事業を実施した。

- 総合相談窓口を毎日(開庁日)9時～12時、13時～16時の時間帯で開設し、また、調整会議を毎週水曜日9時から行った。年間(4月～3月)相談受付件数:62件

- 要援護者台帳整備(自治会から預かった支え合いカードの入力等)を行った。また、令和3年度から実施する避難行動要支援者名簿の同意確認のための準備を進めた。令和3年3月現在 2,196件(要援護者台帳)

- 第3次地域福祉計画の進捗状況及び第4次地域福祉計画策定の取組に係る報告のため、地域福祉推進審議会を開催した(11月19日(木)・3月11日(木) 計2回)。

- (3) 戦没者追悼式経費 464,103 円 【地域福祉課】

○戦争で犠牲になった方々に思いをおこし平和への誓いを新たに行うため、戦没者追悼式を9月5日(土)に開催した(遺族・来賓計39人出席)。例年は200人以上の出席があるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を大幅に縮小して開催した。また、7月29日(水)に開催された三重県主催の戦没者追悼式も感染拡大防止のため規模が縮小され、代表者1人のみ参加した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) 地域生活拠点づくり事業 1,908,780 円 【地域福祉課】

○間崎島において、地域の主体的な生活課題の解決と、外部からの支援を継続的・効果的に得られるよう、地域の受援力の強化を推し進め、住民有志と企業（イオンリテール）の協働のほか、もやい運営協議会（地縁組織）を立ち上げ、住民有志を中心とした持続可能な仕組みが構築できた。また、新拠点である南張地区では、地域の実態を知るため、地域調査や住民有志による座談会を開催し、地域課題解決に向けた検討を進めた。

(5) 福祉団体補助金 58,055,145 円 【地域福祉課】

地域福祉推進のため、福祉関係団体等に補助金を交付した。

○社会福祉協議会補助金	47,000,000円
○福祉市場レインボー運営補助金	1,000,000円
○地域医療福祉助成金	7,815,960円
・志摩医師会	6,628,848円
・鳥羽志摩歯科医師会	1,187,112円
○民生児童委員協議会補助金	1,600,000円
○遺族会補助金	639,185円

※遺族会補助金は新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種行事が中止又は規模縮小となったことから、補助金の交付実績が想定より少なくなった。

(6) 生活困窮者自立支援事業 31,323,572 円 【生活支援課】

○被保護者の健康管理等を行うことで医療扶助費、介護扶助費等の適正支給に努めるため、健康管理支援員1人を設置し指導を行った。

○被保護者の早期自立を目指す上で就労活動に専念させることは非常に大切であることから、被保護者就労支援員1人を設置し、就職活動への支援を行った。

○生活困窮者自立支援事業委託料 24,479,840 円

生活困窮者自立支援事業を(福)志摩市社会福祉協議会に委託し、「志摩市くらしサポートセンターふんばり」を設置した（主任相談支援員等3人を配置し次の事業を実施した。）。

・生活困窮者自立相談支援事業	10,599,930 円
・生活困窮者就労準備支援事業	8,899,990 円
・生活困窮者家計改善支援事業	2,999,920 円
・健康管理支援準備事業	1,980,000 円

○社会福祉協議会職員派遣負担金 5,076,861 円

生活保護「面接相談員」として専門的知識を備える職員1人を(福)志摩市社会福祉協議会から派遣してもらい、初動期面接の充実を図った。

○歳入状況

・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	13,241,002円
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	16,725,000円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- (7) 地域福祉(活動)計画策定事業 2,594,109 円 【地域福祉課】
 ○第4次志摩市地域福祉(活動)計画策定のための基礎資料とするため、市民3,000人と中学校3年生313人の意識調査を実施するとともに、地域の現状・課題を把握するため、20地区を対象に地域座談会を実施した。この事業を推進するため地域福祉推進アドバイザーの助言を受けながら市と(福)志摩市社会福祉協議会の共同事務局会議を毎月開催した。
- (8) 生活支援特別給付金事業 13,412,467 円 【地域福祉課】
 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業等により(福)志摩市社会福祉協議会が実施する生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)の特例貸付を受けている世帯へ返済不要の給付金を迅速に支給し、生活困窮世帯の貸付金返済負担の軽減と家計の安定を図った。(給付実績 50,000円×267人=13,350,000円)
- (9) 自宅生活支援品給付事業 284,069 円 【地域福祉課】
 ○新型コロナウイルス感染症の感染のおそれがあり、自宅待機を要請された者等に対し、日常生活において必要な食料品や日用品を給付し、自宅生活の維持を支援するとともに、感染防止を図った。(給付実績:17人 246,508円)

3 国民健康保険費

- (1) 国民健康保険特別会計繰出金 506,259,051 円 【保険年金課】
 ○国民健康保険特別会計繰出金 159,568,000円
 ・職員給与等繰出金 102,285,000円
 法令に基づき国民健康保険事務に従事する職員の給与費等分を繰り出した。
 ・出産育児一時金等繰出金 9,520,000円
 出産育児一時金に係る費用の2/3を市負担分として繰り出した。
 ・財政安定化支援事業繰出金 47,763,000円
 国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化等に資する目的により、地方交付税措置額を繰り出した。

○国民健康保険保険基盤安定繰出金 346,691,051円

保険税軽減分	224,305,740円	県が3/4、市が1/4を負担
保険者支援分	122,385,311円	国が1/2、県が1/4、市が1/4を負担

(目) 2 社会福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,499	0	0	0	1,496	3,003

1 健康福祉センター管理費

- (1) 阿児健康福祉センター管理運営費 3,720,585 円 【健康推進課】
 ○阿児健康福祉センターの管理運営を行った。
 ・収入の状況
 志摩市社会福祉協議会駐車場使用料
 (阿児健康福祉センター駐車場使用経費負担金) 456,000円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○阿児健康福祉センターは、阿児健康増進センター、阿児地域福祉センター、保健センターと様々な役割を担っており、市民のニーズは高い。市民の福祉の向上や健康の保持・増進において施設を有効に活用できた。

○施設管理に関する情報共有等を目的に施設管理担当者会議を1回開催した。
(出席者：健康推進課、地域福祉課、(福)志摩市社会福祉協議会、志摩市障がい者相談支援センター こだま、(株)スポーツマックス)
多様な市民ニーズに対応するため、今後も継続して当会議を開催していく。

2 地域福祉センター管理費

(1) 地域福祉センター管理運営費 778,800 円 【地域福祉課】

○令和2年度(9月)に実施した劣化度調査により故障が判明した磯部地域福祉センター・大王地域福祉センターの非常灯の取替修繕を行った。

磯部地域福祉センター 修繕箇所：22箇所 350,900円

大王地域福祉センター 修繕箇所：23箇所 427,900円

(目) 3 福祉医療費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264,473	0	115,516	0	288	148,669

1 福祉医療費助成事業費

(1) 福祉医療費助成一般経費 10,070,598 円 【保険年金課】

福祉医療費管理業務委託料、通信運搬費等の福祉医療費助成事業に係る一般事務経費を支出した。

(主な契約実績)

○ 契約名 : 福祉医療費管理業務委託料

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契約金額 : 3,254,583 円

(2) 障がい者医療費助成事業 86,508,774 円 【保険年金課】

身体障害者手帳の1級～3級の交付を受けている人、知能指数が35以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「最重度」又は「重度」の人、身体障害者手帳4級の人で知能指数が36以上50以下の人又は療育手帳の障がいの程度が「中度」の人及び精神障害者福祉手帳の1級の交付を受けている人(通院分のみ助成)に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。

○県補助分

(単位：人、円)

	年度末受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	証明書料	支払額
令和2年度	671	74,748,254	—	2,805,800	77,554,054
令和元年度	667	77,640,574	—	2,999,000	80,639,574

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○市単分

(単位：人、円)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
令和2年度	288	7,802,920	—	1,151,800	8,954,720
令和元年度	262	7,491,915	—	1,082,800	8,574,715

※平成29年9月診療分から知能指数が50以下又は療育手帳の障害の程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の2級の人（通院分の一部負担金のうち2分の1を助成）について対象を拡大

(3) 65歳以上重度障がい者医療費助成事業・・・64,423,600 円【保険年金課】

障がい者医療費助成の対象者で65歳に達した人又は65歳以上の人に対して医療費の自己負担額を助成した（所得制限あり）。

○県補助分

(単位：人、円)

	年度末受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	支払額
令和2年度	960	64,153,419	—	64,153,419
令和元年度	974	69,077,564	—	69,077,564

○市単分

(単位：人、円)

	年度末受給対象者数	自己負担助成額	標準負担助成額	支払額
令和2年度	14	270,181	—	270,181
令和元年度	13	172,051	—	172,051

※平成29年9月診療分から知能指数が50以下又は療育手帳の障害の程度が「中度」の人及び精神障害者保健福祉手帳の2級の人（通院分の一部負担金のうち2分の1のみ助成）について対象を拡大

(4) 一人親家庭等医療費助成事業・・・・・・・・・・27,052,278 円【保険年金課】

18歳（年度末）までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその児童又は父母のいない18歳（年度末）までの児童に対して医療費の自己負担額を助成した（所得制限あり）。なお、平成30年9月診療分から未就学児の現物給付（窓口無料化）を近隣地域（志摩市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町、大紀町、度会町、玉城町）で開始し、令和元年9月診療分から、現物給付の対応地域を三重県下全域に拡大した。

※対象年齢に変更はない。

○県補助分

(単位：人、円)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
令和2年度（償還）	1,097	23,403,386	—	1,850,400	25,253,786
令和2年度（現物）	126	1,798,492	—	—	1,798,492
令和2年度（合計）	1,097	25,201,878	—	1,850,400	27,052,278
令和元年度	1,172	26,333,408	—	1,850,400	28,183,808

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(5) 子ども医療費助成事業 76,417,726 円 【保険年金課】

中学校修了までの子ども(15歳になる年の年度末)に対して医療費の自己負担額を助成した(所得制限あり)。なお、平成30年9月診療分から未就学児の現物給付(窓口無料化)を近隣地域(志摩市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町、大紀町、度会町、玉城町)で開始し、令和元年9月診療分から、現物給付の対応地域を三重県下全域に拡大した。

※対象年齢に変更はない。

○県補助分(小学校6年生までの医療費)

(単位:人、円)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
令和2年度(償還)	3,067	29,501,039	—	3,095,800	32,596,839
令和2年度(現物)	1,491	29,675,769	—	—	29,675,769
令和2年度(合計)	3,067	59,176,808	—	3,095,800	62,272,608
令和元年度	3,204	81,132,998	—	3,902,800	85,035,798

○市単分(中学生等の医療費)

(単位:人、円)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
令和2年度	818	12,896,718	—	1,248,400	14,145,118
令和元年度	873	15,601,060	—	1,603,800	17,204,860

(目) 4 老人福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,111,306	0	167,278	0	26,501	917,527

1 老人福祉事業費

(1) 老人福祉一般経費 2,094,114 円 【地域福祉課】

○救急医療情報キット配付業務委託

1,825,885円

70歳以上の一人暮らしの世帯及び高齢者のみの世帯に対して、傷病等の緊急時に消防士や病院が医療情報等を共有するための「救急医療情報キット」を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託して配付した。

傷病等の緊急時に持病や服薬等の医療情報を確認することで適切で迅速な処置を行うことができ、緊急時の連絡先の把握により親族等とのいち早い協力が期待できる。実際に役に立ったという声も出ており、安心安全なまちづくりの一端を担う事業である(配付人数 917人)。

(2) 長寿者褒賞事業 1,049,000 円 【地域福祉課】

100歳該当者20人のお宅を市長・副市長が訪問し、お祝いを手渡した。

(3) 生きがい活動支援事業 1,767,200 円 【地域福祉課】

家庭に閉じこもりがちな高齢者等が、介護の必要な状態にならないように、介護予防拠点施設(菜の花館)において、生活指導・給食サービス等の介護予防に資する事業を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

通所する高齢者に対し、生活指導や趣味活動などのサービスを提供することにより、当該事業の目的である高齢者の生きがい感の向上及び社会参加の促進は、おおむね達成できている（延利用者数542人）。

(4) 高齢者生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・ 47,500 円 【地域福祉課】

○外出支援サービス事業委託 35,400 円

下肢が不自由なため公共交通機関を利用できない要介護高齢者等を医療機関等へ送迎する在宅介護支援事業で、(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。

在宅の要介護高齢者等に対し、介護用特殊車両を用いた送迎サービスを提供することにより、当該事業の目的である高齢者の在宅生活の継続は、おおむね達成できている（延べ利用者数13人）。

○緊急通報装置設置費助成 12,100 円

一人暮らしの高齢者等が急病等の緊急時に親族へ連絡できるように、緊急通報機器の設置に係る費用を助成した。

一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報サービス利用に要する経費を助成することにより、当該事業の目的である急病や災害等の緊急時の通報体制の整備は、おおむね達成できている（設置台数2台）。

(5) 敬老事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,146,363 円 【地域福祉課】

高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝するとともに、高齢者を敬愛し長寿を祝うため、各地区において敬老会等を開催した自治会等の実施団体へ補助した。

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部
実施団体	5	4	6	7	22
対象者（人）	1,384	2,087	1,478	5,523	1,929
補助金額（円）	1,029,463	1,565,250	1,108,500	3,996,400	1,446,750

44団体（750円×12,401人）

※浜島地区敬老会については、750円×1,164人＝873,000円のところ必要経費のみ

864,463円を補助、神明地区敬老会については、750円×968人＝726,000円のところ必要経費のみ580,150円を補助した。

(6) 志摩広域行政組合負担金・・・・・・・・・・・・・・ 36,429,000 円 【地域福祉課】

志摩市・鳥羽市・南伊勢町で構成され、広域的・総合的な市町村行政を推進するため老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務等を共同処理している志摩広域行政組合に対し負担金を支出した。

(7) 高齢者団体補助金・・・・・・・・・・・・・・ 15,941,498 円 【地域福祉課】

○シルバー人材センター補助金 12,000,000 円

高年齢者の希望に応じた職業で、臨時的・短期的なものや軽易な業務に係る職業の機会を確保し、高年齢者の生活の充実及び社会参加の増進を図るため、(公社)志摩市シルバー人材センターへ補助を行った。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

本補助金の活用により、当該事業の目的である高齢者の就業機会の増大と生きがい活動の増進は、おおむね達成できている（令和2年度 会員数 282人 受託事業3,340件）。

○老人クラブ育成補助金 3,941,498 円

高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業を推進する組織の育成のため、各老人クラブ活動費の補助を行った。

各老人クラブの活動に対し、補助金を交付することにより、当該事業の目的である高齢者の生きがいと健康づくり活動の促進は、おおむね達成できている（令和2年度補助対象市連合会1団体、町連合会5団体、単位老人クラブ33団体）。

(8) 老人憩いの家管理運営費 2,867,904 円 【地域福祉課】

市内老人憩いの家（7施設）について、各地区の老人クラブが指定管理者として、管理運営を行っている（指定期間：平成30年4月1日～令和3年3月31日）。

(9) 高齢者福祉計画策定事業 2,200,000 円 【地域福祉課】

志摩市第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（令和3年度～令和5年度）を策定した。なお、当事業において支出総額の半分を、介護・総合相談支援課が所管する介護保険一般経費において残りの半分を支出した。

2 施設福祉事業費

(1) 老人ホーム入所措置事業 124,211,046 円 【地域福祉課】

○老人ホーム入所判定委員会委員報償金 48,000円

志摩市老人ホーム入所判定委員会を5回開催し、入所判定委員へ報償金の支払をした。

○老人ホーム入所措置 124,163,046円

養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへ入所措置費の支払をした。

・各施設の入所者数（令和3年3月末現在）

・養護老人ホーム 56人

・特別養護老人ホーム 4人

・入所判定者数 5人

・継続調査（訪問面接） 58件（2施設）

(2) 介護予防拠点施設管理運営費 650,175 円 【地域福祉課】

市内に2箇所ある介護予防拠点施設のうち、菜の花館は平成30年4月1日から令和3年3月31日までの3年間、(福)志摩市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行い、間崎いきいきセンターは市が直接管理運営を行っている。

3 後期高齢者医療費

(1) 後期高齢者医療特別会計繰出金 914,902,201 円 【保険年金課】

・事務費繰出金 23,967,000円

市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰り出した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・保険基盤安定制度繰出金 219,145,201円
低所得者等保険料減額分(高齢者の医療の確保に関する法律第99条の規定)を繰り出した。
(うち3/4は県負担金)
- ・広域連合負担金繰出金 671,790,000円
三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)及び医療費給付に要する経費(法第98条の規定)を繰り出した。

(目) 5 障害者福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,299,837	620,905	302,898	0	0	376,034

1 身体・知的・精神障害者福祉事業費

(1) 障害者福祉一般経費・・・・・・・・・・ 4,739,184 円 【地域福祉課】

○障害者施策推進協議会 235,746 円

障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、障害者施策推進協議会を年間3回開催し、地域の課題や取組等に対し評価・審議を行った(委員数 22人)。

その他、附属する地域自立支援協議会定例会を毎月開催し、プロジェクトチーム会議として「働くプロジェクト」を9回、「地域啓発プロジェクト」を10回開催し、それぞれ地域の課題等を把握し、その対策に取り組んだ。

○手話奉仕員スキルアップ講座業務委託料 85,250 円

平成26年度・27年度、平成28年度・29年度及び平成30年度・令和元年度に開催した手話奉仕員養成講座の修了者を対象に、手話表現技術の応用や維持・向上、より多くの手話言語の習得を目的とした講座を(社)三重県聴覚障害者協会に委託し実施した(年間 3講座・参加者 24人)。

令和2年度は、当初、年間7講座、182,050円の契約であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、手話検定対策の4講座を行わず、復習を中心とした3講座の開催となった。講義の中では、令和3年に三重県で開催される「とこわか国体」及び「とこわか大会」における聴覚障がい者に対するボランティア対応をカリキュラムに取り入れた。

○障害者管理システム改修業務委託料 980,100 円

令和3年度報酬改定、その他制度改正に伴う障害者総合支援システム改修業務を(株)松阪電子計算センターに委託するための契約を締結した。

○障害者管理システム使用料 2,892,120円

障害者福祉システム及び障害者総合支援システムを運用するため、総合住民情報システムの使用に関し、(株)松阪電子計算センターと契約を締結した。

○手帳所持者数等の状況

・身体障害者手帳所持者(令和3年3月31日現在) (単位:人)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
754	341	436	552	96	210	2,389

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

・療育手帳所持者（令和3年3月31日現在）（単位：人）

A1（最重度）	A2（重度）	B1（中度）	B2（軽度）	合計
53	135	112	71	371

・精神障害者保健福祉手帳所持者（令和3年3月31日現在）（単位：人）

1級	2級	3級	合計
22	255	133	410

※手帳所持者総数 3,170人（重複手帳所持者を含む）

・自立支援医療費（精神通院医療）受給者（令和3年3月31日現在） 705人

(2) 特別障害者手当等給付事業 19,018,830 円 【地域福祉課】

精神又は身体に重度の障害があるため、常時特別な介護が必要な在宅の障がい者に手当を支給（5月・8月・11月・2月の年4回）した。

特別障害者手当	15,986,550円	27,350円/月	支給対象者（令和3年2月現在）50人
障害児福祉手当	3,032,280円	14,880円/月	支給対象者（令和3年2月現在）16人
計	19,018,830円	—	支給対象者（令和3年2月現在）66人

○歳入状況

特別障害者手当等国庫負担金 14,243,610 円

(3) 心身障害者（児）福祉給付金支給事業 . . . 18,851,152 円 【地域福祉課】

○心身障害者（児）福祉給付金 18,612,000 円

志摩市に居住し、毎年4月1日現在において身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1・A2及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者を対象に、市民税非課税世帯に属する者に年額12,000円、市民税課税世帯に属する者に年額8,000円の福祉給付金（合計1,828人に対し総額18,612,000円）を8月末日に支給した。

受給者（内訳）	給付額	給付合計
・非課税世帯に属する者 997人 （身体： 780人、療育： 77人、精神： 140人）	年額 12,000円	11,964,000円
・課税世帯に属する者 831人 （身体： 663人、療育： 59人、精神： 109人）	年額 8,000円	6,648,000円
計 1,828人 （身体： 1,443人、療育： 136人、精神： 249人）	—	総額 18,612,000円

※課税世帯の中には、未申告者の世帯を含む。

※手帳所持者数の内訳については、重複所持者数を含む。

令和元年度と比較し、支給対象者数は35人減少、未申請者数については46人減少した。未申請者については、支給対象者1,872人のうち44人となっているため、引き続き未申請者の状況を把握しサービス事業所に通所している人は事業所を通じて申請手続の確認を行うなど、支給率の向上に努めていく。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) 精神保健事業 42,946 円 【健康推進課】

① 保健センターでの受付等件数 (単位: 件)

項 目	計
精神障害者保健福祉手帳受付	13件
自立支援医療費受付	47件
精神保健福祉相談及び所内面接	83件
精神訪問指導	79件
精神保健福祉電話相談	381件
ケース検討会議	3回

こころの健康相談を広報等で周知し、月1回開催した。また、相談があった時には随時、電話、訪問等により相談対応をした。相談内容によっては、関係課と連携し相談対応を行った。退院時などには福祉サービスの調整や関係機関の情報共有を行うなど、ケース検討会議へ参加した。

②周知啓発及び健康教育

・こころの健康づくり講演会 回数: 1回 参加者: 49人

平成28年度から定期的にこころの健康づくり講演会を開催している。令和2年度は『アンガーマネジメント研修〜イラッ、ムカッ、ブチの解消法』をテーマに、心の医療センター精神保健福祉士の山元孝二氏を講師に招き、講演会を行った。アンケート結果では、多くの参加者が講義の中で紹介のあった生活の中で取り組みそうな点について記入してくれており、本事業は、有効であったと考える。

(5) 志摩広域行政組合負担金 21,726,000 円 【地域福祉課】

○志摩福祉センター分担金 (内訳) 生活介護事業 14,717,000 円
日中一時支援事業 7,009,000 円

障害者総合支援法に規定する生活介護事業及び日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理する志摩広域行政組合に分担金を支出した。

【年間利用実績】

サービス事業名	延利用日数	延利用者数	実利用者数
生活介護	1,163日	115人	12人
日中一時支援	173日	39人	4人
合 計	1,336日	154人	16人

(6) 障害者団体補助金 1,290,800 円 【地域福祉課】

○志摩市心身障害児者連合会補助金 500,000 円
○志摩市障がい者福祉会補助金 600,000 円
○三重県身体障害者福祉大会補助金 190,800 円

(7) 心身障害児等臨時特別給付金支給事業 . . . 3,510,000 円 【地域福祉課】

○心身障害児等臨時特別給付金 3,510,000 円

新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい児及び障がい児等の家族が受けている経済的負担を軽減することを目的とし、志摩市に住所を有し、かつ、令和2年4月1日において18歳未満の障がい児等(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持等)を対象に、一人当たり30,000円(117人に対し総額3,510,000円)を支給した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

2 障害者総合支援事業費

- (1) 障害者総合支援一般経費 1,251,904 円 【地域福祉課】

○給付費請求審査システム借上料 792,000 円

障害給付費の市町村審査業務について、給付費請求審査システムを(株)ニックから導入し、給付費の適正化及び事務の軽減を図った。

- (2) 障害支援区分認定経費 1,855,949 円 【地域福祉課】

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行うため、審査会を毎月開催し、年間92件の判定を行った。

なお、審査案件も含め事前に認定調査を通年実施した。

○障害支援区分認定調査委託料 ((福)愛恵会 に委託:17件) 93,500 円

- (3) 地域生活支援事業 45,091,225 円 【地域福祉課】

○障害者地域生活支援事業

- 1) 基幹相談支援センター等機能強化事業 24,724,700 円

障がい者等の相談に応じ、障がい福祉サービス等を利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができ、効率的な支援を行えるよう専門性の高い総合的な相談支援機能の充実を図るため、また、障害者虐待防止法の施行に伴う障がい者虐待防止センター業務も併せて委託し実施した。

契約名: 障害者相談支援業務

契約相手方: (福)愛恵会 (志摩市障がい者相談支援センターこだま)

契約金額: 24,724,700円

【相談者内訳:人】

区分	実人数	障がい種別						
		身体	重症心身	知的	精神	発達	高次脳機能	その他
障がい者	333	51	4	133	106	2	2	35
障がい児	59	6	1	15	0	37	0	0
計	392	57	5	148	106	39	2	35

【相談内容:件】

福祉サービス利用	障がいや症状に関する悩み	健康医療	精神不安の解消・情緒安定	保育教育	家族・人間関係の悩み	生活困窮
2,428	92	273	142	25	47	54
生活支援	就労	社会参加余暇活動	権利擁護	その他	計	
46	30	14	29	143	3,323	

毎年、第1回目の障害者施策推進協議会において、障害者相談支援業務に関する状況報告及びその評価を行っている。状況としては令和元年度と比較し相談件数は増加している。相談内容の傾向については、支援が困難なケースや複合的な支援が必要なケースが増加している。今後は引き続き、平成29年度から志摩市福祉事務所において開設している福祉の総合相談窓口と連携を図り、引き続き専門的な支援に向けて取り組む。また、緊急対応の体制を含めた「地域生活支援拠点」の整備について協議を進めていく。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- 2) 手話奉仕員養成研修事業 743,380 円
聴覚障がい者の社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を推進することを目的に、手話で日常生活に必要な技術を習得するための手話奉仕員の養成講座を委託により実施した。(令和2年度・令和3年度の2箇年事業、参加者:19人、実技23講座・講義3回)
- 契約名: 手話奉仕員養成講座業務委託
契約相手方: (一社)三重県聴覚障害者協会
契約金額: 1,353,660円(うち令和2年度分 743,380円)
- 令和2年度は、当初、年間29講座、852,940円の契約であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一時休講し、23講座の開催となった。
- 3) コミュニケーション支援事業 228,408 円
聴覚、言語機能、音声機能等の障がいによって、意思疎通を図ることに支障がある人に手話通訳者・要約筆記者の派遣等の支援を行うため、(一社)三重県聴覚障害者協会へ依頼し、1人が年間3回利用した。
- 4) 日常生活用具給付事業 12,690,651 円
在宅の重度障がい者(児)の日常生活の便宜を図るため、日常生活や介護が容易になるような用具等の購入費を年間延べ1,321件給付した。
- 内訳 ・障がい者(1,255件:12,094,425円) ・障がい児(66件:596,226円)
- 5) 移動支援事業 1,175,724 円
屋外での移動が困難な障がい者の社会生活上必要不可欠な外出に対して、利便性を考慮し状況に応じたサービスを延べ127人が利用した。
- 6) 知的障害者職親委託事業 360,000 円
就職に必要な素地を身につけ、職場への定着を高めるため、1人が1年間にわたり中井商事(株)で生活指導・技能取得訓練等を受けた。
- 7) 視覚障害者生活訓練事業 1,665,880 円
視覚障がい者の自立支援と社会復帰を促進するため、NPO法人アイパートナーに依頼し、歩行訓練士の指導により12人が延べ95回利用した。
- 8) 日中一時支援事業 2,981,448 円
自立した日常生活ができるよう、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息等の便宜を供与する事業を実施し、29人が年間延べ755回利用した。
- 9) 自動車改造助成事業 200,000 円
自動車の改造に要する経費を助成することにより、重度身体障害者の社会復帰の促進を図ることを目的として2人に対し200,000円を助成した。限度額100,000円/件
- 10) 成年後見制度利用支援事業 286,000 円
判断能力が十分でない障がい者の福祉推進を図ることを目的に、成年後見制度の市長申立てによる審判請求を行った対象者の後見人等に対し、後見人等報酬(2件 286,000円)を助成した。

○歳入状況

障害者地域生活支援事業費等国庫補助金	14,293,000 円
市町地域生活支援事業費県補助金	6,934,000 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) 障害者自立支援給付事業	1,082,390,166 円	【地域福祉課】
○障害者自立支援給付金	1,080,684,896 円	(10,965件)
1) 介護給付費 (介護の支援を受ける福祉サービス)	4,045件	536,963,278 円
・居宅介護 (ホームヘルプ)	1,022件	75,178,051 円
・同行援護	330件	14,157,042 円
・療養介護	60件	15,956,340 円
・生活介護	1,807件	323,162,587 円
・短期入所 (ショートステイ)	163件	11,260,137 円
・施設入所支援	663件	97,249,121 円
2) 訓練等給付費 (訓練等の支援を受ける福祉サービス)	4,031件	503,859,917 円
・自立訓練 (機能訓練)	20件	2,854,059 円
・自立訓練 (生活訓練)	1件	1,680 円
・宿泊型自立訓練	1件	2,210 円
・就労継続支援 (A型)	680件	92,344,142 円
・就労継続支援 (B型)	2701件	329,349,681 円
・就労移行支援	54件	4,463,811 円
・共同生活援助 (グループホーム)	574件	74,844,334 円
3) 特定障害者特別給付費	1,207件	11,973,289 円
4) 計画相談支援給付費	1,439件	25,241,174 円
5) 高額障害サービス等給付費	241件	2,180,778 円
6) やむを得ない事由による措置	2件	466,460 円
○歳入状況		
障害者自立支援給付費国庫負担金	548,936,500 円	
障害者自立支援給付費等県負担金	274,468,250 円	
過年度分障害者自立支援給付費等国庫負担金	6,465,248 円	
過年度分障害者自立支援給付費等県負担金	3,208,049 円	
(5) 障害児給付事業	49,043,049 円	【地域福祉課】
○障害児給付金	48,099,953 円	(838件)
1) 障害児通所給付費	678件	44,514,659 円
・児童発達支援	112件	5,207,999 円
・放課後等デイサービス	566件	39,306,660 円
2) 高額障害児通所給付費	1件	5,054 円
3) 障害児相談支援給付費	159件	3,580,240 円
○歳入状況		
障害児施設給付費等国庫負担金	22,720,000 円	
障害児施設給付費等県負担金	11,166,476 円	

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- (6) 自立支援医療給付事業 34,251,565 円 【地域福祉課】
- 自立支援医療給付金 34,162,226 円 (56人)
- 1) 更生医療費 29,812,615 円
身体障がい者が更生のために必要とする医療費を対象者43人に給付した。
- 2) 育成医療費 984,332 円
身体障がい等のある児童がその障がいの除去・軽減のために必要とする医療費を対象者8人に給付した。
- 3) 療養介護医療費 3,365,279 円
医療機関に入院している障がい者が、常に入院中においても必要な介助や支援に係る費用を対象者5人に給付した。
- 歳入状況
- 障害者自立支援医療費国庫負担金 17,608,500 円
- 障害者自立支援医療費県負担金 8,804,250 円

- (7) 身体障害者(児)補装具給付事業 11,451,796 円 【地域福祉課】
- 身体障害者(児)補装具給付金
- 身体障がい者(児)の失われた身体部位又は損なわれた身体機能を補完し、又は代替えるために必要な補装具の購入又は修理に係る費用を給付した。

区 分	障がい者	障がい児	計
購 入	79件 (6,543,956円)	16件 (3,140,160円)	95件 (9,684,116円)
修 理	36件 (1,767,680円)	0件 (0円)	36件 (1,767,680円)
計	115件 (8,311,636円)	16件 (3,140,160円)	131件 (11,451,796円)

- (8) 障害福祉計画等策定事業 5,322,310 円 【地域福祉課】
- 障害福祉計画策定委員会
- 「第2期志摩市障がい者(児)計画、第6期志摩市障がい福祉計画及び第2期志摩市障がい児福祉計画」のための障害福祉計画策定委員会(委員22名)を開催し計画策定を行った。
- ・計画策定委員会を年4回(7、10、1、3月)開催
※3月は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催とした。
 - ・一般市民、障がい者アンケート調査及び障がい児ヒアリング調査の実施(8月～9月)
 - ・パブリックコメントの実施(2月1日～3月2日の30日間)
- 第2期志摩市障がい者(児)計画、第6期志摩市障がい福祉計画及び第2期志摩市障がい児福祉計画策定業務を(株)サーベイリサーチセンター名古屋事務所に委託した。
- (委託料 4,663,802 円)
- 第2期志摩市障がい者(児)計画、第6期志摩市障がい福祉計画及び第2期志摩市障がい児福祉計画策定に当たり、18歳以上の市民と障害者手帳所持者を対象としたアンケート調査を実施するための対象者抽出業務を(株)松阪電子計算センターに委託した。
- (委託料 373,958 円)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 6 介護保険費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 184, 214	66, 139	29, 114	0	10, 344	1, 078, 617

1 介護保険給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 3, 137, 109 円 【総務課】

2 介護保険費

- (1) 介護保険特別会計繰出金 1, 163, 871, 000 円 【介護・総合相談支援課】
法制度に基づき一般会計から繰出しを行った。

- ・介護給付費繰出金 867, 735, 000 円
保険給付費の12. 5/100を繰り出した。
- ・地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援事業) 19, 178, 000 円
地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12. 5/100を繰り出した。
- ・地域支援事業繰出金 (包括的支援事業・任意事業) 17, 508, 000 円
地域支援事業の包括的支援事業・任意事業に要する費用の19. 25/100を繰り出した。
- ・職員給与費等繰出金 37, 933, 000 円
介護保険事務に従事する職員の給与費等分を繰り出した。
- ・事務費繰出金 101, 593, 000 円
介護保険事務に要する経費を繰り出した。
- ・低所得者保険料軽減額繰出金 119, 924, 000 円
低所得者介護保険料軽減負担金 (国) 58, 404, 900円、 (県) 29, 202, 450円、 (市) 29, 202, 450円、 過年度精算分3, 124, 000円を繰り出した。

- (2) ホームヘルプ等利用者負担軽減事業 50, 000 円 【介護・総合相談支援課】

- ホームヘルプ等利用者負担軽減補助金 50, 000円
令和2年度ホームヘルプサービス等利用者負担軽減事業を利用し、補助を行った。
「赤羽寮」50, 000円

- (3) 介護福祉施設等整備支援事業 6, 184, 000 円 【介護・総合相談支援課】

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 (認知症高齢者グループホーム防災改修等支援事業) を利用し、補助を行った。「グループホームしまの憩」

- (4) 高齢者生きがい活動促進事業 1, 800, 000 円 【介護・総合相談支援課】

○国の介護保険事業費補助金を活用し、高齢者の生きがいや健康づくりにつながる先駆的な取組に対し、立上げに係る費用の補助を行った。「志摩町和具地区 共同農園」

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

3 介護予防サービス事業費

- (1) 介護予防サービス事業 5,737,182 円 【介護・総合相談支援課】

介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された人の中で介護予防サービスを希望する人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランの作成、評価及び見直しを行った。

増加する要支援者に対応するため、指定居宅介護支援事業所に介護予防ケアプランの作成委託を行った。

○介護予防サービス計画費収入の状況 (歳入)

月	新規・小規模多機能連携		継続		計	
	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)
4月	7	51,170	176	758,560	183	809,730
5月	5	36,550	179	771,490	184	808,040
6月	8	58,480	178	767,180	186	825,660
7月	2	14,620	186	801,660	188	816,280
8月	10	73,100	181	780,110	191	853,210
9月	6	43,860	182	784,420	188	828,280
10月	9	65,790	184	793,040	193	858,830
11月	8	58,480	188	810,280	196	868,760
12月	12	87,720	198	853,380	210	941,100
1月	6	43,860	207	892,170	213	936,030
2月	6	43,860	200	862,000	206	905,860
3月	3	21,930	202	870,620	205	892,550
計	82	599,420	2,261	9,744,910	2,343	10,344,330

・1件当たりの収入単価 新規：7,310円

継続：4,310円

○介護予防ケアプラン作成委託の状況 (歳出)

内容	業務委託料	
介護予防ケアプラン作成委託事業	新規	7,100円×55件 390,500円
	継続	4,100円×1,155件 4,735,500円
計		1,210件 5,126,000円

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにするため、できることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、本人のできることを本人と共に発見し、本人の主体的な活動と生活の質の向上を高めるため、要支援からの自立を目指したケアプランの作成を行う。

4 介護老人保健施設管理費

- (1) 介護老人保健施設管理運営費 479,600 円 【介護・総合相談支援課】

(公社)地域医療振興協会との管理運営に関する協定に基づき、20万円以上の施設整備の修繕は市が行うため、空調機設備室外機インバータ圧縮機取替工事を行った。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

契 約 名 : 志摩市介護老人保健施設「志摩の里」2階すみれ、さくら
空調機設備室外機インバータ圧縮機取替工事

契約相手方 : (株)日乃出エヤコン

契約金額 : 479,600円

(公社)地域医療振興協会と管理運営に関する協定(平成30年度～令和9年度)を締結しており、介護老人保健施設分の指定管理料は0円である。

5 地域介護予防活動支援事業費

(1) 地域介護予防活動支援事業 2,955,065 円 【介護・総合相談支援課】

○高齢者の「通いの場」の安全な継続により、高齢者のフレイルを予防することを目的に、市内の高齢者を対象とした「通いの場」運営団体に対し、5万円を上限として補助を行った。補助対象経費としては、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に必要な経費及び新しい生活様式に基づいた活動に必要な経費とした。

補助実績 82団体 延べ103件

(目) 7 人権啓発推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,044	0	178	0	8	2,858

1 人権啓発推進費

(1) 人権啓発推進一般経費 694,567 円 【人権市民協働課】

○非核・平和啓発事業

・原爆死没者の慰霊に対する市民への黙とう周知(原爆投下日:8月6日・9日)

○非核・平和パネル展

戦争と核兵器の恐ろしさを伝え、平和の大切さと命の尊さを考えるため、また、二度と次の世代に非人道的で悲惨な体験をさせないよう語り継ぐことを目的として実施した。

アンケートには、事業の継続を求める声が多くあり今後も引き続き行っていく。

・期間:令和2年8月3日～14日

・場所:市役所本庁 市民ギャラリー

・内容:「ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間」(30点)

○人権パネル展

「差別をなくす強調月間」(11月11日～12月10日)に合わせて「人権パネル展」を開催し、市民に人権問題に関する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として実施した。継続的な啓発が効果を発揮すると考えられることから、今後も引き続き行っていく。

・期間:令和2年12月1日～12月10日

・場所:志摩市役所本庁 市民ギャラリー

・内容:「医療と患者の人権」(30点)
(三重県人権センターからパネル借用)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○人権パネル展（コロナ関連）

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、インターネットやSNS等において患者個人の特定につながる内容の掲載や誹謗中傷、デマの拡散が全国的に見られたことから、インターネットを利用する際の正しい理解を深めてもらうことを目的に実施した。

- ・期間：令和2年12月14日～12月23日
- ・場所：志摩市役所本庁 市民ギャラリー
- ・内容：「インターネットと人権」（16点）
（三重県人権センターからパネル借用）

○福祉資金償還事務

令和2年度実績

資金種別	生業資金	住宅資金	生活資金	合計
調定件数	2 件	2 件	0 件	4 件
調定額 (A)	644,816 円	1,355,273 円	0 円	2,000,089 円
収入額 (B)	0 円	0 円	0 円	0 円
償還率 (B/A)	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
未償還額(A-B)	644,816 円	1,355,273 円	0 円	2,000,089 円

○人権相談

隣近所とのめごとや親子・夫婦関係、いじめ、体罰、セクハラ・パワハラなど人権に関わる相談の機会として、人権擁護委員による「特設人権相談所」を年5回開催した。

○志摩市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための審議会

志摩市人権施策基本方針に基づき、市の人権啓発事業等について審議した。

開催日：令和2年7月28日

(2) 人権啓発推進事業 717,967 円 【人権市民協働課】

○人権啓発関係補助金 400,000 円

志摩市人権施策基本方針に基づき、自治会・各種団体・企業・行政等が連携を図り、人権啓発活動を行うため、志摩市人権啓発推進ネットワーク協議会に対して補助金を交付した。自治会・各種団体・企業・行政等で構成しているため、人権問題に関する講演会や研修会、人権啓発のための物品の配布等の各種活動の効果が幅広く行き渡るものと考えられることから、本補助事業は継続する必要がある。

○「人権を考える市民の集い」

基本的な人権の擁護に資することを目的に、より多くの人に啓発推進するため人権講演会と啓発物品の配布を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

○啓発物品の配布

啓発ロゴ入りエコバッグを作成し、志摩市民ギャラリーで来庁者に広く配布した。普段からの意識付けを狙い、身近に置いて目にするものを選択することで、実用性と啓発効果を兼ね備えたものになっていると考えられることから、有効な啓発手段の一つとして、今後も継続して行っていく。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う差別を防止するため、市で作成したリーフレット「なくそう コロナ差別」をエコバッグと合わせて配布したことで、より多くの市民に配布することができた。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○人権講座

あらゆる人権課題の解決を目指し、人権文化を育てるためテーマ別に連続講座を開催した。アンケート結果からは、各講座の内容について深い理解や見識が広がったとの感想が多数あり、有効であったと考えられることから、今後も引き続き社会情勢を考慮に入れながら講座内容を吟味し啓発活動を行っていく。

・開催日：令和2年9月1日、8日（2講座）

・内 容：

第1回 「新たな部落問題への課題をどのように捉えていくのか」

講師：(公財)反差別・人権研究所みえ 調査・研究員 中村 尚生

第2回 「多様な性と男女共同参画 ～私たちにいまできること～」

講師：三重県男女共同参画センター 事業課 事業推進係 武藤 祐太

2講座延べ参加者数：52人

(3) 集会所管理運営費 1,526,850 円 【人権市民協働課】

○指定管理料 1,374,000 円

所管する6箇所の地区集会所（山田集会所・梶坊集会所・素行集会所・長岡集会所・迫間中央集会所・山原集会所）の指定管理料を地元自治会に支払った。

○施設修繕料 138,000 円

施設利用者の快適性確保のため、山原集会所において施設修繕の必要が生じたため、修繕工事を行った。

施行箇所：山原集会所

・山原集会所 トイレ内間仕切り修繕工事 138,000円

請負先：(株)上村工務店

2 男女共同参画推進事業費

(1) 男女共同参画推進一般経費 104,040 円 【人権市民協働課】

○男女共同参画審議会

男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画推進に係る庁内取組実績などについて審議した。

開催日： 令和2年8月7日

○三重県内男女共同参画連携映画祭

映画を通じて男女が共に生きるヒントを見つけるきっかけ作りとなるような映画祭を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。なお、本映画祭は映画を上映するだけでなく、上映作品に添った男女共同参画のメッセージを発信した上で実施していることから、より男女共同参画の意識を啓発することにつながっている。

○中学生対象学習会

内容： 『大切なわたし・大切なあなた』

開催日： 教職員対象事前学習会 令和2年8月19日

中学生対象学習会 令和2年9月18日

参加者数： 62人（大王中学校1年生、2年生）及び教職員

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

市内中学生を対象にした男女共同参画学習会を開催し、青少年期からの男女共同参画の意識啓発を行った。男女共同参画社会について中学生が具体的に考える機会を設け、理解を深めてもらうことを目的として開催したが、教職員を対象に事前学習会を行った結果、性的マイノリティについて新たに追加するなど、その学校に合った内容で開催することができ、学校全体に効果が波及すると考えられることから、引き続き行っていく。

(目) 8 隣保館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,500	0	8,598	0	103	10,799

1 隣保館給与費

(1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,995,099 円【総務課】
(事務職員1人)

(2) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・・・ 7,606,735 円【総務課】
(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 隣保館管理費

(1) 隣保館管理運営費・・・・・・・・・・ 2,736,554 円【人権市民協働課】

○啓発及び広報活動事業

対象地域住民に対して、同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する啓発として次の事業を実施した。

- ・文化会館たよりの発行(4月～3月まで毎月1回発行)
- ・原爆パネル展(令和2年8月3日～8月14日)
内容:「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」パネル 10点(志摩市所蔵)
場所:迫間文化会館廊下
- ・人権パネル展(令和2年12月2日～12月11日)
内容:「第20回人・命・ふれあい人権フォトコンテスト入賞作品」20枚
場所:迫間文化会館廊下
- ・人権同和問題講座(令和2年12月4日) 参加者:24人
内容:「終わっていない部落地名総鑑事件」
場所:迫間文化会館多目的室
講師:(公財)反差別・人権研究所みえ 事務局次長 本江優子
- ・人権学習会への協力(随時、会場貸出し、説明等)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

○地域交流支援事業

地域住民に対して積極的な交流を図るため、次の教養・文化活動を実施した。

- ・華道教室（延べ6回開催） 年間受講者：7人
- ・料理教室

内容：（令和2年12月24日）ケーキ作り教室（1回） 参加者：18人

（令和2年8月6日 令和3年1月7日） 子どものお弁当作り教室（2回）

参加人数：17人

○相談事業

地域住民が抱える生活課題に対応するため、次の相談活動を実施した。

- ・生活相談（随時 職員対応） 相談者数：延べ121人
主な相談内容：生活環境・住宅・就労雇用・行政手続・人権問題・医療・税務・年金・自治会・生活保護等
- ・訪宅活動（年35回 職員対応）
内容：生活状況等確認

○各種職員研修会への参加

館職員の資質向上を図るため、次の研修会に参加した。

- ・全国隣保館連絡協議会 第7回スキルアップ研修：（長野県上田市 7月1日・2日）
- ・第26回全国隣保館連絡協議会東日本ブロック女性職員研修会：（津市 1月14日）
- ・三重県隣保館女性職員研修会：（津市 3月18日）

○関係機関との連携

- ・迫間教育集会所と連携し、人権教育の推進を図った。
（関係諸機関連絡会議、新入生歓迎会等）
- ・三重県隣保館連絡協議会の会員として関係諸活動に参加した。
（理事会や三重県との要望事項に関する話し合い等）
- ・迫間区分館活動の諸事業への協力を行った。
（分館運営委員会）
- ・社会福祉協議会と連携し住民支援を行った。

今後も自治会や関係機関・団体と連携しながら、地域の実態に即した隣保館運営を進め住民が利用しやすい相談事業や地域福祉活動を実施する。

また、地域住民の人権意識と社会的自覚の高揚を図り、交流の輪を広げて、福祉の向上や人権啓発のための「住民交流の拠点」となるよう取り組んでいく。

○施設修繕

・合併浄化槽亀裂修繕	286,000 円
・浄化槽ブロワー修繕	25,300 円
・多目的室ブラインド修繕	167,860 円
・その他修繕	16,830 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 隣保館デイサービス事業 161,808 円 【人権市民協働課】

○高齢者を中心に、隣保館を利用して創作活動、軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し、生きがいを見出すことを目的として次の事業を実施した。

- ・健康体操 (32回開催) 参加者: 延べ112人

内容: 健康体操・生活相談

- ・健康相談 (12回開催) 参加者: 延べ58人

内容: 健康体操・生活相談・血圧測定・尿検査・身長体重計測・体脂肪測定・レクリエーション・ふれあい昼食

- ・介護予防教室 (令和2年10月21日) 参加者: 4人

内容: 認知症予防と体操

(講師 (福)志摩市社会福祉協議会磯部支所職員1人)

- ・陶芸教室 (51回開催) 参加者: 延べ170人 ※作陶、釉薬、焼成

障がい者及び高齢者等が隣保館を利用して、創作活動、軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高める事業を行った。

今後も、独居高齢者世帯、病気で悩んでいる人及び障がいを抱え自宅に引きこもっている人等の把握を行い、事業への参加を促し、悩みとなっている問題等について、関係行政機関、自治会、社会福祉協議会等との連携を図り、地域社会の理解と協力が得られるよう配慮しながら、本事業を継続していく。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 児童福祉総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
297,765	123,564	13,348	0	385	160,468

1 児童福祉総務給与費

- (1) 一般職給与 141,263,535 円 【総務課】
(事務職員12人、保育士5人)

- (2) 会計年度任用職員給与 14,137,872 円 【総務課】

2 児童福祉総務費

- (1) 児童福祉一般経費 4,789,499 円 【こども家庭課】
児童福祉業務に係る一般事務経費
前年度児童福祉費等国庫補助金返還金 3,807,000 円
前年度児童福祉費等県補助金返還金 448,000 円

3 子育て支援事業費

- (1) 子育て支援一般経費 84,320 円 【こども家庭課】
子ども・子育て会議を開催し、志摩市子ども・子育て支援事業計画の推進を図った。
【開催日】 第1回：令和2年6月26日
第2回：新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面による開催

- (2) 家庭児童相談室管理運営費 1,088,285 円 【こども家庭課】

家庭児童福祉に関する相談支援業務を実施し、子どもに関する相談を幅広く受け、子ども及びその家庭等を支援した。

- ・家庭児童相談室業務として、家庭における児童の適正な養育等、家庭児童福祉の向上を図るため、子ども及びその家庭等を支援した。
- ・発達障がい者支援機能により、在籍機関等と協働し、在籍機関・保護者等を支援した。
- ・要保護児童対策調整機関業務を行った。

児童家庭相談件数（継続相談は除く）	延べ 217件
子ども相談事業実施日数	51日
発達障がい者支援機能 保育所等訪問件数	延べ1,549件
保護者等面接件数	延べ512件
要保護児童対策調整機関業務	常時
(虐待相談件数	延べ44件)

- (3) 子育て支援センター管理運営費 702,110 円 【こども家庭課】

乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターを開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図った。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

・利用者数

名 称	児 童	保護者	計
浜島子育て支援センター	175人	146人	321人
志摩子育て支援センター	948人	542人	1,490人
磯部子育て支援センター	1,099人	931人	2,030人
子育て支援センターわくわくの森	1,517人	1,512人	3,029人
計4施設	3,739人	3,131人	6,870人

(4) 子ども家庭支援ネットワーク運営費 511,980 円 【こども家庭課】

児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、関係機関の連携を確保し、要保護児童（被虐待児・非行児童等）及びその家族等を支援した。

- ・代表者会議（関係機関等の代表者が要保護児童の対応のあり方等を協議した。）
- ・個別ケース検討会議（関係機関担当者等が支援方法の検討等を行った。）
- ・実務者会議（関係機関の実務者が進行管理等を行った。）

代表者会議 2回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3回予定のところ2回開催）

個別ケース検討会議 延べ34回

実務者会議 12回

(5) 子育て短期支援事業 92,640 円 【こども家庭課】

保護者の疾病等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設等の児童福祉施設において一時的に養育し、又は保護する事業を行った。

利用者数（延べ人数） 3人 （うち2歳未満児 2人・2歳以上児 1人）

利用日数（延べ日数） 13日 （うち2歳未満児 8日・2歳以上児 5日）

(6) ファミリー・サポート・センター事業 450,928 円 【こども家庭課】

育児の援助を依頼する人と提供する人が会員となって、アドバイザーの運営管理のもと会員同士で子育てを助け合う事業を行った。

令和2年度末の会員数142人（内訳：提供会員41人、依頼会員84人、両方会員17人）

活動件数：延べ176回

活動内容：保育施設、小学校、放課後デイサービスへの送迎

(7) 養育支援訪問事業 34,630 円 【こども家庭課】

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、専門的相談支援として保健師、保育士等による指導及び助言を行うとともに、子育て経験者等による育児・家事援助を行い、当該家庭における適切な養育の実施を確保することを目的とした事業であるが、令和2年度の利用実績はなかった。傷害保険料のみ負担した。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

- (8) 病児保育事業 7,008,000 円 【こども家庭課】

保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童等が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を行う医療機関に業務委託を行った。

利用者数(延べ人数) 129人 (うち志摩市127人・鳥羽市2人)

- (9) 民間子育て支援センター運営補助金 4,368,485 円 【こども家庭課】

社会福祉法人が設置した「子育て支援センターわくわくの森」に運営補助を行った。

- (10) 児童発達支援センター負担金 1,288,500 円 【こども家庭課】

伊勢志摩定住自立圏で設置・運営する児童発達支援センターに対し、建設費・運営費の一部を負担した。

センターでは児童発達支援(就学前対象)・放課後等デイサービス(小学生対象)の指定事業所として、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練、相談や保護者学習会を行った。また、「児童発達支援センター」として令和3年1月から新施設での運営を開始した。

- (11) 子育て世帯臨時特別給付金事業 46,821,018 円 【こども家庭課】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活を支援する取組みの一つとして、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し臨時特別の一時給付金(対象児童一人につき1万円)を支給した。

対象となる児童は4,499人になり、総額44,990,000円を支払った。また、電算業務委託料・郵送料などの必要経費として、1,831,018円を支出した。

- (12) 児童扶養手当特別給付金事業 14,727,040 円 【こども家庭課】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等を支援するため特別の給付措置として、令和2年4月分の児童扶養手当の受給資格者475人に対し、3万円を支給し、総額14,250,000円となった。

また、支給のための電算業務委託料・郵送料などの必要経費として477,040円を支払った。

- (13) ひとり親世帯臨時特別給付金事業 60,395,704 円 【こども家庭課】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対し臨時特別の一時給付金

(1世帯5万円、第2子以降一人につき3万円を加算)を基本給付として支給した。

また、基本給付対象者のうち、児童扶養手当受給世帯及び公的年金を受給していることから児童扶養手当を受給していない世帯のうち新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家計が急変した世帯に対し追加給付(1世帯5万円)を実施した。

さらに、基本給付を受給した世帯に対して、12月に再支給分として基本給付と同額を再度支給した。

基本給付の対象となる世帯は428世帯、支給額54,740,000円、うち第2子以降加算対象児童は199人、支給額11,940,000円となった。また、追加給付の対象となった世帯は88世帯、支給額4,400,000円となった。その他、電算業務委託料・郵送料などの必要経費として、1,255,704円を支出した。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 児童措置費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
705,449	410,117	78,104	0	0	217,228

1 児童措置費

- (1) 児童入所施設措置事業 600,000 円 【こども家庭課】

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させて保護し、施設と連携して自立支援を行うとともに、その入所費用の全部又は一部を負担する事業であるが、令和2年度の利用実績はなかった。

- ・前年度児童入所施設措置費国庫負担金返還金 400,000円
- ・前年度児童入所施設措置費県負担金返還金 200,000円

2 児童手当費

- (1) 児童手当支給事業 501,271,393 円 【こども家庭課】

家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している親等に手当を支給した。

3歳未満の児童一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前の児童には、第1・2子に10,000円、第3子以降に15,000円、小学校修了後中学校修了前の児童には、10,000円を支給した。

令和2年度には、対象となる児童は延べ45,245人になり、総額499,205,000円を支給した。また、電算業務委託料・郵送料などの事務経費として、2,066,393円を支出した。

3 児童扶養手当費

- (1) 児童扶養手当支給事業 203,577,841 円 【こども家庭課】

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、ひとり親家庭の親等に対し、手当を支給した。令和2年度は児童扶養手当を総額202,015,310円支給した。また、電算業務委託料・郵送料などの事務経費として、1,065,158円を支出した。

令和3年3月末 受給者数：380人 全部支給停止者数：70人 合計：450人

- ・前年度分児童扶養手当給付費負担金返還金 269,873 円
- ・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金負担金返還金 227,500 円

(目) 3 母子父子福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,151	5,274	0	0	0	6,877

1 母子父子福祉給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 4,786,782 円 【総務課】

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

2 母子父子福祉事業費

(1) 母子・父子自立支援相談事業 7,364,280 円 【こども家庭課】

①母子・父子・寡婦自立支援事業

母子等からの相談を受け、必要な情報提供等を行った。また、生活支援・就労支援等を実施し、自立を支援した。

母子・父子自立支援員対応件数 56件

②女性相談事業（婦人保護事業）

DV被害者等からの相談を受け、支援した。

女性相談員対応件数 55件（うちDV相談対応件数 19件）

女性相談員対応回数 延べ148回（うちDV相談対応回数 延べ54回）

一時保護対応件数 1回

③高等職業訓練促進給付金等事業

看護師等の資格を取得するために1年以上養成機関で修業する母子家庭の母又は父子家庭の父の修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等職業訓練促進給付金を毎月支給するとともに、修了支援給付金を卒業時に支給した。

支給対象者 高等職業訓練促進給付金：5人、修了支援給付金：3人

④自立支援教育訓練給付金事業

雇用保険制度の教育訓練講座を受講した母子家庭の母に対し、講座終了後に受講料の一部を助成した。

支給対象者 自立支援教育訓練給付金：1人

(目) 4 児童福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,346,775	159,924	72,771	19,700	93,900	1,000,480

1 児童福祉施設給与費

(1) 一般職給与 574,273,981 円 【総務課】

(事務職員3人、保育士75人、労務職員12人、任期付職員3人)

(2) 会計年度任用職員給与 260,496,794 円 【総務課】

(保育士43人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 保育所管理費

(1) 保育所一般経費 5,041,898 円 【こども家庭課】

保育所を運営するための各種委員報酬・旅費・電算システムなどに係る一般経費

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 保育所管理運営費 95,094,891 円 【こども家庭課】

保育ニーズの多様化に対応して乳児や障害児の受入れ、長時間保育等を実施し、児童福祉の向上と保育所運営の充実に努めた。保育所の年間延べ入所人数は788人（うち途中入所者70人）で、年間保育料は60,617,400円（うち滞納繰越分742,200円）であった。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の感染対策物品を各保育所へ配布した。

・市内公立保育所・民間保育所の児童数（令和2年4月1日現在）

保育所名	児童数	保育所名	児童数
浜島保育所	16人	ひまわり保育所	62人
大王保育所	47人	ひのでが丘保育所	30人
志摩保育所	71人	磯部保育所	43人
鵜方保育所	88人	（公立保育所 計）	（443人）
立神保育所	44人	しまの杜保育園	80人
志島保育所	18人	えがお志摩保育園	78人
安乗保育所	24人	第二しまの杜保育園	117人
		（民間保育所 計）	（275人）
		（公立・民間 合計）	（718人）

○主要な業務等

①志摩市児童福祉施設一般廃棄物収集運搬業務委託 6,356,900 円

公立保育所10施設・鵜方幼稚園における使用済オムツを施設側で処理することにより、使用済オムツを保護者が持ち帰る必要がなくなり、保護者の子育て負担の軽減と衛生面の不安がなくなるとともに感染症予防につながった。

また、各児童福祉施設から排出される一般廃棄物の収集・運搬業務を効率化することができた。

○保育所備品購入 2,026,250 円

園児の保育活動を充実させるため保育備品を購入し、健全で有効な保育所運営を図るための事業を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、市内保育所10施設の各保育室に設置するための空気清浄機の購入を行った。

空気清浄機購入 51台 1,823,250円（幼稚園〔教育費〕 とまとめて購入）

(3) 民間保育所運営支援事業 317,263,625 円 【こども家庭課】

認可を受けた民間保育所へ運営負担金・運営補助金を支払った。

民間保育所の運営支援を行うことで、保育所運営に係る費用を抑え、かつ、低年齢児・障がい児・延長・土曜日保育のニーズに応じ、保護者の子育てと就労の両立を支援することにつながった。

補助金等名	補助金額
施設型給付費	294,344,900円
嘱託医手当等補助金	695,630円
延長保育促進事業補助金	900,000円
保育対策補助金（加配保育士賃金）	8,362,305円
尿検査手数料補助金	47,806円
日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金	105,120円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

補助金等名	補助金額
アレルギー対応補助金（加配調理員賃金）	863,730円
一時預かり事業	2,077,399円
3歳以上児主食費補助金	1,154,400円
3歳以上児副食費補助金	5,953,500円
低年齢児保育充実事業費補助金	950,400円
保育所緊急環境整備事業費補助金	1,468,000円

3 放課後児童クラブ事業費

(1) 放課後児童クラブ事業 29,444,062 円 【こども家庭課】

保護者が就労などにより昼間留守である家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対し、放課後や土曜日、春休み、夏休み、冬休みなどの学校休業日に家庭に代わる生活の場として、遊びを中心とした活動を行い、心身ともに健全に育つことを支援した。

浜島・磯部放課後児童クラブは、(福)志摩市社会福祉協議会に運営を委託し、児童クラブ鶴方小学校前としまの杜放課後児童クラブに、運営費の一部を補助した。

放課後児童クラブ利用者数

(年間)

クラブ名	延べ利用児童数
浜島放課後児童クラブ	163人
大王放課後児童クラブ	33人
志摩放課後児童クラブ	297人
鶴方放課後児童クラブ	969人
神明放課後児童クラブ	165人
東海放課後児童クラブ	442人
磯部放課後児童クラブ	792人
児童クラブ鶴方小学校前	491人
しまの杜放課後児童クラブ	322人
合計	3,674人

4 幼保給食センター管理費

(1) 大王幼保給食センター管理運営費 12,771,683 円 【こども家庭課】

乳幼児から園児までそれぞれの年齢に応じた調理方法などきめ細かな給食の提供を目指して、「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。

- ・ 給食数 約292食／日、 62,242食／年
- ・ 配送施設数 幼保園2園
- ・ 給食費 幼稚園 児童 無償 職員 4,600円／月
保育所 児童 保育料に含む (3歳児～5歳児無償)
職員 5,300円／月
- ・ 献立 米飯 週4回、パン 週1回

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 磯部幼保給食センター管理運営費 ・ ・ ・ ・ ・ 25,996,327 円 【こども家庭課】

乳幼児から園児までそれぞれの年齢に応じた調理方法などきめ細かな給食の提供を目指して、「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。

- ・ 給食数 約334食／日、 72,511食／年
- ・ 配送施設数 幼稚園1園 保育所3箇所 幼保園1園
- ・ 給食費 幼稚園 児童 無償 職員 4,600円／月
保育所 児童 保育料に含む (3歳児～5歳児無償)
職員 5,300円／月
- ・ 献立 米飯 週4回、パン 週1回

5 児童福祉施設整備事業費

(1) 浜島幼保園屋上避難階段設置事業 ・ ・ ・ ・ ・ 22,171,600 円 【こども家庭課】

- ・ 浜島幼保園屋上避難階段設置工事实施設計業務 1,254,000 円
- ・ 浜島幼保園屋上避難階段設置工事 20,748,200 円
- ・ 浜島幼保園屋上避難階段設置工事備品購入費 169,400 円

浜島幼保園は津波浸水想定区域内にあり、近隣に避難する場所が少なく、園舎周辺の想定浸水深は約1.6mである。園舎の屋上は地表面から約8.0mの高さがあることから、子どもや付近住民の生命を守るために屋上へ上がる避難階段と、屋上からの落下を防止するフェンスの設置を行った。

(2) 志摩幼保園高台移転事業 ・ ・ ・ ・ ・ 4,220,579 円 【こども家庭課】

- ・ 不動産鑑定評価業務委託 309,100円
- ・ 用地確定業務委託 3,614,479円
- ・ 新園舎基本配置計画業務委託 297,000円

志摩幼保園園舎が津波浸水想定区域内にあることから、園児の生命を守るため、高台への新築移転を行う。令和2年度は新園舎を配置するに当たり、第二園庭を移転候補地として最適な位置に配置できるよう新園舎基本配置計画業務委託を行い、必要な用地を買収するために用地確定業務委託及び不動産鑑定評価業務委託を行った。

収納状況

① 保育所保護者負担金の状況

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
令和2年度分	57,109,000	60,122,700	59,875,200	0	247,500
令和元年度以前分	500,000	2,900,437	742,200	0	2,158,237
合 計	57,609,000	63,023,137	60,617,400	0	2,405,737

※令和2年度分 15箇月分 (2人)

令和元年以前分 134箇月分 (12人)

※収入済額に含む還付未済額 1,200円 (1人)

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

②放課後児童クラブ利用負担金の状況

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
令和2年度分	15,522,000	15,216,400	15,085,600	0	74,900
令和元年度以前分					55,900
合 計	15,522,000	15,216,400	15,085,600	0	130,800

※令和2年度分 12箇月分 (4人)

令和元年以前分 9箇月分 (1人)

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 生活保護総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,840	0	0	0	0	75,840

1 生活保護総務給与費

- (1) 一般職給与 71,750,251 円 【総務課】
(事務職員10人)

2 生活保護総務費

- (1) 生活保護一般経費 4,089,897 円 【生活支援課】

○生活保護嘱託医師報酬 326,880 円

福祉事務所に嘱託医として2人（一般診療医1人、精神科医1人）を委嘱し、医療扶助の適正化を図った。

○生活保護システム運用保守料 946,000 円

○レセプト管理システム保守料 528,000 円

○介護認定審査委託料 29,700 円

介護保険の2号に該当するケースは、介護扶助として認定審査を実施することになっているが、この業務について鳥羽志勢広域連合に6人の介護認定審査を委託して実施した。

生活保護システムの改修、運用、ハード保守及びレセプト管理システムの保守業務について、(株)松阪電子計算センターに委託し行った。

○六市町福祉事務所研究会負担金 5,000 円

六市町福祉事務所研究会（志摩市・いなべ市・名張市・亀山市・鳥羽市・多気町）に対し負担金の支払を行い、研修に参加した。研修会は、年3回を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため年1回のリモート開催であった。

○三重県都市社会福祉主事連絡協議会負担金

三重県都市社会福祉主事連絡協議会に対し負担金の支払を行い、研修に参加し研鑽を深める予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、負担金支払もなかった。

(目) 2 扶助費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
783,660	556,417	702	0	10,249	216,292

1 扶助費

- (1) 扶助費 783,659,516 円 【生活支援課】

日本国憲法第25条の理念に基づき、各被保護世帯の困窮の程度に応じて最低限度の生活が維持できるよう生活扶助をはじめとする各種扶助を実施し、被保護世帯の自立の助長を目的として訪問調査を行い、世帯の自立を阻む要因を把握し、自立に向けての指導、相談、援助等を行った。令和元年度と比較した保護の動向については次のとおりである。

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

世帯類型毎の年度比較

(%=人口1,000人に対する割合)

年度	高齢者世帯		障がい者世帯		傷病者世帯		母子世帯		その他世帯		全体件数	保護率(%)
	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率		
元(31)	242	59.0	40	9.8	75	18.3	5	1.2	48	11.7	410	10.5
R2	258	63.2	38	9.3	67	16.4	4	1.0	41	10.0	408	10.4

扶助費毎の年度比較

(単位：円)

扶助費区分	令和元年度	令和2年度	増減額
生活扶助費	227,244,325	213,582,071	△ 13,662,254
住宅扶助費	71,166,304	69,069,074	△ 2,097,230
教育扶助費	1,837,265	1,286,519	△ 550,746
介護扶助費	28,029,501	23,970,513	△ 4,058,988
医療扶助費	458,053,488	433,397,431	△ 24,656,057
出産扶助費	0	0	0
生業扶助費	1,791,262	1,025,208	△ 766,054
葬祭扶助費	1,277,571	925,457	△ 352,114
進学準備給付金	400,000	300,000	△ 100,000
施設事務費等	12,360,612	10,099,357	△ 2,261,255
計	802,160,328	753,655,630	△ 48,504,698

○墓地埋葬法による葬祭扶助一式
(市単独費)

132,800 円

○前年度生活保護費国庫負担金返還金

29,871,086 円

○歳入状況

生活保護扶助費は、(国) 負担率3/4 (市) 負担率1/4
生活保護費国庫負担金 575,924,272円

(款)3 民生費 (項)4 国民年金費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 国民年金費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,075	14,087	0	0	0	13,988

1 国民年金給与費

(1) 一般職給与・・・・・・・・・・ 23,288,624 円 【総務課】

(事務職員3人)

(2) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・ 2,354,481 円 【総務課】

2 国民年金費

(1) 国民年金一般経費・・・・・・・・ 2,432,125 円 【保険年金課】

離職や住所変更等に伴う資格取得届等の申請受付業務、国民年金保険料免除や学生納付特例制度の周知と勧奨を行い、未納期間の解消と受給資格の確保に努めた。

年金請求手続では慎重に書類審査し、日本年金機構へ進達した。

(主な契約実績)

○ 契 約 名 : 総合住民情報システム(国民年金)使用料

契約相手方 : (株)松阪電子計算センター

契 約 金 額 : 1,189,320 円

① 資格取得届等報告件数

種 別	件数
資格取得・喪失	820
免除関係	1,039
住所関係	8
その他	77
計	1,944

② 給付関係申請件数

種 別	件数
老齢基礎年金	25
障害基礎年金	41
遺族基礎年金	0
寡婦年金	0
死亡一時金	11
未支給年金請求	504
その他	15
計	596

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 保健衛生総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
278,772	25,732	11,739	0	38,675	202,626

1 保健衛生総務給与費

- (1) 一般職給与 150,251,814 円 【総務課】
(事務職員20人)

- (2) 会計年度任用職員給与 10,492,363 円 【総務課】
(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 保健衛生総務費

- (1) 保健衛生一般経費 6,586,870 円 【健康推進課】

○健康づくり推進協議会を年2回開催し、市民の健康づくりに関する総合施策について、必要な事項を調査審議した。当会議は、各団体の代表者や有識者で構成されており、市の施策に幅広い意見を反映させる効果が期待できる。

第1回：9月18日 出席者 10人

第2回：3月16日 書面会議（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

○県内市町全ての自治体が救急医療情報システム（医療ネットみえ）へ加入し、24時間365日の案内体制を維持している。受診可能な医療機関等、市民が必要な情報を提供することができた。三重県救急医療情報システムに継続加入するとともに、同システムについて市ホームページへの掲載や休日夜間応急診療所の情報と併せて案内を行うことで市民に救急医療の的確な情報を提供した。本システムは、救急医療体制の構築に必要なものである。

○三重県市町保健師協議会に継続加入し、市町間での保健師同士の情報交換や研修参加による資質向上につなげた。今後も継続して協議会に加入することにより、市民の健康保持及び増進に寄与する効果が期待できる。

保健師協議会総会	書面開催
業務研修会	参加者 1人
中堅期研修会	参加者 3人
管理期研修会	参加者 1人
新任期研修会	参加者 3人
統括保健師等会議	参加者 3人

○志摩地域医療を考える会は、市民に地域医療に関する情報提供及び啓発を行っている。また、様々な活動を通じて、行政及び医療機関との連携を図り、地域医療のネットワークづくりの一助となっている。地域医療体制を整備充実させるために本補助事業は継続する必要がある。

- (2) 一次救急医療体制事業 1,900,000 円 【健康推進課】

○救急医療の体制について、鳥羽市と志摩市が志摩医師会に委託し、調整会議の開催や普及啓発等の事業を実施した。当事業は現在の救急医療体制を維持する上で欠かせないものである。

・収入の状況：一次救急医療体制事業鳥羽市負担金 664,000円

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(3) 健康危機管理事業 750,154 円 【健康推進課】

○熱中症、食中毒、インフルエンザ等の注意喚起のため、市民及び関係機関への情報提供を行った。特に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、様々な媒体を用いて、周知・啓発を行った。

○大規模災害時において、市の災害医療対策のため、発災3日目を想定した、避難所における公衆衛生活動、医療救護所の運営、医療支援チームとの連携、検視・検案及び遺体の管理に関する活動について、訓練を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

内容	回数	開催日	開催場所
志摩地域災害医療対策担当者会議	2	7/29、12/14	市役所、書面決議

(4) 自殺対策事業 217,015 円 【健康推進課】

自殺対策基本法に基づき、自殺対策の総合的な推進を図るための事業を実施した。

- ・ゲートキーパー養成事業(人材養成事業):開催回数1回、参加人数23人
- ・ゲートキーパー継続研修:開催なし(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・普及啓発事業:「自殺予防週間」「自殺対策強化月間」における広報活動、若者の健診事業、成人式等における普及啓発活動及び評価アンケートの実施
研修会:開催なし(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議:会議2回(1回は書面開催)、研修会開催なし(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- ・若年層自殺対策事業:研修会開催なし(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

ゲートキーパー養成事業は、研修会をリモートで開催した。出前健康教育のメニューとし、1グループから申込みがあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。ゲートキーパー養成は、役割を担うというよりも知識の普及が大きな目的となっている。今後は、役割や活動についても検討が必要である。

こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第1回目は市内関係機関のみで開催し、第2回は書面開催とした。令和2年度は、自殺者数も増えており、関係機関の取組について、意見交換するよう検討する必要がある。

普及啓発事業では、若年層や保健事業でのリーフレット配布、広報やHPなどで相談窓口やこころの健康の掲載、新型コロナウイルス感染症関連の相談窓口を掲載したリーフレットの作成等を行った。また、令和元年度に引き続き成人式の対象者へのアンケートを実施した。令和2年度のアンケート結果から、小学校・中学校などでも相談窓口のパンフレットやカードを配布しているが、相談窓口の認知度が低いため、困った時に窓口を見つけやすいような周知方法について考えていく必要がある。研修会として「災害時こころのケア講演会」と「若年層自殺対策講演会」を企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業 43,781,183 円 【健康推進課】

- 新型コロナウイルスによるマスク不足に対応するため、市内の事業者へ委託して、市独自の布マスクを作成し、全市民に1人当たり2枚のマスクを配布し、又は郵送した。
- 新型コロナウイルス感染症の予防に関する啓発チラシを作成し、新聞折り込み及び各戸配布により市民に周知した。
- 感染防止対策として、健康推進課の事業(乳幼児健診等)や来客時に使用する消毒薬と、市の公共施設で使用する消毒薬を購入した。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

- (6) 地域外来・検査事業 7,724,588 円 【健康推進課】
○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内で独自にPCR検査を実施できる志摩地域外来・検査センターを設置し検査を実施した。
医療機関からの完全予約制（1日当たり5人）で、火・金曜日にドライブスルー方式により実施した。※なお、設置場所の混乱を避けるため、場所は非公表としている。

- (7) 新型コロナワクチン接種事業 20,053,000 円 【健康推進課】
○新型コロナワクチン接種体制調整会議を志摩医師会と開催した。
・新型コロナワクチン接種体制調整会議 6回
○新型コロナワクチンの接種希望調査について、65歳以上の高齢者を対象に行った。
・対象者数：20,081人（令和3年3月26日現在）

3 母子保健衛生費

- (1) 妊婦健康診査事業 19,645,041 円 【健康推進課】
○母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、妊婦が安心して妊娠・出産できる体制を確保することを目的に、妊婦一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を交付し、妊婦の健康診査費用（1～14回分）を助成した。
また、里帰り等による県外在住妊婦についても、経済的な負担の軽減を図るため、償還払による健診費用の助成を行った。
・1～14回目受診者数 延べ 2,215人
・県外助成 9人
○母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、妊娠中に歯科健康診査を行い、早産や低体重児出産を起こしやすいと言われている歯周疾患を早期発見・早期治療するとともに、口腔衛生の向上に努め、生まれてくる子供のむし歯予防と健全な口腔育成の必要性を啓発することを目的に、妊婦歯科健康診査記録票を交付し妊婦の歯科健康診査費用（1回）を助成した。また、勤務地や里帰り出産等の理由により、受託医療機関以外で妊婦歯科健康診査を受診した費用については、償還払による歯科健診費用の助成を行った。
・妊婦歯科健康診査記録票交付者数 197人（うち転入妊婦12人）
・受託歯科医院健診受診費用助成 45人
・市外助成 3人

- (2) 乳幼児健康診査事業 4,104,108 円 【健康推進課】
○母子保健法第13条の規定に基づく健康診査として、乳児一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を交付し、4か月児・10か月児に対して健康診査費用を助成した。
・4か月児健診 182人（対象187人） ・10か月児健診 189人（対象203人）
4か月児健診の受診率は97.3%に上昇した。10か月児健診は個別通知による受診勧奨を行い、コロナ禍でも受診控えをしないようチラシを同封した。引き続き受診率の向上を目指す。
○志摩医師会主催の乳幼児健診委員会で、乳幼児健診で要指導等となった乳幼児の経過を報告し、健診や予防接種等について情報交換を行った。
・乳幼児健診委員会への参加 4回

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

- 母子保健法第12条の規定に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満1歳6か月を超え、2歳に達しない幼児を対象に、身体計測、小児科・歯科診察、保健指導等を実施した。

・ 1歳6か月児健康診査 9回 受診者 225人 (対象230人)

受診率は97.8%であった。未受診者に対しては再通知を行い、健康相談や保育所等との連携により発育発達等について確認した。

- 母子保健法第12条の規定に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満3歳を超え、4歳に達しない幼児を対象に、身体計測、尿検査、小児科・歯科・眼科・耳鼻科診察、保健指導等を実施した。また、診察の結果、精密検査が必要と判定された幼児に対し、検査費用の助成を行った。

・ 3歳児健康診査 9回 受診者 231人 (対象240人)

・ 3歳児健康診査精密検査 延べ受診者数 32人

受診率は96.3%であった。未受診者に対しては再通知を行い、健康相談や保育所等との連携により発育発達等について確認した。

小児科・眼科診察で要精密検査となり医療機関を受診した者のうち、引き続きフォローが必要な児は11人であった。

- 聴覚に関する異常の早期発見及び早期対応を図るため、新生児（生後28日未満）に対し、新生児聴覚スクリーニング検査に要した費用の一部助成を行った。

(上限3,000円まで)

・ 費用助成数 143件

(3) 妊婦・乳幼児保健事業 242,318 円 【健康推進課】

- 母子保健法第15条及び第16条の規定に基づき、妊娠届を提出した人に母子健康手帳を交付し、保健師が面接を行い妊娠中の栄養、歯科保健、感染症予防及び喫煙・副流煙の有害性のほか、妊娠中から出産後の母子保健サービス等について説明・指導を行った。

・ 妊娠届出数 185件 内訳：フォロー不要79件 ハイリスク98件 特定妊婦8件

・ 母子手帳交付件数 186件 (うち双子1件)

・ 転入妊婦 14件 内訳：フォロー不要8件 ハイリスク6件 特定妊婦0件

妊娠早期に体調や家庭環境等を把握し、妊娠中期・後期の体調を把握すべき人を抽出した。その体調を確認することで、産後早期の訪問等につなげることができた。

- 母子保健法第10条の規定に基づき、妊婦や乳幼児などを対象とし、保健師、歯科衛生士、栄養士等による身体計測、育児相談、歯科相談、栄養指導等の保健指導を来所・電話等により実施した。

・ 7か月児健康相談 来所開催：9回 参加者147人

電話開催：3回 実施者58人

訪問対応：3人

・ 乳幼児一般健康相談 (定期) 40回 相談者 延べ 463人

・ 妊産婦一般健康相談 随時 相談者 延べ 585人

・ 乳幼児一般健康相談 随時 相談者 延べ 265人

・ その他一般健康相談 随時 相談者 延べ 97人

・ 問合せ対応 随時 相談者 延べ 233人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

7か月児健康相談は、発育発達の節目の月齢となるため個別通知を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から対象者を4グループに振り分けて実施した。市内で感染が流行している時期には来所相談を中止し、対象者全員に電話して電話相談を基本に実施した。電話相談時に来所を希望した人や、事業を欠席した人には乳幼児健康相談の機会を案内したり、個別の来所相談で対応した。就学前の乳幼児と保護者を対象に乳幼児健康相談を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から4月・5月・6月の相談を中止し、電話相談や個別の来所相談で対応した。7月から相談を再開したが、予約枠を減らして会場の密を回避し、会場の密が避けられなかった磯部地区については会場を阿児に変更して実施した。

- 子供の健康の保持増進を図ることを目的に、子育て応援講座や健康づくり出前教室を行った。また、母子保健推進員が母子保健事業において地域の子育てボランティアとして活動した。

・健康づくり出前教室

性感染症予防について（対象：中学生）	10回	299人
生活リズムについて（対象：乳幼児の保護者）	2回	11人

健康づくり出前教室のうち、性感染症予防については、6校の中学校で延べ10回実施した。10代から性感染症を予防するための知識を身につけるため、今後も中学校との連携して継続したい。

・イキイキ子育てプログラム

2回 18人

イキイキ子育てプログラムは、生き生きと楽しく子育てができるよう臨床心理士による講座を2回シリーズで実施した。

- 1歳6か月児健診後に、支援が必要な幼児及び家庭に対して、親子遊びや体を使う遊びによって発達を促し、保護者からの相談の場や参加者間の情報交換の場となるよう教室を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業を中止した。

・フォロー教室：開催なし

- 志摩市内の保育所、幼稚園、子育て支援センター等関係機関と連携し、情報交換・情報共有を行い、子供の健康づくりについての取組について検討し、途切れのない支援を図った。

・健やかネットワーク会議	19施設	28回
・ケース検討及び調整会議		41回
・関係機関連携会議		24回
・保健福祉教育連携会議への出席		10回
・子ども家庭支援ネットワーク会議への出席		11回
・就学指導委員会への出席		3回
・加配保育士等検討会		1回
・加配介助員等検討会		1回

- 母子保健施策の総合的な推進のため、母子保健推進協議会を開催し、母子保健計画の目標達成に向けた今後の取組について検討した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面開催とし、各委員からの意見集約と共有及び質問への回答を実施した。

第1回：書面開催

第2回：書面開催

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(4) 乳幼児家庭訪問事業 261,241 円 【健康推進課】

○母子保健法第11条の規定に基づき、保健師・助産師・訪問員による全戸訪問を実施し、乳幼児の発育発達状況の把握や保健指導を行った。

- ・赤ちゃん訪問 174人 内訳：訪問132人、来所9人、資料ポストイン33人
うち訪問員実施分：26人 内訳：訪問員25人、助産師1人
- ・随時（フォロー児等） 延べ 36人

(5) 養育医療給付事業 2,769,794 円 【健康推進課】

○母子保健法第20条の規定に基づき、未熟児の養育（入院）医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・養育医療給付申請実人数：7人 ・養育医療給付実人数：7人 ・養育医療給付延件数：23件

当事業は、出生児の体重が概ね2,000gに満たない未熟児の入院治療に係る医療費を助成する事業であるが、申請者数、給付人数ともに昨年度に比して増加した。対象となる児が予定日より早く出生することから、生後1～3か月程度入院するケースが多く、医療費も高額になることから、経済的負担の軽減を図るために必要な事業である。

(6) 子育て世代包括支援センター事業 8,661,993 円 【健康推進課】

○産後の初期段階における産後うつの予防や新生児への虐待予防等を行うため、産後の育児不安や疾病、異常等を早期に発見し、保健指導及び支援を行う。

○産後、おおむね2週間、1か月の健診費用を公費負担する。委託医療機関以外で受診した場合は、償還払により助成する。

- ・産婦健康診査助成（産婦1人につき2回まで） 延べ291人
実人員167人（うち償還払16人）

○安心して子育てができるよう妊娠初期から産後4か月頃までの育児に関する悩みに対して、研修を受けた子育て経験者等が悩みを傾聴し、相談支援を行えるよう産前・産後サポート事業を整備した。

- ・産前・産後サポート事業委託母子保健推進員：2人
- ・産前・産後サポート事業利用者：0人
- ・離乳食教室 4回 参加者14人
- ・母子保健推進員活動支援 3回 延べ12人

○母子手帳交付時の面接や赤ちゃん訪問時に事業の周知を行ったが、専門的な知識やケアを要する相談支援に対しては保健師が対応し、対象となる妊産婦がいなかった。

身近に相談者がいない妊産婦への支援は重要であるため、今後も希望時に利用できるよう周知啓発を継続する。

○離乳食教室では、基本的な離乳食の進め方についての講話を管理栄養士が行い、より理解を得やすいように段階ごとの見本を展示した。また、乳児と一緒に参加できるように、母子保健推進員の協力を得て託児室を設置し、希望者に託児を実施した。事業後のアンケート結果から、参加者同士が交流する時間を持つことにより、不明な点や不安が解消された、他の人のアイデアを聞けて良かったとの意見も多く、教室型で実施した成果があったと考える。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

4 不妊治療費助成事業費

(1) 不妊治療費助成事業 1,330,174 円 【健康推進課】

○総合的な少子化対策の一環として、特定不妊（体外受精・顕微授精）、一般不妊（人工授精）及び不育症の治療対象者のうち、助成要件に該当する者に対し治療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

- ・志摩市特定不妊治療費助成 延べ 13人(内訳：県補助8人、市単5人)
- ・志摩市一般不妊治療費助成 延べ 6人
- ・志摩市不育症治療費助成 0人

特定不妊治療は、治療内容によって治療費が高額になることや、1年間で複数回、治療を受ける場合もあるため、助成内容を精査しながら、継続的に事業を実施していく必要がある。助成事業については、治療を受けた医療機関から紹介される場合が多いが、治療を受けるに当たって申請方法や助成内容についての相談を受けることもあるため、申請事務と合わせて相談に対応していく。

(目) 2 予防費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117,987	2,872	0	0	0	115,115

1 予防接種事業費

(1) 予防接種事業 116,129,472 円 【健康推進課】

○伝染性疾患の予防を目的とし、予防接種法に基づく定期予防接種を県内医療機関に委託し実施した。また、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。

種 類	接種者数 (延べ)
ロタウイルス(1価)	38
ロタウイルス(5価)	154
DPT (三種混合)	0
DT(二種混合)	262
DPT-IPV(四種混合)	844
不活化ポリオ	0
水痘	448
B型肝炎	579
高齢者インフルエンザ	11,846
高齢者用肺炎球菌	808
成人風しん第5期	203

種 類		接種者数（延べ）
麻しん、風し ん混合（MR）	I 期	215
	II 期	250
日本脳炎	乳幼児	1,265
	学童	282
	学童（特例）	146
ヒブ（Hib）		820
小児用肺炎球菌		789
子宮頸がん		58
BCG		207

- ・予防接種 (A類疾病) 予診票再交付等の対応 208件
- ・予防接種県外接種費用助成 5人 延べ19件
- ・任意予防接種(ロタウイルスワクチン)接種費用助成 58人
- ・風疹予防接種費用助成 27人
- ・成人風しん抗体検査 782人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

乳幼児等を対象としたA類予防接種の接種率は、二種混合96.0%、四種混合103.3%、水痘80.3%、B型肝炎115.6%、麻しん・風しん1期94.7%、2期87.4%、日本脳炎乳幼児161.6%、学童・特例118.6%、ヒブ113.7%、小児肺炎球菌109.9%、BCG106.7%であった。接種状況は健康相談や幼児健診等の機会に確認し、接種勧奨を行うとともに、各種事業の通知文書でも接種勧奨を行っている。また、麻しん・風しん2期及び二種混合・日本脳炎は学童と特例対象となる高校3年生に個別通知を行っている。

予診票の再交付のうち、市外からの転入による交付は43件、紛失による交付が164件、個別通知発送前に窓口での事前交付が1件だった。

里帰り出産による県外での予防接種の費用を償還払により助成し、経済的な負担の軽減を図った。

風しん追加対策事業について、令和4年3月31日までの期間に限り昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性を対象に実施している。

令和2年度は昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生の男性にクーポンを送付したほか、令和元年度クーポンを送付した昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生の男性のうち紛失者等にクーポンを再発行した。抗体検査受診率は24.5%、予防接種率は84.6%(抗体検査により抗体がなく、予防接種を受けた人)だった。令和3年2月に令和2年度クーポン送付者のうち抗体検査未受診者と、これまでの抗体検査により抗体がなく予防接種を受けていない人に対し受診勧奨はがきを送付した。令和3年度も未受診者に受診勧奨をしていく。

B類予防接種について、高齢者インフルエンザ接種率は61.4%、高齢者肺炎球菌は接種率が29.1%であった。接種率向上のため、高齢者インフルエンザは広報・ホームページ等で、高齢者肺炎球菌は個別通知・広報しま等で周知している。今後も予防接種法に基づき実施していく。

2 感染症予防事業費

(1) 感染症予防事業 1,857,209 円 【健康推進課】

○65歳以上の市民に対して、保健センター及び公共施設等で結核検診を実施した。

・胸部X線検査(間接撮影) 1,162人

令和元年度と比較すると横ばいである。今後は、周知方法等についても検討し、受診率向上に努めていく。

(目) 3 保健施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,426	0	0	0	7,737	24,689

1 阿児健康増進センター管理費

(1) 阿児健康増進センター管理運営費 32,425,448 円 【健康推進課】

○平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成29年度から令和3年度までの5年間はスポーツマックス・三幸共同事業体と管理運営に関する協定を締結している。

・阿児健康増進センター指定管理料 30,140,000 円

・会員数(令和3年3月31日現在)

スポーツクラブ…433人 スイミングスクール…285人 計 延べ718人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

・利用者数

プール…延べ 26,674人 トレーニングルーム…延べ 13,045人
多目的ホール…延べ 2,567人 スイミングスクール…延べ 7,060人

・子供短期水泳教室・・・3歳児から小学生を対象に水慣れから4泳法を指導

・志摩市内小学校水泳指導

・スタジオプログラム

エアロビクス、エナジーヨガ、アロマストレッチ、バランスボール、ステップ台を使用した運動指導等

・トレーニングルーム

カウンセリングを随時行い、トレーニングメニューを作成して指導

・収入の状況・・・(福)志摩市社会福祉協議会の電気・水道等使用料

(阿児健康福祉センター使用経費負担金)

電気使用料	4,252,000円
水道使用料	1,296,000円
灯油使用料	1,134,000円
浄化槽使用料	1,055,000円

合計 7,737,000円

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため年度始めから臨時休館を行った。このため、利用者数は減少となった。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、利用者の安全確保を第一として、指定管理者と協議し、運営を行う必要がある。

(目) 4 健康増進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,973	0	1,510	0	1,948	45,515

1 健康増進事業費

(1) 成人健康相談事業 194,718 円 【健康推進課】

○40歳～64歳の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定及び保健指導を保健センター、公民館等で実施した。

定期健康相談

	開催回数(回)	相談者(延べ)
市内全体	3	0

○40歳～64歳の市民からの健康に関する相談など

	随時相談(延べ)	電話相談(延べ)	問い合わせ(件)
市内全体	9	1	23

令和元年度から間崎地区・渡鹿野地区のみで定期健康相談を実施している。健康相談の来所者は高齢者が多く40歳～64歳の来所人数は少ない傾向である。65歳以上の健康相談の実績は介護保険特別会計に計上した。また、出張健康相談については、利用団体がなかったため、今後は、内容や周知方法等を検討する必要がある。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

○訪問指導

療養上の保健指導が必要と認められる人とその家族に対して、訪問により健康に関する課題を総合的に把握し、必要な指導・支援を行った。

・延べ人数 38人 実人数 13人 (精神訪問指導・特定保健指導より、40歳～64歳を再掲)

訪問指導については近年、実績に大きな増減はない。今後も必要に応じて訪問等による相談が可能であることを周知していきたい。

(2) 市民健康診査事業 45,980,963 円 【健康推進課】

医療保険に制度上加入できない人に対し、健康増進法に基づく健康診査を実施し、各種がん検診は協力医療機関での個別検診と検診車による集団検診の二方法で実施した。

○受診者数

健(検)診種類	対象年齢	受診者数(人)		
		個 別	集 団	合 計
健康増進法健康診査	40歳以上	106		106
肝炎ウイルス検診	40歳以上	59		59
胃がん検診	40歳以上	1,438	172	1,610
子宮頸がん検診	20歳以上	71	360	431
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上	120	535	655
乳がん検診(エコー)	30歳以上		501	501
肺がん検診	40歳以上		1,429	1,429
大腸がん検診	40歳以上	1,906	815	2,721
前立腺がん検診	50歳以上	2,262		2,262

※子宮頸がん検診・乳がん検診は、女性がん検診受診者向上対策受診者を含む。

<健康増進法に基づく健康診査の実施>

令和元年度に引き続き、ケースワーカーによる手渡しでの受診券の配布を行ったほか、郵送による配布も行った。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもある中、郵送による配布は令和元年の半数程度(6.5%)であったものの、全体では令和元年度と同程度の受診率であり、手渡しでの受診券配布が受診率向上につながっていると考えられる。令和3年度も引き続き優先順位を付けて配布していく。

<各種がん検診の実施>

令和2年度から、がん検診の周知方法を変更し、個別検診・集団検診ともに『がん検診のお知らせ』の各戸配布とした。がん検診の受診者数は令和元年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあったと思われ、前立腺がん以外は減少したが、受診率としては、乳がん(マンモグラフィ)・胃がん以外はほぼ横ばいであった。令和元年度からウェブ予約を導入したが、全年代で令和元年度から利用者は増えており、利用者の利便性は高くなったといえる。令和3年度は、受診者の少ない年代に対象を絞って受診勧奨を実施していく。

○女性がん検診受診者向上対策

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診費用が無料となるはがきを送付し、受診促進を図った。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

再掲 (単位:人)

検診種類		20歳
子宮頸がん検診	対象者	197
	受診者	1

再掲 (単位:人)

検診種類		40歳
乳がん検診	対象者	191
	受診者	49

子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳に該当する女性に対し、検診費用が無料となるはがきを個人通知し、検診受診を呼びかけた。また、広報しまやホームページでの再勧奨を実施したほか、ケーブルテレビにより、女性がんの周知啓発を行った。

令和3年度は、継続受診の動機付けとなるよう、子宮頸がん検診の無料はがき対象者を増やして受診率の向上を図っていく。

○集団検診ウェブ予約

集団検診の予約事務において、現状の電話予約体制では市民の利便性が低いことから、パソコンやスマートフォン等から、閉庁日を含めた24時間の予約サービスシステムを導入することで、利便性の向上及び業務改善を図った。

年齢別ウェブ予約状況 (2/18時点) (単位:人)

健(検)診種類	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計	検診予約数	ウェブ割合(%)
若者の健診		75					75	101	74.3
胃がん検診			10	9	14	5	38	228	16.7
子宮頸がん検診	0	15	30	31	12	3	91	394	23.1
乳がん検診(マンモグラフィ)			52	50	20	5	127	582	21.8
乳がん検診(エコー)		73	52	31	27	4	187	565	33.1
肺がん検診			8	16	18	5	47		
大腸がん検診			6	8	10	2	26		

合計 591人

検診のウェブ予約者数は、591人で、令和元年度の366人から大幅に増加した。全年代で受診利用者数は増えており、特に若者の健診はウェブ予約が74.3%であり、利用者の利便性は高くなったといえる。

今後も電話での予約受付開始日より前にウェブ予約受付を開始することで、ウェブ予約者の増加を図りたい。

○要精密検査結果追跡事務

個別がん検診の結果が要精密検査である該当者に対し、医師による連絡票及び郵送による結果確認の追跡事務を行った。

(単位:件)

検診種類	追跡事務		合計
	郵送による結果確認事務	医師連絡票確認事務	
胃がん検診	8	82	90
子宮頸がん検診	0	0	0
乳がん検診	3	13	16
大腸がん検診	61	83	144
前立腺がん検診	82	41	123
合計	154	219	373

令和3年3月末現在

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

令和2年度は、本人と医療機関からの結果報告が重ならないよう通知時期を調整し、二重で返送される事例が減った。新型コロナウイルス感染症の影響により、胃がん検診の精密検査の予約が大分先の日程となっている人もいたため、令和3年度も新型コロナの様子を見ながら通知時期を調整して実施していきたい。

(3) 若者の健診事業 1,038,612 円 【健康推進課】

30歳代のうち過去未受診者を対象に、集団健診及び結果説明会の機会を提供することで、健康づくりの大切さを認識し、自ら生活習慣病の予防を心がけられるよう実施した。

○実施内容

- ・実施回数 2回 (9月)
- ・健診内容 集団健診
《検査項目》身体測定、尿検査、血液検査(肝機能・脂質・糖代謝・腎機能・尿酸代謝検査)、血圧測定、医師による診察
- ・受診者数 91人
- ・未受診者アンケート
過去未受診であり、令和2年度も未受診の人に対し、未受診理由を把握するためのアンケート調査を実施した。(対象:2920人、回収181人)
- ・健診説明会(リモートを含む)利用者・・・8人
- ・健診受診者事後アンケート
健診事業の評価を行うため、健診受診者に対しアンケートを実施した。(対象91人、回収24人)

健診を受診する機会のない若年層に健診の機会を提供したことで、参加者の95.8%が健康を振り返る機会になったと回答している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康づくりコーナーの中止など規模を縮小しての実施となった。

(4) 健康教育事業 702,003 円 【健康推進課】

①健康教育事業

生活習慣病予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及と望ましい生活習慣や保健行動が図られるよう保健センター又は公共施設に出向き健康教育を行った。

- ・市民対象事業 回数:3回 参加者:94人
- ・関係機関対象(再掲) 回数:14回 参加者:566人

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3講座について実施できなかった。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、希望団体と相談しつつ実施していきたい。

②食育推進事業

市民の健康づくりを支援するため、食事のとり方講座を開催し、市民に食生活の改善を促したほか、食生活改善推進協議会に委託し、レシピを配布した。また、地域の食生活改善を目的とした地区組織を行うボランティア(食生活改善推進員)の養成講座を開催した。

- ・食事のとり方講座 回数2回、参加者延べ5人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

- ・ レシピ配布 (食生活改善推進協議会に委託)

対象 (配布方法)	レシピの種類	配布数
小学生 (学校を通じて配布)	1種類	1,799
市民 (スーパー等に設置)	6種類	2,828

- ・ 食育ボランティア養成講座 修了者数: 2人

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、食事のとり方講座では試食を中止し内容を変更して実施した。食生活改善推進協議会への委託事業も料理教室は実施できなかったため、レシピを配布した。

食育ボランティア養成講座は、当初は4人の参加者がいたが、家庭の事情等で修了者は2人となった。養成講座は補習率も高いため、参加しやすい講座形態を検討したい。

③喫煙防止教育

未成年者の喫煙防止を効果的に進めるため、小学校の児童を対象に、希望に応じて受動喫煙やたばこの害などに関する健康教育を行った。

- ・ 小学校 回数: 5校 参加者: 215人

市内小学校7校 (6年生339人) を対象に出前健康教育として実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5校での実施となった。児童の感想からは、「害があることは知っていたが、思っていたよりも影響が大きい大人になっても吸わない」「自分の好きなスポーツなどができなくなるからタバコを吸いたくない」「大人になった時にタバコを吸いたいと思っていたけど、吸わないと決めた」などの声が聞かれ、たばこの身体への影響を知り、将来たばこを吸わないことの意識付けになったと考える。

(5) 健康づくりマイレージ事業 190,368 円 【健康推進課】

健康推進課の健康づくり事業や国民健康保険の保健事業に参加した20歳以上の市民のうち、希望者に「志摩市健康づくりマイレージポイントカード」と三重県の「三重とこわか健康応援カード」を交付し、健康づくりの意識付けを行った。

また、ポイント獲得上位者に健康関連記念品を送付した。

※事業は一般会計において実施し、記念品は国保会計において計上した。

- ・ 健康づくりマイレージ事業参加登録者数: 134人
- ・ 健康づくりマイレージ事業ポイント獲得上位者: 68人

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康づくり対象事業が少なくなったことから、周知の機会が減少し、参加者は令和元年度より78人減少した。参加者のほとんどは60歳以上の女性で、運動自主グループ活動やウォーキング教室参加など、普段から健康づくり習慣のある人だったが、令和2年度は市内ダンススクール代表者の協力でポイントカードの発行を担ってもらい、これまで参加の少なかった若年層や男性の参加があった。

参加者のアンケート結果では、「マイレージ事業に参加して健康づくりを意識するようになった」は59.3%で、参加者の6割が「健康づくりのきっかけになった」と回答した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康づくり事業の案内がほとんどできなかったことから、令和3年度は健康づくり事業の周知を行って参加を促したい。また、自己の取組カードを配付し、カードを確認してポイントを付与するなどの方法を検討していきたい。

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(6) 糖尿病対策ネットワーク事業 866,031 円 【健康推進課】

糖尿病予防及び重症化予防対策として、医療・保健(陰)の連携を図り、糖尿病の重症化が懸念される対象者を早期に発見し、人工透析導入時期を遅らせるための支援を行った。

- ・糖尿病重症化予防保健指導 7人
- ・令和元年度特定保健指導受診者のうち、糖尿病受診勧奨者へ訪問 10人
令和2年度特定保健指導受診者のうち、糖尿病受診勧奨者へ訪問 3人
令和2年度特定保健指導受診者のうち、糖尿病受診勧奨者へ指導 1人
- ・糖尿病対策推進業務(志摩医師会に委託)(委託料は国保会計と按分)
糖尿病患者のデータ収集・分析 医療機関25件、1,224人
- ・周知啓発

ケーブルテレビ志摩の国チャンネルで11月「糖尿病予防について」、12月「糖尿病重症化予防について」で放送を行った。

11月保健事業などでリーフレット及びティッシュを配付した。 300件

糖尿病患者のデータ収集・分析業務を医師会に委託し、集めた患者データを元に、人工透析時期を遅らせるため、医師会と話し合い、優先順位をつけての保健指導などを進めていきたい。

(目) 5 休日夜間応急診療所費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,690	0	12,377	0	5,847	7,466

1 休日夜間応急診療所給与費

(1) 会計年度任用職員給与 5,046,183 円 【総務課】

2 休日夜間応急診療所管理費

(1) 休日夜間応急診療所管理運営費 20,644,186 円 【健康推進課】

- 1) 県志摩庁舎2階で、志摩医師会・鳥羽志摩薬剤師会に委託し、休日・夜間等における急病者の応急診療を行った。応急診療所は、休日や夜間に患者に対して応急処置を施し、かかりつけ医等に引き継ぐ役割を担っている。当施設は市内の医療体制において欠かせないものであることから今後も本事業を継続する必要がある。

《診療科》内科・小児科

《診療日》月・火・水・土の夜間

日・祝日の昼間

※祝日、年末年始(12月31日～1月3日)は昼間診療のみ

《受付時間》夜間／19:30～21:30 昼間／9:30～12:00、13:30～16:00

《診療時間》夜間／19:30～22:00 昼間／9:30～12:30、13:30～16:30

- ・収入の状況

休日夜間応急診療所使用料: 5,835,028円 診断書証明書等交付手数料: 11,800円

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

2) 受診者数

(延べ人数)

年齢別 受診者数	年齢区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	0～6歳(就学前)	4	10	4	5	10	9
	7～15歳(学童・生徒)	2	5	3	5	4	1
	16～64歳	11	31	16	30	31	19
	65歳以上(高齢者)	3	21	8	15	22	23
	合計	20	67	31	55	67	52
	年齢区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	0～6歳(就学前)	4	5	1	6	0	5
	7～15歳(学童・生徒)	3	5	0	2	2	1
	16～64歳	11	18	10	25	12	10
	65歳以上(高齢者)	8	13	11	15	8	3
	合計	26	41	22	48	22	19
	年度計	470					

曜日・ 時間帯別 受診者数	曜日(時間帯)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	月(19:30～22:00)	1	2	4	0	4	1
	火(19:30～22:00)	0	1	2	3	3	0
	水(19:30～22:00)	3	0	1	8	8	4
	土(19:30～22:00)	3	8	3	7	5	5
	日(9:30～16:30)	10	15	21	14	39	21
	祝日(9:30～16:30)	3	41	0	23	8	21
	合計	20	67	31	55	67	52

曜日・ 時間帯別 受診者数	曜日(時間帯)	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	月(19:30～22:00)	1	3	3	3	1	2
	火(19:30～22:00)	0	1	3	3	1	1
	水(19:30～22:00)	2	1	3	2	0	2
	土(19:30～22:00)	1	7	4	1	3	4
	日(9:30～16:30)	22	18	4	10	8	9
	祝日(9:30～16:30)	0	11	5	29	9	1
	合計	26	41	22	48	22	19
	年度計	470					

3) 志摩市休日応急診療所運営委員会

診療所の円滑な運営を図るため、志摩市休日応急診療所運営委員会を年2回開催した。

- ・第1回開催日：令和2年10月2日(金) 参加者：7人
- ・第2回開催日：令和3年2月5日(金) 書面決議 参加者：8人

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目) 6 環境衛生費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,668	0	0	0	17,910	14,758

1 環境衛生給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 13,152,513 円 【総務課】
(労務職員3人)

2 環境衛生費

- (1) 環境衛生一般経費 304,623 円 【環境課】
環境衛生に係る一般事務経費を支出した。

- (2) 狂犬病予防対策経費 615,495 円 【環境課】

狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務(犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等)を行った。

また、狂犬病予防注射に関する事務の一つとして、(公社)三重県獣医師会と協力し、4月に市内各地において集合注射を行った。

※収入の状況

	頭数(頭)	手数料(円)
狂犬病予防法関係事務手数料	1,601	880,550
畜犬登録手数料	128	375,600

- (3) 犬及び猫の不妊手術費助成事業 1,486,500 円 【環境課】

市内における捨て犬及び捨て猫を防止し、市民の良好な生活環境を保持するため、獣医師による飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術費等の一部を助成した。

	頭数(頭)		助成額(円)
	オス	メス	
犬	34	20	165,000
猫	151	236	1,321,500
合計	185	256	1,486,500

3 火葬場管理費

- (1) 火葬場管理運営費 16,654,288 円 【環境課】

志摩市斎場「悠久苑」において、人生終焉の場として厳かに火葬業務を実施するとともに、施設の適正な管理運営に努めた。

○役務費

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
TLS回線及びケーブルテレビ使用〔長期継続契約〕	(株)ZTV	495,000

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

○委託料(主な施設管理業務等委託料)

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額
火葬炉設備保守点検業務委託	富士建設工業(株)	495,000
機械警備業務委託	三重総合警備保障(株)	79,200
清掃業務委託	三ヶ所区自治会	481,800
浄化槽保守管理業務委託	志摩環境事業協業組合	92,400
自家用電気工作物の保安管理業務委託 [長期継続契約]	(一財)中部電気保安協会	485,760
電力デマンド監視装置による監視情報配 信業務委託	(一財)中部電気保安協会	46,200
残骨灰埋葬処理業務委託	(株)三豊	1

○使用料及び賃借料

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額
AED設置業務 [長期継続契約]	三重総合警備保障(株)	29,304

○火葬業務の実績

	火葬等の件数(件)		収入の状況	
	悠久苑		計	使用料(円)
	市内	市外		
人体	758	12	770	23,400,000
胞衣物等	6	0	6	60,000
改葬	23	0	23	230,000
動物	299	2	301	3,050,000
待合室	335	6	341	1,705,000
霊安室使用	23	0	23	69,000
計	1,444	20	1,464	28,514,000

○施設修繕の状況

悠久苑の2号炉の燃焼筒取替、傾動ジャバラ等の修繕のほか、監視カメラ、入口門扉等の修繕を実施した。また、浄化槽放流ポンプ交換等を実施した。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
金額(円)	2,857,680	4,823,082	3,748,800

4 墓地管理費

(1) 墓地整備事業 455,000 円 【環境課】

○墓地整備事業費補助金

公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体(自治会又は自治会等が主体となっている墓地管理組合等)に対し補助金を交付した。

・山原区	補助金額	333,000円(工事費	1,000,000円)
・飯浜墓地管理委員会	補助金額	122,000円(工事費	366,971円)

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

(目) 7 環境保全費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,167	14,850	9,862	0	12,146	63,309

1 環境保全給与費

- (1) 一般職給与 53,327,223 円 【総務課】
(事務職員7人)

2 環境保全事業費

- (1) 環境保全一般経費 1,261,653 円 【環境課】

①公害防止対策・指導及び苦情・紛争の処理に関すること

大気汚染	水質汚濁	悪臭	騒音・振動	その他	合計
0件	1件	47件	5件	20件	73件

②公害に関する法律及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出に関すること

○受理

- ・騒音・振動関係 (特定施設) 12件
- ・騒音・振動関係 (建設作業) 7件

○進達

- ・水質汚濁防止法関係 25件
- ・大気汚染防止法関係 12件
- ・ダイオキシン類対策特別措置法 1件
- ・三重県生活環境の保全に関する条例 11件
- ・ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱関係 4件

③地球温暖化防止施策の企画及び推進に関すること

志摩市地球温暖化対策実行計画の推進に努めた。

- ・排出量 (CO2換算) 6,295,477kg - CO2 基準年度比 △44.8%

④省エネルギー及び節電対策に関すること

- ・令和元年度エネルギー使用量調査の実施

⑤電気自動車等充電設備の維持管理に関すること

市役所駐車場に設置した充電設備の安定した運用に努めた。また、普通充電器は2月に運用を停止した。

- ・充電器設置基数 急速充電器 1基 普通充電器 1基
- ・充電実績 急速充電器 1230回 普通充電器 119回

志摩文化会館駐車場に設置した充電設備の安定した運用に努めた。

- ・設備業者 (株)イーファシリティ
- ・充電器設置基数 急速充電器 1基
- ・充電実績 急速充電器 126回

⑥志摩市の自然と環境の保全に関する条例に基づく自然環境保全に関する届出書 6件

⑦志摩市における再生可能エネルギー発電設備の設置と自然環境等の保全との調和に関する条例に基づく事前相談 2件

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

⑧生活排水対策の推進に関すること

平成27年度に策定した生活排水処理基本計画に基づき、生活排水対策を推進した。また、循環型社会形成推進地域計画に基づき浄化槽整備の推進に努め、広報等による生活排水対策等に関する啓発を行った。

⑨こどもエコクラブ

地域事務局として、登録団体の活動状況把握に努めた。

・登録団体 1クラブ、メンバー73人、サポーター10人

⑩放置自転車対策に関すること ・撤去台数 46台 ・処分台数 61台

(2) 環境監視事業 2,173,953 円 【環境課】

○環境監視員 18人 (報酬月額10,000円) 2,160,000円

○報告件数 221件 (うち不法投棄報告件数169件)

○連絡会議開催 1回

(3) 河川・海域等水質調査事業 1,399,448 円 【環境課】

環境施策の基礎資料とする目的で、市内の河川、海域等の水質等を継続的に把握するため、公共用水域の水質調査を実施した。

契約名 : 志摩市河川・海域等水質検査業務委託

契約相手方 : (株) 中部環境技術センター

契約金額 : 1,339,448円 (環境課分) ※ () の数値は地点数の内数

区 域	地点数	回数 (年間)	項 目
河川等	27	2回	生活環境項目等10項目
	(1)	1回	底質分析9項目
海 域	13	2回	生活環境項目等10項目
	(1)	1回	人の健康に係る項目27項目
	(2)	1回	底質分析9項目
湧水地	1	2回	飲用井戸項目11項目

3 浄化槽設置整備事業費

(1) 浄化槽設置整備事業 42,004,931 円 【環境課】

①浄化槽維持管理状況調査の実施

平成30年度浄化槽設置整備補助金交付者を対象に維持管理状況(法定検査(7条検査、11条検査)・清掃)に関する調査を実施した。

【維持管理状況調査対象件数：152件 回収率：100% 回答件数：152件】

【調査結果】

	適正	おおむね適正	不適正	実施予定	不明	空欄回答
7条検査	125件	20件	0件	0件	4件	3件
11条検査	117件	11件	15件	1件	3件	5件
	実施	実施予定	不明	空欄回答	未実施	
清 掃	144件	0件	3件	2件	3件	

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施策の成果及び執行実績

②浄化槽の普及及び管理指導に関すること

浄化槽の維持管理向上のため、(一財)三重県水質検査センターと連携をとり法定検査実施予定地区に対して広報等による啓発等を実施した。また、志摩市浄化槽指導要綱に基づき汚水処理計画書の提出や浄化槽排出水の指導基準値等に関して指導を行った。

- ・汚水処理計画書届出 3件

③浄化槽の設置及び廃止届出書の進達事務に関すること

- ・浄化槽設置届出書 88件
- ・浄化槽調書 4件
- ・浄化槽使用開始報告書 121件
- ・浄化槽管理者変更報告書 0件
- ・浄化槽(使用)廃止届出書 20件

④浄化槽設置整備事業補助金

公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図ることを目的として、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対しその費用の一部を補助した。

また、汚濁負荷の大きい生活雑排水を未処理のまま放流している単独処理浄化槽や汲み取り便槽を使用する家庭に対して、単独処理浄化槽の撤去費用及び配管費用の一部を補助し、合併処理浄化槽への転換を促進した。

			浄化槽設置		転換			
			基数	交付額(円)	基数	撤去費用(円)	基数	配管費用(円)
新築等	高度処理型	5人槽	60	10,080,000				
		7人槽	12	2,484,000				
		10人槽	0	0				
		小計	72	12,564,000				
転換	高度処理型	5人槽	32	14,208,000	8	720,000	32	2,880,000
		7人槽	18	8,748,000	6	540,000	18	1,620,000
		10人槽	1	576,000	0	0	1	90,000
		小計	51	23,532,000	14	1,260,000	51	4,590,000
合計			123	36,096,000	14	1,260,000	51	4,590,000

※通常型による交付実績はなし

※収入の状況

国：循環型社会形成推進交付金 14,850,000円

- ・(浄化槽設置費用+単独処理浄化槽撤去費用+単独撤去に伴う配管費用)
38,306千円×1/3-R元年度間調整額504千円+R2年度間調整額2,586千円

県：浄化槽設置促進事業補助金 9,430,000円

- ・(浄化槽設置費用(新築を除く)+単独処理浄化槽撤去費用)24,212千円×1/3
- ・(単独撤去に伴う配管費用)1,020千円×1/3+(汲み取り廃止配管費用)2,040千円×1/2

(款)4 衛生費 (項)1 保健衛生費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(目) 8 水道費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,128	0	0	0	0	1,128

1 水道費

- (1) 水道事業会計繰出金 1,128,000 円 【財政経営課】

水道事業会計の職員の児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から負担金を支出した。

(目) 9 病院費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
339,504	0	0	0	0	339,504

1 病院費

- (1) 病院事業会計繰出金 339,504,000 円 【財政経営課】

自治体病院としての役割を果たすに当たって、救急医療など不採算となる事業についても行わなければならない点に着目して一般会計から負担金を支出した。

- ・ 病院事業会計負担金 289,488,000 円
- ・ 病院事業会計補助金 36,820,000 円
- ・ 病院経営改善補助金 13,196,000 円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 清掃総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
705,413	0	0	0	1,149	704,264

1 清掃総務給与費

(1) 一般職給与・・・・・・・・・・234,149,084 円【総務課】

(事務職員5人、労務職員27人)

(2) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・2,148,572 円【総務課】

2 清掃総務費

(1) 清掃一般経費・・・・・・・・・・5,001,150 円【ごみ対策課】

○廃棄物減量等推進審議会の開催

志摩市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第6条の規定に基づき、一般廃棄物の減量等に関し広く意見を聴くため設置している審議会を2回開催した。現在、委員の委嘱人数は14人である。

委員から意見を聴取することにより、廃棄物リサイクルやプラスチックごみゼロ運動など、市民に対する環境行政の啓発・啓蒙に寄与することができる。

○収入の状況

行政財産目的外使用料 17,000円

・主な使用料 中部電力(株) 12,600円

一般廃棄物処理業許可申請手数料(し尿に係るものを除く) 108,000円

・新規許可6件、更新許可26件

○啓発活動

毎月広報しまにおいて廃棄物処理に関する情報提供や分別の方法について掲載した。

また、ケーブルテレビでも新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者となった方のごみの出し方などを紹介し廃棄物減量化についての啓発活動を行った。

現状ではいまだに、市民のごみの分別や出し方についてマナー違反が見受けられるため、今後はいろいろな角度から問題点をクローズアップし、啓発や周知の推進を実施していく必要がある。

○令和3年度版ごみ収集カレンダー作製

ごみ分別収集の徹底と収集日周知のため、各地域別に令和3年度版収集カレンダーを作製した。

ごみカレンダーについては、市民における廃棄物行政周知啓発の基幹に関わるアイテムであり、必要性が高いため、今後はより利便性を追求し作製していきたい。

契約相手方 住所 三重県伊勢市神久2-5-62

氏名 (有)中西印刷

契約金額 811,030円

作製部数

地区	浜島地区	大王地区	志摩地区			阿児地区		磯部地区			計
収集コース			片田	布施田	間崎	鵜方	神明	下之郷	的矢	渡鹿野	
作製部数	2,450	3,650	3,640	2,490	160	6,280	5,120	2,150	2,200	260	28,400

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

視覚障がい者用として点字カレンダーを1点作製した。

契約相手方 住所 三重県津市桜橋2丁目131番地

氏名 (福) 三重県視覚障害者協会

契約金額 12,072円

○令和3年度版資源とごみの分け方・出し方パンフレット作成

ごみ袋及び戸別収集など収集業務の変更に伴い、パンフレットをリニューアル作成し、各世帯へ配布した。刊行したことにより、問い合わせ時の説明にも効果的であり、市民の利便性も図られた。

契約相手方 住所 志摩市阿児町鵜方2029-3

氏名 (有) クエスト

当初契約金額 1,144,000円 変更契約金額 1,452,000円

作成部数 24,000部

○一般廃棄物処理手数料返還金(指定ごみ袋分) 1,736,311 円

令和2年4月から指定ごみ袋が変更されたことに伴い、各小売店に残った在庫を回収し、そのうち、平成30年度以前に小売店へ販売した代金分を返還した。

・回収実績(返還分)

	10ℓ(枚)	20ℓ(枚)	40ℓ(枚)	45ℓ(枚)	小計
もやせるごみ袋	13,670	5,420	0	8,730	27,820
もやせないごみ袋	21,230	34,490	18,170	9,060	82,950
資源ごみ袋	25,270	22,920	6,070	17,020	71,280
				合計	182,050

(2) リサイクル事業奨励事業 505,350 円 【ごみ対策課】

資源物の集団回収を行った非営利団体に対して奨励金を交付し、ごみの減量と資源化を促進し、活動を通じてリサイクル意識の向上を図った。令和2年度末の登録団体数は38団体である。奨励金の交付単価は、紙類などの資源物は1kg当たり5円、ビン類は1本当たり3円である。

現状において、令和元年度と対比して減少傾向にあるため、資源売却額の変動もあるが、リサイクルについて推進していきたい。

・交付件数：31件 ・回収重量：101t ・交付額：505,350円

(3) 生ごみ減量化対策事業 394,400 円 【ごみ対策課】

生ごみの減量化を推進するため、市内に在住する世帯主に対して、電気式家庭用生ごみ処理機の購入費用の一部を助成した。今後も推進し、生ごみの減量化を図っていく必要がある。

・交付件数：16件 ・交付額：394,400円

(4) 不法投棄防止対策事業 323,883 円 【ごみ対策課】

○特定家庭用機器リサイクル手数料 141,850円

不法投棄された家電リサイクル法対象機器について、市がリサイクル手数料を負担し指定引取り業者へ運搬した。

○ごみ不法投棄処理委託料 182,033円

タイヤ等の処理困難物の処理を民間業者に委託した。(廃タイヤ・除湿器)

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

(5) 鳥羽志勢広域連合負担金 462,891,000 円 【ごみ対策課】

効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理に係る費用を負担金として支出した。

(目) 2 塵芥処理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
163,696	0	1,600	0	3,490	158,606

1 塵芥処理費

(1) ごみ収集拠点施設等管理運営費 4,772,668 円 【ごみ対策課】

ごみ収集拠点施設の維持管理を行った。

○収集拠点施設 阿児清掃センター(ごみ対策課)
大王清掃センター

○主な管理業務委託料

契約名	契約相手方等	契約金額	備考
電気工作物保安全管理委託料	(一財)中部電気保安協会	154,440 円	エコフレンドリー浜島

○主な事務委託料

職員健康診断委託料	浜島診療所	203,838 円	ごみ対策課職員33人
-----------	-------	-----------	------------

(2) 最終処分場管理運営費 30,272,482 円 【ごみ対策課】

市内の各一般廃棄物最終処分場の維持管理を行った。

○最終処分場

施設名称	浜島一般廃棄物最終処分場	大王一般廃棄物最終処分場(新設区分)	志摩一般廃棄物最終処分場	阿児一般廃棄物最終処分場	磯部一般廃棄物最終処分場
供用開始	昭和63年	平成18年3月	昭和59年2月 (新設分: 平成8年)	昭和59年	昭和61年3月
埋立面積	10,010㎡	5,580㎡	18,000㎡ (新設分: 6,000㎡)	12,700㎡	15,400㎡
埋立容積	46,500㎥	33,100㎥	111,000㎥ (新設分: 37,000) ㎥	82,500㎥	50,900㎥
埋立対象物	ガラス・陶器類	ガラス・陶器類	ガラス・陶器類、焼却残渣	—	—
稼働状況	埋立中	埋立中	埋立中	平成25年度末埋立終了	平成25年度末埋立終了

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

○最終処分量(埋立処分)

(単位: t)

(単位: m³)

ガラス・陶器類	不燃物、土砂等	焼却残渣	合計	覆土
102	162	20	284	21.41

○支出の状況

- ・水質検査立会人報償金 100,000 円 (神杣地区耕作者会)
- ・浜島一般廃棄物最終処分場用地借上料 3,653,333 円 (5件)
- ・志摩一般廃棄物最終処分場用地借上料 2,306,000 円 (4件)
- ・主な管理業務委託料

契約名	契約相手方	契約金額	備考
最終処分場浸出水処理設備定期点検整備業務委託料	志摩環境事業協業組合	6,215,000 円	浜島・大王 志摩・阿児・磯部
廃棄物最終処分場等環境分析業務委託料	(株)東海テクノ	3,267,000 円	
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	155,760 円	大王清掃センター
		154,440 円	志摩一般廃棄物最終処分場

(3) 収集運搬業務経費 128,651,130 円 【ごみ対策課】

家庭から集積所に出されたごみ及び資源のうち、可燃ごみと一部の不燃ごみ及び資源を業者委託することにより、直営による収集運搬業務及び選別作業等を効率的に行った。

市民の利便性を考慮して阿児清掃センターと大王清掃センターで粗大ごみの受入れを行った。

○収集運搬等の状況

収集回数 可燃ごみ 週2回 (全地区委託業者による収集)
 不燃ごみ 月1回 (直営及び一部委託業者による収集)
 資源 (直営及び一部委託業者による収集)
 缶類、ペットボトル、プラ製容器包装、紙類 月2回
 白トレイ・発泡、びん類、衣類・布類 月1回
 ガラス・陶器類、乾電池・蛍光管 月1回

集積所数 浜島町地区 108箇所 阿児町地区 283箇所
 大王町地区 72箇所 磯部町地区 237箇所
 志摩町地区 76箇所 合計 776箇所 (令和3年5月1日現在)

○一般廃棄物収集運搬業務委託料

112,891,637 円

地区	契約相手方	契約金額
浜島町	志摩一般廃棄物処理協同組合	12,402,455 円
大王町	志摩一般廃棄物処理協同組合	15,670,015 円
志摩町	志摩一般廃棄物処理協同組合	42,651,400 円
阿児町	志摩一般廃棄物処理協同組合	31,272,634 円
磯部町(渡鹿野地区を除く)	(有)西山産業	7,411,800 円
磯部町(渡鹿野地区)	志摩一般廃棄物処理協同組合	3,483,333 円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施策の成果及び執行実績

○各排出量の実績

(単位：t)

年度	令和2年度	令和元年度	比較増減
可燃ごみ	14,138	14,747	△ 609
資源	2,106	2,067	39
不燃ごみ (埋立処分)	122	123	△ 1
混合ごみ	900	918	△ 18
合計	17,266	17,855	△ 589

○粗大ごみ持込み量

持込み先	件数	数量	受付日時
阿児清掃センター	370件	22,230kg	水曜日/午前8時30分～午後4時 日曜日/午前8時30分～正午
大王清掃センター	1,249件	96,770kg	
エコフレンドリー浜島	87件	4,170kg	臨時開場
合計	1,706件	123,170kg	

※粗大ごみの数量は、各排出量の可燃ごみ及び不燃ごみの数量に含まれている。

○資源の内訳

(単位：t)

種別	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
紙類	713	740	△ 27	
紙類 (その他の紙・雑がみ)	82	85	△ 3	
ペットボトル	93	86	7	
プラスチック製容器包装	261	259	2	
びん類	251	260	△ 9	
乾電池・蛍光管	21	19	2	
白トレイ・発砲	8	7	1	
缶類	89	84	5	
衣類・布類	111	108	3	
不燃物	477	419	58	
合計	2,106	2,067	39	

○粗大ごみ戸別収集

年間申込件数 348件

一般廃棄物処理手数料 (戸別収集分) 645,000 円

○収入の状況 (粗大ごみ)

一般廃棄物処理手数料 (持込み分) 2,183,390 円

資源物売却代 (衣類・布類) 11,058 円

(款)4 衛生費 (項)2 清掃費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

○海岸漂着物等収集運搬業務 2,043,014 円

契約相手方	支払金額	施工箇所
志摩一般廃棄物処理協同組合	2,043,014 円	浜島町浜島 ほか3箇所

(目) 3 し尿処理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
698,318	0	0	0	0	698,318

1 し尿処理費

(1) し尿処理一般経費 2,111,713 円 【環境課】

①離島し尿等収集運搬車両等修繕料、車検費用等 1,561,713円

②離島し尿収集運搬車の運搬に係る船借上げ料等 550,000円

(2) 離島し尿処理対策事業 992,751 円 【環境課】

①渡鹿野し尿処理業務委託料

契約名 : 磯部町渡鹿野地区し尿等運搬等業務委託

契約相手方 : 渡鹿野区

契約金額 : 750,000円

②し尿汲取り等助成金 (間崎地区)

志摩町間崎地区住民と地区外住民のし尿汲取り等の料金較差是正のため事業者に対し差額分の助成を行った。

件数 51件 金額 242,751円

(3) 鳥羽志勢広域連合負担金 695,213,000 円 【環境課】

(単位:円)

し尿処理施設管理運営関係	中継及び運搬業務関係	し尿処理施設建設関係
455,420,000	56,587,000	183,206,000

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 農業委員会費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,947	0	4,644	0	344	19,959

1 農業委員会給与費

- (1) 一般職給与 16,841,813 円 【総務課】
(事務職員2人)

- (2) 会計年度任用職員給与 2,390,639 円 【総務課】

2 農業委員会費

- (1) 農業委員会一般経費 1,912,437 円 【農業委員会事務局】

総会を12回開催した。農地利用状況調査及び農地利用意向調査の実施などを通じて、農業委員会業務の円滑・適正な運営を図るとともに、農業振興に関する啓発を行った。

- (2) 農業委員会委員活動経費 3,626,600 円 【農業委員会事務局】

○ 農業委員

会長1人、会長職務代理者1人、委員12人

総会を毎月1回開催し、農業委員会委員研修会へ参加した。

市内の農地について、農地利用最適化推進委員と共に農地利用状況調査を実施して、農地の耕作状況を調査し、両委員による遊休農地解消の活動を行っているが、ほとんどが解消には至らないのが現状である。引き続き、活動を通じて農地の利用集積の推進を図っていくことが必要である。

○ 農地利用最適化推進委員

委員24人

農地法許可等申請の現地調査及び農地利用状況調査を行った。

市内の農地について、農業委員と共に農地利用状況調査を実施して、農地の耕作状況を調査し、両委員による遊休農地解消の活動を行っているが、ほとんどが解消には至らないのが現状である。引き続き、活動を通じて農地の利用集積の推進を図っていくことが必要である。

- (3) 農業者年金事業 175,871 円 【農業委員会事務局】

農業者年金関係諸届の受付・処理、農業者年金基金への送付業務、被保険者や受給権者からの相談受付及び新規加入推進を行い、年金の適正な受給による農業者の老後の生活の安定に努めた。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(目) 2 農業総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,795	0	0	0	131	100,664

1 農業総務給与費

- (1) 一般職給与 100,205,348 円 【総務課】
(事務職員10人、労務職員2人)

2 農業総務費

- (1) 農業総務一般経費 590,093 円 【農林課】
- ・三重県自治体共同積算システム利用料 30,000 円
 - ・三重県松阪食肉公社負担金 320,000 円
 - ・都市農山漁村交流活性化機構賛助金 50,000 円

(目) 3 農業振興費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,560	0	7,561	0	17,236	43,763

1 農業振興給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 14,205,862 円 【総務課】
(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 農業振興事業費

- (1) 農業振興一般経費 881,830 円 【農林課】
- 農業経営・生産推進協議会委員報酬 27,500 円
認定農業者等営農継続支援対策事業の選考に関する会議を開催した。
・開催回数 2回 6月30日 8月28日
 - 鳥羽志摩農業協議会負担金 760,700 円
・鳥羽志摩農業協議会総会 7月13日
・鳥羽志摩営農連絡会議 8回

- (2) 農業の担い手受け入れ推進事業 5,072,379 円 【農林課】

○志摩市地域おこし協力隊活動支援業務の実施

阿児町神明・国府地区において、市特産品のいちご「レッドパール」と「きんこ」の原料となる隼人芋の栽培研修を受け、3年以内にそれらの特産品を主とした生産で就農を目指す人を3大都市圏をはじめとする都市地域から地域おこし協力隊として受け入れた。実際の活動については、J A伊勢の支援のもと行われた。

令和2年度は、いちごの栽培に携わる隊員1人、隼人芋栽培・きんこ加工に携わる隊員1人の計2人がそれぞれ活動を行った。

なお、浜島町南張地区の水稻栽培後継者については応募があるも選考中に辞退されたため、関係する農業者及び地区と協議を行い、取組を再検討する必要がある。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

地域おこし協力隊報償金	4,014,900 円
地域おこし協力隊員活動支援業務委託料	836,139 円

(3) 6次産業化推進事業 1,698,239 円 【農林課】

○「きんこ塾」の開講

担い手不足や生産量の減少に歯止めをかけることを目的として、新規できんこ生産を行う担い手を育成するため「きんこ塾」を開講した。令和2年度は5人の塾生を迎え、芋の栽培からきんこの加工までの一連の作業を行い、生産者の育成という目的に対する一定の効果は見込めたと考えている。

なお、卒業生の関係者で、既に令和3年度のきんこ塾への入塾意思を示された方もいる状況であり、生産希望者の広がりが期待されるところである。

○志摩市6次産業化支援事業による農業者支援

農業者の所得向上及び雇用拡大により地域活力の向上を図るため、6次産業化に資する取組に対し、「志摩市6次産業化支援事業」による支援を行った。令和2年度は、たで藍を栽培する農業者からの認定申請があり、藍染めの体験工房整備に対し支援を行った。また、令和元年度に認定した隼人芋生産・きんこ加工事業者の育苗ハウス新設に対しても継続して支援を行った。藍染めの体験工房は観光客向けの体験メニューとして活用が期待できるため、事業が軌道に乗るように引き続き支援を行っていく。

○6次産業化推進協議会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から協議会の開催は見送った。

(4) 地産地消産地化推進事業 16,410,560 円 【農林課】

○観光農園及び山口丘の果樹圃場の管理

観光農園及び山口丘の果樹圃場の管理を行う栽培指導員により、ブルーベリー、オリーブ等の栽培管理を行った。果樹の栽培技術については、現場での実践により向上したが、圃場のより適正な管理に向け、今後とも取り組んでいく必要がある。

○少量多品目栽培に学ぶ農業講演会の開催

小規模な農業者の多い現状において、少量多品目・小規模でも十分農業経営が行える秘訣を伺うことで市内における農業のあり方を改めて考える機会とするため、菜園生活「風来」代表の西田栄喜氏による講演会をリモートで開催した。講演後のアンケートには、農作物の販売方法の新たな視点等参考になる事例をお教えいただいたとの意見も多く、今後の志摩市の農業を考える上で有意義な講演会になった。

開催日：令和2年8月26日（水） 開催場所：阿児アリーナ ベイホール

参加者：68人

○地産地消産地化推進事業補助金 900,000 円

地産地消事業を推進するため、J A伊勢が実施する農業塾「なごみ」や直売所における地産地消事業等に対し補助を行った。農業の担い手育成に必要な事業であるとともに、地産地消を進める上で直売所の役割は大きくなっていることから、継続的な支援が必要である。

○長沢イチゴハウス増設事業補助金 15,000,000 円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んでいるJ A伊勢の育種苗施設のいちご生産施設において、車椅子対応の施設の増設整備を行い障がい者等の雇用を促進し、効果的な農福連携につなげるため、施設整備に係る補助金を交付した。

- ・イチゴハウス増設 12.6アール（開口6.0m×奥行30m×7連棟）、鉄骨丸型ハウス
- ・管理加工棟新設 66.2㎡ 木造

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

○オリーブの栽培振興

オリーブの栽培振興のため、栽培研究会を3回開催し、会員同士の栽培状況の共有及び意見交換を図った。7月には例年オリーブの搾油を依頼している京都府宮津市から栽培者の方を講師に招き、栽培講習会を実施した。10月にはオリーブの収穫及び搾油作業を行うとともに、2月には新規に栽培を希望される市民を中心に苗木の配布を行った。

収穫量については、令和2年度は122.3kgで令和元年度と比較すると82.6kgの増であった。病虫害等の影響もある中、収穫量が着実に増えていることから、研究会員である志摩地中海村の協力のもと、100mlビン47本を販売することができた。

今後も適切な栽培管理に向け、栽培技術の習得を進めるとともに、会員との連携を図りながら、更なる収穫量の増加につながるよう取り組んでいく必要がある。

- ・オリーブ栽培研究会 3回：7月17日、9月24日、12月22日
- ・オリーブ栽培講習会 1回：7月17日 参加者：12人
- ・オリーブ栽培研究会員の圃場確認 1回：9月18日
- ・オリーブ収穫・搾油 10月19日（収穫）、10月20日（搾油） ※7.2リットル
- ・オリーブ苗木配布 配布日：2月26日 配布人数及び延べ本数：14人 96本
- ・オリーブオイル販売 販売日：2月26日～ 100ml 47本 ※志摩地中海村で販売

(5) 経営所得安定対策推進事業 136,387 円 【農林課】

○経営所得安定対策の実施

食料自給率及び食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米、麦等戦略作物の本格化を進めるとともに、水田のフル活用を図るための産地交付金の交付事業を実施した。

農業所得の安定のため、今後も周知啓発に努め、本交付金事業の活用促進を図りたい。

- ・水田活用の直接支払交付金 戦略作物助成 1件 865,949円（国から農家へ直接支払）
- ・水田活用の直接支払交付金 産地交付金 20件 591,000円（国から農家へ直接支払）

○経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,201,000 円

経営所得安定対策に係る事務や現地確認等を実施するため、会計年度任用職員を雇用し、適正な業務遂行に努めた。

【事業費内訳（一部他事業からの執行あり）】

・会計年度任用職員賃金等 ※総務課執行分	1,960,732 円
・会計年度任用職員管理経費 （社会保険料等）※総務課執行分	306,090 円
・農業再生協議会委員報償金	60,500 円
・費用弁償	2,300 円
・消耗品費及び燃料費	19,661 円
・通信運搬費	53,926 円
合計	2,403,209 円

※農業再生協議会総会及び各部会の開催回数

- ・総会 2回：6月30日 8月28日 書面による開催（1回）
- ・担い手育成支援部会 2回：6月30日 8月28日 書面による開催（1回）

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

- (6) 環境保全型農業直接支援対策事業 ・ ・ ・ ・ ・ 80,400 円 【農林課】
○環境保全型農業直接支払補助金 80,400円 (うち県補助金3/4)
環境保全型の農業の取組に対して、交付金事業を実施し有機農業の推進に努めた。
対象農業者 1件
- (7) 農業生産者育成事業 ・ ・ ・ ・ ・ 3,173,996 円 【農林課】
○農業生産者育成支援対策助成金 409,996 円
市内の農業生産者に対してビニールハウスの新設につき、1生産者15万円を上限(事業費の2分の1以内)として2人に助成を行い、生産者の育成を行った。年度途中で改修等に係る費用も支援対象に拡大したため、全体で5人に支援を行った。小規模農業者の支援や地産地消の推進を図る意味からも引き続き支援に努める必要がある。
○認定農業者等営農継続支援対策助成金 2,612,000 円
地域の主たる担い手の営農継続・確保を図るため、認定農業者、新規就農者及び農業者団体(構成員に認定農業者を含むこと)が実施する機械設備の導入、施設の新設・増設等に対し、1件につき上限100万円(対象経費の3分の1又は2分の1以内)として5人に助成を行った。令和元年度も4人に対し支援を行っており認定農業者からの申請も多いことから、引き続き支援の必要がある。
○耕作放棄地再生支援対策助成金 152,000 円
地域の農産物の生産量確保と増加を目指して農地を拡大するため、市内の耕作放棄地の再生を行う農業者に対し、10万円を上限(事業費の2分の1以内)として2人に助成を行った。耕作放棄地の解消に向けて必要な支援であることから、引き続き支援の必要がある。
- (8) 新規就農者総合支援事業 ・ ・ ・ ・ ・ 3,421,190 円 【農林課】
○新規就農者総合支援事業補助金
経営の不安定な就農初期段階における新規就農者2人に対して補助金を交付することで、就農意欲の喚起と就農後の安定的な農業経営につなげるための支援を行った。補助金を交付した新規就農者2人については、就農意欲も高く、積極的な農業経営もみられることから、引き続き支援を行っていく必要がある。
- (9) 農業経営基盤強化資金等利子補給事業 ・ ・ ・ ・ 255,834 円 【農林課】
○農業経営近代化資金利子補給金 40,065 円
効率的かつ安定的な農業経営体(認定農業者)の育成支援として、経営規模拡大や生産性を高めるために効率化を図ろうとする農業者のうち、農業経営近代化資金の制度資金借入者に対し利子補給を実施し、経営改善に努めた。 利子補給件数 9件
○農業経営基盤強化資金利子補給金 215,769 円 (うち県からの補助:107,884円)
効率的かつ安定的な農業経営体(認定農業者)の育成支援として、経営規模拡大や生産性を高めるために効率化を図ろうとする農業者のうち、農業経営基盤強化資金の制度資金借入者に対し利子補給を実施し、経営改善に努めた。 利子補給件数 2件
- (10) 学生応援地域産品給付事業 ・ ・ ・ ・ ・ 3,408,500 円 【農林課】
新型コロナウイルス感染拡大に伴う二度の緊急事態宣言の発出に伴い、帰省等移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている志摩市出身で市外在住の学生に対して、志摩市で生産された食品や日用品などの物資を給付し生活を応援するとともに、志摩市産品の消費拡大を図った。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

学生からは、帰省ができず生活に困っていた中で給付を受けることができ、ありがたかったなどの連絡もあり、本事業に取り組んだことによる効果が見られた。

- ・第1回 令和2年4月28日～10月21日受付分
399件 1,995,000円
- ・第2回 令和3年1月26日～3月31日受付分
257件 1,413,500円

3 農業者施設管理費

(1) 志摩特産物販売施設管理運営費 ・ ・ ・ ・ ・ 1,762,984 円 【農林課】

志摩特産物販売施設で開催する朝市の出品者で構成される団体に対し、地元農水産物の販売に係る運営を補佐することにより、地産地消の推進を図った。

朝市での売上げは令和2年度で8,431千円となっており、地元の野菜を中心とした生鮮食材の購入場所の一つとなっていることから、継続した運営が行われるよう今後も支援が必要であると考えます。

なお、令和2年度は休憩室を使用したいとの要望があったため、空調機器を新設した。

・修繕工事等

空調機器設置工事 418,000 円

(歳入) 使用経費負担金 47,338 円 自動販売機設置手数料 167,420 円

(2) 阿児特産物開発センター管理運営費 ・ ・ ・ ・ ・ 3,218,246 円 【農林課】

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から年に3回程度実施している地元生産物を活用した講習会の開催を中止した。

なお、現状、売上等が低下していることから、毎年1個以上新たな商品を開発していく予定であり、令和2年度においては秋頃に栗アイスを開発して販売まで至っている。

今後も引き続き、新たな商品を開発するとともに市内の事業者等による新たな加工品製造の検討や施設使用を促す周知活動に更に取り組むと同時に、経常経費の更なる削減に努める必要がある。

(歳入) 年間売上額 1,874,125 円
施設使用料 1,500 円

4 観光農園管理費

(1) 観光農園管理運営費 ・ ・ ・ ・ ・ 7,995,440 円 【農林課】

農園全体の管理は市直営で実施し、会計年度任用職員4人（うち2人は芝桜開園時のみ。ただし、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から閉園した。）を雇用した。除草業務等の管理業務の一部は、（公社）志摩市シルバー人材センターに委託して行った。

また、障がい者の施設外就労を活用した芝桜定植作業及び草引き作業等も実施し、各事業所から屋外で作業ができたことは利用者に好評であった等の意見を受け、令和3年度においても引き続き取り組んでいく予定である。

公園エリアでは季節の花を楽しんでもらえるよう、芝桜・ひまわり・コスモスの定植及び播種を行い、開花時期に合わせて開園した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から芝桜開花時は開園できなかった。なお、ひまわり及びコスモスについては無料で開園した。

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

生産ハウス及び直売所部分については、令和元年度末に生産ハウスA棟を使用していた事業所から辞退があったため、生産ハウスA棟においてのみ公募を実施し、使用者を決定した。決定後、しばらくは農産物を栽培しているところが見受けられたが、年度途中には栽培している様子を見る回数が減ったことから、継続して使用する上で使用計画に基づき、農産物を生産することでハウスを活用するよう改めて協議を行うこととする。また、令和3年度に向けては、生産ハウスB棟を使用していた1事業者が辞退したことから、早急に公募を行うことで使用者を決定することとする。

- ・有料開園の状況
芝桜 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開園を中止した。
- ・無料開園の状況
ひまわり 開園期間：7月30日から8月7日まで（9日間）入園者数：3,685人
コスモス 開園期間：10月16日から11月6日まで（22日間）入園者数：2,346人
- ・主な施設管理経費
種苗、肥料等の購入費 1,064,022 円
園内管理作業委託料（(公社)志摩市シルバー人材センター） 1,270,648 円
障がい者施設外就労に係る委託料（3事業所） 327,800円
観光農園用地借上料 3,957,730 円（用地借上げ人数：5人 借上げ面積：38,052㎡）

5 観光農園整備事業費

(1) 観光農園整備事業 ・・・・・・・・・・・・ 6,837,600 円 【農林課】

現在、芝桜等の開花に合わせてのみ限定的に開園している観光農園の状況を改善することを目的として、市民や観光客が園内を気軽に散策できる空間づくりに努め、通年開園を目標とし集客力の向上につなげていくよう園内遊歩道等の一部を整備した。

また、園内に県産材を活用したテーブルやベンチを置くことで、県産材の良さをアピールし、県産材の普及啓発に寄与する形で取り組んだ。

- ・遊歩道工事概要
園内アスファルト舗装 表層（車道・路肩部）t=30mm 426㎡
5,066,600円
- ・施設整備用備品購入
背もたれ付木製ベンチ 10台、木製テーブルベンチ 2台
1,771,000円

(目) 4 農地費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
143,199	0	16,661	52,900	3,881	69,757

1 農地管理費

(1) 農地管理一般経費 ・・・・・・・・・・・・ 2,426,482 円 【農林課】

農道内道路照明の光熱費や三重県土地改良事業団体連合会賦課金を支払った。

○三重県土地改良事業団体連合会賦課金 991,000 円

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

(2) 多面的機能支払交付金事業 2,804,100 円 【農林課】

○多面的機能支払交付金事業補助金 2,804,100円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動計画を策定し、市と協定を締結した活動組織(4組織)に対し、補助金を支出した。補助を受けている組織の農業振興に資する支援であることから、今後も継続していく必要がある。

(3) 農道・水路等維持管理費 11,332,391 円 【農林課】

○主要農道維持管理業務委託料 8,366,600 円

主要農道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託を行った。農業者に配慮するため、稲刈りの時期に合わせ施行した。

○農業施設小規模修繕工事費 1,530,100円

農道の法面や側溝・水路の農業用施設の小規模な補修・修繕工事を行い、農業用施設を適正に維持管理し、農作業が滞ることがないように努めた。

○農道・水路等補修用原材料費 1,435,691 円

農業者が希望する農道や水路等の農業用施設の補修、修繕等に必要な原材料を購入・配布し、農業者による農業用施設の適切な維持管理が図れるように努めた。

(4) 排水機場維持管理費 6,631,981 円 【農林課】

○排水機場運転管理委託料 1,044,000 円

○排水機場管理指導業務委託料 2,519,000 円

排水機場の適正な維持管理を行うため、受益者へ運転管理を委託するとともに三重県土地改良事業団体連合会へ専門的な業務の管理指導の業務委託を行った。

適正に管理を行ったことにより、大雨などの警報時に不具合なく運転された。今後も大雨による浸水被害への対応を図るため、適切な維持管理を継続していく必要がある。

(5) 農地海岸維持管理事業 886,729 円 【農林課】

○農地海岸維持管理事業委託料 446,000 円

磯部町及び浜島町の農地海岸の維持管理に海岸管理人を指定し、マニュアルに沿って海岸を巡回させ、農地海岸施設に関し早期に不具合等を発見し、県へ対応を依頼するなど適時適正な維持管理に努めた。今後も緊急時に不具合なく対応が図れるように継続していく必要がある。

(6) 基幹農道整備事業 23,333,333 円 【農林課】

○基幹農道整備事業負担金 23,333,333 円

基幹農道整備事業により県営で舗装補修・法面整備を実施するための工事に対する負担金として支出した。舗装等の構造物の経年劣化への対処のため、今後も継続する必要がある。

(7) 主要農道改良事業 3,883,000 円 【農林課】

○立神農免道路改良工事費 2,681,800 円

○農道甲賀線等道路改良工事費 1,201,200 円

(款)5 農林水産業費 (項)1 農業費

施策の成果及び執行実績

2 土地改良事業費

- (1) 中山間地域総合整備事業 37,500,000 円 【農林課】

○中山間地域総合整備事業負担金 37,500,000 円

農業基盤の向上を図るため、県営により磯部町恵利原地区の用排水施設の整備・農道舗装、阿児町立神地区の農道舗装、浜島町南張地区のため池改修工事の負担金として本体事業費の15%を支出した。市内の農業基盤整備の根幹となる事業であることから、当事業を完了させる必要がある。

- (2) 湛水防除事業 40,700,000 円 【農林課】

○湛水防除事業負担金 40,700,000 円

老朽化した下之郷排水機場について、県営により湛水防除事業として改築工事を実施し、負担金として本体事業費の10%を支出した。排水機場は、農地を浸水被害から守る施設であることから、計画どおり老朽化施設の改築を実施し、完了させる必要がある。

- (3) 農村地域防災減災事業 13,700,500 円 【農林課】

○ため池ハザードマップ作成業務委託料（繰越明許費分） 10,750,300円

市内の農業用ため池のうち、下流域に人家、公共施設、国道等のいずれかが存在し、かつ下流域への影響が大きいと想定されるため池を防災重点ため池と位置付け、ハザードマップを作成した。（市内17池）

○ため池浸水想定区域図作成業務委託料（繰越明許費分） 2,950,200円

市内の農業用ため池のうち、下流域への影響が大きいと想定されるため池（市内23池）についてハザードマップを作成するための基礎資料とするために「ため池浸水想定区域図」を作成した。

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 林業振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
71,348	0	23,090	0	28,591	19,667

1 林業振興事業費

(1) 林業振興一般経費 792,435 円 【農林課】

○快適に施設が利用できるよう、浜島地内オバベタ山（なごみの丘）の公衆トイレ等の維持管理や進入路の路肩清掃、案内看板の取替えを行った。また、三重県森林協会及び三重県林業技術普及協会の負担金を支払った。

○志摩市造林委員会を開催し、志摩市有林の適正な管理に努めた。

委員会開催日 令和2年10月9日

現地確認 令和2年12月21日

(2) 森と緑ふれあい事業 1,135,867 円 【農林課】

○森と緑ふれあい事業委託料 986,700 円

里山づくり講習会を3回開催し、①木工体験、②ツリーイング体験・環境学習及び③ほだ木つくりとシイタケ菌打ち体験を行い、子供たちに里山の大切さを伝えた。

①令和2年11月15日 場所：志摩市観光農園 参加者：18人

②令和2年11月29日 場所：なごみの丘 参加者：32人

③令和2年12月 5日 場所：志摩市観光農園 参加者：34人

(3) 災害に強い森林づくり事業 6,311,800 円 【農林課】

○危険木除去業務委託料 3,685,000 円

人家裏や道路沿いの森林において、幹や枝が折れるなど、倒木による災害から市民の生命や財産を守るため、人身や財産に被害を及ぼす可能性のある樹木を除去する業務を委託した。

実施場所 阿児町甲賀・国府地内

実施延長 72m

○特定水源地域調整伐等業務委託料 2,626,800 円

土砂や流木による被害を出さない森林づくりを進めるために、三重県特定水源地域の保全に関する条例第11条第2項及び第3項に規定する特定水源地域に指定されている森林において、調整伐(間伐)を行った。

実施場所 磯部町恵利原地内(神路湖周辺)

実施面積 8.05ha

(4) 松くい虫防除事業 1,474,000 円 【農林課】

松枯れ被害を防ぐために、薬剤の散布・樹幹注入を継続して行う必要がある。被害木については、伐倒の処理を実施していく必要がある。
また、散布場所について事前に下刈りを実施した。

○松くい虫防除事業委託料 220,000 円

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

○阿児の松原下刈業務委託料 287,100 円

阿児の松原及び安乗岬園地の松に対して薬剤散布等を実施し松くい虫の被害から松の保全を図った。

薬剤散布面積 2.5ha

○樹幹注入防除委託料 297,000 円

市内にある保全が必要な松に対し、薬剤樹幹注入を実施し、松くい虫の被害防止を図った。

実施場所 浜島町浜島地内 目戸公園

実施松本数 11本 薬剤注入本数 101本

○松枯れ等伐倒処理委託料 669,900 円

松くい虫により枯れた松の伐倒を実施し、松くい虫の被害蔓延防止に努めた。

(5) 森林環境創造事業 2,836,900 円 【農林課】

○森林環境創造事業委託料 2,836,900 円

重点地区の森林が持つ公益的機能を持続的かつ高度に発揮するため、下刈り・車道及び歩道の草刈りを実施した。

実施場所

①阿児町鶴方地内 創造の森横山 下刈り・間伐・受光伐 5.52ha

②浜島町南張地内 なごみの丘 歩道草刈り 0.87ha

③磯部町三ヶ所地内 漁火の森 下刈り・歩道及び車道草刈り 2.73ha

森林の持つ公益的機能を発揮するため、適正な管理を継続していく必要がある。

(6) 森林資源地域循環活用事業 16,595,948 円 【農林課】

○森林作業道等整備委託料 438,900 円

作業道開設 W=3m L=41m 整備箇所 磯部町恵利原地内

○意向調査・境界確認業務委託料 8,066,300 円

森林の未利用資源の循環活用を促進し、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林所有者に対する森林の管理に係る意向調査と意向調査に基づく施業境界の確認を行った。

森林資源地域循環活用事業(森林バンク制度) 意向調査業務委託料

浜島町南張地区 調査面積 48ha 対象所有者66人

森林バンク制度 境界確認業務委託料

浜島町南張地区 対象森林所有者44人 対象面積77.85ha

(7) 獣害対策事業 28,263,977 円 【農林課】

○有害獣捕獲報償金 17,930,000 円

農作物等を有害獣から保護するため、駆除した獣に応じた報償金を支払い、農作物の被害軽減を図った。一部ジビエとして活用し報償金を上乗せすることで、捕獲意欲につながっている。

全体捕獲数 猪1,914頭 鹿404頭 猿12頭

アライグマ11頭 タヌキ86頭 ハクビシン47頭

ジビエ活用数 猪38頭 鹿46頭 (内数)

(款)5 農林水産業費 (項)2 林業費

施策の成果及び執行実績

○有害鳥獣捕獲委託料 965,000 円

有害鳥獣からの農林水産物の被害防止・被害軽減と生活圏内の市民の安全確保を図るため、猟友会へ有害鳥獣の駆除を委託し、集落内や道路に滞在した有害鳥獣を捕獲した。

○狩猟免許取得試験等受験料補助金 24,000 円

狩猟免許の取得に係る経費に補助を行い、有害鳥獣の捕獲に従事する者の確保に努めた。
補助対象4件

○獣害対策事業補助金 6,400,000 円

獣害対策資材（電気牧柵・ワイヤーメッシュ等）の購入に対し補助を行い、農林作物等の獣害被害の防止・軽減に努めた。

補助対象147件 受益者負担金 13,063,459円

○鳥獣害に強い地域づくり支援事業費補助金 1,984,800 円

地域や地区が主体となった鳥獣被害対策活動について、捕獲檻の購入や食肉利用に係る取組事業等に対し、補助を行い、地域の獣害対策を支援した。

補助対象 25件 受益者負担金 3,309,480円

2 林道管理費

(1) 林道維持管理費 4,528,700 円 【農林課】

○林道維持管理業務委託料 3,982,000 円

山林の管理者以外も使用する主要林道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託を行い、一般車両にも通行に支障がないよう努めた。

○林道維持補修工事費 546,700 円

林道の倒木、土砂崩れ等の復旧工事を行い、沿線の市有林及び区有林の管理に支障をきたさないよう努めた。

(2) 林道改良事業 9,099,200 円 【農林課】

○ 林道飯浜山田線法面对策設計積算業務委託 5,434,000 円

○ 林道改良工事費 3,665,200 円

林道五知恵利原線の復旧工事

3 緑化推進事業費

(1) 緑化推進事業 309,529 円 【農林課】

○桜園等管理業務委託料 181,168 円

横山桜園の下刈りを実施し、園の適正な管理に努めた。

○三重県緑化推進協会負担金 30,000 円

○日本さくらの会負担金 10,000 円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 水産業総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,427	0	0	0	11,156	53,271

1 水産業総務給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・ 46,246,980 円 【総務課】
(事務職員6人)

2 水産業総務費

- (1) 水産業総務一般経費・・・・・・・・・・・・ 17,867,867 円 【水産課】

- ・ 漁業共済加入補助金 13,661,122 円

新型コロナウイルス感染症等の影響による漁業収入の減少に対応するため、漁業者が漁価安を補償対象とする「漁獲共済」「特定養殖共済」に加入する場合に漁業者が負担する共済掛金の50%を補助金として交付した。

今後も、新型コロナウイルス感染症等の影響による流通の停滞、磯焼けによる漁獲量の減少等、漁業者には厳しい現状が考えられる中、共助の部分で共済の加入を推進していく必要がある。

【実績】漁業者 339名 自己負担額総額 27,322,412円 補助総額 13,661,122円

- ・ 三重県自治体共同積算システム利用料 60,000 円

- ・ 三重県漁港漁場協会負担金 230,900 円

- (2) 漁業系廃棄物対策事業・・・・・・・・・・・・ 312,092 円 【水産課】

海洋プラスチックごみの増加による環境への影響を最も受ける漁業者自身が漁業系廃棄物の問題に取り組むことは、漁場環境の維持改善につながるということを周知するため、2020年に水産庁から発表された「漁業系廃棄物計画的処理推進指針」及び「漁業系廃棄物処理ガイドライン」を踏まえて、「志摩市漁業系廃棄物取扱ガイドブック」を2,000冊作成し、漁業者及び漁業関係者に約1,000冊配布した。

豊かな自然の恵みを次世代に受け継ぎ、持続可能なまちづくりを進める上でも、国のSDGs未来都市に選定されている志摩市として漁業系廃棄物の適切な処理に取り組んでいく必要がある。

(目) 2 水産業振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,622	0	1,782	0	38,009	50,831

1 水産業振興事業費

- (1) 水産業の担い手受け入れ推進事業・・・・・・・・ 3,824,574 円 【水産課】

・ 地域おこし協力隊制度を活用し受入れを行った的矢地区の2人が地域おこし協力隊員として令和2年度をもって任期満了を迎えたことから9月30日と3月31日に退任式を実施した。その後、退任した2人については、カキ養殖業者として独立し、的矢地区で活動を継続している。独立後においても、必要な支援を実施し、地域おこし協力隊員のOBとして協力をしてもらいながら、新たな地区での担い手の要望等につなげていく。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(2) 志摩の魚介類付加価値向上事業 557,692 円 【水産課】

新型コロナウイルス感染症の影響により、レシピ開発に伴うイベントは開催することができなかったが、サザエの啓発ポスターを500枚作成し、既に作成されているイセエビ・あさりふぐ・カキのポスター等と併せて、旬を迎える魚介類のPRを行った。

また、インスタグラムを使ったサザエのイベントを実施し、付加価値の向上に取り組んだ。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響等により、魚介類の価格が下落することに備え、各種メディアを活用し積極的に魚介類のPR及び付加価値の向上に取り組む必要がある。

(3) 志摩の水産業普及啓発事業 547,800 円 【水産課】

志摩市出身の漫画家を起用し、イセエビの資源管理に関する取組を紹介する小冊子を1,000冊作成した。

作成した小冊子については、小学校5・6年生に学習用教材として配布し、図書館及び市内観光施設に設置を行うとともに志摩市のホームページに掲載した。

志摩市のSDGsの達成につながる取組を市民だけでなく市外の人にも周知してもらうため、幅広くPRしていく必要がある。

(4) 未利用資源利活用事業 629,788 円 【水産課】

磯焼けの原因の一つと考えられている食害生物のガンガゼについて、食用として利活用できる可能性を検討するため、漁業者及び市内のダイバーにガンガゼの捕獲を依頼し、捕獲したガンガゼを大王種苗センターにおいて、メロン等の餌を与え畜養することで、身入り、成分等に変化が起きるのか検証した。

結果としては、身入り、成分等に大きな変化は見られなかったが、今回のガンガゼについては、捕獲場所により身入り等に大きな違いがあったことから、すぐに食用で活用していくのは難しいが、愛媛県等での成功事例もあることから、駆除だけではなく、新たな活用方法を模索していく必要がある。

(5) 伊勢志摩の真珠PR事業 2,121,649 円 【水産課】

志摩市の特産品であるアコヤ真珠のPRと、高貴なイメージのあるパールジュエリーを若い世代のファッションアイテムとして、幅広く浸透させることを目的に、大阪夕陽丘学園短期大学、市内県立高等学校及び真珠養殖関係業者と連携しパールズコレクション2021in大阪を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントを中止した。稚貝等のへい死により、真珠の生産量の減少が考えられる中、真珠養殖業の継続のために、県内外へ養殖真珠発祥の地である志摩産のアコヤ真珠の魅力を伝えていく必要がある。

(6) 真珠養殖経営安定化支援事業 16,005,863 円 【水産課】

○母貝養殖事業化実証試験業務委託料 4,976,000 円

令和元年度に発生したアコヤガイの大量へい死が、令和2年度以降も発生した場合に備え、漁業者による安定した母貝の供給体制の構築を先導することを目的に、南伊勢町の神前浦で母貝の生産事業化に向けた実証試験を実施した。

結果としては、令和元年度同様に稚貝の大量へい死が6月末から7月にかけて発生し、最終的には全体の約9割の稚貝がへい死した。海水温の上昇、エサ不足、感染症等、様々な原因が考えられているが、原因の特定には至っていない。

令和3年度以降も母貝の確保については、真珠養殖業者の課題であるため、あらゆる角度から検証を進め、へい死の原因究明や稚貝の生産を行っていく必要がある。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

○漁業近代化資金保証料助成金 127,966 円

令和元年度にアコヤガイの大量へい死により損失を受けた真珠養殖業者の災害復旧に必要な被災漁業施設の修繕費等に対する資金の借入れに対し支援を行った。保証料の2分の1を県が負担し、補助残分の漁業者負担分を市が負担した。

当初貸付金額 31,450,000円 (8件) 保証料率0.84% 保証料255,926円

- ・事業主体 : 全国漁業信用基金協会三重支所
- 総事業費 : 255,926 円
- 補助対象額 : 127,966 円 (県の補助残)

○漁業経営維持安定資金保証料助成金 297,960 円

漁業を取り巻く環境の変化等により経営が困難に陥っている中小漁業者に対し、経営の再建を図るために必要な債務整理に対し支援を行った。保証料の2分の1を県が負担し、補助残分の漁業者負担分を市が負担した。

当初貸付金額 57,300,000円 (2件) 保証料率1.03% 保証料590,190円

- ・事業主体 : 全国漁業信用基金協会三重支所
- 総事業費 : 590,190 円
- 補助対象額 : 297,960 円 (県の補助残)

○真珠稚貝購入補助金 10,548,912 円

令和元年度に発生したアコヤガイの大量へい死により、真珠養殖業者に深刻な母貝不足の状況が発生した。

稚貝購入者延べ227人に対し、漁業経営の安定と事業継続の意欲の向上を図るため、助成を行った。

令和2年度もアコヤガイの大量へい死が発生しており、母貝不足の状況が見込まれることから、引き続き助成をしていく必要がある。

- ・事業主体 : 三重県真珠養殖漁業協同組合ほか5組合
- 総事業費 : 30,647,350 円
- 補助対象額 : 10,548,912 円 (市1/2 上限1人50,000円)

○漁業近代化資金利子補給金 16,407 円

○漁業経営維持安定資金利子補給金 38,618 円

(7) 漁場環境調査事業 2,720,000 円 【水産課】

○漁場環境調査委託料 1,500,000 円

英虞湾内20測点における年2回の水質検査及び年1回の底質調査について業務委託を行った。また、的矢湾内5測点において年2回の水質・底質・底生生物調査業務について委託を行った。

漁場環境の長期的なモニタリングを実施することで、漁場環境の変化を把握するとともに、赤潮や貧酸素水塊の発生状況を監視し、漁業被害を防止することにつながるから、引き続き実施する必要がある。

- ・業務名 : 英虞湾・的矢湾汚染対策調査業務委託
- ・受託者 : 三重県

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

○養殖技術開発等業務委託料 1,000,000 円

ヒトエグサ養殖について、生産量の増加につながる養殖技術の高度化のための試験研究を実施し、ヒトエグサ養殖のマニュアルを作成した。

また、イトノリ（スジアオノリ）については、養殖規模の拡大及び品質・付加価値向上のための試験を行った。

ヒトエグサは、生産量の減少及び価格の下落が続いており、効率的な養殖方法による生産量の増加及び高品質なヒトエグサ及びイトノリの養殖技術の向上は必要不可欠であるため、引き続き三重県に養殖技術の開発を委託し、現在のマニュアルのグレードアップ作業に取り組んでいく必要がある。

・業務名 : 養殖技術開発等業務委託

・受託者 : 三重県

○潜水調査等業務委託料 220,000 円

平成30年度国庫補助事業により波切地区及び名田地区に設置した魚礁の潜水調査を行い、磯根資源の定着状況や漁場環境の把握を行った。

近年、急速に広がってきている磯焼けと呼ばれる藻場の凋落を把握するため、定期的な漁場環境の把握は必要不可欠になってきている。今後も引き続き魚礁の調査を実施し、放流等の事業を行う際の基礎資料として活用していく。

・業務名 : 魚礁設置に伴う追跡資源潜水調査業務委託

・受託者 : ダイブステーション35(サンゴ)

(8) 県単増殖場造成事業 4,455,000 円 【水産課】

○築いそ工事費

根付資源繁殖保護を図るため、御座地区及び畔名地区地先への築いそ（海中への投石）による漁場造成工事（御座地区230m³（1,000kg/個 内外 花崗岩）、畔名地区220m³（1,000kg/個 内外 花崗岩））を実施した。

これまでに行った漁場造成場所への潜水調査を実施したところ、海藻の着床や有用生物が見られるなど効果が現れている場所も多く、今後も漁協・漁業者等からヒアリングし、効果的な漁場造成場所や規模を検討しながら取り組んでいく必要がある。

・工事名 : 県単沿岸漁場整備事業御座・畔名地区増殖場造成工事

契約相手方: (有)出馬重機

(9) 水産振興補助金 7,845,200 円 【水産課】

○真珠品評会事業補助金

真珠養殖漁業協同組合の組合員から出品される真珠の品評会を行うとともに、優良真珠の一般公開を行うことでアコヤ真珠の品質向上を図り、三重ブランドである真珠のすばらしさをPRする事業に対して補助を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、真珠品評会が中止になったため、令和2年度における補助は実施しなかった。アコヤ真珠の品質向上及び真珠養殖業者のモチベーションにもつながることから、今後も事業を実施していく必要がある。

○英虞湾観測事業補助金 888,000 円

英虞湾における真珠養殖漁場の海況変化や赤潮の発生状況を早期に把握し対応するため、5真珠組合で各地区3～5点の観測地点を設定し、月2回～3回の漁場観測に対し助成を行った。本事業は、漁業者自らが漁場を把握することで、海況異変等を早期発見する事ができ、赤潮等の被害を最小限に食い止める事ができる。

また、これらの調査は漁場の管理、環境保全、生産の向上につながることから、今後も実施していく必要があると考えられる。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

- ・事業主体 : 三重県真珠養殖漁業協同組合ほか4組合

総事業費 : 1,884,082 円

補助対象額 : 1,776,000 円 (市1/2以下)

○自動水温観測ブイ管理事業補助金 720,000 円

的矢湾及び英虞湾に設置している4基の水温自動観測ブイの設置及び管理に対し助成を行った。

的矢湾及び英虞湾は、アオノリ養殖、真珠養殖及びカキ養殖が盛んに行われており、観測している水温データをホームページや携帯電話のコンテンツとして公開することにより、生産量の向上や安定を図るための参考データとして活用できることから、今後も実施していく必要がある。

- ・事業主体 : 三重県真珠養殖連絡協議会

総事業費 : 1,444,386 円

補助対象額 : 1,440,000 円 (市1/2以下)

○かき生産性向上事業補助金 3,885,000 円

令和元年度に的矢湾において養殖カキのへい死が多く発生し、養殖業者だけでなく飲食事業者等地域経済にも大きな影響を与えていることから、的矢地区のカキ養殖業者で構成する「生産性向上研究会」が3倍体マガキ養殖による生産量の向上試験に対し助成を行った。

令和2年度においてもマガキの死滅率が5割から7割と言われる中で、新たな産業として3倍体カキ養殖の中間育成員の生育については、大量へい死等も見られず、成果を示すことができた。

- ・事業主体 : 的矢地区カキ生産性向上研究会

総事業費 : 8,580,312 円

補助対象額 : 7,818,723 円 (市1/2以下)

○水産物販売支援助成金 2,352,200 円

新型コロナウイルス感染症の影響による漁価の下落に対応するため、販路拡大に取り組む漁業者及びグループに水産物販売支援助成金を交付した。

今後も漁獲量及び漁価の低下が考えられるため、漁業者自身が、今までの販売方法以外による新たな販路の拡大に取り組み、漁価の向上に取り組んでいく必要がある。

【対象経費】 初期費用①販売を行うためのホームページ等の構築経費

②商品の決済を行うための電子決済システム等の導入経費

販売活動①海女もんのシール・タグの購入費用

②商品の発送又は配布数 1個当たり300円

初期費用助成件数 5件 2,179,400円

販売活動助成件数 7件 172,800円

(10) 個人漁業者事業持続給付金事業 30,070,000 円 【水産課】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け水揚げ金額が大幅に落ち込んでいる個人漁業者に対し、給付金を交付することにより、事業継続意欲の向上を図ることができた。

【対象】 : 前年同月比30%以上収入が減少しており、令和元年1年間の水揚げが120万円以上の人に対し50,000円、令和元年の水揚げが10万円以上120万円未満の人に対し20,000円

交付件数 50,000円 535人

20,000円 166人 合計 701人

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(11) 農水産物活用商品開発事業 2,169,180 円 【水産課】

新型コロナウイルス感染症の影響により観光施設での農水産物の需要がストップし、価格低下が発生した状況下において、農水産物の需要や価格の維持を図るためにECサイト等の新たな流通に対応できる加工商品の開発が必要であることから、開発に必要な一部の経費に対し助成を実施したことにより、新たな商品開発に取り組むことができた。

助成件数 9件 2,169,180円

2 栽培漁業推進事業費

(1) 種苗放流事業 18,263,972 円 【水産課】

第2次志摩市水産業振興計画に基づき、各種種苗放流事業を実施した。持続可能な資源の管理に向けて、今後も漁業者、漁業協同組合等と連携し水産資源の維持を図るため、効果的な種苗放流を実施していく必要がある。

○原材料費（アワビ種苗購入費） 7,579,972 円

アワビを重点魚種と位置付け、補助事業分とは別に市単独事業として、放流用のアワビ種苗161,276個を購入し、放流実績のある地区に無償配布を行い、漁獲量の向上支援を行った。

○大型アワビ種苗育成調査 53,000 円

アワビ種苗放流の課題である放流直後の食害を軽減する実証結果に基づいて、アワビ種苗の大型化のための漁業者自ら海域での中間育成を行った結果、おおよそ8箇月間で約10mm程度の成長が見られた。

大型アワビ種苗を育成することで、資源管理意識の高揚を図ることができた。

○地域展開促進事業（マダイ）負担金 699,000 円

三重県尾鷲栽培漁業センターでマダイ種苗を生産・中間育成後、三重県沿岸海域に放流するために要する費用の負担を行った。

・事業主体： 三重県水産振興事業団

総事業費： 699,000 円 放流数：37,200尾

○伊勢湾地域栽培漁業推進事業（エビ）負担金 1,100,000 円

三重県栽培漁業センターで生産された種苗1,000,000尾を中間育成場で育成し、放流直後の食害の抑制及びエビを弱らせる日射を回避するため夜間放流を実施するために要する費用の負担を行った。

・事業主体： 三重県水産振興事業団

総事業費： 1,100,000 円 放流数：クルマエビ 約863,500尾

○アワビ種苗放流事業補助金 5,951,000 円

地域にとっての重要資源と位置付けられるアワビ資源の回復及び漁業経営の安定を図る目的でアワビ種苗（25mm～30mm）を放流する事業に対し補助を行った。

現在、太平洋沿岸に広がる磯焼けの状況等の把握も続けていきながら、地区ごとにアワビ種苗の放流効果を検証し、事業を継続していくかの検討をする必要がある。

・事業主体： 三重外湾漁業協同組合

総事業費： 11,903,190 円 購入数：241,230個

○ナマコ種苗放流事業補助金 253,000 円

ナマコ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。

・事業主体： 三重外湾漁業協同組合

総事業費： 77,000 円

補助金： 38,000 円 購入数：3,500尾

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

- ・事業主体： 鳥羽磯部漁業協同組合
 総事業費： 715,000 円
 補助金： 215,000 円 購入量：450kg
- サザエ種苗放流事業補助金 90,000 円
 サザエ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。
- ・事業主体： 鳥羽磯部漁業協同組合
 総事業費： 297,000 円
 補助金： 90,000 円 購入量：180kg
- カサゴ種苗放流事業補助金 344,000 円
 カサゴ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。
- ・事業主体： 三重外湾漁業協同組合
 総事業費： 689,000 円
 補助金： 344,000 円 購入数：13,000尾
- トラフグ種苗放流事業補助金 1,269,000 円
 トラフグ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。
- ・事業主体： 三重外湾漁業協同組合
 総事業費： 2,240,000 円
 補助金： 770,000 円 購入数：70,000尾
- ・事業主体： 志摩南部地区ふぐ延縄連合組合
 総事業費： 999,968 円
 補助金： 499,000 円 購入数：31,249尾
- アワビ種苗購入事業補助金 705,000 円
 アワビ種苗 (25mm)を購入し、中間育成後放流する事業に対し補助を行った。
- ・事業主体： 大王種苗センター運営委員会
 総事業費： 1,410,000 円
 補助金： 705,000 円 購入数：30,000個
- ヒラメ種苗放流事業補助金 220,000 円
 ヒラメ種苗を購入し、放流する事業に対し補助を行った。
- ・事業主体： 三重外湾漁業協同組合
 総事業費： 441,000 円
 補助金： 220,000 円 購入数：10,500尾

3 増殖センター管理費

(1) 増殖センター維持管理費 1,411,820 円 【水産課】

施設の老朽化が進んでいるが、令和2年度もアワビ種苗30,000個を中間育成して種苗放流しており、水産資源を持続的に利用できるよう今後も適切な維持管理に努める必要がある。

- 大王種苗センター運営事業 706,000 円
- ・事業主体： 大王種苗センター運営委員会
 総事業費： 2,375,790 円
 補助金： 706,000 円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 漁港管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,170	0	1,751	0	0	11,419

1 漁港管理費

(1) 漁港施設維持管理費 3,510,788 円 【水産課】

市営8漁港及び漁港関連施設(県営漁港受託施設を含む)の維持管理経費を支出した。

《市営漁港》 国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座

《県営漁港》 波切漁港の漁港環境施設、深谷漁港(片田)の樋門及び防潮扉、和具漁港の樋門及び防潮扉

○施設修繕料 206,690 円

片田漁港堤防ほか4件の漁港施設を修繕し機能保全及び安全確保等に努めた。

○漁港施設管理委託料 974,400 円

漁港区域内にある樋門、防潮扉(24箇所)の保守点検を地区自治会・消防団へ委託した。

受託者	施設名	保守点検回数
消防団大王方面隊第3分団	名田漁港	防潮扉1箇所(月1回)
消防団志摩方面隊第3分団	深谷漁港(片田)	樋門1箇所(月1回)、防潮扉10箇所(月1回)
消防団志摩方面隊第1分団	和具漁港	樋門2箇所(月1回)、防潮扉5箇所(月1回)
間崎地区自治会	間崎漁港	樋門1箇所(月1回)、防潮扉4箇所(月1回)

○漁港施設維持工事費 1,904,100 円

・工事名 : 御座漁港物揚場維持工事

工事費 : 870,100 円

受託者 : 糺屋工務店

事業内容 : 物揚場施設について、老朽化により亀裂等が生じ、運搬作業等に支障があったためコンクリート舗装による改修を実施した。

コンクリート舗装工 A=39.2m² 構造物取壊し工 V=7.8m³

・工事名 : 甲賀漁港排水路維持工事

工事費 : 1,034,000 円

受託者 : (株)廣建設

事業内容 : 台風等の波浪により排水路(ボックスカルバート)にズレが生じたため、据直しの上、コンクリート補修により補強した。

張コンクリート工 一式 雑工 一式

○維持補修用原材料費 66,000 円

事業内容 : 甲賀漁港の路盤整正用の碎石を購入した。

(2) 公衆トイレ等維持管理費 5,214,940 円 【水産課】

漁港用地内等にある公園施設や漁業者用トイレ等の維持管理経費を支出した。

トイレ 13 箇所

(大王町地内 7箇所、志摩町地内 6箇所)

公園施設 6 箇所

(波切漁港・片田漁港・和具漁港・間崎漁港・田神グラウンド・ダンダラボッチ公園)

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

○施設修繕料

631,660 円

ダンダラボッチ公園蛇口ほか11件について、公園施設等を修繕し機能保全及び安全確保等に努めた。

○間崎漁港公園管理委託料

240,000 円

公園等の維持管理(草刈り：年2回、清掃：随時)を委託し、環境美化に努めることができた。離島の公園であるため、頻繁にパトロールすることができないことから本業務の委託が必要である。

受託者：間崎地区自治会

○漁港公園遊具点検委託料

68,200 円

片田漁港公園ほか3施設に設置されている遊具の保守点検を委託し、劣化度を確認した。公園の適切な管理を行うため、保守点検を継続し遊具等の現状を把握する必要がある。

受託者：中部パークシステム(株)三重営業所

(3) 水産物供給基盤機能保全事業・・・・・・・・・・ 1,145,000 円【水産課】

○県営水産物供給基盤機能保全事業負担金

1,145,000 円

県営波切漁港の水産物供給基盤機能保全事業(C東防波堤：嵩上げに係る測量設計)に対する負担金として、事業費の10分の1を支出した。

2 漁港整備事業費

(1) 漁港施設改良事業・・・・・・・・・・ 3,298,900 円【水産課】

○甲賀漁港舗装工事

3,298,900 円

漁港内の路面が風雨により浸食され、漁獲物の搬送等に支障を来していたため、円滑な漁業活動が行えるようアスファルト舗装による路面整備を行った。

アスファルト舗装 延長 78.4m 面積 486.0㎡

(目) 4 磯体験施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,776	0	0	0	13,755	33,021

1 磯体験施設給与費

(1) 一般職給与・・・・・・・・・・ 18,978,319 円【総務課】

(事務職員1人、労務職員2人)

(2) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・・・ 10,557,051 円【総務課】

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

2 磯体験施設管理費

(1) 磯体験施設管理運営費 9,498,118 円 【観光課】

磯体験施設海ほおずきは、観光・農林水産業の活性化施策として平成16年4月にオープンし、現在に至るまで様々な事業を展開している。

施設のコンセプトは、本市の基幹産業である水産業並びに漁業の発展・振興及び観光交流拠点として、運営している。

施設の管理・運営については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、市直営施設として都市住民への様々な体験プログラムを企画及び実施し、円滑な運営を行った。

○施設管理運営費主要な事項（支出）

・光熱水費	4,514,365円	・施設備品修繕料	1,550,895円
・消耗品費	649,161円	・備品購入費	122,478円
・廃棄物処分委託料	254,980円		

(2) 海ほおずき体験事業 5,868,847 円 【観光課】

磯体験施設の主要事業として、①磯体験、②料理体験、③水産加工体験、④学習体験の4つの事業を展開した。

○体験事業の主要な事項（支出）

・活魚購入費	4,097,119円	・消耗品（体験原材料含む）	1,165,628円
・印刷製本費	23,100円	・委託料	231,000円
		・備品購入費	352,000円

①磯体験：4月から10月までの間は磯体験、10月中旬から3月末までの間は釣り体験

○わんぱく磯利用者

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
磯体験	R1	有料	478	1,545	601	1,724	4,913	925	333	-	-	-	-	-	10,519
		無料	15	101	51	189	590	137	27	-	-	-	-	-	1,110
		計	493	1,646	652	1,913	5,503	1,062	360	-	-	-	-	-	11,629
	R2	有料	0	94	432	1,365	4,007	1,650	630	83	-	-	-	-	8,261
		無料	0	7	39	153	400	171	91	9	-	-	-	-	870
		計	0	101	471	1,518	4,407	1,821	721	92	-	-	-	-	9,131
	比較	有料	-478	-1,451	-169	-359	-906	725	297	83	-	-	-	-	-2,258
		無料	-15	-94	-12	-36	-190	34	64	9	-	-	-	-	-240
		計	-493	-1,545	-181	-395	-1,096	759	361	92	-	-	-	-	-2,498
釣り	R1	294	371	135	353	810	175	203	466	289	345	467	102	4,010	
	R2	39	0	109	420	1096	478	204	933	546	100	186	456	4,567	
	比較	-255	-371	-26	67	286	303	1	467	257	-245	-281	354	557	
見学（足湯）	R1	62	-	-	-	-	-	54	171	95	109	120	44	655	
	R2	15	-	-	-	-	-	-	267	108	36	59	125	610	
	比較	-47	-	-	-	-	-	-54	96	13	-73	-61	81	-45	
合計	R1	849	2,017	787	2,266	6,313	1,237	617	637	384	454	587	146	16,294	
	R2	54	101	580	1,938	5,503	2,299	925	1,292	654	136	245	581	14,308	
	比較	-795	-1,916	-207	-328	-810	1,062	308	655	270	-318	-342	435	-1,986	

○収入金額 【R1】 11,094,405 【R2】 10,369,220円 【比較】 -725,185円

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

②料理体験：通年実施 てこね寿司づくり体験

○料理体験利用者

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R1	てこね	78	96	171	109	184	84	259	292	52	32	67	2	1,426
	その他	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	22	0	25
	合 計	78	96	171	110	184	84	259	294	52	32	89	2	1,451
R2	てこね	0	0	14	58	60	44	40	180	21	13	7	15	452
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	14	58	60	44	40	180	21	13	7	15	452
比較	てこね	-78	-96	-157	-51	-124	-40	-219	-112	-31	-19	-60	13	-974
	その他	0	0	0	-1	0	0	0	-2	0	0	-22	0	-25
	合 計	-78	-96	-157	-52	-124	-40	-219	-114	-31	-19	-82	13	-999

○収入金額 【R1】 1,470,410円 【R2】 447,900円 【比較】 -1,022,510円

③水産加工体験：通年実施 アジ等を利用した干物づくり体験

○水産加工体験利用者

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
干物	R1	1	139	1	101	109	16	185	338	24	14	5	0	933
	R2	0	0	4	28	20	347	448	304	14	4	9	29	1,207
	比較	-1	-139	3	-73	-89	331	263	-34	-10	-10	4	29	274

収入金額 【R1】 621,700円 【R2】 826,300円 【比較】 204,600円

④学習体験：通年実施 魚プレート、ストラップ及びシェルアート体験等

○学習体験利用者

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
学習体験	R1	67	95	19	88	156	64	22	218	12	12	8	7	768
	R2	0	4	17	57	55	31	54	103	10	9	2	24	366
	比較	-67	-91	-2	-31	-101	-33	32	-115	-2	-3	-6	17	-402

○収入金額 【R1】 398,700円 【R2】 223,990円 【比較】 -174,710円

令和2年度については、新型コロナウイルスの緊急事態宣言を受けた臨時休館（春休み・ゴールデンウィーク）、その後においても各種イベント等の中止や感染リスク回避による観光業の落ち込み等の影響を受け、昨年に比べて年間を通じた入込客が3,113人、収入額が1,717,805円減少した。

ただ、コロナ禍において、県内を含めた近畿・東海地区小中学校の修学旅行利用校（体験学習含む）が昨年に比べ20校増加したことや室外でのアウトドア体験ブームに伴い、釣り体験の利用客がじゃらん・アソビューなどのWEB予約を通じて昨年よりも937件増加したことについては、新しい生活様式を踏まえた運営方針を決定していく材料となった。

今後については、施設メンテナンスの徹底と繁忙期と閑散期の差を埋めていく等の課題を克服していくとともに、新型コロナウイルス感染防止対策をより一層徹底し、安全、安心に施設を利用していただくことで施設全体の顧客満足度を向上させ、地域とのつながり、地域とのふれあいの場となる施設を目指していく。

(款)5 農林水産業費 (項)3 水産業費

施策の成果及び執行実績

(3) 海ほおずき物販事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,873,830 円【観光課】

来館者への志摩市特産物の販売、オリジナルメニュー等の紹介及び販売を行った。

○物販等販売の主要な事項（支出）

・消耗品費（物販原材料費含む） 1,576,594円 ・印刷製本費 103,400円
 ・備品購入費 193,836円

○物販販売数・収入金額

	R1		R2		比較	
	販売数	販売金額	販売数	販売金額	販売数	販売金額
干物	49	17,150	6	2,100	-43	-15,050
鯉バーガー（店頭）	1,211	484,400	548	219,200	-663	-265,200
鯉バーガー（イベント等）	3,389	1,086,200	0	0	-3,389	-1,086,200
鯉バーガー（天空）	3,654	1,096,200	1,740	522,000	-1,914	-574,200
鯉バーガーセット	803	401,900	916	458,000	113	56,100
あおさのり塩ポテト	371	74,200	454	90,800	83	16,600
その他物販	-	687,812	-	495,850	-	-191,962
自販機手数料	-	70,115	-	74,779	-	4,664
合 計	-	3,917,977	-	1,862,729	-	-2,055,248

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ミラドル志摩 横山天空カフェテラスへの鯉バーガー販売減や、市内各種イベント中止、来場者の減少により物品販売全体の売上額が昨年比で2,055,248円減となった。

今後については、更なる情報発信と食品衛生等の管理を徹底し販売額増に繋げていく。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 商工総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,138	0	65	0	0	94,073

1 商工総務給与費

- (1) 一般職給与 92,922,326 円 【総務課】
(事務職員12人)

2 商工総務費

- (1) 商工総務一般経費 1,215,329 円 【商工課】

南三重地域就労対策協議会負担金等の事業や業務運営に必要となる負担金の支出を行った。

○南三重地域就労対策協議会負担金 161,813円

当該協議会は、三重県南部地域（松阪市以南）の16市町が若者世代の地元就職、U I J ターン就職などの就労対策を講じ、管内への若者定住を目指す協議会であり、令和2年度については、就職マッチング支援サイト「南三重就活ナビ」への登録企業促進と「南三重地域の就職情報」情報提供申込書の管内高校（3年生）への配布を行った。

(目) 2 商工振興費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
835,867	0	0	0	97,465	738,402

1 商工振興給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 396,087 円 【総務課】

2 商工振興事業費

- (1) 中小企業支援事業 6,661,000 円 【商工課】

市内中小企業者等の支援を行い地域経済の活性化を図ることを目的として、販路拡大、新規需要開拓及び投資拡大のため補助金を交付した。

○小規模事業者経営改善資金等利子補給補助金 44件 1,470,000円

設備・運営資金の円滑化を図るため、日本政策金融公庫の融資について利子補給を行い、投資拡大を促進した。

○三重県版経営向上計画実施支援補助金 19件 5,191,000円

三重県版経営向上計画ステップ2以上の認定を受けた事業者に対し、事業実施に係る経費の一部を補助することで、市内事業者の成長を促進した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が申請直近月と前年同月比で10%以上減少した事業者に対し、補助率を1/2から3/4に、補助金上限額を15万円から30万円に制度を拡充した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(2) 志摩市を元気にする創業・事業拡大支援事業 ・ ・ ・ 1,675,000 円 【商工課】

市内において創業又は第二創業を行う者に対し、事業の経営基盤を強化するため、志摩市創業等支援基金を活用し、補助金を交付した。

○ 志摩市を元気にする創業支援補助金 1,675,000円

- ・ 創業応援補助金 2件 (テイクアウト専門店・パン屋) 1,000,000円
- ・ 利子補給補助金 8件 150,000円
- ・ 家賃補助金 4件 525,000円

令和2年度の補助金活用事業者は、共に飲食関係の小売業であり、インターネット販売を開始するなど売上向上に向けた対応を行っている。過去に当補助金を活用した事業者の中でも、特に宿泊・飲食・サービス業は売上げが減少している。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが予想されるため、協定金融機関や商工会と連携しながら事業者をサポートする必要がある。

(3) 地域ブランド認定事業 ・ ・ ・ ・ ・ 390,000 円 【商工課】

志摩市の優れた地域資源を志摩市地域ブランド (志摩ブランド) として認定し、その販売や育成を支援した。

- ・ 地域ブランド推進協議会 3回開催
- ・ 地域ブランド認定審査会 2回開催
- ・ 令和2年度志摩ブランドの認定 4商品 (新規1商品、更新3商品)
新規: ①情熱のさとうきびシロップ
更新: ①志摩のきんこ ②兵九郎粕漬 ③あかもく細うどん
- ・ 志摩ブランド認定申請期間

①令和2年9月1日～令和2年9月30日 申請件数: 3件

(うち更新認定件数: 2件、認定保留件数: 1件)

②令和2年12月1日～令和3年1月8日 申請件数: 2件

(うち新規認定件数: 1件、更新認定件数: 1件)

多気町にある三重県商工会連合会のアンテナショップ「マルシェグランマ」において、商工会と連携し、志摩ブランドを中心とした物産イベントを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を中止した。

(4) 地域イベント支援事業 ・ ・ ・ ・ ・ 250,000 円 【商工課】

地域の文化・特色を生かしたイベントの実施により、商工業の振興と地域のPRを行うことを目指し、補助金を交付した。(事業費の1/2以内で補助)

○ 真珠婚補助金 250,000 円 (おかげ参り参加者 94組)

補助対象としていた4イベントのうち、3イベント (わらじ祭・あわび王国まつり・ええじゃんかまつり) が新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となったため、支出はなかった。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(5) 御食国海外展開事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 500,000 円【商工課】

古くから朝廷に海産物を献上していた御食国である福井県（若狭）・兵庫県（淡路）・三重県志摩市（志摩）の2県1市が連携して事業を実施した。

・事業負担金 500,000円

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外でのPR活動が困難になったことから、台湾の現地バイヤーとのオンライン商談会や海外に販路を持つ国内バイヤーを招聘し、市内事業者の現地視察を行い、事業者とマッチングする機会を設けた。また、海外活動時のPRに使用するパンフレットの作成を行った。

・台湾の現地バイヤーとのオンライン商談会参加事業者数 2社
・国内バイヤーの招聘による現地視察参加事業者数 2社

(6) 商工振興団体補助金・・・・・・・・・・・・・・・・ 31,898,000 円【商工課】

商工業者の育成・振興に対する支援として、補助金を交付した。

（事業費の1/2以内で補助）

○商工会運営補助金 22,982,000 円

○商工会事業補助金 3,000,000 円

○街路灯組合補助金 366,000 円

○三重県たばこ販売協同組合南志摩支部補助金 150,000 円

○商工会館改修事業補助金 5,400,000 円

商工会事業補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動が制限されたが、創業希望者を対象にした創業スクール、SNS(LINE)を活用した三重県の大学生に関する就労意識調査、市内事業所を対象とした新型コロナウイルス感染症に関する事業所アンケート調査等が実施され、今後の事業者支援策に生かせる事業内容となった。また、老朽化した商工会館を改修するため商工会館改修事業補助金を交付した。

(7) 小規模企業者応援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 135,000,000 円【商工課】

新型コロナウイルス感染症の影響で前年の売上高と比較して30%以上減少している小規模企業者の雇用の維持を図ることを目的に、従業員1人以上の事業者には20万円、従業員のいない事業者に対して10万円を給付した。（748件）

(8) 宿泊施設休業経費給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 61,620,000 円【商工課】

令和2年4月20日から5月6日までの緊急事態宣言発令により10日以上連続して休業した、又は休業する見込みの宿泊施設を対象として、休業経費の一部として、1休業日当たり2万円、最大30日分の60万円を給付した。（106件）

(9) 販売促進支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 10,019,774 円【商工課】

新たな手法による販路拡大や新たな消費の創出を目指した取組等に対する経費に対して助成金を交付した。

・飲食店応援キャンペーン業務委託料 2,750,000 円

（委託先：（一社）志摩スポーツコミッション）

新型コロナウイルス感染症の影響により、テイクアウトやデリバリー等の新たな手段による販路の拡大を図ろうとする飲食店について、専用ホームページやSNS等を活用した情報発信を実施した。 シマメシホームページへの登録店舗数：387店舗

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

- ・販売促進支援助成金 7,119,774 円 (79件)
インターネット等を活用した新たな手法による販路拡大や新たな消費の創出を目指した取組に要する経費に対して、上限10万円を交付した。
- ・テイクアウト利用促進助成金 150,000 円 (3件)
注文から決済までの一連の手続を行う非接触型システムを活用してテイクアウトの利用を促進するための経費に対して上限5万円を交付した。

(10) テイクアウト応援商品券事業・・・・・・・・・・ 18,504,620 円 【商工課】

新型コロナウイルス感染症の影響で外出の自粛が求められている状況下、売上額が落ち込む飲食店の売上の確保を目的に、市内全世帯に500円分のテイクアウト商品券を2枚郵送し、テイクアウト商品の需要を増やすことで事業の継続を応援した。

- ・発行枚数 45,700枚 (22850世帯×2枚)
- ・利用期間 商品券到着～8月31日 (6月5日から順次発送)
- ・利用可能店舗 133店舗
- ・利用率 76.36%

(11) 三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金負担金

・・・・・・・・・・ 118,305,555 円 【商工課】

4月20日から5月6日までの緊急事態措置期間中に、休業及び夜間営業自粛に全面的に協力した事業者に対して、県と市が協調して、一事業者当たり50万円の協力金を交付した。(474件)

(12) 宿泊事業者緊急支援事業・・・・・・・・・・ 7,192,198 円 【観光課】

○宿泊事業者緊急支援事業負担金 (繰越明許費分)

(一社)志摩市観光協会が新型コロナウイルス感染症により影響を受けた志摩市内の宿泊事業者等を支援することを目的として実施した宿泊補助利用券発行事業に対して負担金を交付した。

- ・参画宿泊施設：78施設
- ・宿泊補助利用件数 (申請数)：114件
- ・宿泊補助利用宿泊人泊数：1,342人泊
- ・宿泊補助利用総額：6,692,198円

(13) プレミアム付商品券事業・・・・・・・・・・ 397,094,026 円 【商工課】

1冊6,000円の商品券を3,000円で購入できるプレミアム率100%の商品券を発行し、市内での消費を喚起した。

- ・商品券販売冊数 12万冊
- ・購入可能冊数 1人最大4冊 (第一次販売最大2冊、第二次販売最大2冊)
- ・購入期間 第一次販売：9月30日～10月30日、第二次販売：11月16日～11月30日
- ・利用期間 9月30日～1月31日
- ・利用可能店舗 551店舗

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(14) 中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策強化支援事業

・・・・・・・・・・・・・・・・ 46,170,617 円 【商工課】

新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、顧客や従業員同士の接触感染や飛沫感染の対策強化に努める市内事業者を対象に準備金を交付した。

- ・ 交付額（常時使用する従業員数により3段階とした）720件（R2執行分） 46,025,000円
常時使用する従業員数 0人 @50,000円×361件＝18,050,000円
常時使用する従業員数 1人～20人 @75,000円×317件＝23,775,000円
常時使用する従業員数 21人以上 @100,000円×42件＝ 4,200,000円
- ・ 実施期間 令和3年2月15日～5月31日（4月1日～5月31日受付分はR3執行）

3 雇用促進事業費

(1) がんばる市民を応援する事業 ・・・・・・・・ 190,000 円 【商工課】

志摩市に必要な資格を奨励する事業を実施した。

○ 資格取得奨励金 5件 190,000円

保育士2件、カヌー指導員2件、野菜ソムリエ1件の計5件の申請があった。

(目) 3 観光費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,469	4,000	0	0	20,400	104,069

1 観光振興事業費

(1) 観光振興一般経費 ・・・・・・・・ 7,147,918 円 【観光課】

三重県、(一社)志摩市観光協会、(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構、(公社)三重県観光連盟などの関係機関や団体等との連携により誘客及び情報発信に努めた。

また、学生団体の誘致活動など、官民が一体となった誘客事業を実施し、広域及び官民一体の事業で志摩市の魅力の向上や効果的な情報発信を行った。

その他、コロナ禍における市民意識の高揚やアフターコロナの復興戦略として、映画製作を通じた市内の消費拡大、地域産業（真珠等）の情報発信及び観光誘客を図ることを目的に、劇場用映画「法定相続人(仮)」製作委員会に対して補助金を交付した。

- 伊勢志摩学生団体誘致委員会負担金 600,000円
- 三重県観光連盟負担金 686,000円
- 映画「法定相続人」製作支援補助金 4,959,000円 など

(2) クアオルト推進事業 ・・・・・・・・ 9,383,951 円 【観光課】

日本クアオルト協議会に加盟し、自然環境、温泉及び食材を活用した質の高い健康保養地を目指してクアオルト健康ウォーキングイベントの開催、特設ホームページにおける情報発信、健康経営に取り組む企業へのPR等を実施した。

また、コロナ禍における新たな生活様式の一つとして、企業等において注目を集めるワーケーションの推進を図るため、ニーズ調査の実施、クアオルト健康ウォーキングを組み込んだプランの造成、モニターツアーの開催、企業等に対する情報発信等を実施した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

- ヘルスツーリズム推進事業委託料 7,700,000円
(委託先：(株)リロクラブ)
 - ・志摩市専用ワーケーションのホームページ開設
 - ・ワーケーションプランの企画造成及びモニターツアーの実施
 - ・ワーケーションに関する市内宿泊施設の状況調査及び企業ニーズ調査
 - ・パンフレット作成及び企業の総務担当者へのセールスの実施
- クアオルト健康ウォーキング事業委託料 1,100,000円
(委託先：(一社)志摩スポーツコミッション)
 - ・ウォーキングイベント実施回数16回、参加者96人（市民84人、企業等12人）
※計23回の実施予定のうち7回は新型コロナウイルス感染症や天候の影響で中止
- 日本クアオルト協議会負担金 250,000円 など
 - ・加盟自治体（令和2年度） 9自治体

(3) 灯台活用推進事業 391,360 円 【観光課】

灯台を活用した周辺地域の活性化と歴史的価値のある灯台を後世に引き継ぐことを目的に、志摩市灯台活用推進協議会を令和元年度に設立し、安乗埼・大王埼両灯台周辺地域の関係者の連携強化及び灯台を活用した周辺地域の活性化を推進する体制を構築した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、灯台ワールドサミットin御前崎が中止となり、計画していたイベント等も未実施となった。

協議会では灯台周辺のまち歩きを実施し、地域の魅力の掘り起こしを行ったほか、阿児町鵜方地内にある灯台型のモニュメントをリニューアルした。

(4) 国立公園利用推進事業 13,685,400 円 【観光課】

環境省の国立公園満喫プロジェクトに選定されたことを受け、環境省・三重県・国立公園構成市町が、伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づき、国立公園への観光客の誘致及び環境整備に資する事業を実施した。

横山ビジターセンターを拠点としたエコツアーの実施や情報発信を通じ、公園の活用推進を実施したほか、国立公園内の各スポットの清掃等を実施し、利用者の満足度向上を図った。また、全国の国立公園指定都市と、公園保護・適正利用の推進を目指し、情報共有等を行った。

- 伊勢志摩国立公園協会負担金 1,103,000円
- 伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会負担金 11,868,000円
- 国立公園清掃活動事業負担金 685,000円

(5) 海女文化振興事業 1,000,000 円 【観光課】

志摩地域に古くから伝わる漁法である海女文化のユネスコ文化遺産登録を目指し、鳥羽市と海女振興協議会を立ち上げ、海女の所得向上及び後継者育成等、海女文化の継承に向けた取組を三重県とも協同して行っている。海女文化のPRにより、後継者育成や海女文化の継承に向けた取組へつなげるとともに、海女の所得向上のため「海女もん」の販売に取り組んでいる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海女サミットは、開催中止となった。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(6) 伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 ・ ・ ・ ・ ・ 15,500,000 円 【観光課】

(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構に職員を派遣し、広域観光振興に関する事業、コンベンションの誘致拡大に関する事業、フィルムコミッション事業及び観光産業の振興に関する事業を実施し、伊勢志摩地域の観光及びコンベンションの振興を図った。

令和2年度は、GoToキャンペーンや三重県が実施する施策等と連動し、県内を始めとする近隣地域を中心に、各種誘客・情報発信事業を統合した国内誘客促進事業を実施した。当該事業において地域共通クーポンの地域内消費喚起対策、伊勢志摩スタンダードの周知、YouTuberを活用した情報発信等を実施した。

○伊勢志摩観光コンベンション機構負担金	9,500,000円
○国内誘客推進事業負担金	3,000,000円
○インバウンド事業負担金	3,000,000円

今後についても、コロナ禍における観光振興対策をはじめ、広域による観光振興が効率が高く効果が高いため、引き続き伊勢志摩観光コンベンション機構との連携を図っていく必要がある。

(7) サーフィン活用推進事業 ・ ・ ・ ・ ・ 600,000 円 【観光課】

志摩市サーフィン活用推進協議会は、サーフィン大会の誘致、サーフィンを通じた青少年の健全育成、市外サーファーの移住・定住の促進、アダプティブサーフィン（障がい者によるサーフィン）の実施検討などに取り組み、サーフィンを活用した地域活性とまちづくりを推進した。

令和2年度は、サーフシティとしての志摩市をプロモーションするためのサーフィン・トリックアートの制作と、市との協働による移住・定住を促進するための動画とPRカードの制作等を行った。

同協議会の取組は、観光誘客をはじめ市の各種施策との効果的な事業連携が可能であることから、今後も同協議会に対する継続的な連携支援を実施していく。

(8) 観光イベント支援事業 ・ ・ ・ ・ ・ 442,000 円 【観光課】

市内外から観客を集めているため、観光集客事業として補助を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。伊勢えび祭については中止となったが、開催に向けて準備を進めてきたことにより、事務局費等の必要経費が生じたため、予算の範囲内で対象経費を補助した。

○伊勢えび祭保存会補助金 442,000円

補助対象の祭は、地域活性と誘客の役割を果たすものであり、その伝統を継承していくためにも、引き続き支援を行っていく必要がある。

(9) スポーツ観光推進事業 ・ ・ ・ ・ ・ 13,588,000 円 【観光課】

スポーツ庁の地方スポーツ振興費補助金を活用し、市内におけるトライアスロンの合宿推進を図るための事業を(一社)志摩スポーツコミッションに委託して実施した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたスポーツ観光推進事業の全てが中止となった。事業は中止となったが、開催の準備を進めたことにより、事務局費等の必要経費が生じたため、予算の範囲内で対象経費を補助した。

また、(一社)志摩スポーツコミッションの運営経費の一部を補助した。

トライアスロン合宿推進事業委託料 4,000,000円
スポーツ庁「地方スポーツ振興費補助金」 補助率10/10

(委託先：(一社)志摩スポーツコミッション)

参加者数：14人（三重県7人、愛知県5人、大阪府1人、神奈川県1人）

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

スポーツ観光推進事業補助金 4,588,000円
○伊勢志摩ツーデーウオーク補助金 2,400,000円 中止
○伊勢志摩サイクリングフェスティバル補助金 79,000円 中止
○志摩ビーチサッカーフェスタ補助金 300,000円 中止
○志摩ロードパーティ補助金 720,000円 中止
○志摩ビーチラグビー補助金 392,000円 中止
○伊勢志摩里海ロゲイニング補助金 697,000円 中止
○伊勢志摩里海SUPフェスティバル補助金、志摩里海マリンフェスタ補助金及びWSL
伊勢志摩プロジュニア・プロタクトネイチャー事業補助金は支出なし(中止)
志摩スポーツコミッション運営補助金 5,000,000円

各事業を実施する実行委員会等の団体が、将来的な自立に向かって運営ができるよう指導・助言を継続していく必要がある。

(10) 学生合宿誘致事業 1,651,320 円 【観光課】

学生の合宿誘致を図り、観光による経済波及を促すことを目的として、市内宿泊施設を利用して合宿を行う者に対し、宿泊に要する経費の一部について補助を行った。

令和2年度については、32校、2,371人分の事前エントリーがあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により合宿の中止が相次ぎ、最終的に9件の交付となった。

なお、令和2年度は要綱改正を行い、補助単価を1泊1,000円から2,000円に1,000円上乘せし、上限額も20万円から30万円に増額した。

- 交付件数 9件
- 合計人泊数 693人泊
- 延べ学校数 大学(学会を含む) 5校、高校 4校

学生合宿の誘客については、将来のリピーター候補の獲得、宿泊の分散化等の視点において重要である。当該施策については、主に関西中部圏の多くの旅行会社に広く浸透しており、学生合宿の誘客に対して効果の高い事業であることから、今後についても継続的な実施が必要である。

(11) 観光振興団体補助金 31,247,000 円 【観光課】

- 観光協会運営補助金 10,000,000円
- 観光協会事業補助金 2,113,000円

(一社)志摩市観光協会に運営補助・事業補助を行い、行政・市民・事業者をつなぐ中間組織として、観光案内の充実など、質の高い観光地づくりを目指した。補助対象となる事業が新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったが、写真コンテストの開催やSNSでの情報発信に注力し、志摩市の魅力をPRした。

【観光案内の状況】

	令和元年度	令和2年度
電話問合せ	2,252	1,655
窓口問合せ	3,456	2,211
パンフレット等送付	622	355
メール問合せ	209	112
外国人対応	438	28

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

【会員数】

	令和元年度	令和2年度
入会数	11	3
退会数	21	7
総会員数(3月末現在)	380	376

【ホームページ関連の状況】

	令和元年度	令和2年度
ホームページ掲載数	241	272
ホームページアクセス件数	386,262	340,027
SNS掲載数	245	281

【海女小屋体験施設「さとうみ庵」の状況】

	令和元年度	令和2年度
予約件数	1,671	1,299
予約人数	9,130	4,395
売上	48,452,231	29,103,934

【大王崎観光駐車場の状況】

	令和元年度	令和2年度
利用台数	2,407	1,613
売上	1,650,000	945,000

○温泉振興協議会補助金 19,134,000円(入湯税の30%以内)

志摩市温泉振興協議会(17施設)に対し、泉源保護、温泉施設維持管理、集客事業等に補助金を支出し、地域資源としての温泉振興と観光客の増加を目指した。

補助金を活用し観光施設の維持管理や情報発信等を行うことで、温泉を資源とした観光地のPRにつながった。今後は、温泉振興協議会全体で温泉地のブランドイメージを高めるための効果的なプロモーションを検討していく必要がある。

【温泉振興補助金金額の内訳】

項目	内訳	金額
広報宣伝費	新聞・雑誌広告料等	2,395,000
燃料費	重油・灯油代	5,094,000
水道光熱費	ポンプ動力電気代・水道代	672,000
施設修繕費	ポンプ修理、取替・配管洗浄・修理他	3,270,000
車両維持費	車検代・運搬代他	193,000
施設維持費	殺菌用塩素・排水施設保守他	1,133,000
誘客費	キャンペーンキャラバン他	2,326,000
その他	温泉原価、催事費	2,599,000
事務委託費	事務費、事務委託費	1,452,000
合計		19,134,000

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

2 観光情報発信事業費

(1) 観光PR推進事業 9,150,126 円【観光課】

サーフィンの写真素材を活用した観光ポスターの制作、志摩市観光パンフレットの増刷、PRキャラクターのリニューアル等を実施した。また、新たな生活様式を見据えた観光PR動画を制作しSNS、各種メディア等で効果的な情報発信を行った。

また、福利厚生代行企業との連携により、会員企業向けのホームページ、会員誌等での情報発信と市内宿泊施設で利用可能な3,000円の宿泊クーポンを500人泊分発効して1月～3月の閑散期における宿泊促進対策を実施した。

今後もPR事業を推進し、コロナ禍における価値観や行動の変容を的確に捉えた効果的な情報発信を行っていく。

(2) テレビ放送番組制作事業 785,686 円【観光課】

三重テレビ放送をキー局として、旅番組(ええじゃないか)を作成し、三重テレビのほか、千葉テレビ、テレビ神奈川、テレビ埼玉、奈良テレビ、京都放送、サンテレビジョン及び栃木放送で放送し、市の観光情報を発信した。

観光客の旅行行程を意識し、伊勢市及び鳥羽市と共同放送回を設け、2市のスポットを1放送回で織り交ぜて紹介する形式として、計4回の放送を行った。

なお、紹介スポットについては、コロナ禍における新たな生活様式やマイクロツーリズムの観点により選定を行った。

○番組制作数：4回(11月16日・23日(2週連続回)、3月1日、3月8日)

※3月1日、3月8日放送回については、ロケの実施日が一部都道府県に対する緊急事態宣言中であったことから、撮影を中止し、11月16日・23日の2週連続回の再放送を行った。

○紹介スポット：・志摩オートキャンプ場(バーベキュー+星空観察)

・安乗岬園地(灯台、上田商店、休憩舎リニューアル)

3 観光客誘致活動事業費

(1) 観光客周遊促進事業 12,430,000 円【観光課】

横山天空カフェテラスへのアクセスの向上と満足度向上を目的とし、横山展望台タクシープランの企画、造成、情報発信等の販売促進を実施した。

また、市内の観光コンテンツ・スポットの認知度の向上と市内周遊促進を目的に、インフルエンサーの招聘によるWEB、SNSでの情報発信及び旅行代理店店舗における情報発信を実施し、自然、食、アクティビティ、スポーツ等、多様な観点での志摩の魅力を複合的に組み込んだプロモーションを実施した。

さらに、アフターコロナにおける観光ニーズとして、屋外(オープンエア)での観光プログラムが注目され、志摩市における自然体験を中心とした教育旅行ニーズの高まりを受け、志摩の星空を活用した旅行商品の造成販売、ガイド育成及びプロモーションを実施した。

○観光客周遊促進事業委託料 3,630,000円

横山展望台タクシープラン企画販売事業 883,300円

(委託先：三重交通(株))

・旅行会社パンフレット掲載(掲載パンフレットの総発行部数)：710,000部

・大手旅行会社へのセールス実施：9社29支店(部署)

・オンラインサイトへの掲載：2社(2サイト)

・販売(送客)実績：219人

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

- 周遊促進プロモーション事業 2,746,700円
 (委託先：(株)近畿日本ツーリスト中部)
 ・招聘したインフルエンサー：6名
 ・紹介施設(スポット)：15施設(スポット)
 ・Instagram上での”いいね”回数：15,776回(閲覧者数：118,320人(推計))
 ・志摩市への納品写真：202枚
 ・プロモーション実施店舗、期間：10店舗、延べ2箇月間
- 星空活用誘客推進事業委託料 8,800,000円
 (委託先：(株)リクルートライフスタイル)
 ・星空をテーマとした旅行商品造成件数：5商品
 ・育成ガイド数：7人
 ・ブランドコンセプト及びキャッチコピーの設定
 ・専用ホームページ、PR動画、ARコンテンツ及びノベルティ制作
 ・専用ホームページへの掲載コンテンツ(施設数)：15コンテンツ(施設)
 ・Web広告(Google、Yahoo)：表示回数3,668,726回、クリック数4,364回
 ・SNS広告(facebook等)：表示回数176,772回、クリック数2,896回
 ・Youtube広告：表示回数108,718回、クリック数685回

コンテンツ造成や情報発信を通じコロナ禍における新たな生活様式を踏まえた市内周遊促進を図ることができた。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響による社会変化に対応した新しい生活様式を踏まえ、志摩市特有の観光資源を活用した観光プログラムの造成、情報発信等を継続的に実施し、滞在の長期化・分散化を図るとともに、市内周遊の促進及び観光消費額の向上を図る必要がある。

(2) 外国人観光客誘致推進事業 8,669,150 円【観光課】

外国人観光客の誘致を強化・推進するため、インバウンド専門員を(一社)志摩市観光協会に配置し、海外旅行会社・国内ランドオペレーターへのセールス活動やメディア等の受入れ等を行った。また、東海地区外国人観光客誘致促進協議会として、東海地区広域でのインバウンド事業と同協議会三重県部会による誘致事業を展開した。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客の入込数が減少したが、各アンケート調査等によると、インバウンド回復期には日本国内の地方部に多くの外国人観光客の来訪が想定されていることから、情報発信や受入体制整備等については継続的に実施する必要がある。

- 外国人観光客誘致推進事業委託料 7,534,200円
 ○東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金 200,000円
 ○鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会負担金 200,000円

○外国人入込客数(志摩市観光統計：各年1月から12月の集計値)

国地域	全体	台湾	中国	香港	米国	シンガポール	タイ
令和2年	4,310	1,021	598	303	261	167	152
令和元年	48,466	12,396	7,853	2,793	2,454	1,085	1,337
対前年比	-91.1%	-91.8%	-92.4%	-89.2%	-89.4%	-84.6%	-88.6%
国地域	インドネシア	インド	韓国	カナダ	その他		
令和2年	72	71	61	37	1,567		
令和元年	94	47	635	287	19,485		
対前年比	-23.4%	51.1%	-90.4%	-87.1%	—		

外国人観光客宿泊客数は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、3月以降はほぼ入込がない状況となり、年間で約9割減の4,310人となった。観光客の個人旅行化が年々進んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後更にその動きは加速するものと予想され、個人客の取り込みがより一層重要となる。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(3) 外国人観光客おもてなし推進事業 200,000 円 【観光課】

外国人旅行者へのおもてなし力向上のため、民間事業者が実施するwi-fi環境整備や多言語化整備、決済のキャッシュレス化などの事業に対し20万円又は費用の1/2を上限に補助を行った。令和2年度は1事業所(2件) に対し補助を行った。

○多言語化：1件

○キャッシュレス化：1件

平成27年度から当該補助事業を開始し、市内の観光施設・宿泊施設等の受入体制整備を進めることを目的に施設への支援を行ってきたが、一定の整備が進んだため、令和2年度をもって事業を終了した。

今後の市内施設の受入環境整備に向けた取組に関しては、事業者からのニーズの聞き取りなどを通じ、事業内容を検討していく。

(4) 友好自治体宿泊施設利用助成事業 576,360 円 【観光課】

友好自治体の市民を対象に志摩市の宿泊施設の利用助成を実施し、志摩市の景観や食の魅力の情報発信を行った。また、コロナ禍における志摩市への旅行需要の喚起を促すため、11月1日から3月31日までの間、補助額を引き上げ、Gotoトラベル等の支援策と合わせて、市内宿泊施設等への誘客促進を図った。

【利用実績】 ※合計人数にはキャンプ場の利用者人数を含みます。

		令和元年度		令和2年度	
キャンプ場	バンガロー	19棟・室	19,000円	16棟・室	21,000円
	個別サイト	4区画	2,000円	14区画	8,250円
キャンプ場以外	大人	200人	200,000円	387人	502,860円
	小人	45人	22,500円	74人	44,250円
合計		307人	243,500円	557人	576,360円

友好自治体との連携の強化を図るだけでなく、コロナ禍において観光誘客が困難となる中、当該事業により友好自治体からの安定的な誘客が見込めることから、今後も継続的な実施が必要である。

(5) バリアフリー観光推進事業 2,021,000 円 【観光課】

宿泊施設を利用する際の利便性を向上し、宿泊者数の増加を図ることを目的として、宿泊施設のバリアフリー改修工事に係る事業に対し、補助金を交付した。

また、障がい者や高齢者にとって、安全・安心な観光地づくりを目指し、バリアフリー観光の受入環境整備づくりを進めるため、タンDEM自転車のツアー造成に向けた環境整備及びバリアフリー観光パンフレットの作成を実施した。

○バリアフリー観光推進事業委託料 1,100,000円

(委託先：特定非営利活動法人伊勢志摩バリアフリースターセンター)

○宿泊施設バリアフリー改修事業補助金 921,000円 (1施設)

市内の宿泊施設のバリアフリー改修を進めることで、障がい者、高齢者、外国人等が安心して利用できる施設が増加した。なお、宿泊施設バリアフリー改修事業補助金については、平成30年度から事業を開始し、市内の宿泊施設等のバリアフリー化の促進を目的に施設への支援を行ってきたが、令和2年度をもって事業を終了する。

今後も安全・安心な観光地づくりを目指し、バリアフリー観光情報の継続的な発信や、おもてなし力の向上に向けた講座の開催については、継続的に実施を行う必要がある。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(目) 4 観光施設管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
168,293	0	25,876	57,800	14,307	70,310

1 観光施設管理給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 19,163,315 円 【総務課】
(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 観光施設管理費

- (1) 観光施設維持管理費 31,478,128 円 【観光課】

市内各地にある観光施設や公衆トイレを観光客が訪れたときに気持ち良く利用していた
だけよう維持管理を行った。※公衆トイレ：40箇所（うち1箇所取壊し）

観光客により良い施設環境を提供するため、維持管理の質と財政面を考慮しながら、引
き続き、取り組む必要がある。

- (2) 温泉施設維持管理費 3,327,399 円 【観光課】

奥志摩浜島温泉「みたびの湯」の温泉水を利用者に安定供給するため、温泉ポンプの更
新を実施したほか、機器全般について、保守点検を年2回実施し、故障や経年劣化による
部品交換等の修繕対応を行った。

給湯施設実績 1,777.0m³ 温泉スタンド実績 2,5000
単価 1,200円 単価200当たり 50円

利用者への安定供給を図りつつ、設備機器の更新費用を可能な限り抑えながら維持管理
を行う必要がある。令和2年度は、設備機器の修繕を実施した。今後も設備の状態を把握
し、維持管理を行う必要がある。

- (3) 創造の森横山維持管理費 1,958,004 円 【観光課】

自然と人とのふれあいを創る森を目指し、遊歩道と案内看板の一部について修繕を行
い、来訪者がより身近に、安全に自然とふれあえるための管理を行った。

自然と人が共存する伊勢志摩国立公園に必要な施設であるが、敷地が広大である
ため、より効率的な維持管理の方法を検討する必要がある。

- (4) 阿児の松原スポーツセンター管理運営費 690,700 円 【観光課】

サーフィンや海水浴で国府白浜を訪れる人が、利用しやすい施設となるよう管理運営を
行った。

なお、令和2年12月から令和3年3月までの期間は休館し、休館中は草刈や施設の清掃を
行った。

施設内容：テニスコート（2面）、シャワー設備等

○ 駐車場利用台数	1,233台	1,233,000円（1台：1,000円）
○ シャワー利用者数	976人	292,800円（1回：300円）
○ 更衣室	22人	2,200円（1回：100円）
○ ロッカー	64人	6,400円（1回：100円）

住民の体力向上及び心身の健全な発達を図り、もって住みよい地域社会を形成すること
を目的として設置された施設であるが、現状は駐車場としての利用が大半であることか
ら、当該施設の在り方や活用方法の検討が必要である。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(5) 志摩パークゴルフ場管理運営費 5,283,058 円 【観光課】

パークゴルフを通して市民の健康維持や地域間の交流を促進し、市民の福祉向上と地域の活性化を図るため、施設の維持管理を行った。

施設内容：5コース 45ホール

【利用者数】

	令和元年度	令和2年度
市内	16,674人	15,528人
市外	3,685人	3,651人
県外	1,681人	1,398人
合計	22,040人	20,577人

利用者が快適にプレーを楽しめるようにティーグラウンドの更新及びコースの維持管理を実施した。今後も引き続き休憩所及び倉庫等の維持管理を図る必要がある。

(6) 道の駅「伊勢志摩」管理運営費 4,276,293 円 【観光課】

観光客等の道路利用者に対し、快適な休息の場を提供するとともに、市内を始めとする伊勢志摩地域の情報を提供して、観光誘客と地域活性化を図った。

【利用者数】

・令和元年度 : 311,549人 ・令和2年度 : 237,678人

隣接する伊勢志摩物産館と協力して一帯の維持管理を実施することにより、より快適な施設運営を目指し、連携した取組を継続して行っていく必要がある。

(7) 海水浴場運営事業 7,715,050 円 【観光課】

御座白浜と阿児の松原海水浴場に訪れた人たちが、安心安全に海水浴を楽しんでもらえるよう運営を行った。また、令和元年度から継続して、監視補助員を配置した。

【監視補助員数】

○御座白浜海水浴場

⇒日数：62日間（令和2年7月1日～令和2年8月31日） 人数：1日につき2人

○阿児の松原海水浴場

⇒日数：60日間（令和2年7月3日～令和2年8月31日） 人数：1日につき2人

【夏季入込客数】

	令和元年度	令和2年度
御座白浜海水浴場	29,772人	24,235人
阿児の松原海水浴場	11,284人	11,044人

(8) 近畿自然歩道維持管理事業 884,356 円 【観光課】

近畿自然歩道を利用する人たちが安全にかつ利用しやすいように、パトロールや草刈り業務を実施した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

【パトロール回数】

- ・浜島町 (15.2km) : 2回 (令和2年5月、11月)
- ・大王町 (11.3km) : 2回 (令和2年11月、令和3年2月)
- ・志摩町 (11.5km) : 2回 (令和2年10月、令和3年2月)
- ・阿児町 (16.7km) : 2回 (令和2年5月、11月)
- ・磯部町 (2.6km) : 2回 (令和2年5月、令和3年2月)

平成9年に整備が行われて以降、民間の土地もあることから、修繕等が実施できない区間があり、整備不十分な箇所がある。このため、コースの見直しについて県等と協議する必要がある。

(9) 大王崎周辺地区活性化事業 2,000,000 円 【観光課】

大王崎周辺地区活性化事業の実施を目的として取得した用地等を活用するため、空き家・空地等活用プロジェクト実施計画策定業務を行う大王崎灯台周辺地区活性化実行委員会に負担金を支出し、土地の有効活用を図るための廃材等の撤去作業を実施した。

用地概要 志摩市大王町波切字城山108番

地目：宅地 面積：251.68㎡

活性化事業を推進する上で必要となる先進地視察等も計画されたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施となった。今後も引き続き、大王崎周辺地区活性化に取り組む地元団体等と協力し事業を推進する必要がある。

(10) 観光施設解体撤去事業 2,134,000 円 【観光課】

大王崎灯台公衆トイレ（大王町波切55）の解体撤去工事を行った。

工期：令和2年4月30日から令和2年7月10日まで

施設の解体撤去により、施設の維持管理に係る経常経費を削減した。今後も使用頻度が低く、同様の代替施設がある場合は、除却を進める必要がある。

(11) 浜島海浜公園多目的ステージ改修事業 433,400 円 【観光課】

経年劣化による腐食が進み、使用に当たり危険な状態となっている多目的ステージについて改修工事の実施設計を行った。

契約相手方：松森建築設計事務所

契約金額：433,400円

履行期間：令和2年10月7日から令和3年1月29日まで

海浜公園のランドマークでもある多目的ステージの長寿命化を行うことにより、海浜公園全体の安全で上質な利用環境を生み、地域振興やスポーツツーリズムの推進を図ることにつながる。

3 国立公園満喫プロジェクト事業費

(1) 創造の森横山整備事業 39,091,800 円 【観光課】

訪日外国人を含めた創造の森横山の利用者に向けて、上質な利用環境を提供するため、創造の森横山の整備を進めている。令和2年度は、創造の森横山作業所の改修工事を実施した。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○工事概要

建物：木造平屋 132㎡

全面改修（屋根、外壁、内装、トイレ、照明設備） 長寿命化

工期：令和2年5月14日から令和2年9月30日まで

○備品購入

施設の全面改修に合わせ、県産木材を活用したイス及びテーブル等を購入した。

・テーブル 4卓 ・カウンターテーブル 1式

・スタッキングチェア 18脚 ・カウンターチェア 6脚

・ベンチ 4脚 ・看板 1台

(2) 安乗岬園地休憩舎整備事業 49,857,500 円 【観光課】

安乗岬灯台を有する安乗岬園地における的矢湾及び太平洋が織り成す景観を生かし、ゆっくり楽しむことができる質の高い展望空間として安乗岬園地休憩舎の改修工事を実施した。

○工事概要

建物：RC造平屋 222㎡

全面改修（屋根、外壁、内装、照明設備、空調設備）

工期：令和2年8月4日から令和2年11月30日まで

(目) 5 ともやま公園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,796	0	1,394	0	6,723	36,679

1 ともやま公園給与費

(1) 一般職給与 19,601,394 円 【総務課】

(事務職員2人、労務職員1人)

(2) 会計年度任用職員給与 7,890,797 円 【総務課】

2 ともやま公園管理費

(1) ともやま公園管理運営費 16,747,463 円 【観光課】

ともやま公園施設には、キャンプ村、野外活動センター、多目的屋内運動場、球場、テニスコート等があり、施設の効率的利用ができるよう管理を行った。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○キャンプ村利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R 1	人 数	687	1036	188	194	685	450	163	361	13	35	116	0	3928
	市内団体数	1	2	6	4	4	4	2	1	0	0	2	0	26
	県内団体数 (市内除く)	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	6
	県外団体数	0	1	1	0	4	1	1	0	0	0	0	0	8
	団体数合計	2	4	8	4	9	6	3	2	0	0	2	0	40
R 2	人 数	61	0	105	119	442	559	377	402	143	50	61	179	2498
	市内団体数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	県内団体数 (市内除く)	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3
	県外団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	団体数合計	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	4
比較	人 数	-626	-1036	-83	-75	-243	109	214	41	130	15	-55	179	-1430
	市内団体数	-1	-2	-6	-4	-4	-3	-2	-1	0	0	-2	0	-25
	県内団体数 (市内除く)	-1	-1	-1	0	0	0	0	-1	0	0	0	1	-3
	県外団体数	0	-1	-1	0	-4	-1	-1	0	0	0	0	0	-8
	団体数合計	-2	-4	-8	-4	-8	-4	-3	-2	0	0	-2	1	-36

収入金額：1,934,970円

○野外活動センター利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R 1	人 数	42	134	168	412	252	304	73	106	0	74	0	0	1565
	市内団体数	0	1	2	1	3	2	1	1	0	2	0	0	13
	県内団体数 (市内除く)	1	0	1	1	1	2	1	1	0	0	0	0	8
	県外団体数	1	1	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0	8
	団体数合計	2	2	4	4	5	5	3	2	0	2	0	0	29
R 2	人 数	0	0	2	6	248	66	225	23	0	0	2	33	605
	市内団体数	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	県内団体数 (市内除く)	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	3
	県外団体数	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	団体数合計	0	0	0	0	2	1	3	1	0	0	0	0	7
比較	人 数	-42	-134	-166	-406	-4	-238	152	-83	0	-74	2	33	-960
	市内団体数	0	-1	-2	-1	-3	-1	-1	0	0	-2	0	0	-11
	県内団体数 (市内除く)	-1	0	-1	-1	0	-2	1	-1	0	0	0	0	-5
	県外団体数	-1	-1	-1	-2	0	-1	0	0	0	0	0	0	-6
	団体数合計	-2	-2	-4	-4	-3	-4	0	-1	0	-2	0	0	-22

収入金額：729,250円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

○球場利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R 1	人数 (一般)	258	242	0	158	151	174	52	250	182	374	0	0	1841
	人数 (使用料免除)	0	0	20	35	240	70	20	0	100	0	0	0	485
	合計人数	258	242	20	193	391	244	72	250	282	374	0	0	2326
R 2	人数 (一般)	57	60	38	30	84	185	193	74	36	300	62	218	1337
	人数 (使用料免除)	0	0	60	0	90	25	60	82	0	40	40	80	477
	合計人数	57	60	98	30	174	210	253	156	36	340	102	298	1814
比 較	人数 (一般)	-201	-182	38	-128	-67	11	141	-176	-146	-74	62	218	-504
	人数 (使用料免除)	0	0	40	-35	-150	-45	40	82	-100	40	40	80	-8
	合計人数	-201	-182	78	-163	-217	-34	181	-94	-246	-34	102	298	-512

○収入金額：181,000円

○テニスコート利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R 1	人 数	26	51	35	33	35	52	46	30	23	31	19	3	384
	人数 (使用料免除)	17	18	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	55
	合計人数	43	69	35	33	35	52	46	50	23	31	19	3	439
R 2	人 数	7	19	35	13	28	42	27	39	26	24	37	47	344
	人数 (使用料免除)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計人数	7	19	35	13	28	42	27	39	26	24	37	47	344
比 較	人 数	-19	-32	0	-20	-7	-10	-19	9	3	-7	18	44	-40
	人数 (使用料免除)	-17	-18	0	0	0	0	0	-20	0	0	0	0	-55
	合計人数	-36	-50	0	-20	-7	-10	-19	-11	3	-7	18	44	-95

収入金額：137,000円

○屋内運動場利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R 1	人 数	152	388	199	712	334	323	490	482	270	378	302	353	4383
	人数 (使用料免除)	103	81	49	69	37	74	61	52	100	89	38	20	773
	合計人数	255	469	248	781	371	397	551	534	370	467	340	373	5156
R 2	人 数	62	128	341	533	111	644	546	317	208	282	112	455	3739
	人数 (使用料免除)	16	0	45	119	78	93	113	39	89	17	0	72	681
	合計人数	78	128	386	652	189	737	659	356	297	299	112	527	4420
比 較	人 数	-90	-260	142	-179	-223	321	56	-165	-62	-96	-190	102	-644
	人数 (使用料免除)	-87	-81	-4	50	41	19	52	-13	-11	-72	-38	52	-92
	合計人数	-177	-341	138	-129	-182	340	108	-178	-73	-168	-228	154	-736

収入金額：681,000円

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

○トレーニングルーム利用状況

	＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R1	人 数	64	99	91	120	90	98	91	96	98	90	106	108	1151
R2	人 数	0	0	13	16	29	37	27	57	26	24	13	49	291
比較	人 数	-64	-99	-78	-104	-61	-61	-64	-39	-72	-66	-93	-59	-860

収入金額：29,300円

ともやま公園使用料合計 3,692,520円

○主な支出状況

- ・ 自然体験業務委託料 2,153,800円
- ・ 備品購入費 2,241,800円
- ・ 浄化槽清掃料 1,443,090円
- ・ 便所汲取料 541,595円

○自然体験業務委託料

修学旅行等向け自然体験プログラム運営事業を(一社)志摩ネイチャー倶楽部へ業務委託し、志摩市の自然を活かしたプログラムを実施した。

- ・ 自然体験プログラムの企画・運營業務
- ・ 情報発信業務
- ・ 次郎六郎海岸周辺の環境整備業務

○備品購入

老朽化したトレーニング機器を4基購入した。

- ・ マルチプレス 1台
- ・ レッグ・エクステンション 1台
- ・ ヒップ・アダクター／アダクター 1台
- ・ レッグプレス 1台

【キャンプ村】

4月上旬から5月末まで施設閉鎖をしていたことでゴールデンウィークの入込が無くなったことや、夏休み期間の短縮により夏季も入込減となった。

コロナ禍において全国的なキャンプブームにより、個人客が増加したが団体のキャンセルが相次ぎ、前年比63.5%と減少した。

【野外活動センター】

小学校の宿泊体験やスポーツ少年団、ボーイスカウト等の団体の活動自粛によるキャンセルが生じ、前年比38.6%に減少した。

【球場・テニスコート・多目的屋内運動場・トレーニングルーム】

天候に左右される球場とテニスコートは前年比76.6%、雨天でも利用できる多目的屋内運動場は前年比84.4%であった。トレーニングルームについては、トレーニング機器を導入し、換気機能も改善を図ったが、前年比25.2%となった。閉館措置と団体利用者のキャンセルによる影響が大きく体育施設全体として前年比74.7%と減少した。

民間のオートキャンプ場やグランピング場が増えているが、低料金で利用できる公営のキャンプ場という強みを活かした啓発を行っていく必要がある。

(款)6 商工費 (項)1 商工費

施策の成果及び執行実績

(2) 次郎六郎海水浴場運営事業 556,391 円 【観光課】

7月20日から8月16日まで、次郎六郎海水浴場において管理棟（無料トイレ、無料更衣室、有料シャワー及び有料コインロッカーを含む。）の開設、浜掃除及び遊泳者の安全監視を行った。

○海水浴場利用状況

\月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R1	人 数	0	0	0	1454	3486	0	0	0	0	0	0	0	4940
R2	人 数	0	0	0	572	4044	0	0	0	0	0	0	0	4616
比較	人 数	0	0	0	-882	558	0	0	0	0	0	0	0	-324

収入金額：98,700円

○主な支出状況

- ・ 次郎六郎海水浴場維持・整備業務等委託料 417,791円
- ・ 次郎六郎海水浴場放送設備設置委託料 27,500円
- ・ 次郎六郎海水浴場信号設備設置委託料 111,100円

【次郎六郎海水浴場】

新型コロナウイルス感染症の影響による夏休み期間の短縮と長梅雨により、7月中の入込客数は前年度1,454人に対し、572人と882人減となったが、8月は密にならない海水浴場の利用意向が高まり、また令和2年度は利便性の向上（信号機の設置による自動車の乗り入れ）を図ったため、利用者数が増加した。

今後も英虞湾に面した内海であるメリットを活かし、志摩市の綺麗な海を楽しみに訪れる海水浴客の遊泳場所として入込客増加を図る必要がある。

(款)7 土木費 (項)1 土木管理費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(目) 1 土木総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,360	0	15,273	0	4,481	125,606

1 土木総務給与費

- (1) 一般職給与 118,459,816 円 【総務課】
(事務職員13人、労務職員4人)

2 土木総務費

- (1) 土木総務一般経費 5,896,425 円 【建設整備課】
土木総務に係る一般事務経費を支出した。
・ 三重県社会基盤整備協会会費 962,000 円

- (2) 土木施設維持管理経費 16,873,220 円 【建設整備課】

- ①公共土木施設維持管理業務委託料 8,104,380 円

市内13箇所の建設海岸 維持管理(清掃等)委託料 (単位:円)

委託海岸名	委託団体名	委託料
浜島地区海岸	(公社)志摩市シルバー人材センター	1,179,390
南張地区海岸	南張地区会	680,000
片田地区海岸	三重外湾漁業協同組合志摩支所片田管理委員	300,000
布施田地区海岸 (布施田地内)	三重外湾漁業協同組合志摩支所 布施田海女組合	300,000
布施田地区海岸 (和具地内)	(一社)志摩市観光協会志摩支部	270,000
越賀地区海岸 (西方の浜他)	三重外湾漁業協同組合志摩支所 越賀海女組合	200,000
越賀地区海岸 (阿津里浜)	(一社)志摩市観光協会志摩支部	100,000
御座西地区海岸	御座白浜観光組合	2,000,000
安乗地区海岸	安乗自治会	800,000
国府地区海岸 (国府地内)	国府自治会	923,800
国府地区海岸 (甲賀地内)	甲賀自治会	541,190
志島地区海岸	志島自治会	610,000
船越地区海岸	三重外湾漁業協同組合志摩支所船越出張所	200,000

(款)7 土木費 (項)1 土木管理費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

②県管理樋門等操作業務委託料 7,168,840 円

1) 市内587箇所の港湾・海岸樋門等操作業務委託料 6,872,310 円

町名	委託団体等	樋門数	委託料 (円)
浜島町	志摩市消防団浜島方面隊	154	1,844,420
大王町	志摩市消防団大王方面隊	29	296,830
志摩町	志摩市消防団志摩方面隊	93	1,116,490
阿児町	安乗自治会他9団体	78	829,040
磯部町	飯浜地区他5団体	233	2,785,530
合 計		587	6,872,310

2) 市内16箇所の河川樋門操作業務委託料 296,530 円

町名	委託団体等	樋門数	委託料 (円)
浜島町	志摩市消防団浜島方面隊	15	111,530
阿児町	三重外湾漁協志摩支所鶴方	1	185,000
合 計		16	296,530

③海岸環境整備事業負担金 1,600,000 円

(3) 美化パートナー事業 2,130,761 円 【建設整備課】

自治会及びボランティア活動を行う団体の合計29団体に美化パートナー事業として助成金を支出し、同活動の拡大及び市内美化活動の高揚を図った。

(4) 急傾斜地崩壊対策事業 2,000,000 円 【建設整備課】

県単急傾斜崩壊対策事業（カシコ西地区）の負担金として、事業費に対して20%分を支出し急傾斜崩壊対策を行った。

急傾斜地災害緊急対策事業（浜島町迫子地区）の負担金として、事業費に対して10%分を支出し急傾斜地災害緊急対策を行った。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 道路橋りょう総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
115	0	0	0	0	115

1 道路橋りょう総務費

- (1) 道路橋りょう一般経費 115,398 円 【建設整備課】

道路橋りょうに係る事務経費等を支出した。

(目) 2 道路維持費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,986	0	0	0	25,203	60,783

1 道路維持費

- (1) 道路除草防草経費 40,166,500 円 【建設整備課】

市道の維持管理として道路等除草防草業務を実施し、市内の環境美化に寄与した。

○道路等除草防草業務委託料 40,166,500 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
道路等除草業務(浜島町地内)	浜島町	(有)松正建設	2,717,000
道路等除草業務(大王町地内)	大王町	志幸建設	3,157,000
道路等除草業務(志摩町地内)前期①	志摩町	(有)石長組	2,464,000
道路等除草業務(志摩町地内)前期②	志摩町	(有)丸福工業	3,399,000
道路等除草業務(阿児町地内)前期①	阿児町	(有)井野建設	3,586,000
道路等除草業務(阿児町地内)前期②	阿児町	(有)石長組	3,674,000
道路等除草業務(磯部町地内)前期	磯部町	(有)松正建設	3,581,600
道路等除草業務(志摩町地内)後期	志摩町	(株)廣建設	6,245,800
道路等除草・防草対策業務(阿児町・大王町地内)後期	阿児町	ヨコタ建設(株)	3,637,700
道路等除草・防草対策業務(阿児町・浜島町地内)後期	阿児町	(有)松正建設	4,320,800
道路等除草・防草対策業務(磯部町地内)後期	磯部町	ヨコタ建設(株)	3,344,000
道路植樹剪定業務	阿児町	(有)アイビー造園	39,600

- (2) 道路維持修繕経費 41,628,793 円 【建設整備課】

市道の維持管理及び突発的な修繕対応のため小規模修繕工事を契約し、各自治会等からの要望に対応した。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

○道路維持工事費 31,405,095 円 (単位: 円)

工事名		地区	契約相手方	契約金額
小規模修繕工事	(浜島町・前期)	浜島町	川利建設	2, 104, 300
	(大王町・前期)	大王町	(有)丸福工業	1, 925, 000
	(志摩町・前期)	志摩町	(有)石長組	2, 611, 400
	(阿児町・前期)	阿児町	畑中建設工業(株)	3, 028, 300
	(磯部町・前期)	磯部町	(有)北出建設	2, 543, 200
	(浜島町・後期)	浜島町	(有)井野建設	1, 278, 200
	(大王町・後期)	大王町	(有)ワコー建設	3, 176, 800
	(志摩町・後期)	志摩町	(有)石長組	2, 697, 200
	(阿児町・後期)	阿児町	(株)石吉組	2, 725, 800
	(磯部町・後期)	磯部町	(有)北出建設	3, 061, 300
市道後沖幹線道路改良工事		阿児町	(有)松正建設	4, 357, 100

その他道路維持工事・伐採等 1,896,495円

○道路・河川占用料 33,518,033 円

	件数	収入済額 (円)
道路占用	150	32,561,278
法定外公共物	41	625,347
河川占用	22	331,408
計	213	33,518,033

道路・河川等の占用許可業務を行った。

(3) 地域環境整備事業 4,191,000 円 【建設整備課】

新型コロナウイルス感染症の影響により地域の出合が困難であったため、地域環境整備として道路等除草防草業務を実施し、市内の環境美化に寄与した。

○道路等除草業務委託料 4,191,000 円 (単位: 円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
道路等除草業務 (浜島町・磯部町地内)	浜島町	(有)六助	1,031,800
道路等除草業務 (大王町・志摩町地内)	大王町	(有)丸福工業	717,200
道路等除草業務 (阿児町地内)	阿児町	(有)六助	1,969,000
道路除草伐採業務 (磯部町)	磯部町	(株)廣建設	473,000

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 道路新設改良費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
266, 216	3, 974	0	231, 300	535	30, 407

1 道路新設改良事業費

(1) 道路新設改良事業 266, 215, 452 円 【建設整備課】

道路新設改良として、道路拡幅・排水路整備・舗装工事を実施し、安全で利便性の高いインフラ整備を推進した。また、それらに関連する用地購入・物件補償を行った。

① 測量設計業務・登記事務委託料 26, 566, 727 円 (単位：円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
志摩市舗装路面性状調査業務委託	志摩市内	国際航業(株)三重営業所	4, 983, 000
市道横道線 測量業務委託	志摩町	藤本測量設計志摩営業所	2, 394, 700
市道横道線 道路改良詳細設計業務委託	志摩町	(公財)三重県建設技術センター	3, 388, 000
市道横道線 測量分筆業務	志摩町	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3, 357, 244
市道小的矢墓線 排水路整備調査設計業務委託	磯部町	(公財)三重県建設技術センター	3, 174, 600
市道上之郷恵利原線 測量分筆業務	磯部町	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	1, 661, 088

上記以外に、市道遠平線側溝改良工事に伴う測量分筆業務等24本 7, 608, 095 円

② 道路新設改良工事費 214, 351, 500 円 (単位：円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
主要幹線市道 舗装工事(その1)	磯部町	畑中建設工業(株)	4, 621, 100
主要幹線市道 舗装工事(その2)	浜島町	(株)石吉組	14, 356, 100
主要幹線市道 舗装工事(その3)	阿児町	(有)出馬重機	22, 308, 000
市道片田御座線 道路改良工事	志摩町	(株)廣建設	7, 293, 000
市道宮坂線 側溝改良工事	阿児町	(株)廣建設	13, 038, 300
市道今坂島茶屋線 舗装工事	阿児町	(株)山本建材	17, 934, 400
市道岩出線 道路改良工事	阿児町	三橋工務店	15, 976, 400
市道岩戸線 舗装工事	磯部町	大西建設工業(有)	19, 001, 400
山口橋 橋梁改修工事	阿児町	(株)糺屋工務店	2, 143, 900
市道第2草らぎ線 道路改良工事	磯部町	(有)林組	3, 301, 100
市道南張14号線 道路改良工事	浜島町	(株)天白組	2, 302, 300
市道浜島123号線 道路改良工事	浜島町	三橋工務店	7, 454, 700
市道豊団地6号線 道路改良工事	大王町	三橋建設(株)	4, 813, 600

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

工事名	地区	契約相手方	契約金額
市道切畠道筋1号線 舗装工事	大王町	(有)岡権組	6,267,800
市道井之坂名田線 道路改良工事	大王町	三橋建設(株)	5,517,600
市道長田線 側溝改良工事	志摩町	進栄建設(株)	3,592,600
市道マサキ線 側溝改良工事	志摩町	(有)井野建設	6,057,700
阿児町各地内 舗装工事	阿児町	ヨコタ建設(株)	8,930,900
市道鶴方神明線 道路改良工事	阿児町	(株)クレセル	7,051,000
市道里中1号線 舗装工事	阿児町	(有)堂岡工務店	6,341,500
市道浜浅野線 舗装工事	阿児町	作田建設(有)	4,746,500
市道大義庵線他1線 道路改良工事	阿児町	三橋建設(株)	4,906,000
磯部町各地内 舗装工事	磯部町	作田建設(有)	8,459,000
市道山田第1里線 道路改良工事	磯部町	西村配管(株)	3,007,400
市道穴川墓線 道路改良工事	磯部町	(株)天白組	3,845,600
市道恵利原迫間線 道路改良工事	磯部町	(有)ワコー建設	2,777,500
市道あすなろ団地13号線 道路改良工事	磯部町	(株)糺屋工務店	2,817,100
市道神路ダム線 道路改良工事	磯部町	(有)泊工務店	5,489,000

③ 道路用地購入費 3,523,191 円

地区	件数	購入金額 (円)
志摩町	10	3,523,191

④ 物件補償・移転補償 1,151,300 円

地区	件数	購入金額 (円)
阿児町	2	1,151,300

⑤ 踏切道改良工事負担金 7,841,524 円 (単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
志摩線志摩横山第3号踏切道改良工事負担金	阿児町	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部	7,841,524

老朽化した踏切道の舗装修繕を実施し、車両通行時の騒音の解消や段差解消による歩行者の転倒防止対策を実施し、安全な踏切道を整備した。

⑥ 道路新設改良事業 (繰越明許費分) . . . 9,834,700 円 【建設整備課】

11,964,700 円 (契約金額)

令和元年度からの繰越事業として、測量、設計及び道路改良工事を行い、災害防除事業の推進を図った。

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

○ 測量設計業務・登記事務委託料

6,244,700 円

6,244,700 円 (契約金額)

(単位:円)

業務名	地区	契約相手方	金額
市道松本南草線 測量業務委託	阿児町	(有)南英コンサルタント	繰越明許費分
			4,055,700
			(契約金額)
市道松本南草線 排水路設計業務委託	阿児町	(公財)三重県建設技術センター	繰越明許費分
			2,189,000
			(契約金額)
			2,189,000

○ 道路新設改良工事費

3,590,000 円

5,720,000 円 (契約金額)

(単位:円)

工事名	地区	契約相手方	金額
市道前島線 道路改良工事	志摩町	ヨコタ建設(株)	繰越明許費分
			3,590,000
			(契約金額)
			5,720,000

(目) 4 橋りょう新設改良費

(単位:千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,088	28,038	0	0	0	23,050

1 橋りょう新設改良事業費

(1) 橋梁長寿命化事業 51,088,400 円 【建設整備課】

① 測量調査等業務委託料

13,530,000 円

(単位:円)

業務名	地区	契約相手方	契約金額
昭和通り3号橋 橋梁修繕設計積算業務委託	阿児町	(公財)三重県建設技術センター	2,497,000
志摩市橋梁点検健全度評価業務委託	志摩市内	(株)三重新成コンサルタント	8,482,100
志摩市橋梁塗膜調査業務委託	志摩市内	(株)三洋開発 伊勢営業所	2,550,900

② 橋梁長寿命化修繕工事費

37,558,400 円

(単位:円)

工事名	地区	契約相手方	契約金額
頂間寺橋 橋梁修繕工事	磯部町	(有)岡権組	15,909,300
鞍橋 橋梁修繕工事	磯部町	ヨコタ建設(株)	13,475,000
落合橋1 橋梁修繕工事	磯部町	(株)天白組	8,174,100

(款)7 土木費 (項)2 道路橋りょう費

施策の成果及び執行実績

橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化を推進した。
頂間寺橋 (L=16.6m 市道恵利原上所線)、鞍橋 (L=9.0m 市道坂崎鞍線)、
落合橋1 (L=12.1m 市道小山原線)について、長寿命化修繕工事を行った。

(目) 5 県道船費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,067	0	5,053	0	0	4,014

1 県道船給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 6,859,078 円 【総務課】
(労務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 県道船管理費

- (1) 県道船管理運営費 2,207,886 円 【建設整備課】
三重県からの委託により一般県道阿児磯部鳥羽線県単渡船運航業務を行った。

年間運行回数	6,155 回
往路旅客	644 人
復路旅客	638 人
合計旅客	1,282 人

(款)7 土木費 (項)3 河川費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 河川管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,881	0	0	13,800	0	9,081

1 河川管理費

- (1) 排水処理施設維持管理費 7,965,630 円 【建設整備課】

各排水処理施設について定期的な管理を実施し、各施設の正常稼働を行った。

○排水処理施設管理業務委託料 4,675,000 円

業務名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
排水処理施設管理業務	志摩町	志摩環境事業協業組合	4,675,000

- (2) 河川樋門等維持管理費 312,572 円 【建設整備課】

○河川樋門等操作管理業務委託料 73,740 円

○準用河川江田川ローラゲート点検整備業務委託料 129,800 円

2 河川改良費

- (1) 河川・排水路改良事業 14,602,500 円 【建設整備課】

○河川・排水路改良工事費 14,602,500 円

工事名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
準用河川江田川 河川改修工事	志摩町	(株)天白組	4,149,200
準用河川長崎川 河川改修工事	磯部町	進栄建設(株)	6,309,600
準用河川妻夫子川 河川改修工事	磯部町	(有)林組	4,143,700

(款)7 土木費 (項)4 港湾費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 港湾管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,096	0	0	0	600	1,496

1 港湾管理費

(1) 渡鹿野パールビーチ管理運営費 2,095,725 円 【建設整備課】

○渡鹿野パールビーチ管理委託料 799,050 円

渡鹿野パールビーチの管理運営に係る経費を支出した。

業務名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
渡鹿野パールビーチ管理委託	磯部町	渡鹿野区	799,050

○渡鹿野パールビーチ施設修繕料 768,900 円

渡鹿野パールビーチの施設の老朽化のため、修繕に係る経費を支出した。

業務名	地区	契約相手方	契約金額 (円)
渡鹿野パールビーチ照明器具取替業務	磯部町	三井電気商会	603,900
わたかのパールビーチ利用心得看板取替業務	磯部町	(有)向山塗装看板	165,000

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 都市計画総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
137,276	8,000	2,527	0	1,781	124,968

1 都市計画総務給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114,434,516 円 【総務課】
(事務職員15人)

2 都市計画総務費

- (1) 都市計画一般経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,178,491 円 【都市計画課】
都市計画課の事業全般にわたる事務経費等を支出した。

○都市計画審議会経費 71,500 円
書面決議で1回開催し、委員15人のうち支給対象となる13人分の報酬を支出した。

都市計画法に基づき設置する志摩市都市計画審議会（委員15人）において、都市計画に関する事項の審議を行った。令和2年度は「志摩市都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について（三重県決定）」について書面審議を実施した。

○志摩市景観審議会
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は中止した。

○志摩市景観絵画コンクール
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は中止した。

○志摩市管内図及び都市計画図データ更新等 616,000 円
平成23年から更新していなかった管内図（1/25000, 1/50000）及び都市計画図（1/25000）のデータの更新作業と印刷（各200部）を行った。

・志摩市管内図及び都市計画図データ作成業務 一式275,000円

契約者：東海図版(株)三重営業所

履行期間：令和2年7月29日から令和2年11月6日まで

・志摩市管内図及び都市計画図印刷 一式341,000円（印刷製本費）

契約者：松尾印刷

履行期間：令和3年1月15日から令和3年3月15日まで

3 耐震化支援事業費

- (1) 木造住宅耐震普及啓発事業・・・・・・・・・・・・ 65,737 円 【都市計画課】

令和元年度の耐震診断受診者に対して、耐震補強等支援制度の案内を送付した。また、旧耐震基準木造住宅の所有者又は管理者を対象に、耐震化支援制度チラシ等の送付や空き家の所有者等へ木造住宅空き家除却工事費補助制度の案内を送付した。

通信運搬費 既診断者宛て耐震補強制度等案内通知送付用郵便代 840円

所有者等宛て耐震化支援制度等案内送付用郵便代 64,897円

住宅の耐震化促進のため、住宅所有者に耐震化に関する理解を深めてもらう目的で、平成28年度に「志摩市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を作成し、平成29年度から令和2年度の4年間を強化期間として普及・啓発に努めた。今後は、事業者向けの研修会等の実施やダイレクトメールの継続など、更なる普及啓発に努める。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(2) 木造住宅耐震化等支援事業 10,868,000 円 【都市計画課】

○木造住宅耐震診断支援事業委託料 1,888,000 円

旧耐震基準木造住宅の耐震診断を行う者から申込みを受け付け、特定非営利活動法人三重県木造住宅耐震促進協議会に対して40棟分の耐震診断に係る業務委託を行った。耐震診断委託料47,200円/件（負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）。

【受付件数】

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
38件	36件	29件	23件	15件	30件	40件

「志摩市耐震改修促進計画」に基づき、市内住宅の耐震化を促進するため、旧耐震基準木造住宅の無料耐震診断を実施し、概算工事費の情報提供を行った。また、所有者へのダイレクトメールや広報等で耐震化の必要性や支援制度について周知した。近年、木造住宅空き家除却補助金活用を目的とし、耐震診断希望者が増加している状況であり、ニーズが高まっているため、引き続き積極的な制度運用を図っていく。

○木造住宅耐震補強設計費補助金 80,000 円

耐震性能に課題がある旧耐震基準木造住宅の耐震補強設計を行う者に対して、設計に要する費用の1/3（上限8万円 負担割合：県1/2、市1/2）の補助金を交付した。

補助件数	1件当たりの補助金	補助金合計額
1件	80,000円	80,000円

○木造住宅耐震補強工事費補助金 1,100,000 円

耐震性能に課題がある旧耐震基準木造住宅の耐震補強工事を行う者に対して工事費用に対する補助金（上限110万円 負担割合：国50万円、県30万円、市30万円）を交付した。

補助件数	補助金合計額
1件	1,100,000円

【受付件数】

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
8件	4件	5件	1件	1件	2件	1件

耐震補強工事費の個人負担が高額である等の理由で、耐震補強件数は少ない傾向が続いている。一方で、今後発災が予見される南海トラフ地震に備え、住宅耐震化は重要であり、更なる耐震化促進を図るため、三重県や市内建築士等と連携し、補強工事低廉化推進など、所有者が実施しやすい環境づくりに取り組んでいく。

○木造住宅空き家除却工事費補助金 7,800,000 円

耐震性能に課題がある旧耐震基準木造住宅空き家の除却を行う者に対して、除却工事に要した費用の2/3に相当する額（上限30万円 負担割合：国150,000円、県51,750円、市98,250円）を補助した。

補助件数	補助金合計額
26件	7,800,000円

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(3) ブロック塀等撤去助成事業 353,000 円 【都市計画課】

地震等によりブロック塀等が倒壊することによる事故を未然に防止し、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的として、道路等に面するブロック塀等を撤去する者に対して、撤去工事に要した費用の1/2に相当する額（上限10万円 負担割合：国1/2、市1/2）の助成金を交付した。市内には依然として危険なブロック塀等が散見されるので、事業継続とともに、ブロック塀等所有者への普及・啓発活動を積極的に行っていく。

【助成件数】

平成30年度	令和元年度	令和2年度
10件	5件	7件

(4) 避難路沿道建築物耐震診断助成事業 3,175,750 円 【都市計画課】

三重県が指定する第1次緊急輸送道路沿道に存在する建築物であって、地震によって倒壊した場合において、道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがある建築物の所有者に対し、当該建築物耐震診断に係る経費の5/6に相当する助成金（負担割合：国4/10、県3/10、市3/10）を交付した。

助成件数	助成金額
1件	2,255,750円

○特定財源の内訳

国庫補助金：社会資本整備総合交付金	5,776,000円
県補助金：木造住宅耐震診断等事業費補助金	377,600円
木造住宅耐震補強設計事業費補助金	40,000円
木造住宅耐震補強事業費補助金	1,160,024円
避難路沿道建築物耐震診断事業費補助金	676,000円

4 建築総務費

(1) 建築一般経費 65,995 円 【都市計画課】

建築確認申請等の受付及び三重県への進達業務を行った。

【事務処理件数】

	内容	件数
1	建築確認申請	19
2	建築工事届	27
3	除却工事届	52
4	道路位置指定許認可申請	1

(2) 住宅リフォーム促進事業 1,849,000 円 【都市計画課】

市内の関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工する住宅リフォームを行う者に対し、リフォームに要した費用（消費税を除く）の10%に相当する額（上限10万円）を補助し、合計で1,849,000円（23件）となった（施工業者数：16業者）。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

【受付件数】

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
28件	33件	33件	33件	25件	23件

毎年申込みが多数あり、抽選会を行うほど希望者が多い状況であるが、事業規模の大きい事業者に対して請負が集中する傾向が強いこと等の課題があった。深刻化する空家等問題の解決を目的として、空家等対策関係事業への重点化を図るため、令和2年度で事業終了とした。

5 営繕総務費

(1) 営繕一般経費 404,054 円 【住宅営繕課】

産業振興部から受託した安乗岬園地休憩舎整備事業ほか12件について、令和3年3月までに完了した。浜島海浜公園多目的ステージ改修事業は、令和2年・3年度継続事業として、志摩市各小中学校蛇口改修工事は令和2年度繰越予算として事業を行っている。

住宅営繕課 受託事業一覧

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額(円))	工期	着手 完了
1	安乗岬園地休憩舎整備事業	工事	(株)石吉組	48,273,500	令和2年8月4日 ～令和2年11月30日	
2	創造の森 横山整備事業	工事	(株)山下組	35,385,900	令和2年5月14日 ～令和2年9月30日	
3	観光施設解体撤去事業 (大王埼灯台公衆トイレ解体撤去 工事)	工事	(株)山紀建設	2,134,000	令和2年4月30日 ～令和2年7月10日	
4	浜島海浜公園多目的ステージ改 修事業 (継続事業)	工事	志幸建設	23,364,000	令和3年3月1日 ～令和3年5月30日	
5	大王支所改修事業	工事	丸文工業(株)	65,951,600	令和2年7月3日 ～令和3年1月8日	
		監理	林州啓建築設 計事務所	1,034,000	令和2年7月3日 ～令和3年1月8日	
6	浜島幼保園屋上避難階段設置事 業	設計	10IRO建築設計	1,254,000	令和2年4月15日 ～令和2年8月31日	
		工事	(有)小池建設	20,748,200	令和2年10月27日 ～令和3年3月3日	
7	離島開発総合センター改修事業	工事	三橋工務店	18,997,000	令和2年8月4日 ～令和2年11月6日	
8	的矢地区防災施設整備事業	工事	(株)石吉組	52,151,000	令和2年5月14日 ～令和2年9月18日	
		監理	ナカムラ設計	990,000	令和2年5月14日 ～令和2年9月18日	

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

	事業名	工種 業務	受注者	契約金額 (最終額(円))	工期	着手 完了
9	消防団施設整備事業 (浜島地区消防団詰所整備工事 実施設計)	設計	一級建築士事 務所箕浦設計	1,837,000		令和2年6月1日 ～令和2年12月18日
10	磯部ふれあい公園施設改修事業	設計	西沢建築設計 事務所	4,187,700		令和2年7月3日 ～令和3年3月12日
11	総合教育センター改修事業	設計	浦谷建築計画 事務所	1,199,000		令和2年6月4日 ～令和2年10月23日
12	学校施設等解体撤去事業 (旧的矢中学校校舎解体工事)	工事	作田建設(有)	81,174,500		令和2年9月29日 ～令和3年3月19日
	学校施設等解体撤去事業 (旧船越小学校校舎解体工事)	工事	(株)石吉組	69,771,900		令和2年10月30日 ～令和3年2月26日
	学校施設等解体撤去事業 (旧越賀小学校解体工事実施設計)	設計	ナカムラ設計	1,419,000		令和2年7月3日 ～令和2年11月30日
13	鵜方小学校トイレ改修事業	設計	瀧鼻設計事務 所	2,266,000		令和2年6月4日 ～令和2年10月30日
14	志摩中学校校舎大規模改造事業	設計	向井照雄建築 事務所	3,828,000		令和2年6月4日 ～令和2年12月18日
15	小学校管理運営費 中学校管理運営費 (志摩市各小中学校トイレ蛇口改修 工事)	工事	広島屋文化設 備店	8,254,400		令和2年9月29日 ～令和2年12月18日
	小学校管理運営費 中学校管理運営費 (志摩市各小中学校蛇口改修工事)	工事 (繰越)	前橋設備工業(株)	3,091,000		令和3年1月29日 ～令和3年4月30日

6 空家等対策事業費

(1) 空家等対策推進事業 881,392 円 【都市計画課】

	主要な業務	内容	支出額(円)
1	空家等対策協議会開催業務	空家等対策協議会開催に係る経費(1回 分)	報酬、費用弁償 43,880
2	空家等対策啓発チラシ封入業務	空家等対策チラシ固定資産税納税通知 書同封業務	委託料 189,174
3	空家等相続人調査業務	特定空家等をはじめとする空家等相続人特 定のための司法書士による調査業務12件	委託料 398,146
4	特定空家等判定支援業務	特定空家等の判定に係る建築士による 技術支援業務	委託料 60,000

空家等問題は市の喫緊課題となっており、深刻化に歯止めを掛けるため、対策事業を実施し、問題解決を図った。今後も特定空家等をはじめとする危険な空家等に対し、所有者への指導等積極的な対応を引き続き行っていく。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

- (2) 移住促進空き家改修支援事業・・・・・・・・・・ 4,000,000 円【都市計画課】

市外から移住を行う人等（UJIターン）が市内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅（店舗併用住宅を含む）として使用するために必要となる改修費用等について補助を行った。補助額は改修に要する費用の3分の2に相当する額（上限額200万円 負担割合：国100万円、県25万円、市75万円）とし、2件補助した。

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2件	3件	1件	2件

市内の人口減少緩和や空き家の利活用等、問題解決に資するため、「第2期志摩市創生総合戦略」で実施事業として掲げ、令和3年度以降も継続し実施していく。

昨今の地方移住希望の高まりを受けて、同支援制度の需要が高まっている状況がある。志摩市への移住者支援施策として、引き続き広報等に努めていく。

○特定財源の内訳

国庫補助金：空き家対策総合支援事業補助金	2,224,000円
県補助金：空き家リフォーム支援事業補助金	250,000円

(目) 2 地籍調査費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,958	0	5,914	0	1,366	5,678

1 地籍調査給与費

- (1) 会計年度任用職員給与・・・・・・・・・・ 174,504 円【総務課】

2 地籍調査費

- (1) 地籍調査一般経費・・・・・・・・・・ 109,500 円【都市計画課】

地籍調査事業の全般にわたる事務経費等を支出した。

- (2) 地籍調査事業・・・・・・・・・・ 12,674,316 円【都市計画課】

志島②地区0.2k㎡の地積測定・原図作成及び閲覧並びに志島③地区0.25k㎡の一筆地調査を実施し、調査対象面積178.63k㎡のうち、実施済面積を87.53k㎡から87.59k㎡とし、進捗率を49.03%とした。

① 志島②地区 地積測定、原図作成（FⅡ-2・G工程）及び閲覧（H工程）

阿児町志島②地区の一筆地の面積計算及び地籍図原図作成を実施した。

（主な業務委託）

業務名	実施面積	委託業者	金額（円）	履行期間
地籍調査業務 地籍測量等業務委託（志島②地区 FⅡ-2・G工程）	0.20km ²	写測エンジニアリング(株)三重営業所	649,000	令和2年5月25日 ～ 令和2年7月31日

令和3年2月16日から3月7日まで、20日間の閲覧を実施し、閲覧率は約87%であった。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

② 志島③地区 一筆地調査 (E1・E2工程)

阿児町志島③地区の574筆について、土地所有者等に対し地籍調査の概要等を説明した後、現地立会いの上、筆界や地目等を確認した結果を調査図及び調査票等に取りまとめた。

(主な業務委託)

業務名	実施面積	委託業者	金額 (円)	履行期間
地籍調査業務 一筆地調査等委託業務 (志島③地区 E1・E2工程)	0.25km ²	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7,238,000	令和2年7月31日 ～ 令和3年2月26日

土地の境界や面積などを明確にし、登記に反映させることで、災害時の迅速な復興に寄与するほか、将来的な境界紛争の未然防止、土地取引や相続の円滑化、公共事業における用地確保の円滑化を図ることができるため、事業を継続する必要がある。

○遅延解消

地籍調査を実施したものの、三重県の認証を得ていない地区（認証遅延地区）について、(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託し、塩屋①及び塩屋②地区における問題点の整理等を行った。

(主な業務委託)

業務名	実施面積	委託業者	金額 (円)	履行期間
令和2年度地籍調査業務 認証遅延処理事務支援業務委託	0.63km ²	(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	3,520,000	令和2年9月1日 ～ 令和3年3月19日

地籍調査の成果は、三重県の認証を得た後、法務局に送付を行い登記に反映させることで法的効力が発生することになるため、法務局送付の前段階となる認証遅延の解消を進める必要がある。

○地籍調査事業支援システム運用保守料 407,000円

地籍調査実施地区における地籍の異動や測量成果等の管理等を行っている地籍調査事務支援システムの通年の保守・管理に係る経費を支出した。

○特定財源の内訳

県補助金： 社会資本整備円滑化地籍整備交付金 5,914,000円

(内訳 令和2年度現年度 1,818,000円 繰越明許 4,096,000円)

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 公園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,330	0	0	0	0	10,330

1 都市公園管理費

- (1) 都市公園修景植栽維持管理費 5,096,694 円 【都市計画課】

都市公園のうち9公園と所管する土地において直営作業、ボランティア及び業務委託により修景植栽管理を行い、公園の景観と利用者の安全を確保した。公園の花壇についてはボランティア団体により植栽していただき、2団体へ原材料費で花苗等を支給した。

今後も良好な都市景観の形成のため、引続き公園修景植栽の維持管理を行っていく。

- 都市公園修景植栽管理業務委託料 4,968,755円

契約名	契約相手方	契約金額
志摩市都市公園等修景植栽管理業務	志幸建設	4,314,200 円

その他、修景植栽管理 (10件) 654,555 円

- 原材料費 127,939円 (花苗等支給 2団体)

- (2) 都市公園施設維持管理費 3,010,213 円 【都市計画課】

都市公園のうち9公園と所管する宅地開発地内等の公園、公園に設置された公衆トイレ(3箇所)の維持管理及び三重県と維持管理協定を締結している大王地区の小公園等(5箇所)の清掃等の管理を行った。1公園における多目的集会施設の管理は、指定管理者制度の導入により管理を行った。

今後も利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理を行っていく。

- 施設修繕料 (遊具等施設修理 9件分) 643,236円

- 施設管理委託料 1,402,092円

1) 指定管理

業務名	指定管理者	指定管理料
おりきの松公園多目的集会施設等の管理及び運営に関する業務	和具自治会	280,000 円

2) 主な業務委託

契約名	契約相手方	契約金額
磯部地区公園及び木場公園及び公衆トイレ清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	226,699 円
阿児地区公園清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	227,324 円
大王地区公園清掃業務	(公社)志摩市シルバー人材センター	188,469 円
志摩市都市公園等遊具保守点検業務	中部パークシステム(株)	299,200 円

- 収入の状況

- 1) 公園占用料収入 (都市公園等の占用料) 70,733円

- 2) 行政財産目的外使用料収入 (電柱等の占用料) 19,544円

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

- (3) 都市施設維持管理費 2,223,471 円 【都市計画課】

所管する施設のうち、磯部駅前街路灯、宅地開発地内の側溝及び三重県と維持管理協定を締結した公衆トイレ(1箇所)の施設管理を行った。

○施設修繕料(トイレ等施設修理 11件分) 925,430円

○施設管理委託料 467,534円

1) 主な業務委託

契約名	契約相手方	契約金額
磯部アメニティ公園公衆トイレ清掃業務委託	(公社)志摩市シルバー人材センター	421,334 円

(目) 4 下水道費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
342,507	0	0	0	0	342,507

1 下水道事業費

- (1) 下水道事業会計繰出金 342,507,000 円 【財政経営課】

国が示す地方公営企業繰出金の算定基準に基づき、分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費、高資本費対策に要する経費、臨時財政特例債の償還に要する経費及び下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費等について、一般会計から繰出しを行った。

(目) 5 都市下水路費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,874	0	0	0	0	2,874

1 都市下水路管理費

- (1) 磯部都市下水路ポンプ場維持管理費 2,873,455 円 【下水道課】

磯部町穴川を中心とする市街地60.5haの雨水排除を目的とした磯部都市下水路ポンプ場施設の維持管理を行った。

○需用費 1,633,940 円

主なものとして

・光熱水費 1,261,084 円

電気使用料	水道使用料
1,240,492円	20,592円

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

○委託料	1,101,320 円
・浄化槽保守管理委託料	13,200 円
・電気工作物保安管理委託料	271,920 円
・消防設備保守点検等委託料	101,200 円
・ポンプ場運転管理業務委託料	715,000 円

(目) 6 公共駐車場費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,590	0	0	0	15,284	1,306

1 公共駐車場管理費

(1) 鵜方駅前公共駐車場維持管理費 2,653,005 円 【都市計画課】

鵜方駅前公共駐車場ゲートシステムのテント張替等を行った。鵜方駅前公共駐車場についてはゲート式駐車システムにより管理し、機器の保守点検や緊急時の対応ができるよう業務委託を行った。清掃美化や営業用バス・タクシー駐車場の使用料徴収については指定管理者制度の導入により管理を行った。フラワーパネル・花壇については業務委託により定期的に花の植替えを行った。

今後も駅利用者が、快適に駅前広場を利用できるよう維持管理に努める。

①施設修繕料（駐車場精算機修理 3件 鵜方駅カーゲートテント修繕等） 272,800円

②施設管理委託料 1,825,590円

1) 指定管理

業務名	指定管理者	指定管理料
志摩市鵜方駅前広場の運営に関する業務	近畿日本鉄道(株)	331,716 円

2) 主な業務委託

契約名	契約相手方	契約金額
鵜方駅前公共駐車場管理システム保守点検業務	中部日信電子(株)	504,240 円
鵜方駅前公共駐車場管理緊急対応業務	中部日信電子(株)	435,600 円

緊急対応に係る対応件数 前期 11件/年 後期 19件/年 合計30件/年

うち別途対応分（月に4回目以降の緊急対応分）前期 5,500円/回 後期 22,000円/回

③収入（駐車場使用料）1,489,200円（うち627,600円）

1) 駐車場使用料（一般車両）627,600円

種別	出庫台数	使用料
一般車両	39,396 台	627,600 円

駐車時間30分（最初の1時間は無料）を超えるごとに100円を納付する。

2) 駐車場使用料（営業用バス、タクシー）861,600円

種別	乗入承認台数	駐車承認台数	使用料
タクシー	16 台	12 台	580,800 円
営業用バス	—	3 台	280,800 円

営業用バスにおける乗入車両は車両台数を定めない。

(款)7 土木費 (項)5 都市計画費

施策の成果及び執行実績

(2) 磯部駅前公共駐車場維持管理費 1,859,171 円 【都市計画課】

①施設修繕料 (駅前外灯配電盤修繕ほか1件) 105,930円

②施設管理委託料 100,260円

東側駐車場周囲の除草作業を(公社)志摩市シルバー人材センターへ委託し、駐車場の美化に努めた。

③磯部駅前公共駐車場管理業務委託料 1,650,000円

志摩磯部駅前広場西側駐車場(時間貸し)の駐車場システム保守点検、使用料集金、苦情対応等、運営管理全般に関する業務をアマノマネジメントサービス(株)へ委託した。

①収入(駐車場使用料) 1,794,600円

○志摩磯部駅前駐車場使用料 880,000円

種別	契約台数	収入済	未収額
一般車両	18 台	880,000 円	0 円

○志摩磯部駅前広場東側駐車場使用料 308,000円

種別	契約台数	収入済	未収額
一般車両	11 台	308,000 円	0 円

※駐車場使用料は、1月1台につき4,000円である。

○志摩磯部駅前広場西側駐車場使用料 606,600円

種別	出庫台数	収入済	未収額
一般車両	2,539 台	606,600 円	0 円

※駐車場使用料は、最初の1時間無料、その後24時間ごと上限300円である。

志摩磯部駅前自動車駐車場(月極)は、22区画のうち18区画分、志摩磯部駅前広場東側駐車場(月極)18区画のうち11区画分(令和3年3月末現在)を貸し出し、口座振替により使用料を徴収した。

志摩磯部駅前広場西側駐車場(時間貸し)は、供用開始以降半年が経過し全47区画中、平均14台/日の利用がある。今後も利用状況の推移を注視しながら駐車場の適正な運営に努める。

2 公共駐車場整備費

(1) 磯部駅前公共駐車場整備事業 12,078,000 円 【都市計画課】

志摩磯部駅前公共駐車場整備工事費 12,078,000円

志摩磯部駅前広場内の駐車区画における公平な住民サービスの提供及び受益者負担の適正化を目的として、東側に月極駐車場2区画、西側に時間貸し駐車場1区画の整備を行った。

当初契約：令和2年3月30日 契約金額12,078,000円

変更契約：令和2年8月26日 契約金額 変更なし(内容変更)

工期：令和2年3月30日から令和2年9月18日まで

契約相手方：坂中組

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 住宅管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,617	9,156	0	0	40,639	22,822

1 住宅管理給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,988,321 円 【総務課】
(事務職員2人)

2 住宅管理費

- (1) 市営住宅管理一般経費・・・・・・・・・・・・ 599,844 円 【住宅営繕課】

市営住宅43団地544戸の維持管理、収納管理(住宅使用料等)及び募集等の入居者管理(入居・退去の手続きを含む)を実施した。

○一般経費

住宅使用料徴収における納付書や封筒の購入及び住宅管理のための公用車の維持管理経費等を支出した。

○住宅使用料収納状況

住宅使用料の未納分縮減を目標に、未納者への支払指導、直接訪問及び法的措置により入居者及び連帯保証人から徴収を行った。また、組織内弁護士に委託し、支払指導も行った。

平成29年度から弁護士名での通知も行っており、滞納額が年々減少していることから、一定の効果をj得ていると考えられる。

今後も納付指導の徹底と納付意識の向上を図り、住宅使用料未納分の縮減に努めていく。

現年度分			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	67,038,700	65,918,600	98.33%
改良住宅	6,271,500	6,145,500	97.99%
計	73,310,200	72,064,100	98.30%

滞納繰越分			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	18,063,139	3,297,513	18.26%
改良住宅	5,328,105	983,500	18.46%
計	23,391,244	4,281,013	18.30%

合 計			
種別	調定額(円)	収入額(円)	収入率
公営住宅	85,101,839	69,216,113	81.33%
改良住宅	11,599,605	7,129,000	61.46%
計	96,701,444	76,345,113	78.95%

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

(2) 市営住宅入居者管理経費 2,255,197 円 【住宅営繕課】

○入居者管理

住宅入居者を適正に管理していくための電算システム保守管理経費及び市営住宅入居者選考委員会委員報酬(3回分)等を支出した。

○入居者募集状況

住宅の種類	募集戸数	募集期間	応募者数
公営住宅	16団地38戸	6月 1日～ 6月15日	4人
	18団地38戸	9月24日～10月15日	4人
	16団地38戸	1月25日～ 2月15日	2人
特定公共賃貸住宅	1団地 4戸	4月 1日～ 4月15日	0人
	1団地 4戸	6月 1日～ 6月15日	0人
	1団地 4戸	8月 3日～ 8月17日	0人
	1団地 4戸	9月24日～10月15日	0人
	1団地 4戸	12月 1日～12月15日	0人
	1団地 5戸	1月25日～ 2月15日	1人

公営住宅については、市営住宅入居者選考委員会(3回開催)で選考後、公開による抽選会も開催し入居者を決定した。改良住宅は入居募集を行わなかった。特公賃住宅については、1人の応募があった。

(3) 市営住宅維持管理費 8,158,127 円 【住宅営繕課】

○住宅管理

団地内共用部分の電気使用料の支払及び浄化槽、受水槽、消防設備等の維持管理を行った。また、寺山団地の住宅敷地借上料を支出した。

(4) 市営住宅維持修繕事業 16,762,820 円 【住宅営繕課】

○住宅維持修繕

住宅の施設修繕と環境整備及び住宅入居者の退去時における修繕を行った。

今後も良質な住宅の供給を基本に、実態を踏まえた効果的な維持修繕を実施した上で、円滑な施設管理を行っていく。

・施設修繕料 16,626,051 円

(款)7 土木費 (項)6 住宅費

施策の成果及び執行実績

(5) 公営住宅等長寿命化整備事業・・・・・・・・・・ 32,852,600 円 【住宅営繕課】

志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図るため、外壁塗装、屋根改善工事等を実施した。

今後も、「志摩市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、安全で快適な住宅を提供するため、市営住宅の改修工事を実施する。

○主な契約内容

契約名	契約相手方	契約金額(円)	履行期間
令和2年度 市営住宅ベイサイド大方団地あじさい棟長寿命化型改善工事	ヨコタ建設(株)	27,258,000	令和2年9月4日～ 令和2年12月18日
市営住宅ベイサイド大方団地はまゆう棟長寿命化改善工事修正設計業務	西沢建築設計事務所	259,600	令和2年9月25日～ 令和2年10月30日
ベイサイド大方団地給水管試掘調査	(有)宮柴水工	33,000	令和2年7月13日～ 令和2年7月13日
市営住宅ベイサイド大方団地給水管改修工事	(有)宮柴水工	1,232,000	令和2年8月3日～ 令和2年8月28日
令和2年度 志摩市公営住宅等長寿命化計画改定業務委託	(株)間瀬コンサルタント 三重営業所	4,070,000	令和2年5月11日～ 令和3年3月19日

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 常備消防費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,104,494	0	0	0	0	1,104,494

1 常備消防費

(1) 志摩広域消防組合負担金 1,094,165,000 円 【地域防災室】

○志摩広域消防組合の運営に関する経費のうち、志摩市が負担する金額を年6回に分けて支出した。

・志摩広域消防組合負担金（組織運営分）納期別支出明細

第1期	111,681,300 円	第4期	279,203,250 円
第2期	167,521,950 円	第5期	223,362,600 円
第3期	279,203,250 円	第6期	33,192,650 円

(2) 三重県市町総合事務組合負担金 10,329,506 円 【地域防災室】

○県内全域で使用される消防救急無線（共通波）を一括してデジタル方式に再整備した三重県市町総合事務組合に対し、施設整備及び維持管理費用の市負担金を支出した。

- ・整備負担金 7,764,000 円
- ・管理負担金 2,565,506 円

(目) 2 非常備消防費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
136,781	0	0	25,200	26,002	85,579

1 消防団活動費

(1) 消防団活動一般経費 3,447,050 円 【地域防災室】

○消防団活動を円滑に実施するための経費を支出した。

・主要事業

事業名	出勤人数	期日	実施場所
志摩市消防団入団式	0 人	中止	
志摩市総合防災訓練	0 人	参加なし	市内全域
秋季火災予防広報パレード	78 人	11月8日	市内全域
年末警戒	587 人	12月25日～31日	市内全域
令和3年志摩市消防出初式	94 人	1月4日	阿児アリーナ、神明漁港

- ・間崎島救急搬送協力金 (5 件) 16,000 円 1人×2件、2人×3件
- ・防火水槽・格納庫用地借上料 (48 件) 482,100 円
- ・県消防協会南勢支会負担金 356,000 円

(2) 消防団員活動経費 69,443,302 円 【地域防災室】

○消防団員へ年報酬、訓練及び活動に伴う手当並びに退職報償金を支給した。

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

・団員数 (令和2年4月1日現在)

所属	団本部	志摩	大王	阿児	浜島	磯部	合計
条例定数	12 人	185 人	105 人	236 人	98 人	164 人	800 人
実員数	11 人	175 人	97 人	226 人	81 人	162 人	752 人

・消防団員報酬 27,455,571 円

職名	人数	年額	合計	備考
団長	1 人	250,000 円	250,000 円	
副団長	5 人	200,000 円	1,000,000 円	方面隊長
副団長	5 人	100,000 円	500,000 円	副方面隊長
分団長	29 人	79,000 円	2,291,000 円	
副分団長	42 人	45,000 円	1,890,000 円	
部長	62 人	37,000 円	2,294,000 円	
班長	98 人	35,000 円	3,430,000 円	
団員	515 人	31,000 円	15,800,571 円	途中入退団者含む

・技術報酬 5,382,000 円

区分	台数	月額	月数	合計	備考
可搬式動力ポンプ	64 台	3,500 円	12 月	2,688,000 円	
積載車・人員搬送車	63 台	3,500 円	12 月	2,646,000 円	
消防艇	1 台	4,000 円	12 月	48,000 円	

・団員退職報償金 23,358,000 円 (支給対象者: 勤続5年以上の者)

退団区分	人数	内退職報償金支給対象者	支給金額
令和2年3月31日付退団 (途中退団含)	65 人	56 人	23,358,000 円

・費用弁償 398,000 円

県消防協会、南勢支会会議等への団長等の出席 (※費用弁償支給対象会議等)

団本部会議 6回 開催

正副団長会議 1回 開催

各方面隊会議 志摩6回、大王6回、阿児8回、浜島6回、磯部6回 開催

・各種出動手当 12,308,000 円

手当種別	件数	延べ人数	単価	合計
火災出動	2 件	27 人	3,000 円	81,000 円
訓練講習等手当	—	1,763 人	5,000 円	8,815,000 円
出動手当 (風水害等)	6 件	143 人	3,000 円	429,000 円
出動手当 (行方不明者搜索)	1 件	16 人	3,000 円	48,000 円
出動手当 (海難救助)	0 件	0 人	3,000 円	0 円
警戒出動手当 (年末夜警等)	4 件	587 人	5,000 円	2,935,000 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- ・災害時ドローン操縦講習委託料 500,000 円

○災害対応を中心にまちづくりなど幅広い分野で使用可能なドローンを活用できる人材を養成することを目的として、消防団員を対象にドローン講習会を実施した。

実施日	参加人数
阿児方面隊 令和2年11月22日 (日)	26 人
志摩方面隊 令和2年11月29日 (日)	22 人
大王方面隊 令和2年12月6日 (日)	22 人
磯部方面隊 令和2年12月13日 (日)	24 人
浜島方面隊 令和2年12月20日 (日)	27 人

(3) 消防団員公務災害補償経費 17,056,193 円 【地域防災室】

○消防団員の公務時におけるけが等に対する補償及び退団時の退職報償金の支給に備え、公務災害共済基金制度に加入し、その負担金の支出を行った。

また、制度を利用し公務災害補償費及び退職報償金の給付を受け、対象者へ支給した。

- ・消防団員等公務災害共済基金負担金 17,056,193 円
(内訳) 消防団員等公務災害補償責任共済
 - 消防団員 (条例定数 800人) 1,520,000 円
 - 消防作業従事者等 (H27国調 50,341人) 100,682 円
 - 水防従事者 (H27国調 50,341人) 75,511 円
 - 消防団員退職報償金支給責任共済
 - 退職報償 (条例定数 800人) 15,360,000 円
- ・災害補償費 (支給件数 0件) 0 円

(4) 消防団員福祉共済事業 4,715,000 円 【地域防災室】

○消防団員の方が一の死亡や長期入院時等に補償が受けられるよう福祉共済制度に加入し、その負担金を支出した。

また、制度を利用し入院見舞金及び遺族援護金の給付を受け、対象者に支給した。

- ・消防団員福祉共済負担金 (実員数752人分) 2,256,000 円
- ・消防団員福祉共済見舞金 (8件) 459,000 円
- ・消防団員福祉共済遺族援護金 (2件) 2,000,000 円

(5) 消防自動車等維持管理費 5,008,357 円 【地域防災室】

○消防自動車等の維持管理のため、燃料費、修繕料、車検費用等を支出した。

- ・令和2年度車検台数 31 台
(内訳) 普通積載車 18 台 軽積載車 13 台
- ・備品修繕料 3,284,053 円
(内訳) 車検時修繕 31 台 車両一般修繕 22 台
可搬ポンプ修繕 15 台 消防・救急艇修繕 4 件

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- (6) 消防自動車購入事業 26,902,464 円 【地域防災室】
 ○消防力の充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づき、消防車両4台を更新した。
- ・ 小型動力ポンプ付軽積載車一式 1 台 6,740,057 円 (うち消費税610,057円)
 受注者 : (株)山口商会伊勢営業所
 車種 : ダイハツ ハイゼット (デッキバンタイプ)
 配備先 : 磯部方面隊第1分団五知支団
 - ・ 小型動力ポンプ付軽積載車一式 1 台 6,806,325 円 (うち消費税616,325円)
 受注者 : (株)モリタ東海伊勢営業所
 車種 : ダイハツ ハイゼット (デッキバンタイプ)
 配備先 : 磯部方面隊第1分団沓掛支団
 - ・ 小型動力ポンプ付軽積載車一式 1 台 6,700,457 円 (うち消費税606,457円)
 受注者 : (株)山口商会伊勢営業所
 車種 : ダイハツ ハイゼット (デッキバンタイプ)
 配備先 : 浜島方面隊第6分団
 - ・ 小型動力ポンプ付軽積載車一式 1 台 6,655,625 円 (うち消費税602,625円)
 受注者 : (株)モリタ東海伊勢営業所
 車種 : ダイハツ ハイゼット (デッキバンタイプ)
 配備先 : 磯部方面隊第5分団栗木広支団
- (7) 消防団備品購入事業 6,611,374 円 【地域防災室】
 ○消防団員の安全確保を図るため、活動服、安全靴その他装備品等を購入した。
- ・ 消防団員被服等購入費 5,239,894 円
 (内訳) 活動服等一式 47 式 943,118 円 (うち1式20,680円特注分)
 防火服 30 着 1,980,000 円
 アポロキャップ 46 個 156,860 円
 ゴム安全編上式長靴 200 足 2,112,000 円
 消防制服 (級章・制帽) 1 式 47,916 円
 - ・ 消防団用備品購入費 1,371,480 円
 (内訳) 消防ホース (φ65mm) 50 本 627,000 円
 背負式散水装置 10 台 436,700 円
 発電機 1 台 87,780 円
 リチウムイオン電池 10 個 220,000 円
- (8) 消防関係団体補助金 330,000 円 【地域防災室】
 ○市民の防火意識の高揚を図る活動等を行う団体 (2団体) に対し補助を行った。
- ・ 志摩広域少年婦人防火委員会補助金 50,000 円
 火災予防街頭広報及び防火パトロールの実施 (幼年、少年、婦人消防クラブ)
 - ・ 志勢防火協会連合会補助金 280,000 円
 防火ポスターコンクールの実施及び表彰伝達式の開催
 防火だよりの作成及び配布
 火災予防広報パンフレットの作成及び配布

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

- (9) 三重県消防操法大会出場経費・・・・・・・・・・ 2,635,000 円 【地域防災室】
 ○令和2年度開催予定であった三重県消防操法大会出場に伴う費用弁償の支出を行った。
 ・訓練手当 延べ人数 527人 単価 5,000円
 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度に延期となった。
- (10) 消防団地域支え合い事業・・・・・・・・・・ 631,900 円 【地域防災室】
 ○消防団員を支援するために、「みえ消防団応援の店」事業に賛同・登録した事業所に
 対し、志摩市作成の消防団員募集ポスターを5年間掲示することを条件に、支援協力金
 を支給した。
 ・ポスター作製 51,900 円
 ・支援協力金 29店舗 580,000 円

(目) 3 消防施設費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,895	0	0	0	2,000	15,895

1 消防施設管理費

- (1) 消防団施設維持管理費・・・・・・・・・・ 8,337,382 円 【地域防災室】
 ○消防関係施設を良好に維持管理するための経費を支出した。
 ・施設修繕料 2,436,700 円
 (内訳) 詰所関係 (11 件)
 消火栓関係 (1 件) ※消火栓枠等42箇所焼付け塗装
 ・備品購入費 2,677,785 円
 (内訳) 消防ホース(格納箱用 φ 65mm) 280 本 消防ホース格納箱 10 台
 消防ホース(格納箱用 φ 50mm) 50 本 開閉器 15 本
 アルミ管鎗 (φ 65mm) 15 本
 アルミ管鎗 (φ 50mm) 5 本
- (2) 消火栓維持管理費・・・・・・・・・・ 700,000 円 【地域防災室】
 ○消火栓の維持管理に当たり、水道事業者が実施する消火栓維持管理工事への一定額の負担金を支出した。
 ・消火栓維持管理負担金 700,000 円

2 消防施設整備事業費

- (1) 消防団施設整備事業・・・・・・・・・・ 2,150,000 円 【地域防災室】
 ○消防力の維持及び充実を図るため、津波浸水想定区域に所在する浜島方面隊第1分団詰所等の高台移転に伴う実施設計業務を行った。

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(主な事業費)

・ 建築設計業務委託料

浜島地区消防団詰所整備工事実施設計業務委託

受注者 : 箕浦設計

請負金額 : 1,837,000 円

(2) 消火栓整備事業 6,707,800 円 【地域防災室】

○消火栓の整備に当たり、水道事業者が実施する消火栓新規設置工事への一定額の負担金を支出した。

・ 消火栓設置工事負担金 6,707,800 円

主要地方道磯部大王線 (磯部町穴川地内) 3 基

市道阿児の松原線 (阿児町国府地内) 1 基

(目) 4 災害対策費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,587	0	673	55,300	37,163	72,451

1 防災対策費

(1) 防災対策一般経費 23,285,792 円 【地域防災室】

防災会議の開催、災害対策本部設置時及び行方不明者搜索活動に係る諸経費や防災業務運営に係る通信運搬費、三重県防災行政無線運営協議会負担金、防災ヘリコプター運営負担金、DONET（ドゥーネット）を活用した津波予測・伝達システム運営負担金等の一般事務経費を支出した。また、災害時の被害状況把握を目的として無人航空機（ドローン）1機を購入した。

○災害対策本部設置状況

・ 設置回数合計 9 回

・ 出動人員数 1,101 人（消防団員を除く）

・ 時間外勤務手当 13,754,005 円（管理職特別勤務手当を含む）

○搜索活動状況

・ 搜索依頼書受理件数 4 件

・ 搜索参加(延べ)人員合計 37 人（消防団員を除く）

・ 時間外勤務手当 51,045 円（管理職特別勤務手当を含む）

○防災業務運営に係る通信運搬費

区 分	数量	金 額
計測震度計	5 箇所	243,122円
衛星携帯電話	9 台	637,200円
公用携帯電話(室長)	1 台	24,403円
災害時連絡用スマートフォン	25 台	732,885円
閃光灯関連システム利用・通信料	3 台分	71,280円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

○ドローン購入に伴う取扱講習委託料

ドローンの購入に伴い、購入機体の操作や機体の管理方法等の講習を行った。

- ・講習日 令和2年8月31日
- ・講師 (一社)三重県ドローン協会
- ・講習場所 市役所本庁舎、長沢野球場
- ・受講人数 6人
- ・講習受講料 50,000円

○防災ドローンパイロット認定講習受講

災害協定を締結している(一社)三重県ドローン協会が主催する国土交通省認定「MDA防災ドローンパイロット認定」の講習を職員が受講し、ドローンの操縦ができる職員を養成した。

- ・講習日 令和2年10月25日、31日、11月1日(3日間)
- ・講習場所 ともやま公園
- ・受講人数 2人
- ・講習受講料 140,000円

○津波ハザードマップ作成業務委託料

作成から7年が経過した津波ハザードマップについて、津波想定の変更と指定避難所等の情報更新を行い作成した。

- ・業務名 志摩市津波ハザードマップ作成業務委託
- ・受注者 (株)乙媛印刷社 三重営業所
- ・業務委託料 1,982,200円

○避難路整備

- ・片田地区(片田中学校跡地) 1箇所

○備品購入費

災害時の被害状況把握を目的として無人航空機(ドローン)1機を購入した。

- ・受注者 石川商工(株)志摩営業所
- ・購入費 335,500円
- ・購入内容 無人航空機(ドローン) 1台

- ・受注者 石川商工(株)志摩営業所
- ・購入費 85,360円
- ・購入内容 モニター付送信機 1台

○負担金補助及び交付金

- ・三重県防災行政無線運営協議会負担金 1,139,000円
- ・防災ヘリコプター運営負担金 2,365,000円
- ・津波予測・伝達システム(DONET)運営負担金 83,000円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(2) 防災技術指導員配置事業 5,109,943 円 【地域防災室】

近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大災害に備えるため、防災知識・防災対策等経験豊富な人材を防災技術指導員として配置し、市防災訓練や各種訓練への技術指導、職員への防災研修、市民対象の防災講話、広報紙の原稿作成等防災に関する普及啓発業務を実施した。

○防災技術指導員による職員防災研修・訓練

日 時	内 容	対 象	参加人数
4月1日	新規採用職員研修	新規採用職員	31人
6月1日、2日	避難所運営研修会 (4回)	市職員(避難所運営責任者)	69人
9月26日	避難所運営訓練(HUG)	市職員	16人
11月15日	市防災訓練(図上訓練)	市職員	59人
実施回数	7回	参加人数合計	175人

○防災技術指導員による市民等を対象とした防災講話

期 間	実施回数	講話時間	参加延べ人数
令和2年6月5日～令和3年3月23日	24回	1,555分 (約16時間)	1,101人
(参考) 令和元年度実績	39回	2,225分 (約37時間)	2,593人

※実施予定の講話が14回あったが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月・5月・7月・2月は講話を見合わせた。

(3) 災害時備蓄食糧整備事業 6,548,990 円 【地域防災室】

令和2年5月に作成した志摩市備蓄計画に基づき、発災から3日間を想定した公助による備蓄・調達として、アルファ化米、クラッカー、飲料水、液体ミルク等を購入し備蓄した。

○災害対策用備蓄食糧購入

- ・受注者 (株)モリ京
- ・購入費 6,316,920 円
- ・購入内容

食糧	28,400 食
飲料水	21,600 ㍓
(食糧内訳)	
アルファ化米(アレルギー対応を含む)	14,000 食
袋入りビスケット	9,600 食
缶入りミニクラッカー	2,160 食
缶入りミルクビスケット	2,160 食
ライスクッキー(アレルギー対応)	480 食
育児用調製粉乳	19.2 kg
乳児用液体ミルク	12.1 ㍓

※上記のほか、18箇月保存の志摩産ひじきを購入

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(4) 避難所運営用品購入事業 8,969,537 円 【地域防災室】

令和2年5月に作成した志摩市備蓄計画に基づき、発災から3日間を想定した公助による備蓄・調達として、円滑な避難所運営が行えるよう避難所運営用品（災害備蓄用毛布、避難所生活用間仕切りセット等）を購入し備蓄した。

○避難所運営用品購入

・受注者	(株)モリ京	
・購入費	5,550,600 円	
・購入内容	災害備蓄用毛布	3,740 枚
	災害備蓄用トイレットペーパー	90 箱
・受注者	石川商工(株) 志摩営業所	
・購入費	1,566,180 円	
・購入内容	避難所生活用間仕切りセット	35 張
	トイレ・更衣室用ワンタッチテント	20 張
・受注者	石川商工(株) 志摩営業所	
・購入費	475,860 円	
・購入内容	排便処理セット	140 セット
・受注者	折吉商店	
・購入費	79,200 円	
・購入内容	サージカルマスク	1,500 枚
・受注者	三重保安商事(株)	
・購入費	199,100 円	
・購入内容	フェイスシールド	100 セット
	フェイスシールド用スペアレンズ	30 セット
・受注者	アルフレッサ(株)伊勢支店	
・購入費	75,900 円	
・購入内容	電子体温計購入	30 本
・受注者	なかにし電工	
・購入費	145,200 円	
・購入内容	風水害時避難所用テレビ	3 台
・受注者	三井電気商会	
・購入費	99,000 円	
・購入内容	風水害時避難所用テレビ	2 台
・受注者	作光電気	
・購入費	198,000 円	
・購入内容	風水害時避難所用テレビ	4 台

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(5) 災害時要援護者宅家具固定事業 36,000 円 【地域防災室】

○災害時要援護者宅家具固定業務委託料

災害時要援護者宅の家具固定を行うことにより、災害時要援護者宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震発災時の人的被害を軽減するため、満65歳以上高齢者のみの世帯、身体障がい者が属する世帯、知的障がい者が属する世帯、要介護認定3以上の人が属する世帯及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者が属する世帯について、1世帯当たり最大3台までの家具固定事業を行った。

- ・業務名 志摩市災害時要援護者宅家具固定業務委託
- ・受注者 三重県建設労働組合 志摩支部
- ・業務委託料 36,000 円
- ・件数 3 世帯

(6) 自主防災組織育成事業 10,300 円 【地域防災室】

○DRT-JAPANによる講演会

人々の生命や財産を守るために迅速に救助活動にあたる消防職員などを対象に、災害現場での重機の活用や被災現場での支援活動について、基礎的知識の習得を目的とした講演会を実施した。

- ・実施日 令和2年9月23日
- ・実施場所 志摩広域消防組合 消防本部 5階 会議室
- ・主催 志摩市
- ・講演内容 災害現場における重機等の活用について
講師 DRT-JAPAN三重 代表 山本 俊太
- ・参加人数 64 人
- ・費用 10,300 円 (講師謝礼、費用弁償)

(7) 防災訓練経費 111,789 円 【地域防災室】

毎年、市民の防災意識の高揚、防災力の向上及び市職員や救助機関等防災関係機関の連携強化を図るため、市防災訓練を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく実施体制の変更を行い実施した。また、国府・志島地区海岸津波避難訓練では、主催団体である志摩コーストガーディアンズの訓練協力機関の一つとして事務局の役割を担っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

○市防災訓練

令和2年度の防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から職員のみを対象とし、南海トラフ地震発災直後と発災3日目以降を想定した災害対策本部運営訓練等を行った。

- ・実施日 令和2年11月15日
- ・実施場所 市役所
- ・主催 志摩市
- ・主な訓練内容 災害対策本部運営訓練(図上訓練)、職員安否確認訓練 (メール配信訓練)
- ・参加団体 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため参加なし
- ・参加人数 441 人

○国府・志島地区海岸津波避難訓練

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

(8) 防災施設維持管理費 2,735,780 円 【地域防災室】

所管の防災施設等（迫子防災倉庫、塩屋防災倉庫、片田地区防災倉庫、間崎地区防災施設、三ヶ所地区防災施設、国府地区防災施設、旧的矢中学校及び的矢地区防災施設の8施設）の施設維持管理に係る光熱水費、需用費、役務費、委託料、用地借上料等を支出した。

(9) 防災行政無線維持管理費 36,790,913 円 【地域防災室】

防災行政無線に係る維持管理経費、デジタル同報系設備保守点検業務委託料、電波利用料、屋外拡声子局蓄電池交換委託料、情報自動配信装置ASPサーバ使用料等を支出した。また、経年や塩害により劣化した子局のモーターサイレンの修繕や、耐用年数を迎える防災行政無線（移動系）の基地局のバッテリー交換等も行った。

戸別受信機の不具合対応については、個別に訪問し電波調査を行い、必要に応じてアンテナ類を設置する等対応をした。

○防災行政無線局保守点検業務委託料

- ・業務名 志摩市防災行政無線設備保守点検業務
- ・受注者 中央電子光学(株) 三重支店
- ・業務委託料 20,350,000 円

○防災行政無線屋外拡声子局蓄電池交換業務委託

- ・業務名 志摩市防災行政無線屋外拡声子局蓄電池交換業務委託
- ・受注者 中央電子光学(株) 三重支店
- ・業務委託料 4,950,000 円

○防災行政無線設備備品修繕料

- ・モーターサイレン修繕 2 箇所 2,805,000 円
- ・戸別受信機不具合対応 1,169,850 円
- 調査及び調整 33件(うちアンテナ取付 21件)

○子局等周辺環境整備業務委託

- ・屋外拡声子局の周辺の木枝伐採 5 箇所 1,292,500 円

○電波利用料

- ・親局、拡声子局、中継局 260 局分 1,465,500 円

○情報自動配信装置ASPサーバ使用料

- ・情報自動メール配信システム 660,000 円

(10) 災害時感染症対策事業 4,276,450 円 【地域防災室】

災害時の新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策のため、必要な物品（非接触式体温計、マスク、手指消毒液等）を購入した。

○備品購入

・受注者	(株)モリタ東海 伊勢営業所	
・購入費	346,500 円	
・購入内容	非接触式温度計	30 本
・受注者	(株)山口商会 伊勢営業所	
・購入費	668,800 円	
・購入内容	手指消毒剤	190 本

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施策の成果及び執行実績

・受注者	(株)光風 志摩営業所	
・購入費	1,760,000 円	
・購入内容	不織布マスク	100,000 枚
・受注者	アルフレッサ(株) 伊勢支店	
・購入費	379,500 円	
・購入内容	使い捨て手袋	30,000 枚
・受注者	八木段ボール(株)	
・購入費	880,000 円	
・購入内容	段ボールベッド	100 台

2 防災基盤整備事業費

(1) 津波避難対策施設整備事業 22,396,850 円 【地域防災室】

(主な事業費)

○津波避難施設建設用地地質調査業務委託料

志摩市津波避難計画に基づく畔名地区津波避難対策施設整備における地質調査を行った。

- ・契約名 畔名地区津波避難整備事業地質調査業務
- ・契約相手方 東邦地水(株)
- ・契約金額 2,999,700 円

○橋梁耐震補強地質調査業務委託料

志摩市津波避難計画に基づく国府地区橋梁耐震補強における地質調査を行った。

- ・契約名 国府地区橋梁耐震補強地質調査業務
- ・契約相手方 東邦地水(株)
- ・契約金額 2,231,900 円

○橋梁耐震補強設計業務委託料

志摩市津波避難計画に基づく国府地区橋梁耐震補強における設計業務を行った。

- ・契約名 国府地区橋梁耐震補強設計業務 (野田2号橋)
- ・契約相手方 (公財)三重県建設技術センター
- ・契約金額 6,680,300 円

○橋梁修繕耐震補強設計業務委託料

志摩市津波避難計画に基づく片田地区橋梁耐震補強における設計業務を行った。

- ・契約名 片田地区橋梁修繕耐震補強設計業務 (無名橋33)
- ・契約相手方 (公財)三重県建設技術センター
- ・契約金額 3,410,000 円

○不動産鑑定業務委託料

志摩市津波避難計画に基づく国府地区津波避難対策施設整備における不動産鑑定評価を行った。

- ・契約名 国府地区津波避難施設整備事業不動産鑑定評価業務
- ・契約相手方 鈴鹿不動産鑑定
- ・契約金額 484,000 円

(款)8 消防費 (項)1 消防費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

○登記事務委託料

志摩市津波避難計画に基づく畔名地区津波避難対策施設整備における用地買収を実施するための境界確定を行った。

- ・ 契約名 畔名地区津波避難整備事業用地確定業務
- ・ 契約相手方 (公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
- ・ 契約金額 639,815 円

○津波避難路整備工事費

志摩町和具地内(志摩小学校北)において、避難路整備を行った。

- ・ 契約名 和具地区避難路整備工事
- ・ 契約相手方 (株)山紀建設
- ・ 契約金額 495,000 円

○津波避難施設用地購入費

志摩市津波避難計画に基づく畔名地区津波避難対策施設整備における用地買収を行った。

- ・ 契約名 畔名地区津波避難整備事業に係る用地買収
- ・ 契約金額 1件 4,677,611 円

(2) 地区防災施設整備事業 55,314,200 円 【地域防災室】
(主な事業費)

○施工監理業務委託料

的矢地区防災施設の整備工事に伴う監理業務を行った。

- ・ 契約名 的矢地区防災施設整備工事監理業務
- ・ 契約相手方 ナカムラ設計
- ・ 契約金額 990,000 円

○的矢地区防災施設整備工事費

的矢地区防災施設の整備工事を行った。

- ・ 契約名 的矢地区防災施設整備工事
- ・ 契約相手方 (株)石吉組
- ・ 契約金額 52,151,000 円

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 教育委員会費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,333	0	0	0	0	3,333

1 教育委員会費

- (1) 教育委員会一般経費 185,974 円 【教育総務課】

定例・臨時教育委員会の開催に関する経費、県・東海北陸・全国の教育委員会の連携を図るための負担金等の経費を支出した。

○教育委員会の開催

開催回数 定例教育委員会 12回、臨時教育委員会 6回

(審議内容)

人事に関する事	14件
財政に関する事	10件
委嘱に関する事	22件
条例に関する事	19件
その他	25件

- (2) 教育長交際費 9,903 円 【教育総務課】

教育委員会関係の慶弔や奨励などに教育長交際費を充てた。

- (3) 教育委員会委員活動経費 3,137,000 円 【教育総務課】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された教育委員会の委員の活動経費として委員報酬等を負担した。

(目) 2 事務局費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
724,807	112,282	0	144,700	42,585	425,240

1 事務局給与費

- (1) 教育長給与 13,926,225 円 【総務課】

- (2) 一般職給与 162,518,671 円 【総務課】

(事務職員12人、教諭6人)

2 事務局運営費

- (1) 事務局総務一般経費 3,773,974 円 【教育総務課】

教育委員会事務局の一般経費を支出した。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(2) 事務局学事一般経費 20,412,080 円 【学校教育課】

学校運営していくために必要な教育ネットワークシステムの保守料、教育情報システムサーバ機器更新業務等に支出した。

(3) スクールバス運行管理事業 101,768,056 円 【学校教育課】

学校再編により遠距離通学となった児童生徒の通学の安全を確保するため、スクールバス運行業務を委託した。また、路線バスの増便のための補助金を交付した。

・ 業務委託 (委託先: 三重交通(株))

浜島小学校スクールバス 4,488,000 円

鵜方小学校・文岡中学校スクールバス 12,054,240 円

磯部小学校スクールバス 3,946,800 円

スクールバス臨時運行 (浜島小学校・磯部小学校) 69,000 円

東海小学校・東海中学校スクールバス 56,497,980 円

東海小学校・東海中学校スクールバス 17,171,506 円

(新型コロナウイルス感染防止対策増便分)

志摩小学校通学用増便バス 1,131,900 円

(新型コロナウイルス感染防止対策追加増便分)

・ 補助金交付 (交付先: 三重交通(株))

志摩小学校通学用増便バス 6,250,000 円

・ その他

自動車損害保険料・自動車重量税 158,630 円

(4) 通学専用バス運行費助成事業 2,300,000 円 【教育総務課】

伊勢方面に通学する浜島・志摩・大王・阿児町在住の高校生と志摩高校へ通学する志摩・大王町在住の高校生、阿児町から水産高校に通学する高校生の専用バスの運行を補助することで、利便性の向上と非行防止及び保護者の経済的負担の軽減を図った。

登校時は伊勢方面へ5便、志摩高校・水産高校へ各1便、下校時は伊勢方面から3便を運行し、約300人の高校生の通学補助を行うことができた。

(5) 学校保健事業 3,370,332 円 【学校教育課】

学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断や翌年度就学児童(178人)を対象とした健康診断を実施した。

また、児童生徒に新型コロナウイルス感染症陽性者が確認された学校の消毒業務を行った(延べ3校)。

(6) 奨学金貸与事業 363,365 円 【教育総務課】

経済的理由により修学困難な人に対し奨学基金から奨学金を貸与し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成するための事業として実施した。

〔貸与〕	高校生等	新規	1人	240,000円
		継続	1人	240,000円
	大学生等	新規	3人	1,080,000円
		継続	5人	1,800,000円
	貸与合計		11人	3,360,000円

・ 平成24年度から基金運用により事業を実施している。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(7) 学校ICT環境整備事業 263,061,315 円 【学校教育課】

○GIGAスクール構想に基づくタブレット端末・情報ネットワーク環境等の整備

- ・児童生徒1人1台タブレット端末等 105,249,650 円

区分		整備台数			備考
		令和元年度以前	令和2年度	合計	
児童生徒用端末		425台	2,367台	2,792台	Windows機
教職員用 端末	通常学級分	13台	126台	139台	Windows機
	特別支援学級分	39台	18台	57台	i P a d

- ・モバイルWi-Fiルータ (720台) 7,112,160 円
- ・学習支援ソフト等及び設定業務 102,156,945 円
- ・情報ネットワーク環境増強 44,440,000 円
(インターネット回線整備・校内ネットワーク環境整備・充電保管庫整備)
- ・認証システム使用 1,089,000 円
- ・消耗品 225,060 円

○大型提示装置の整備

学校ICT環境整備の一環として、大型提示装置(可動式スタンド付き大型液晶ディスプレイ)を各学校に追加整備した。

- ・追加整備台数 各学校1台(鶴方小学校・文岡中学校は各2台) 計15台 2,788,500 円

3 教育財産管理費

(1) 学校施設等解体撤去事業 153,313,302 円 【教育総務課】

廃校施設の解体撤去工事を行うための実施設計や解体撤去工事を実施した。

○主な事業費

- ・旧越賀小学校解体工事実施設計業務
受注者：ナカムラ設計
契約金額：1,419,000円
- ・旧的矢中学校解体工事
受注者：作田建設(有)
契約金額：81,174,500円
- ・旧船越小学校校舎解体工事
受注者：(株)石吉組
契約金額：69,771,900円

(目) 3 教育指導費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,205	0	194	0	0	42,011

1 教育指導給与費

(1) 会計年度任用職員給与 6,464,536 円 【総務課】

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

2 教育指導費

(1) 教育指導一般経費 3,383,438 円 【学校教育課】

学校評議員・学校運営協議会委員報酬、メール配信システム利用料、AEDリース料、各種負担金等、学校運営及び教育委員会事務局に係る一般経費を支出した。
また、教育指導員の任用や次の事項等に対応した。

○志摩市いじめ問題専門委員会

いじめ重大事態について審議した。また、いじめ防止対策等について協議した。

- ・ 委員数 3 人 (分野：法律/医療(教育)/心理)
- ・ 会議 いじめ重大事態についての審議 4回(令和元年度から通算11回)
いじめ防止対策等に関すること 1回

○志摩市いじめ問題対策連絡協議会

いじめの防止等に関係する機関等の連携、いじめ防止対策推進のための協議、関係機関相互の連絡調整等について協議した。

- ・ 委員数 12 人 (分野：法律・警察/福祉/教育/心理/市関係部局/市教育委員会)
- ・ 会議 第1回会議 令和2年10月6日開催
主な協議事項 志摩市いじめ問題対策連絡協議会について
教育委員会の取組について
第2回会議 令和3年1月12日
主な協議事項 志摩市いじめ防止基本方針について
いじめ防止対策に係る具体的な取組事例

○志摩市教育推進計画の策定

平成27年度に策定した志摩市教育推進計画[第Ⅰ期]の計画期間終了に伴い、志摩市教育推進計画第[第Ⅱ期]を策定した。

(2) 学校図書館支援員配置事業 9,467,405 円 【学校教育課】

学校図書館の活性化と児童の読書活動の促進を図るため、司書教諭又は司書の資格を有する学校図書館支援員4人を市内小中学校に配置した。

小学校では、資料整備、読書活動推進及び教職員の授業準備のための図書資料の収集業務等を行った。中学校では、資料整備等を行った。

- ・ 貸出冊数(小学校) 32,646 冊 (令和元年度 31,817 冊)

(3) 教育特区管理経費 662,600 円 【学校教育課】

構造改革特別区域(教育特区)の認定を受けて設置した広域通信制高校である代々木高校の経営診断業務(110,000円)・高等学校教育専門員指導業務(541,200円)及び私立学校審議会に要する経費(11,400円)を支出した。

- ・ 構造改革特別区域基本方針の改正(H29.1.27)により、認定市として代々木高校への適切な指揮監督を行うための体制の整備が必要となった。そのため、平成30年度から高度な指導・助言を行える高校教育を専門とする高等学校教育専門員に業務委託し、適正な指導監督体制の確保を図ってきた。
- ・ (株)代々木高校が、三重県の認可を受けて令和3年度から学校法人立代々木高等学校を開設し、株式会社立代々木高等学校を令和2年度末で廃止した。このことに伴い、構造改革特別区域計画についても取り消すことになった。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(4) 学校支援地域本部推進事業 316,347 円 【学校教育課】

家庭の経済状況等によって学習環境が整わない児童の学習習慣の定着等を目指し、退職教員等地域住民の参画を得て、大王地区・志摩地区で児童生徒への学習支援を行った。

平成29年度に志摩小学校区で事業(しま子ども未来教室)を開始し、令和元年度には大王中学校区(小学校・中学校合同)でも事業(大王子ども未来教室)を開始した。

宿題等に自主的に取り組む習慣が徐々に身についてきた。また、友達同士で教え合い、学習内容を理解できたことを実感する姿が見受けられた。

・ 事業実施状況

地区	実施回数	登録児童生徒数	参加児童生徒数	学習支援員数	備考
志摩小学校区	21回	7人	延べ102人	3人	国県補助2/3
大王中学校区	26回	9人	延べ166人	2人	

(5) 外国語指導助手派遣事業 21,169,500 円 【学校教育課】

時代のニーズに応え、異文化理解、国際協力及び豊かなコミュニケーション能力向上を推進するため、各小中学校にALT(外国語指導助手)を派遣した。

小学校教員とALTの協働による授業が充実した。

・ ALT派遣回数 小学校 延べ565日・中学校 延べ409日

・ ALT人数 直接雇用 1人

業務委託 5人 委託先：(株)インタラック関西東海

委託料：16,935,600 円(当初契約4人分)

4,233,900 円(1人増員分)

(6) 授業研究指定校モデル事業 400,000 円 【学校教育課】

志摩市の子どもに、新学習指導要領の趣旨に則った「学び」を実現するために、その第一歩として、「学び」の基礎・基本となる教科の学習を充実させた。

教職員一人一人が、質の高い教育を実現できるよう、授業力向上の視点に立った授業研究の取組を進めた。授業公開を行い、参観者や講師に指導助言を求め、先進校視察を実施し自校の授業実践の成果や課題を明らかにしたほか、最新の実践資料を用いた校内研修を行った。

学校名	事業費	事業期間	備考
神明小学校	100,000円	令和2年5月20日～令和3年3月31日	市単独事業
文岡中学校	100,000円		
東海小学校	100,000円		
大王中学校	100,000円		

これらを通して、児童生徒の強みや課題に応じた授業づくりのスキル向上を図った。また、学校教育に寄せる市民の期待に応えられるよう、教職員の資質能力向上に努めた。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(7) 未来といのちの特別授業開催事業 340,766 円 【学校教育課】

○夢の教室開催事業 149,400円

J F A ころのプロジェクト「夢の教室」事業を活用し、ロンドンオリンピック・バドミントン銀メダリスト藤井瑞希選手を「夢先生」として迎え、志摩小学校5年生児童に対して授業を実施した(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの授業となった)。夢を持つことの大切さや失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識を育むことを目的とした講話を行った。

児童の満足度は高く、夢を持つことや夢を語る機会となった。また、「夢先生」とのふれあいや対話を通して、夢の実現に向けた自身の具体的方策を見つめる姿が多く見られた。

○学校防災学習事業 191,366円

市内学校における防災教育の充実を図るため、児童生徒及び教職員を対象に防災学習を行った。

・学校防災研修会

学校名	主 な 学 習 活 動
磯部小学校	防災講話 避難訓練 防災タウンウォッチング 防災マップ作り
大王中学校	防災講話 避難訓練 HUG(避難所運営ゲーム)
磯部中学校	防災講話 避難訓練 HUG(避難所運営ゲーム)

・学校防災学習事業

学校名	主 な 学 習 活 動
大王小学校	防災タウンウォッチング 防災マップ作り
志摩小学校	防災タウンウォッチング 防災マップ作り 防災バッグ作り

上記以外にも、市内の全ての小中学校で「防災ノート」(防災教材)を使用した学習や各種避難訓練を実施した。

南海トラフ地震等の災害に備え、災害発生時に自分の身を守る知識と率先して避難する意識を身につけ、安全な避難経路を理解するとともに、日頃から災害に備え準備しておくことの大切さを学ぶことができた。

(目) 4 総合教育センター費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,054	0	228	0	1,168	71,658

1 総合教育センター給与費

(1) 一般職給与 38,085,567 円 【総務課】

(事務職員2人、教諭2人)

(2) 会計年度任用職員給与 9,095,767 円 【総務課】

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

2 総合教育センター管理費

(1) 総合教育センター一般経費 21,785,837 円 【総合教育センター】

○ 教育相談

保護者や教職員等を対象として面談や電話で教育相談を行った。問題解決のため必要な専門機関や部署につなげたり、指導・支援について助言することで、対象者の不安解消の一助となった。

相談件数 保護者：48件、学校：67件、その他：5件

○ ふれあい教室

様々な事情で学校生活に適応できない児童生徒に対し、個々の実態に合わせた支援を行い、学校適応、学校復帰及び自立を目指した指導を行った。

志摩ふれあい教室へは、9人が通級し、小学生では卒業を控え登校が増えた児童が1人いた。中学生では、総合教育センターの相談員が学校を訪問し別室に登校する生徒の支援を行った。臨床心理士によるカウンセリングについては、保護者・子どもの相談が127件、学校等の相談が51件あった。

○ 指導書・指導教材購入

4年に一度の小学校教科書改訂年度のため、教師用教科書及び指導書を購入した。

また、動画やイメージの拡大など、児童が理解を深めるために活用できるデジタル教材を購入し、大型掲示装置で利用するなどして授業の効果を高めた。

(主な契約)

契 約 名	契 約 相 手 方	契約金額(円)
教職員指導用教科書等購入	文化堂	6,491,818
教職員指導用教科書等購入	山本書店	3,148,389
教職員指導用教科書等購入	(有)作田書店	4,033,232
小学校指導教材購入事業	(株)光風	234,300
国語1～6年生児童指導用デジタル教科書(教材)購入	(株)光風	2,559,480
算数1～6年生児童指導用デジタル教科書(教材)購入	文化堂	2,233,770

○教職員研修

教職員を対象とした研修会を23講座開催し、137人の参加があった。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため19講座が中止となったが、オンラインによる遠隔研修や参加予定者に対する講師からの提供資料の配布など、工夫をこらしながら研修を実施した。開催した講座参加者からは、継続して研修会を企画・開催してほしいとの声が聞かれ、今後は、求められている研修内容の把握に努めるとともに、ICTを活用した授業の実践交流や研修等の充実を図っていく。

○調査・研究

市内小中学校9校でプログラミング学習出前授業を行い、学習の進め方について研究を行った。また、令和2年度は中学校技術におけるプログラミング学習にまで分野を広げた。

出前授業実施回数等 延べ46クラス、92時間

今後も出前授業やプログラミング教育を進めるための授業支援を行い課題の解決に努めていく。

(款)9 教育費 (項)1 教育総務費

施策の成果及び執行実績

(2) 総合教育センター管理運営費 2,887,849 円 【総合教育センター】
総合教育センターの維持管理に要する経費を支出した。

(3) 総合教育センター改修事業 1,199,000 円 【総合教育センター】
空調機の一部故障による改修及び施設全体の長寿命化を図る改修のための実施設計を行った。

契約名 総合教育センター長寿命化に伴う空調等改修工事実施設計業務
契約相手方 浦谷建築計画事務所
契約金額 1,199,000円

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 学校管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
208,286	7,886	0	0	6,113	194,287

1 学校管理給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 15,291,069 円 【総務課】

2 小学校管理費

- (1) 小学校総務一般経費 6,266,222 円 【教育総務課】

小学校の安全な運営に必要となる経費を支出した。

・神明小学校駐車場用地購入費4,294,500円

神明小学校の生徒送迎用駐車場として用地確保を行い、安全で安心な教育環境を整備した。駐車場用地購入面積409㎡。

- (2) 小学校学事一般経費 37,313,202 円 【学校教育課】

光熱水費等、小学校の管理運営に係る経常的経費を支出した。また、各小学校に用務員を配置した。

- (3) 小学校管理運営費 35,062,506 円 【教育総務課】

小学校施設の日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。

- (4) 小学校介助員等配置事業 94,998,272 円 【学校教育課】

特別支援学級の対象児童や通常の学級における要支援児童を支援するため、生活面でのサポートを行う介助員等(介助員38人、学習支援教員3人)を配置した。

各学校からの要望を受け、就学支援委員会での検討後、対象児童・要支援児童に対し、介助員等を配置した。児童一人一人の特性に応じた成長を支える重要な役割を果たしている。保護者からの手厚い支援への期待や要望も強く、今後も配置の継続が必要である。

- (5) 小学校感染症・学習保障等対策事業 9,172,573 円 【学校教育課】

新型コロナウイルス感染防止対策として、非接触型体温計や消毒液等の消耗品を購入した。また、3密を避けて授業を行うため、大型液晶ディスプレイ・ノートパソコン・マイク等を購入した。

学校生活において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、学習を保障する上で有効であった。

3 小学校保健衛生費

- (1) 小学校保健衛生一般経費 7,553,138 円 【学校教育課】

学校内科医、眼科医、歯科医及び薬剤師に対する報酬を支出した。児童健康診断経費としては、心臓検診(小学校1年生・4年生)、尿検査(全員)、結核精密検査(該当者)、耳鼻科検診(小学校1年生・4年生)の検診手数料を支出した。

また、各学校の医薬材料費と学校環境衛生検査(飲料水、照度、騒音、空気、プールの水質等)の手数料を支出した。

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

4 小学校災害補償費

- (1) 小学校災害共済事業 2,629,131 円 【学校教育課】

独立行政法人日本スポーツ振興センターへの共済掛金(児童全員分)と災害給付金を支出した。

この災害給付金は、学校の管理下における児童の災害(負傷・疾病等)に対して災害共済給付(医療費等の支給)を行うものである。学校安全の普及・充実に努めることを目的とした制度で、共済掛金は市が全額負担している。

学校安全の普及等のために有意義な事業と考える。

- ・ 災害共済給付額 950,641 円

(目) 2 教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,634	1,047	0	0	500	37,087

1 小学校振興費

- (1) 小学校備品購入経費 5,309,255 円 【教育総務課】

児童の教育活動を充実させるため、机、椅子等の備品その他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図るための事業を行った。

- (2) 小学校教材購入経費 2,984,890 円 【学校教育課】

小学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を支出した。

- (3) 小学校課外活動等支援事業 1,999,737 円 【学校教育課】

○選手派遣補助金

児童が学校教育活動の一環として陸上競技大会等へ参加する際の交通費について、例年補助を行っているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、補助金の対象となる大会が全て中止となった。

- 修学旅行等引率費補助金 83,807 円

修学旅行等の引率に必要な経費の一部について補助を行った。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、県外宿泊を中止し県内を日帰りを実施したが、日常と異なる生活環境にあって見聞を広め自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができた。

- 小学校学習研修等補助金 1,915,930 円

総合学習及び社会見学を実施するための経費の一部について補助を行った。

総合学習及び社会見学を実施することで、児童が社会の変化に主体的に対応できるための資質及び能力を育成し、知識技能等の向上を図ることができたと考えられる。

環境体験学習では、志摩の自然や各施設を利用して、体験活動や環境保全を考える授業を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各校で予定していた計画の大半が中止となった。

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

学校名	授 業 内 容
浜島小学校	海ほおずき (中止)
大王小学校	シェルクラフト体験 磯部浄水場見学
志摩小学校	磯部浄水場見学 やまだエコセンター見学
鵜方小学校	シェルクラフト体験
神明小学校	磯部浄水場見学
東海小学校	シーカヤック体験 シェルクラフト体験 やまだエコセンター見学 磯部浄水場見学
磯部小学校	シーカヤック体験 シェルクラフト体験

豊かな志摩の自然を肌で感じ、様々な体験をすることで、自然を身近なものとして見つける機会となった。また、施設見学や体験学習を通して、自然との共存・保全や環境問題についてできることを多方面から考えることができた。

(4) 小学校就学援助費交付事業 21,298,966 円 【学校教育課】

経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。また、特別支援学級に在籍する児童で基準に該当する保護者に特別支援教育就学奨励費を支給した。家庭の経済状況が児童の学力格差・教育格差を生むことのないように、また、義務教育の円滑な実施のために就学援助費の支給は必要不可欠であることから、今後も保護者への周知を徹底する必要がある。

2 小学校通学対策事業費

(1) 小学校児童送迎事業 3,604,260 円 【学校教育課】

学校再編により遠距離通学となった児童生徒の通学の安全を確保するため、スクールタクシーによる送迎を委託した。

学校	地区	委託業者	対象児童数
磯部小学校	坂崎(小学1年～4年)	三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所	3人
大王小学校	波切(登茂山地区)	三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所	5人

- ・磯部小学校坂崎分校の休校・廃校に伴い、従来の5年生・6年生に加えて1年生から4年生も磯部小学校に通学することになったことにより、送迎事業を開始した。令和元年度からは、大王町波切登茂山地区の小学生も送迎事業の対象となっている。

(2) 小学校通学安全対策助成事業 3,436,750 円 【学校教育課】

対象となる小学校に遠距離通学する児童の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに義務教育の円滑な運営に資するため、保護者に通学費等の一部を補助した。

- ・学校再編により閉校となった校区から公共交通機関を利用して通学する児童の通学定期券代及び定期船代(渡船代を含む。)の全額
- ・通学経路の片道の距離が3キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学する児童の通学定期代金の全額
- ・通学経路の片道の距離が3キロメートル以上で自転車通学する児童の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限10,000円)
- ・自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入金額の2分の1の額(上限1,000円)

児童の通学の安全を確保するとともに保護者の経済的負担の軽減を図る有効な事業であると考え。

(款)9 教育費 (項)2 小学校費

施策の成果及び執行実績

(目) 3 学校建設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,686	0	0	41,000	2,260	2,426

1 小学校整備事業費

- (1) 鶴方小学校校地擁壁改修事業 43,248,300 円 【教育総務課】
 児童の安全を確保するため小学校の周囲にある石積擁壁等の改修工事を実施した。

○主な事業費

- ・鶴方小学校校地擁壁改修工事

受注者：大西建設工業(有)

契約金額 : 107,921,000 円 令和2年度支払額 43,160,000 円

- (2) 鶴方小学校トイレ改修事業 2,437,600 円 【教育総務課】
 施設の老朽化が進んでいるトイレの改修等のための実施設計を実施した。

○主な事業費

- ・鶴方小学校南校舎等トイレ改修工事实施設計業務

受注者：瀧鼻設計事務所

契約金額：2,266,000円

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 学校管理費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
126,326	5,666	0	0	6,554	114,106

1 学校管理給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 12,981,822 円 【総務課】

2 中学校管理費

- (1) 中学校総務一般経費 893,627 円 【教育総務課】

中学校の安全な運営に必要となる経費を支出した。

- (2) 中学校学事一般経費 28,407,588 円 【学校教育課】

光熱水費等、中学校の管理運営に係る経常的経費を支出した。また、各中学校に用務員を配置した。

- (3) 中学校管理運営費 26,237,832 円 【教育総務課】

中学校施設の日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。

- (4) 中学校介助員等配置事業 42,831,518 円 【学校教育課】

特別支援学級の対象生徒や通常の学級における要支援生徒を支援するため、生活面でのサポートを行う介助員等(介助員12人、学習支援教員6人)を配置した。

各学校からの要望を受け、就学支援委員会での検討後、対象生徒・要支援生徒に対し介助員等を配置した。生徒一人一人の特性に応じた成長を支える重要な役割を果たしている。保護者からの手厚い支援への期待や要望は強いため、今後も配置の継続が必要である。

- (5) 中学校感染症・学習保障等対策事業 6,996,076 円 【学校教育課】

新型コロナウイルス感染防止対策として、非接触型体温計や消毒液等の消耗品を購入した。また、3密を避けて授業を行うため、大型液晶ディスプレイ・ノートパソコン・マイク等を購入した。

学校生活において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、学習を保障する上で有効であった。

3 中学校保健衛生費

- (1) 中学校保健衛生一般経費 5,360,132 円 【学校教育課】

学校内科医、眼科医、歯科医及び薬剤師に対する報酬を支出した。児童健康診断経費としては、心臓検診(中学校1年生)、尿検査(全員)、結核精密検査(該当者)、耳鼻科検診(中学校1年生)の検診手数料を支出した。

また、各学校の医薬材料費と学校環境衛生検査(飲料水、照度、騒音、空気等)の手数料を支出した。

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

4 中学校災害補償費

(1) 中学校災害共済事業 2,617,543 円 【学校教育課】

独立行政法人日本スポーツ振興センターへの共済掛金(生徒全員分)と災害給付金を支出した。この災害給付金は、学校の管理下における生徒の災害(負傷・疾病等)に対して災害共済給付(医療費等の支給)を行うものである。学校安全の普及・充実に努めることを目的とした制度で、共済掛金は市が全額負担している。

学校安全の普及等のために有意義な事業と考える。

・ 災害共済給付額 1,693,433 円

(目) 2 教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,059	632	0	0	0	32,427

1 中学校振興費

(1) 中学校備品購入経費 3,582,840 円 【教育総務課】

生徒の教育活動を充実させるため、机、椅子等の備品その他図書等を購入し、健全で有効な学校運営を図るための事業を行った。

(2) 中学校教材購入経費 4,363,889 円 【学校教育課】

中学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を支出した。

(3) 中学校課外活動等支援事業 3,157,509 円 【学校教育課】

○選手派遣補助金 1,949,166 円

中学校教育の一環として、中学校体育連盟が主催し、又は共催する大会、上位大会及び市中学校音楽発表会等、スポーツ・文化活動へ生徒が参加する際の交通費等について補助を行った。

○修学旅行等引率費補助金 51,384 円

修学旅行等の引率に係る経費の一部について補助を行った。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止や県内日帰りに変更し実施したが、介助等が必要な生徒に対して引率者を配置することで、安全かつ円滑に実施することができた。また、障がいの有無に関係なく、参加対象生徒が一緒に行くことで、協力する心や団結心を養うことができたと考えられる。

○中学校学習研修等補助金 1,156,959 円

総合学習、進路指導等を実施するための経費の一部について補助を行った。

総合学習では、人権や命の尊さを学ぶ学習等を行い、自ら学び、自ら考える力や学び方、ものの考え方などを身につけ、よりよく問題を解決する資質や能力などを育てることができたと考えられる。

進路指導では、進路に関する情報収集を行ったほか、高校体験説明会等に参加し、生徒が中学校卒業時の進路選択段階で、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択ができる機会を保障することができた。

職場体験では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年通りの職場体験は中止とし、校内でキャリア教育を実施した。(大王中学校、文岡中学校、磯部中学校)

(款)9 教育費 (項)3 中学校費

施策の成果及び執行実績

(4) 中学校就学援助費交付事業 16,890,494 円【学校教育課】

経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。また、特別支援学級に在籍する生徒で基準に該当する保護者に特別支援教育就学奨励費を支給した。家庭の経済状況が生徒の学力格差・教育格差を生むことのないように、また、義務教育の円滑な実施のために就学援助費の支給は必要不可欠であることから、今後も保護者への周知を徹底する必要がある。

2 中学校通学対策事業費

(1) 中学校生徒送迎事業 696,410 円【学校教育課】

磯部町の矢地区・三ヶ所地区・渡鹿野地区、阿児町安乗地区の生徒が、それぞれ文岡中学校・東海中学校に通学するためのタクシー送迎を委託した。

学校	地区	委託業者	対象生徒数
文岡中学校	的矢・三ヶ所・渡鹿野	三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所	9人
東海中学校	安乗	三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所	21人

(2) 中学校通学安全対策助成事業 4,367,885 円【学校教育課】

対象となる中学校に遠距離通学する生徒の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに義務教育の円滑な運営に資するため、保護者に通学費等の一部を補助した。

- ・ 学校再編により閉校となった校区から公共交通機関を利用して通学する生徒の通学定期券代及び定期船代(渡船代を含む。)の全額
- ・ 学校再編により閉校となった校区から自転車通学する生徒の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限15,000円)
- ・ 通学経路の片道の距離が5キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学する生徒の通学定期代金の全額
- ・ 通学経路の片道の距離が5キロメートル以上で自転車通学する生徒の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限10,000円)
- ・ 自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入代金の2分の1の額(上限1,000円)

生徒の通学の安全を確保するとともに保護者の経済的負担の軽減を図る有効な事業であると考えている。

(目) 3 学校建設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,828	0	0	0	0	3,828

1 中学校整備事業費

(1) 志摩中学校校舎大規模改造事業 3,828,000 円【教育総務課】

平成2年建築の志摩中学校校舎(RC造3階建約5,000㎡)と平成4年建築の屋内運動場(RC造2階建約1,500㎡)の教育環境改善を図るため大規模改造工事の実施設計を実施した。

○主な事業費

- ・ 志摩中学校大規模改造工事实施設計業務

受注者：向井照雄建築事務所

契約金額：3,828,000円

(款)9 教育費 (項)4 幼稚園費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 幼稚園費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
318,488	28,048	19,839	0	14,896	255,705

1 幼稚園給与費

- (1) 一般職給与 182,274,657 円 【総務課】
(教諭28人)

- (2) 会計年度任用職員給与 22,012,158 円 【総務課】

2 幼稚園管理費

- (1) 幼稚園一般経費 22,374,219 円 【こども家庭課】

幼稚園の運営に必要となる検診医師報酬、健康診断、預かり保育等の経費を支出した。

主な歳出の状況

- ・園医等報酬 2,309,360 円
(内訳)
 - ・園医 1,050,580円 (内科医868,780円、眼科医181,800円)
 - ・歯科医 868,780円
 - ・薬剤師 390,000円
- ・預かり保育等利用者助成金 9,785,950 円
- ・前年度子育てのための施設等利用給付事業費国庫負担金返還金 1,452,813 円
- ・前年度子育てのための施設等利用給付事業費県負担金返還金 789,407 円

- (2) 幼稚園管理運営費 4,969,538 円 【こども家庭課】

志摩市内の幼稚園施設における日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の感染対策物品を各幼稚園へ配布した。

鵜方幼稚園太陽光パソコン取替修繕 1,287,000円

- (3) 幼稚園備品購入経費 1,709,139 円 【こども家庭課】

園児の保育活動を充実させるため保育備品を購入し、健全で有効な幼稚園運営を図るための事業を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、幼稚園各保育室へ空気清浄機の購入を行った。

空気清浄機購入 25台 893,750円 (保育所[民生費] とまとめて購入)

- (4) 幼稚園介助員配置事業 25,817,696 円 【こども家庭課】

特別支援を要する幼児を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員10人を配置した。

(款)9 教育費 (項)4 幼稚園費

施策の成果及び執行実績

(5) 私立幼稚園施設型給付事業 56,372,751 円 【こども家庭課】

子ども・子育て支援法の施行に伴い、私立幼稚園に対し施設型給付金の支払を行った。また、在籍園児を対象に教育時間の前後や土曜日等に預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助金を交付した。

施設型給付を行うことにより、保育の質の向上を図ることができた。

・私立幼稚園施設型給付費負担金	48,380,280 円
・一時預かり事業補助金	1,781,000 円
・私立幼稚園利用者副食費補助金	2,636,550 円
・認可外保育施設等利用者助成金	3,567,600 円
・前年度施設型給付費・地域型保育給付費補助金返還金	7,321 円

(6) 幼稚園災害共済事業 163,303 円 【こども家庭課】

独立行政法人日本スポーツ振興センターへの共済掛金（園児全員分）と災害給付金を支出した。

・収入の状況	日本スポーツ振興センター災害給付金	76,948 円
--------	-------------------	----------

(7) 鶴方幼稚園改修事業 2,795,100 円 【こども家庭課】

・鶴方幼稚園外構改修工事実施設計業務	792,000 円
・鶴方幼稚園外構改修工事	1,703,900 円
・鶴方幼稚園外構改修工事備品購入費	299,200 円

鶴方幼稚園園舎入り口と駐車場との分離がなされていないため、園児の室外保育時に車両が入れる状態であり、また、不審者等が入ってくる可能性があり危険であった。園児の安全を確保するため車止め及び門扉の設置を行った。

収納状況

①幼稚園保育料の状況

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
令和2年度分					
令和元年度以前分	50,000	60,000	19,500	0	40,500
合 計	50,000	60,000	19,500	0	40,500

※令和元年度以前分 9箇月分 1人

※令和元年10月から無償となった。

②幼稚園預かり保育料の状況

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
令和2年度分	9,882,000	10,185,000	10,185,000	0	0
令和元年度以前分	50,000	127,400	73,700	0	53,700
合 計	9,932,000	10,312,400	10,258,700	0	53,700

※令和元年度以前分 15箇月分 2人

(款)9 教育費 (項)4 幼稚園費

施策の成果及び執行実績

③給食費徴収金（幼稚園分）の状況

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
令和2年度分					
令和元年度以前分	50,000	218,200	150,460	0	67,740
合 計	50,000	218,200	150,460	0	67,740

※令和元年度以前分 15箇月分 2人

※令和元年10月から無償となった。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 社会教育総務費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
64,994	0	0	0	0	64,994

1 社会教育総務給与費

- (1) 一般職給与・・・・・・・・・・・・・・・・ 62,087,966 円【総務課】
(事務職員7人)

2 社会教育事業費

- (1) 社会教育一般経費・・・・・・・・・・・・ 624,168 円【生涯学習スポーツ課】

社会教育の振興・発展に係る一般事務経費を支出した。また、社会教育法第15条第1項の規定に基づき社会教育委員の委嘱を行い、社会教育委員会会議を2回開催した。

社会教育委員委嘱：8人 任期：2年（令和2・3年度）

社会教育委員会会議については、社会教育委員が中心となって幅広い議論や協議を行うことができるよう、令和3年3月に志摩市社会教育委員会運営規則の制定を行った。

- (2) 成人式開催経費・・・・・・・・・・・・ 831,497 円【生涯学習スポーツ課】

新成人の門出を祝福するとともに、新成人が将来の社会を支える一員として、責任や使命を自覚する機会を提供する場として成人式を開催した。開催に当たっては新型コロナウイルス感染拡大防止対策について何度も協議を重ね、新成人及びスタッフ等に防止対策の周知徹底を図った。また、式典に出席できない新成人や保護者等のために、インターネットで式典の様子が視聴できるようライブ配信を行った。

式典の運営については、成人式実行委員8人で話し合いを重ね、司会や新成人誓いの言葉の朗読等を担当するとともに、自分たちで企画・作製したスライドショーの披露を行い、新成人の心に残る成人式を開催することができた。

○令和3年志摩市成人式

- ・開催日：令和3年1月10日（日） ・場所：阿児アリーナ／オーシャンホール
- ・新成人当日出席者：365人（令和2年：414人）

- (3) 社会教育関係補助金・・・・・・・・・・・・ 80,000 円【生涯学習スポーツ課】

女性の社会活動への参加の促進や女性団体活動の充実に寄与することを目的として、2団体に対し補助金の交付を行った。

補助事業の周知については、「広報しま」のほか、自治会を通じ全地区の女性部へ直接案内を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり補助金交付団体は、令和元年度の7団体に比べ大幅な減少となった。

3 青少年育成事業費

- (1) 青少年育成事業・・・・・・・・・・・・ 831,414 円【生涯学習スポーツ課】

○青少年補導センター事業

・青少年の健全な育成保護を図るため補導員を委嘱し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見や情報交換等を行い、青少年の非行防止に必要な業務を行った。

(委員報酬等事業費：338,300円)

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

- ・青少年補導センター補導員委嘱：35人 任期：2年（令和2・3年度）

- ・全体会議の開催

情報、意見交換等のため全体会議を開催した。

第1回 期日：令和2年5月27日 場所：大王公民館 出席：29人
議題：委員の委嘱、令和元年度事業報告、令和2年度事業計画（案）等

第2回 ※新型コロナウイルス拡大防止のため令和3年3月に書面会議として行った。

- ・街頭補導等の実施

例年、街頭補導のほか、各地区の祭り等に合わせ合同補導を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、祭り等が軒並み中止となったため、合同補導を実施することができなかった。

	実施回数	従事した補導員の数	街頭補導した少年の数
街頭補導	118回	延べ118人	延べ15人
合同補導	—	—	—

○青少年育成支援事業

・青少年問題の重要性を深く認識し、関係機関及び団体との緊密な連携を図り、広く市民から理解と協力を得て次代を担う青少年の健全育成活動を推進することを目的に、事業の実施を志摩市青少年育成市民会議に委託しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、計画したほとんどの事業を中止した。

（青少年育成支援委託料等：388,304円）

・青少年育成団体の育成支援のため、志摩市青少年育成市民会議に対し補助を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、計画したほとんどの事業を中止した。

（青少年育成市民会議補助金：104,810円）

現在、各地区単位で事業を展開しているが、学校再編後の活動ベースに移行していくのか、地域コミュニティ活動を存続させるために従来の地区単位で行うのか、今後検討・協議が必要である。

4 文化振興事業費

- (1) 文化振興一般経費 3,000 円 【生涯学習スポーツ課】

文化の振興・発展に係る一般事務経費を支出した。

- (2) 文化振興関係補助金 536,083 円 【生涯学習スポーツ課】

①志摩市文化協会補助金 536,083円

文化振興団体の自主的・自立的な活動を支援することを目的に補助金を交付した。志摩市文化協会は、地域文化の創造と振興を図ることを目標として活動しているが、現在は各支部の活動に重点を置きながら事業を進めている。令和2年度の活動としては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、支部長会、役員会及び総会は書面や少人数で行い、事業は阿児支部の阿児文化祭のみ開催し、本部と他支部事業は中止となった。

②文化芸術推進事業補助金

令和2年度の新規事業として、市内で活動する文化芸術を推進する団体を支援するための補助金を新設した。市ホームページに記事を掲載し、事業計画を募集したが応募はなかった。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

③スポーツ・文化全国大会等出場激励金

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全国大会等が開催中止になり、激励金の申請はなかった。

(目) 2 文化財保護費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,431	4,916	290	0	0	7,225

1 文化財保護給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 6,317,386 円 【総務課】

2 文化財保護事業費

- (1) 文化財保護一般経費 1,353,720 円 【生涯学習スポーツ課】

○文化財の保存、保護及び顕彰に関する一般経費

地域の文化財の保全活動のため、各種調査や研究活動を推進し、有効活用を図りながら、志摩市の文化及び歴史の保存と郷土の伝統芸能の継承に努めた。

・文化財調査委員会

志摩市文化財保護条例第3条の規定に基づく文化財調査委員会の会議を2回開催し、研修会として鳥羽商工会議所で開催された日本遺産ガイド養成講座(1回)に参加した。

文化財調査委員会委員：12人 任期：2年

・志摩文化財調査保護委員協議会

鳥羽市・南伊勢町・志摩市の文化財調査保護委員で構成する協議会において「志摩文化財年報」を発刊した。会議及び研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

(構成人数：鳥羽市6人、南伊勢町12人、志摩市12人)

・埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財包蔵地確認業務 248件

埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の発掘届出書及び通知書提出における文化財調査等

発掘調査3件(泊古墳、鳶ヶ巣1号墳、穴川遺跡)、確認調査5件、工事立会15件

・文化財防火査察

1月26日の文化財防火デーに際し、志摩広域消防組合が実施する「文化財防火デーに伴う立入検査」に立ち会う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

実施日：令和3年1月19日 ⇒ 中止

対象物：旧越賀村郷蔵、越賀の舞台、和具観音堂、片田金剛院、見宗寺、龍泉寺・集落センター、旧迫塩小学校、中六、神武参剣道場、福壽寺、玉泉庵・十王堂、志摩市歴史民俗資料館、安乗寺、国分寺、志摩市立図書館

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○磯部の御神田に関すること

新型コロナウイルス感染拡大防止のため6月24日の御田植祭が中止となり、磯部幼稚園の田植えや稲刈り体験事業も中止としたため、以下の支出はなかった。

- ・民俗芸能伝承謝礼
国指定重要無形民俗文化財「磯部の御神田」の保存・伝承を図ることを目的に、所作を指導する師匠への謝金、当日の来場者へのアナウンス（説明）謝金
- ・損害保険料
竹取神事の参加者の傷害保険料
- ・御神田体験田管理委託料
幼稚園児等将来を担う子供たちに体験学習を通じて「御田植祭」が行われる郷土の良さを認識してもらうため、御神田周辺整備事業で作られた体験田の地元の人への管理に係る委託料

○文化財保護・所管施設等修繕

- ・旧越賀村郷蔵庇屋根修繕工事 459,800円
履行期間：令和2年8月13日～10月31日
完 成：令和2年10月12日
県指定史跡「旧越賀村郷蔵」の庇屋根が、風雨などによる破損や劣化が目立つため、瓦の葺替え及び裏板・野地板の修繕を行った。
- ・安乗人形芝居舞台修繕工事（敷居修繕） 186,000円
履行期間：令和2年5月18日～10月31日
完 成：令和2年10月23日
国指定重要無形民俗文化財「安乗の人形芝居」の上演を行う安乗人形芝居舞台の正面（施設西側）にある雨戸敷居が一部破損しており、台風などで雨戸が飛び、近隣民家へ損害を与える可能性があるため、敷居の取替修繕を行った。
- ・越賀の舞台漆喰修繕工事 250,800円
履行期間：令和2年9月18日～12月25日
完 成：令和2年12月9日
県指定有形民俗文化財「越賀の舞台」について、風雨などによる破損や劣化による漆喰の剥落が目立つため、漆喰工事及びひび割れ補強の修繕を行った。
（瓦のし上、瓦面戸、妻壁）

○日本遺産認定に伴う事業

令和元年5月20日に日本遺産に認定された「海女（Ama）に出逢えるまち鳥羽・志摩～素潜り漁に生きる女性たち」について、文化芸術振興費補助金を活用し情報発信と調査研究を行った。なお、事業の実施主体は海女振興協議会である。

I. 地域文化財総合活用推進事業 文化庁の100%補助事業

①日本遺産ガイド養成事業

海女文化をはじめとする構成文化財について、観光客目線で説明できるガイドを養成するための講座を開講するとともに、ガイドマニュアルの作成を行った。

②構成文化財調査事業

構成文化財の一つ「旧越賀村郷蔵文書」は海女に関する極めて重要な資料を含むことから、業務委託により文書の実態把握及び目録整備を行った。令和3年度は、それらの成果をまとめた報告書を刊行する予定である。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(2) 遺跡発掘調査等事業 691,779 円 【生涯学習スポーツ課】

①志島・畔名古墳群発掘調査

平成30年度から6箇年計画で実施している志島・畔名古墳群発掘調査において、泊古墳及び鳶ヶ巣1号墳の発掘調査を実施した。泊古墳では前方部と後円部の境界の形状を明らかにするとともに、石室の一部を発掘調査した。鳶ヶ巣1号墳では埴輪樹立と須恵器祭祀の跡を発見した。

②志島・畔名古墳群調査検討委員会

志島・畔名古墳群調査検討委員会委員：6人

<会議の開催状況>

	第1回	第2回
開催日	R2年12月11日	新型コロナウイルス感染
開催場所	志摩市役所 (※)	拡大防止のため中止

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市外在住の委員4人はオンライン会議とした。

③出土遺物保存処理業務 437,800円

履行期間：令和2年8月24日～令和3年3月17日

完 成：令和3年1月12日

志島古墳群4号墳（塚穴古墳）の発掘調査で出土した金属製品は、今後、経年変化により、劣化・破損が進み、将来にわたる保管・活用が困難になると考えられることから、X線透過撮影を行うことによって脆弱な箇所を確認等を行い、防錆処理、樹脂含浸、樹脂塗布等による強化及び復元等の理化学的な保存処理を業務委託により実施した。

(3) 文化財保護補助金 740,000 円 【生涯学習スポーツ課】

○文化財の保存・伝承に対する助成

指定	事業名	補助団体	補助金額 (円)
市	志摩国分寺保存事業 (国府)	志摩国分寺保存会	0
	ひっぼろ神事保存事業 (立神)	ひっぼろ神事保存会	0
	しめ切り神事保存事業 (安乗)	しめ切り神事保存会	50,000
	甲賀鼓踊保存事業 (甲賀)	甲賀鼓踊保存会	0
	鵜方獅子舞保存事業 (鵜方)	鵜方獅子舞保存会	0
	渡鹿野の天王祭保存事業 (渡鹿野)	渡鹿野区	0
	坂崎の神祭保存事業 (坂崎)	坂崎区	50,000
県	わらじ祭り保存事業	波切自治会	205,000
	大般若経保存事業 (片田)	片田自治会	45,000
	大般若経保存事業 (立神)	立神自治会	30,000
国	安乗人形保存伝承奨励事業	安乗人形芝居保存会	360,000

志摩国分寺の花祭り、ひっぼろ神事、鼓踊、鵜方獅子舞、渡鹿野の天王祭は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため自粛・中止となった。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(4) 民俗文化財伝承・活用等事業 3,328,014 円 【生涯学習スポーツ課】

①資料整備の実施

平成28年3月2日に有形文化財に登録された「志摩半島の生産用具及び関連資料」3,828点について、資料整備（写真撮影・実測図作成・聴き取り調査、資料調査カード作成、データ入力）を実施し、報告書300部を刊行した。報告書は全国の自治体、博物館及び大学に配布を行う。また、資料整備の方針や利活用などについて助言又は指導を受けるために、民俗学の有識者による資料整備指導委員会を開催した。また、適宜、有識者による調査指導を受けた。

契 約 名	実 施 期 間	契約相手方	契約金額(円)
「志摩半島の生産用具及び関連資料資料整備事業報告」印刷業務	令和3年1月26日～ 令和3年3月30日	松尾印刷	1,969,000

②国登録有形民俗文化財「志摩半島の生産用具及び関連資料」資料整備事業指導委員会
委員数：4人

<会議の開催状況>

	第1回	第2回	第3回
開催日	R2年7月13日	R2年12月25日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
開催場所	志摩市役所	志摩市役所	

(目) 3 志摩文化会館施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,022	0	0	0	3,325	15,697

1 志摩文化会館施設給与費

(1) 会計年度任用職員給与 1,489,413 円 【総務課】

2 志摩文化会館管理費

(1) 志摩文化会館管理運営費 15,609,842 円 【志摩支所】

○利用状況

(単位：件、人)

月	件 数	市外	営利	減免	利用者数	月	件 数	市外	営利	減免	利用者数
4	0	0	0	0	0	10	60	2	2	37	889
5	0	0	0	0	0	11	67	3	3	41	816
6	47	2	2	31	516	12	58	2	2	34	768
7	56	3	3	33	641	1	45	5	5	21	555
8	33	3	3	17	327	2	20	3	3	9	839
9	48	2	2	29	498	3	45	3	2	22	467
						計	479	28	27	274	6,316

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

○志摩文化会館使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	0	0	10	32,200	69,800
5	0	0	11	31,180	98,450
6	30,300	53,400	12	36,260	66,200
7	90,410	66,300	1	102,360	41,100
8	32,200	57,100	2	22,020	72,950
9	35,840	64,200	3	35,330	36,800
			計	448,100	626,300

○光熱水費

(単位：円)

項目／年度	令和元年度	令和2年度
電 気	3,418,123	3,071,784
水 道	108,796	72,677
ガ ス	700,332	294,086
合 計	4,227,251	3,438,547

○主な施設修繕料

舞台用照明ボーダーケーブル調光盤内冷却ファン取替	5,940,000 円
冷温水発生機制御盤取替	715,000 円
合併処理浄化槽ばっ気ブロワー取替	478,500 円
消防設備修繕	251,735 円
合併処理浄化槽移送ポンプ取替	225,500 円
排煙窓オペレーター装置修繕	145,200 円
大ホール電動椅子部品交換	132,000 円

施設の修繕等を行い、利用者の安全性及び快適性の確保に努めた。
建物は築20年以上経過しており、計画的に修繕を行っていく必要がある。

○委託料（主な施設業務委託料）

契 約 名	契 約 相 手 方	契約金額(円)
エレベーター保守点検委託	日本オーチスエレベータ(株)	712,800
電動式観覧席保守点検委託	K S S 株式会社	440,000
空調設備保守点検委託	伊藤管工	856,900
電気工作物保安管理委託	(一財)中部電気保安協会	295,680
浄化槽保守管理委託	志摩環境事業協業組合	255,200
消防設備保守点検等委託	IS(株)	236,500
特殊建築物定期報告業務委託	勝田建築設計事務所	230,000

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 4 阿児アリーナ施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,688	0	0	0	1,821	45,867

1 阿児アリーナ施設給与費

- (1) 一般職給与 15,717,960 円 【総務課】
(事務職員2人)

- (2) 会計年度任用職員給与 15,302,886 円 【総務課】
(事務職員1人 ※パートタイム会計年度任用職員数は含まない)

2 阿児アリーナ管理費

- (1) 阿児アリーナ管理運営費 16,667,596 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況

(単位: 件、人)

月	件数	市外	営利	減免	利用者数	月	件数	市外	営利	減免	利用者数
4	0	0	0	0	0	10	94	12	4	46	2,655
5	10	0	0	7	118	11	99	9	4	39	2,937
6	67	3	3	38	996	12	89	10	2	31	1,896
7	91	4	3	50	2,097	1	57	14	5	13	1,472
8	77	6	4	41	2,016	2	43	11	4	6	711
9	35	6	4	40	1,889	3	87	14	4	29	1,210
						計	749	89	37	340	17,997

○阿児アリーナ使用料

(単位: 円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	0	0	10	165,190	401,600
5	1,600	60,200	11	260,480	271,200
6	74,500	267,000	12	198,660	87,700
7	230,950	179,000	1	258,820	200,400
8	177,220	192,850	2	136,660	16,600
9	118,610	405,400	3	153,850	64,350
			計	1,776,540	2,146,300

○光熱水費

(単位: 円)

項目/年度	令和元年度	令和2年度
電気	5,552,576	4,468,994
水道	389,868	377,388
下水道	357,921	346,060
ガス	64,650	32,260
合計	6,365,015	5,224,702

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○主な施設修繕料

アリーナ玄関ホール天井修繕	365,200 円
電源引込幹線設備・屋外水銀灯修繕	292,000 円
調光設備消耗品部品交換修繕	207,900 円
UCネット断線補修	298,100 円

○委託料 (主な施設等管理業務委託料)

契 約 名	契約相手方	契約金額(円)
阿児アリーナ保安業務委託	イセツ(株)	330,000
電動式収納椅子保守点検委託	K S S (株)	440,000
油焚冷温水機及び空調設備保守点検委託	伊藤管工	1,127,500
電気工作物保安全管理委託	(一財)中部電気保安協会	525,360
消防設備保守点検等委託	I S (株)	335,500
植栽剪定業務委託	(公社)志摩市シルバー人材センター	527,556
照明制御設備保守点検委託	パナソニックLSエンジニアリング(株)	341,000

アリーナの利用者が安全・快適に施設を使用できるよう施設及び設備の修繕や保守管理は毎年必要であり、今後も事故等がないように適正な管理に努めていく必要がある。

(目) 5 磯部生涯学習センター施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,877	0	0	0	5,515	25,362

1 磯部生涯学習センター施設給与費

(1) 会計年度任用職員給与 4,156,236 円 【総務課】

2 磯部生涯学習センター管理費

(1) 磯部生涯学習センター管理運営費 26,720,215 円 【磯部支所】

○利用状況

(単位: 件、人)

月	件 数	市外	営利	減免	利用者数	月	件 数	市外	営利	減免	利用者数
4	0	0	0	0	0	10	92	2	0	61	2,390
5	9	0	0	3	75	11	55	2	0	23	542
6	79	1	0	49	709	12	61	4	0	28	920
7	64	2	1	34	756	1	38	3	0	18	353
8	46	1	0	27	709	2	33	1	0	23	766
9	57	1	0	29	641	3	42	2	0	19	485
						計	576	19	1	314	8,346

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○磯部生涯学習センター使用料 (単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	0	0	10	22,620	134,200
5	4,000	3,600	11	33,840	28,000
6	39,560	53,200	12	69,100	41,200
7	44,200	45,400	1	33,000	25,600
8	28,200	60,800	2	13,800	92,200
9	42,260	40,400	3	26,400	27,400
			計	356,980	552,000

○光熱水費 (単位：円)

項目／年度	令和元年度	令和2年度
電 気	6,807,022	6,364,239
水 道	80,878	68,299
ガ ス	25,572	24,526
合 計	6,913,472	6,457,064

○主な施設修繕料

屋上外壁塗装修繕	880,000 円
門扉修繕	302,500 円
電気室主変電所リアクトル修繕	979,000 円
空調機集中管理装置修繕	2,739,000 円
舞台照明ボーダーケーブル交換	4,180,000 円
自動火災報知設備修繕	1,001,000 円
空調自動制御関連システム調整修繕	346,500 円

○主な施設業務委託

契 約 名	契 約 相 手 方	契約金額 (円)
施設保安業務委託料	イセツト(株)	371,250
エレベーター保守点検委託料	東芝エレベータ(株)	910,800
電動式観覧席保守点検委託料	コトブキシーティング(株)	385,000
空調用設備等保守点検等委託料	伊藤管工	600,600
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	543,840
浄化槽保守管理委託料	志摩環境事業協業組合	3,129,500
消防設備保守点検等委託料	IS(株)	248,600
環境衛生管理業務委託料	(株)ナンメン	347,380

年間576件、利用者数8,346人の利用があり、集会・講演会・研修会・会議・生涯学習活動・文化活動・展示会・相談会などの多岐にわたる利用により、市民の集会の場所や文化振興への寄与など、磯部生涯学習センターを有効に活用することができた。利用者が安全・快適に施設を利用できるように維持・管理を行うことで、今後も磯部生涯学習センターを有効に活用することが期待できる。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(目) 6 公民館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,568	0	0	0	1,457	22,111

1 公民館給与費

(1) 会計年度任用職員給与 12,362,031 円 【総務課】

2 公民館管理費

(1) 浜島生涯学習センター管理運営費 3,701,890 円 【浜島支所】

○施設利用状況

(単位：件、人)

月	使用件数	使用人数	月	使用件数	使用人数
4	4	79	10	35	1,938
5	4	65	11	30	391
6	31	346	12	24	289
7	37	403	1	18	246
8	17	154	2	12	488
9	28	299	3	32	372
計				272	5,070

○使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	0	7,100	10	5,100	29,500
5	0	2,400	11	5,100	8,200
6	9,750	6,550	12	4,700	9,200
7	12,450	12,650	1	7,800	6,300
8	6,700	7,700	2	600	24,500
9	12,700	6,500	3	5,500	9,300
計				70,400	129,900

○光熱水費

(単位：円)

項目／年度	令和元年度	令和2年度
電 気	1,502,906	1,246,120
水 道	55,318	43,780
ガ ス	30,896	30,846
合 計	1,589,120	1,320,746

○主な施設修繕料

休憩室空調機改修

121,000 円

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○主な委託料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
施設保安業務委託料	イセツト(株)	371,244
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	139,920
浄化槽保守管理委託料	志摩環境事業協業組合	145,200
環境整備業務委託料	川利建設	135,300

(2) 大王公民館管理運営費 3,199,946 円 【生涯学習スポーツ課】

○施設利用状況

(単位：件、人)

月	使用件数	使用人数	月	使用件数	使用人数
4	5	90	10	79	939
5	17	129	11	70	650
6	43	352	12	57	439
7	63	565	1	56	429
8	43	475	2	32	509
9	60	581	3	51	419
計				576	5,577

○使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	1,500	7,800	10	23,700	17,800
5	7,200	3,500	11	13,800	25,900
6	15,200	18,300	12	18,300	22,700
7	38,400	24,600	1	26,100	21,200
8	29,500	20,400	2	15,200	15,600
9	26,700	36,200	3	18,400	13,700
計				234,000	227,700

○光熱水費

(単位：円)

項目／年度	令和元年度	令和2年度
電 気	1,049,344	901,988
水 道	23,661	21,516
ガ ス	242,487	204,563
合 計	1,315,492	1,128,067

○主な施設修繕料

陶芸室エアコン取替工事

209,000 円

1階男子トイレ改修工事

409,200 円

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○主な委託料

(単位：円)

契約名	契約相手方	契約金額
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	154,440
ガスヒートポンプ保守点検業務委託料	(株)波切ヤンマー商会	171,050

(3) 鶴方公民館管理運営費 1,594,105 円 【生涯学習スポーツ課】

○施設利用状況

(単位：件、人)

月	使用件数	使用人数	月	使用件数	使用人数
4	3	88	10	67	642
5	13	96	11	69	679
6	69	595	12	61	582
7	72	621	1	42	349
8	59	479	2	23	179
9	69	760	3	44	404
計				591	5,474

○使用料

(単位：円)

月	使用料	減免金額	月	使用料	減免金額
4	1,500	0	10	31,350	8,750
5	5,500	1,400	11	30,100	8,500
6	30,700	11,700	12	41,250	13,550
7	37,250	17,850	1	32,900	6,400
8	44,100	15,300	2	14,000	5,000
9	47,200	13,100	3	23,300	10,900
計				339,150	112,450

○光熱水費

(単位：円)

項目／年度	令和元年度	令和2年度
電 気	800,320	734,166
水 道	25,601	21,516
ガ ス	24,637	20,790
合 計	850,558	776,472

○主な施設修繕料

フェンス改修工事修繕

171,600 円

○主な委託料

契約名	契約相手方	契約金額 (円)
施設保安業務委託料	イセツト(株)	84,480
消防設備保守点検等業務委託料	IS(株)	31,900

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

(4) 陶芸館管理運営費 916,802 円 【生涯学習スポーツ課】

○施設利用状況

	施設名	使用件数(件)	使用人数(人)
陶芸館	浜島あけぼの館	36	376
	志摩陶芸館	8	44
	阿児陶芸館	75	580
	磯部陶芸作業所	49	386
	計	168	1,386

○収入の状況

	施設名	金額(円)
陶芸館使用料	浜島あけぼの館	27,000
	志摩陶芸館	2,400
	阿児陶芸館	61,608
	磯部陶芸作業所	22,400
	計	113,408

○光熱水費

(単位:円)

	浜島あけぼの館		志摩陶芸館		阿児陶芸館		磯部陶芸作業所	
	R元	R2	R元	R2	R元	R2	R元	R2
電 気	474,642	464,308	12,743	12,496	66,254	61,863	32,086	34,043
水 道	—	—	17,631	17,820	17,631	17,820	17,631	17,820
ガ ス	32,818	31,544	—	—	27,990	26,830	—	—
合 計	507,460	495,852	30,374	30,316	111,875	106,513	49,717	51,863

○委託料

(単位:円)

契約名	契約相手方	契約金額
浄化槽保守管理委託料(浜島あけぼの館)	志摩環境事業協業組合	14,850
消防設備保守点検等委託料(浜島あけぼの館・阿児陶芸館・磯部陶芸作業所)	IS(株)	30,800
陶芸電気窯整備点検等委託料(浜島あけぼの館)	浅岡窯業原料(株)	99,000

(5) 公民館講座事業 1,793,000 円 【生涯学習スポーツ課】

市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与することを目的として公民館講座(生涯学習講座)を開催した。

各地区において講座を開講することによって高齢者でも参加できるよう募集しているが、地区によって講座数・内容に隔りがある。今後も本事業を継続していくために地区の声を聞き取った上で実施していきたい。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○各地区の講座実施状況

・一般講座

地区名	講座数	受講登録者数 (人)	延べ参加者数 (人)	報償費 (円)
浜島地区	6	81	448	255,000
大王地区	9	130	905	415,000
志摩地区	4	53	363	200,000
阿児地区	10	156	1,596	479,000
磯部地区	9	154	1,061	432,000
計	38	574	4,373	1,781,000

・新規生涯学習講座

プリザーブドフラワーリース作り

9月26日 参加者12人、11月14日 参加者12人 報償費 計 12,000円

・高齢者学級

地区名	講座名	開催回数 (回)	延べ参加者数 (人)	報償費 (円)
浜島地区	つるかめ大学	0	0	0
磯部地区	くすのき講座	2	49	0
計		2	49	0

○収入の状況

公民館講座受講料 (1人1講座につき1,000円)

地区名	受講料 (円)	地区名	受講料 (円)
浜島地区	81,000	阿児地区	156,000
大王地区	130,000	磯部地区	154,000
志摩地区	53,000	計	574,000

(目) 7 図書館・資料館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,877	0	0	0	1,163	79,714

1 図書館・資料館給与費

(1) 一般職給与 36,225,637 円 【総務課】

(事務職員5人)

(2) 会計年度任用職員給与 23,181,164 円 【総務課】

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

2 図書館管理費

(1) 図書館管理運営費 19,602,588 円 【生涯学習スポーツ課】

大規模改修工事を終え、令和2年5月30日にリニューアルオープンした。来館者が安全・快適に利用できるよう新型コロナウイルス感染防止対策を行い、図書資料の収集・整理・保存・貸出しを行った。非来館サービスとして電子書籍の提供も引き続き行った。また、図書館2階を市民の学習や会議の場として提供し、有効に活用することができた。

○主な委託料

契約名	契約相手方	契約金額
施設保安業務委託料	セコム三重(株)	224,400
エレベーター保守点検委託料	東芝エレベータ(株)	914,760
電気工作物保安管理委託料	(一財)中部電気保安協会	298,320
消防設備保守点検等委託料	IS(株)	225,500
図書館管理システム保守料	(株)松阪電子計算センター	2,329,800
教育ネットワークシステム保守料	(株)ネットエージェント	690,858
マークデータ保守管理業務委託料	(株)図書館流通センター	444,173

○備品購入費 4,239,982 円

(内訳) 市立図書館 図書資料	2,481,477 円	1,254 冊
市立図書館 視聴覚資料	107,251 円	18 点
市立図書館 電子資料	232,604 円	57 点
志摩図書館 図書資料	658,517 円	433 冊
志摩図書館 視聴覚資料	149,485 円	30 点
磯部図書館 図書資料	610,648 円	354 冊

○主な歳入

利用者カード再交付手数料	24,150 円	再交付件数	161 件
市立図書館使用料	84,900 円	利用件数	60 件

○自主事業

(市立図書館)

事業名	開催日等	参加者(人)
クリスマスおはなし会	12月19日	26
講演会「三重のええとこ写真集」ができるまで	3月21日	18

○広報活動

- ・「広報しま」に図書館だよりを掲載(全館室共通)
- ・志摩市立図書館ホームページでの情報発信(全館室共通)
- ・「としよかんだより」を毎月発行(志摩図書館)

市立図書館は大規模改修工事を終えリニューアルオープンしたが、新型コロナウイルス感染症の影響から来館者数、貸出冊数ともに少なかった。今後は非来館者サービスとしてホームページや電子書籍の充実を図り図書館からの発信を行うとともに、市内図書館や学校図書室等と連携し読書推進活動を行っていく必要がある。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

○図書館資料 (令和3年3月31日現在)

(単位:冊)

分 類	市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
0 総 記	3,539	905	351	164	208	5,167
1 哲 学	3,697	931	414	319	304	5,665
2 歴 史	8,672	3,609	906	795	895	14,877
3 社会科学	12,930	3,174	1,346	761	1,072	19,283
4 自然科学	6,989	1,419	922	457	487	10,274
5 技 術	8,099	1,602	1,318	516	625	12,160
6 産 業	4,040	943	475	192	251	5,901
7 芸 術	11,480	2,379	1,519	790	1,594	17,762
8 語 学	1,901	407	231	149	162	2,850
9 文 学	36,514	11,050	6,226	5,584	3,855	63,229
一般書合計	97,861	26,419	13,708	9,727	9,453	157,168

分 類	市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
0 総 記	285	73	93	38	106	595
1 哲 学	410	56	107	53	46	672
2 歴 史	1,443	340	410	212	264	2,669
3 社会科学	1,204	334	335	170	188	2,231
4 自然科学	2,510	660	653	306	313	4,442
5 技 術	1,185	323	311	121	155	2,095
6 産 業	647	269	186	84	94	1,280
7 芸 術	1,422	506	457	137	184	2,706
8 語 学	494	114	137	59	45	849
9 文 学	11,786	2,172	2,928	1,056	1,811	19,753
E 絵 本	11,750	3,232	2,929	852	1,254	20,017
C 紙 芝 居	1,107	490	151	60	87	1,895
児童書合計	34,243	8,569	8,697	3,148	4,547	59,204
図 書 合 計	132,104	34,988	22,405	12,875	14,000	216,372
雑 誌	1,959	1,566	823	1	1	4,350
視 聴 覚 料	223	0	264	0	0	487
ビ デ オ	407	0	231	0	1	639
D V D	1,918	0	931	0	0	2,849
C D	2,548	0	1,426	0	1	3,975
視聴覚資料合計	2,548	0	1,426	0	1	3,975
全資料合計	136,611	36,554	24,654	12,876	14,002	224,697

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○図書館利用状況

(単位：日、人、冊)

区分		市立	磯部	志摩	大王	浜島	合計
開館日数		236	248	248	259	259	1,250
貸出人数		22,586	3,072	4,713	280	219	30,870
貸出冊数	一 般 書	50,163	6,405	10,401	731	259	67,959
	児 童 書	32,656	4,339	4,463	154	273	41,885
	雜 誌	2,927	721	1,419	19	30	5,116
	視聴覚資料	4,061	0	1,429	0	0	5,490
	合計	89,807	11,465	17,712	904	562	120,450

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、市立図書館は4月1日から5月29日まで、各図書室は4月1日から5月15日まで休館した。

○利用登録者数（個人）

(単位：人)

地区	阿児町	磯部町	志摩町	大王町	浜島町	その他	合計
登録者数	8,163	2,404	2,964	1,493	1,022	877	16,923

令和3年3月31日現在の1館4室全体の登録者数

○電子書籍（令和3年3月31日現在）

(単位：点)

一般	分類	総記	哲学	歴史	社会	自然	技術	産業	芸術	言語	文学	小計
	タイトル数	8	21	39	47	49	34	20	46	18	481	763
他	分類	音声資料		児童書		地域資料		合計				
	タイトル数	7		100		12		882				

・電子書籍利用状況

(単位：人、回、冊)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	20	42	24	15	14	13	20	17	14	16	16	16	227
ログイン数	39	133	76	28	23	25	37	44	29	38	24	29	525
貸出冊数	82	152	17	60	78	75	68	56	57	89	52	43	829
閲覧数	57	167	118	35	58	38	42	63	53	51	24	21	727

3 歴史民俗資料館管理費

- (1) 歴史民俗資料館管理運営費 1,867,510 円 【生涯学習スポーツ課】

資料の収集及び整理のほか、所蔵資料を中心とした展示や歴史・文化に関する講演会・学習会を行うなど、市の歴史・文化の保護や発信に寄与する事業を行った。

○企画展

- ・「熊野古道沿いの富士信仰－伊勢志摩とのつながり」

展示 令和2年6月13日～7月31日 入館者 486 人

展示解説 令和2年7月19日 午前・午後2回

富士信仰などについて調査している江崎満氏によって撮影された写真を中心としたパネル展を開催した。具体的には、富士信仰の歴史が残る地を訪ね、「浅間さん」や「大日如来」などを調査しているが、その中から、伊勢志摩との関わりも深い熊野古道沿いの富士信仰を、写真約170点で紹介した。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

・ミニ企画展「お正月のくらし」

令和3年1月5日～1月31日 入館者 351 人

後世に伝えたい「志摩のお正月」について展示した。

「お正月にすることは？」「正月行事の意味は？」など改めて問われると分からないことについて、その由来やお正月の過ごし方を紹介した。

展示資料：お雑煮、餅つき臼・杵・板・せいろ・窯、羽子板、双六、かるた、おはじきとビー玉、札、注連縄、日の出（図）ほか

・写真展「志摩の風土」

令和3年1月5日～1月31日 入館者 351 人

写真を通して、志摩市の気候・地味・地勢など文化形成の魅力を再発見することを目的に、全日本写真連盟志摩支部共催の写真展を開催した。

○常設展（展示替え）

・パネル展示「大地震と津波」 令和2年9月29日～令和3年3月31日

1960年チリ南部でマグニチュード9.5という巨大地震が発生して60年になるが、江戸時代末期の安政東海地震を記録した古文書から、志摩市各地区に津波が集落のどこまで押し寄せたか、その傷跡を地図に示し、パネル展示した。

・雛飾り（資料館入り口） 令和3年3月1日～令和3年3月31日

「ひなまつり」にちなんで、資料館で収蔵している雛人形を飾った。
（明治時代の紙雛1点、大正時代3点、昭和初期2点）

○講演会

・日本書紀成立1300年 歴史講座「『日本書紀』にみる志摩国」

令和2年8月29日 磯部生涯学習センター 多目的ホール

講師 岡田 登 参加者 133 人

日本最古の正史である『日本書紀』の成立から令和2年で1300年を迎えた。神代から持統天皇の時代までを扱う歴史書である『日本書紀』の記述から読み取ることのできる志摩国の歴史や当時のできごとについて話があった。

参加者に行ったアンケート結果では「非常に満足」・「満足」が8割を超えていた。

○体験教室・講座

教室名	開催日	参加者（人）
古文書学習会	毎月 第3土曜日 （新型コロナウイルス感染拡大防止のため 毎月実施できなかった。）	会員18人 年5回実施 参加者延52人

体験教室は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかった。

○修繕料

業務名	契約相手方	金額(円)
迫塩収蔵庫玄関ホール及び屋内外トイレ絶縁不良点検応急復旧	なかにし電工	22,000
迫塩収蔵庫・体育館消防設備修繕（光電式スポット型感知器一式）	IS(株)	52,800

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○委託料

(施設保安業務・消防設備点検業務)

業務名	契約相手方	契約金額(円)
迫塩民俗資料収蔵庫(旧迫塩小学校校舎)保安業務	イセツト(株)	224,400
旧磯部郷土資料館施設保安業務	セコム三重(株)	224,400
志摩市教育施設消防設備保守点検等業務(旧磯部郷土資料館)	IS(株)	33,000
志摩市教育施設消防設備保守点検等業務(迫塩収蔵庫・迫塩社会体育館)	IS(株)	167,200

○主な歳入

・教育費雑入(図録等販売ほか) 59,030円

○資料貸出・閲覧件数

・貸出 1件
・閲覧、撮影等 7件

○資料館入館者

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開館日数	0	13	25	26	25	25	26	24	23	23	14	25	249
入館者数	0	59	138	384	278	242	322	287	255	351	144	329	2,789

4月1日(水)～5月15日(金): 新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館

○図書館関連事業 ※統計関係は市立図書館の頁に記載

・図書、雑誌リサイクルフェア

令和3年2月16日～21日 磯部生涯学習センター1階 休憩コーナー
参加者106人、古い本など841冊を無償で譲渡した。

○社会見学等での来館

・県立志摩高等学校 ほか 計4団体 延べ241人

(目) 8 人権教育振興費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
681	0	0	0	0	681

1 人権教育振興給与費

(1) 会計年度任用職員給与 13,000 円 【総務課】

2 人権教育振興事業費

(1) 人権教育一般経費 667,632 円 【学校教育課】

人権が尊重されるまちづくりのため、関係機関や諸団体との協力・連携のもと、人権教育の推進と啓発活動を実施した。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○人権感覚あふれる学校づくり支援事業

600,000 円

各中学校区で、教員向けの研修や幼児・児童・生徒向けの教室等を開催した。子どもたちの望ましい人間関係の形成や人権尊重の意識と実践力を養うことを目的として、教育活動全体を通じて一人一人の存在や思いが大切にされる学校づくりの実現に向けて取り組んだ。

- ・委託料 75,000円×1中学校区＝75,000円 (大王中学校区)
- 90,000円×3中学校区＝270,000円 (志摩・東海・磯部中学校区)
- 120,000円×1中学校区＝120,000円 (文岡中学校区)
- 135,000円×1中学校区＝135,000円 (浜島中学校区*)

* 鳥羽志摩人権教育実践交流会担当校のため、他校区分と調整して浜島中学校区分を例年より増額した。

市内各中学校区を単位として、代表校へ児童生徒のための人権教育につながる実践及び研修活動を行い、中学校区単位で人権教育に係る意識を高めることに役立っている。

○しまふれあい人権フォーラム事業

学校で人権学習を行っている児童・生徒が心の交流を図ることにより、自分を見つめ直し、互いの人権感覚を高め、人権問題を市民一人一人のものとし、その解決に向け主体的に行動できる人権意識の高揚を目指しシンポジウム形式のフォーラムを例年実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止した。

○人権教育推進研修事業

三重県人権教育基本方針及び志摩市人権教育基本方針に基づき、人権教育を推進するために、市内小中学校・幼稚園・保育所の初任者等に対して例年研修を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止した。

(目) 9 教育集会所運営費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,178	0	0	0	0	5,178

1 教育集会所運営給与費

- (1) 会計年度任用職員給与 4,432,905 円 【総務課】

2 教育集会所運営費

- (1) 教育集会所管理運営費 382,888 円 【学校教育課】

○運営委員会の開催

令和2年度の迫間教育集会所運営委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面決議により行った。

(款)9 教育費 (項)5 社会教育費

施策の成果及び執行実績

○ 会計年度任用職員の任用 (2人)

・ 教育集会所指導員 (1人)

教育集会所における児童・生徒の学力補充指導等を行った。

・ 一般事務補助 (1人)

教育集会所における一般事務補助のほか、人権学習会での記録簿等の作成を行った。

(2) 人権学習会経費 362,450 円 【学校教育課】

社会の中に根強く残っているあらゆる差別をなくすために、関係機関等と協力・連携しながら、児童生徒が将来、高校や社会に出たときに不合理な差別に負けない力や見抜く力をつけることを目的として人権学習会等を実施した。また、学習意欲の向上や学習の習慣化を目指した教科学習事業を実施した。

人権学習会では、地域の人から昔の遊びなどを教えてもらい、当時の生活などの話を聞いて学んだ。また、フィールドワークなどを通して、地域の人が大切にしてきた地域の人への思いに触れる取組などを行った。部落差別をなくすための取組を学び、子どもたちは自分の身の周りの生活を点検したり、仲間と意見を伝え合うなど、より深いつながりをつくることができた。

事業内容	実績等
関係諸機関連絡会議	関係機関との連携を図るために実施 年7回 ※
人権学習会	小学生 年10回 延べ人数147人 ※
	中学生 年7回 延べ人数219人 ※
人権学習発表会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、成果記録として、小学生は発表の様子を撮影したDVDを製作し、中学生は感想文をまとめた冊子を製作した。
高校生の集い	人権学習希望生徒を対象に実施 年6回 延べ人数88人 ※
小・中学生研修会	小学校3年生～6年生を対象とした研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
	中学生研修会 年1回 参加者数30人
広報「高峠山」の発行	毎月1回発行 (年12回発行)
勉強会	小学生勉強会 年22回 延べ人数270人 ※
	中学生勉強会 年21回 延べ人数283人 ※
人権学習等の協力	小学校5回、中学校4回
愛育会活動との連携	役員会、総会、小中学年別保護者会議等への協力
地区内各種団体との連携	分館運営委員会への協力 ※

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業が中止となった。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 保健体育総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,534	0	0	0	0	101,534

1 保健体育総務給与費

- (1) 一般職給与 88,713,478 円 【総務課】
(事務職員12人)

2 スポーツ推進事業費

- (1) スポーツ推進一般経費 1,733,340 円 【生涯学習スポーツ課】

○主にスポーツ推進委員及びスポーツ推進審議会等のスポーツ推進業務に係る一般事務経費等を支出した。

- ・スポーツ推進委員 (33人)

志摩市レクスボ教室の開催

東海四県スポーツ推進委員研究大会開催地であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

三重県スポーツ推進委員大会開催地であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

三重県・南勢志摩スポーツ推進委員協議会の会議及び各種研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面決議による開催又は中止となった。

- ・スポーツ推進審議会 (12人) 会議を1回開催 (3月24日)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回のみ開催した。

○スポーツ教室委託料

例年、志摩市出身のロンドンオリンピック女子バレーボール銅メダリストで元日本代表の山口舞氏が所属していた「岡山シーガルズ」を招いて、主に小中学生を対象としたバレーボール教室を開催し、トップレベルの競技スポーツに親しむ機会を提供するとともに小中学生等の競技力向上の支援を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実務者会議で中止決定をしたため、支出はなかった。

そのため、「岡山シーガルズ事務局×志摩市」コラボポロシャツを作成して、今後の関係性がより強くなるよう機運醸成に努めた。

○美し国三重市町対抗駅伝委託料 441,192 円

練習してきた子供から大人まで出場するために、志摩市代表チームの選手選考会や選手強化指定練習会等、大会参加事務等を実行委員会に委託して事業を実施したが、令和3年2月21日に開催される第14回美し国三重市町対抗駅伝 (県庁～三重交通Gスポーツの杜伊勢) は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催が中止された。

○パブリックビューイング実施委託料 243,600 円

志摩市出身力士「志摩の海関」の令和2年の十一月場所の活躍により成績好調であることから、パブリックビューイングを実施して機運醸成に努めた。

開催日：令和2年11月22日(日) 会場：志摩文化会館大ホール

主催：志摩市・志摩の海後援会

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(2) スポーツ振興補助金 3,877,110 円 【生涯学習スポーツ課】

○市のスポーツ振興を担う団体及び全国大会等へ出場する選手に対し活動支援を行うため補助金の交付を行った。

- ・市体育協会補助金 2,247,110円
- ・市スポーツ少年団補助金 1,620,000円
- ・スポーツ文化全国大会等出場激励金 10,000円 (個人 2件 ・ 団体 0件)

(3) オリンピック事前キャンプ・ホストタウン事業

. 3,170,000 円 【生涯学習スポーツ課】

○実行委員会負担金 3,170,000 円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が新型コロナウイルス感染症の影響により延期となったことに伴い、事前キャンプも延期となった。

そのため、スペイントライアスロン連盟とオンライン会議や開催年に向けて各種取組を実施した。

・東京2020誘致受入実行委員会

令和2年11月17日 第1回会議 浜島生涯学習センター大会議室

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回のみの開催となった。

①実行委員会施策

○PRポスター：ホストタウン1種 100枚

事前キャンプ地PRポスター3種 各50枚

○PR車体用マグネット(大・小) 各100枚

○PRチラシ一般用(大人向け) 20,000枚

学校用(子供向け) 5,000枚

②日本郵政連携事業「ホストタウンフレーム切手」作成(300シート)

令和3年2月1日から市内全郵便局計18局やWEB等で販売実施

③スペイン給食(学校給食センター連携)

令和3年1月28日に市内小中学校で提供

・スペイン横連携会議(オンライン会議：3回開催)

※参加自治体： 滋賀県・長崎県・神奈川県逗子市・滋賀県彦根市・山口県山口市・静岡県富士宮市・長崎県島原市・長崎県佐世保市・山口県宇部市・静岡県静岡市・三重県志摩市

※賛助会員： (一財)日本国際協力センター・weltool(株)・イオン(株)・(株)日本国際放送・岩崎電気(株)・(株)モスフードサービス・(株)フォーラムジャパン・(株)ゼンリン・日本郵便(株)・凸版印刷(株)・(株)KADOKAWA・富士通(株)

スペインを相手国としたホストタウン自治体2県8市と賛助会員で構成し、連携事業としてポスターを作成した。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

・共生社会ホストタウン交流事業

令和2年12月14日～17日 4日間

パラスポーツ体験（パラ陸上・車椅子リレー）

講師：車椅子陸上競技 永尾 嘉章

浜島小学校・神明小学校・浜島中学校の計3校で実施。

※当初、令和2年4月に6校（浜島小学校・志摩小学校・鵜方小学校・神明小学校・東海小学校・志摩中学校）実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となり、延期後に調整して3校で実施することができた。

(4) 国民体育大会準備経費 4,039,926 円 【国体推進室】

① 三重とこわか国体・三重とこわか大会志摩市実行委員会

1) 国民体育大会志摩市実行委員会負担金 . . . 3,047,000円

2) 実行委員会総会、常任委員会及び各専門委員会を開催し、事業計画、予算及び要項等を審議・報告した。

3) 各委員会開催回数

・ 総会：1回

・ 常任委員会：2回

・ 総務企画・広報・市民運動専門委員会：2回

・ 輸送・交通専門委員会：1回

・ 宿泊・衛生専門委員会：1回

② 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催PR事業

1) 市内の保育所（園）、幼稚園に在籍する5歳児全員に「とこまる」のぬりえを作成してもらい、市役所市民ギャラリーに展示し、機運の醸成を図った。

2) 企業協賛品のペナントを鵜方駅前商店街の街路灯に設置し、国体のPRを行った。

3) 花いっぱい運動の一環として、日本ハンギングバスケット協会三重県支部と共に、ボクシング競技会場の阿児アリーナにプランターを設置し、機運の醸成を図った。

4) 県立志摩高校美術部にカウントダウンボードを作成してもらい、国体開会300日前記念とし、除幕式を開催した。また、カウントダウンボードを市役所1階ロビーに設置し、国体までの日数をカウントすることにより、機運の醸成を図った。

5) 炬火トーチ及び炬火受皿を市役所1階情報コーナーに設置し、機運の醸成を図った。

6) 県立水産高校及び県立志摩高校の協働により卓上カウントダウンボードを作成してもらい、市内公共施設等10箇所に設置し、機運の醸成を図った。

7) 行政チャンネルに定期的に出演し、国体に関する情報を発信した。

③ 三重とこわか国体に係る新型コロナウイルス感染防止対策

1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた競技別リハーサル大会が中止となったことから、市民や関係者に周知した。

2) 三重とこわか国体及び競技別リハーサル大会（令和2年度代替大会）の開催に向け、三重県や各競技関係者と感染防止対策について協議を行った。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

④ 新型コロナウイルス感染防止対策に関するガイドライン等に基づく競技運営

- 1) 国、県、各競技団体等が定めた新型コロナウイルス感染防止対策に基づき、密を防ぐための競技会場設営内容の見直しや、選手・関係者と観戦者の動線の見直しなどを検討した。
- 2) 新型コロナウイルス感染防止対策を行う上での競技運営方法の見直しや、感染防止対策物品の整備について検討した。

(目) 2 体育施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,485	0	0	0	7,880	38,605

1 浜島ふるさと公園管理費

- (1) 浜島ふるさと公園管理運営費 1,701,800 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による浜島ふるさと公園の管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 浜島スポーツクラブ

指定管理料 : 1,682,000円/年

指定管理期間 : 令和2年度～令和4年度(3箇年)

○利用状況

使用団体延件数 107件 使用延人数 736 人

使用料 218,000 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

2 志摩総合スポーツ公園管理費

- (1) 志摩総合スポーツ公園管理運営費 1,584,200 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による志摩総合スポーツ公園の管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 志摩スポーツクラブ

指定管理料 : 1,549,000円/年

指定管理期間 : 令和元年度～令和3年度(3箇年)

○利用状況

使用団体延件数 204 件 使用延人数 3,286 人

使用料 58,000 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

3 磯部ふれあい公園管理費

- (1) 磯部ふれあい公園管理運営費 23,879,632 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による磯部ふれあい公園及び磯部プールの管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 いそべスポーツクラブ

指定管理料 : 22,406,000円/年

指定管理期間 : 令和2年度～令和4年度 (3箇年)

○利用状況

・磯部ふれあい公園

使用団体延件数 1,339 件 使用延人数 18,084 人

使用料 1,327,875 円

・磯部プール (※学校・園水泳等を含む)

使用団体延件数 4 件 使用延人数 1,709 人

使用料 190,700 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

- (2) 磯部ふれあい公園施設改修事業 4,484,700 円 【生涯学習スポーツ課】

○磯部ふれあい公園施設改修事業

平成3年度の竣工から28年が経過し、施設の劣化が進んでいることから雨漏りや体育館フロアに不具合箇所が出てきているため、長寿命化等を目的とした大規模改修工事を実施するための実施設計業務を行った。

受注者 : 西沢建築設計事務所

契約金額 : 4,484,700円

4 社会体育施設管理費

- (1) 長沢野球場管理運営費 2,988,485 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況 (単位:円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	2,500	3	59	10	41,000	10	340
5	0	0	0	11	38,500	10	377
6	28,500	10	329	12	0	8	403
7	31,500	8	364	1	0	3	49
8	36,500	13	516	2	0	5	123
9	20,500	11	639	3	44,000	15	471
				合計	243,000	96	3,670

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(2) 長沢多目的広場管理運営費 223,100 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況 (単位: 円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	3,500	4	239
5	0	0	0	11	0	3	100
6	0	1	36	12	0	3	86
7	1,000	6	192	1	0	3	89
8	0	7	276	2	0	0	0
9	0	4	120	3	0	4	123
合計					4,500	35	1,261

(3) 阿児ふるさと公園テニスコート管理運営費

. 1,080,582 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況

・テニスコート

(単位: 円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	12,000	4	46
5	0	0	0	11	20,500	8	88
6	18,000	6	112	12	25,000	7	133
7	14,000	6	88	1	21,000	3	120
8	24,000	9	103	2	0	0	0
9	9,000	5	166	3	13,500	5	79
合計					157,000	53	935

・阿児ふるさと公園 (多目的広場)

(単位: 円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	3,500	4	49	10	35,000	19	320
5	0	0	0	11	43,000	20	338
6	8,000	13	177	12	14,000	11	142
7	23,000	16	273	1	1,000	2	28
8	15,000	20	286	2	4,000	4	55
9	25,000	18	294	3	6,500	9	119
合計					178,000	136	2,081

○阿児ふるさと公園不動産鑑定評価業務

受注者: 梶田不動産鑑定所

契約金額: 151,800円

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

(4) 社会体育施設管理運営費 6,170,018 円 【生涯学習スポーツ課】

○迫塩社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	5,500	15	245
5	0	0	0	11	6,750	15	170
6	7,000	14	178	12	5,500	15	168
7	5,500	11	137	1	5,000	12	132
8	5,500	10	122	2	3,000	6	59
9	5,000	14	169	3	6,000	13	142
合計					54,750	125	1,522

○成基社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	12,000	24	170
5	0	0	0	11	11,500	23	157
6	11,000	27	179	12	9,000	19	138
7	10,500	25	171	1	10,000	23	169
8	8,000	18	101	2	8,000	18	117
9	9,500	20	141	3	12,500	24	209
合計					102,000	221	1,552

○片田社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	8,875	16	253
5	0	0	0	11	7,500	15	183
6	7,875	17	234	12	5,875	14	208
7	7,500	16	203	1	3,875	9	104
8	5,000	13	148	2	3,750	7	111
9	6,500	15	209	3	6,250	14	212
合計					63,000	136	1,865

○船越社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	7,500	19	162
5	0	0	0	11	6,000	12	92
6	7,250	18	158	12	3,500	7	57
7	7,000	18	167	1	3,000	6	37
8	2,750	9	65	2	500	1	5
9	6,750	18	142	3	3,000	6	40
合計					47,250	114	925

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

○甲賀社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	4,500	11	115
5	0	0	0	11	5,500	11	103
6	6,500	14	155	12	5,500	11	119
7	6,500	14	159	1	2,750	6	69
8	3,500	8	87	2	2,500	7	46
9	4,500	11	102	3	5,500	14	160
合計					47,250	107	1,115

○国府社会体育館利用状況

(単位：円、件、人)

月	使用料	団体数	使用人数	月	使用料	団体数	使用人数
4	0	0	0	10	8,250	18	274
5	0	0	0	11	8,000	19	241
6	11,750	23	355	12	7,000	16	260
7	10,750	23	343	1	5,000	12	175
8	9,000	20	237	2	1,000	2	39
9	9,500	20	385	3	8,000	18	274
合計					78,250	171	2,583

5 賢島スポーツガーデン管理費

- (1) 賢島スポーツガーデン管理運営費 2,897,800 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による賢島スポーツガーデンの管理運営

指定管理者 : (株)代々木高校

指定管理料 : 2,845,000円/年

指定管理期間 : 平成30年度～令和2年度(3箇年)

○利用状況

使用団体延件数 1,344 件 使用延人数 8,834人

使用料 1,612,950 円

施設を適正に管理しており、SNSを活用し合宿誘致などの広報活動も展開している。

6 大王柔剣道場管理費

- (1) 大王柔剣道場管理運営費 222,872 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用状況 (単位：円、件、人)

登録団体数	使用料	団体数	使用人数
7	-	59	1,634

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

7 学校体育施設管理費

(1) 学校体育施設管理運営費 1,251,963 円 【生涯学習スポーツ課】

○利用登録団体数 (単位: 団体)

区分	浜島地区	大王地区	志摩地区	阿児地区	磯部地区	合計
登録団体数	7	9	10	71	21	118

○利用状況

・学校夜間照明 (単位: 円、件、人)

区分	使用料	団体数	使用人数
浜島地区	-	-	-
大王地区	54,000	2	624
志摩地区	84,000	42	777
阿児地区	106,500	107	1,798
磯部地区	141,000	82	2,985
合計	385,500	233	6,184

(うち国府社会体育広場夜間照明含む)

・学校体育館 (単位: 円、件、人)

区分	使用料	団体数	使用人数
浜島地区	54,500	160	1,382
大王地区	75,000	7	1,345
志摩地区	89,750	220	3,462
阿児地区	478,750	1,272	18,360
磯部地区	240,500	441	4,677
合計	938,500	2,100	29,226

(目) 3 海洋センター施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,816	0	0	0	0	44,816

1 浜島海洋センター管理費

(1) 浜島海洋センター管理運営費 25,051,000 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による浜島B&G海洋センターの管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 浜島スポーツクラブ

指定管理料 : 24,985,000円/年

指定管理期間 : 令和2年度～令和4年度(3箇年)

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施策の成果及び執行実績

○利用状況

・アリーナ等

使用団体延件数 219 件
 使用延人数 4,653 人
 使用料 331,000 円

・プール（※学校・園水泳等を含む）

使用団体延件数 242 件
 使用延人数 9,842人
 使用料 545,500 円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

2 志摩海洋センター管理費

(1) 志摩海洋センター管理運営費 19,765,400 円 【生涯学習スポーツ課】

○指定管理者制度導入による志摩B&G海洋センターの管理運営

指定管理者 : 特定非営利活動法人 志摩スポーツクラブ
 指定管理料 : 19,090,000円/年
 指定管理期間 : 令和元年度～令和3年度（3箇年）

○利用状況

・アリーナ等

使用団体延件数 836 件
 使用延人数 11,374人
 使用料 479,150円

・プール（※学校・園水泳等を含む）

使用団体延件数 0 件
 使用延人数 1,576人
 使用料 76,850円

施設を適正に管理しており、地域総合型スポーツクラブならではの特性を生かした地域密着型スポーツ振興が推進されている。

(目) 4 学校給食費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
356,217	1,635	0	0	127,674	226,908

1 学校給食給与費

(1) 一般職給与 84,238,778 円 【総務課】

(事務職員2人、労務職員10人)

(2) 会計年度任用職員給与 31,589,323 円 【総務課】

2 学校給食管理費

(1) 学校給食一般経費 351,435 円 【教育総務課】

・公用車に係るガソリン代、事務用品等

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

3 学校給食センター管理費

(1) 学校給食センター管理運営費 240,036,982 円 【教育総務課】

学校給食センターの管理運営に係る経費を支出した。

※職員の状況 R3.3月現在

(人)

所長	事務職員	栄養教諭	学校栄養 補助員	調理員	
				正規	臨時
1	1	1	2	10	16

○学校給食センターの日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費
(主な経費)

- ・施設修繕料 2,548,070 円
給水ポンプ不具合修理、回転釜修理、エコキュート修理等
- ・備品修繕料 309,760 円
刃研ぎ、食器カゴ修理等
- ・手数料 671,611 円
受水槽清掃料、学校給食用食品検査料、検便手数料等
- ・委託料 59,249,353 円

(主な委託料)

施設保安業務委託料	277,200 円
厨房設備保守点検委託料	1,265,000 円
エレベーター保守点検委託料	752,400 円
空調設備保守点検委託料	440,000 円
排水処理施設保守点検委託料	1,040,160 円
排水処理施設汚泥収集運搬業務委託料	682,000 円
排水処理施設汚泥処分業務委託料	1,135,310 円
消防設備保守点検等委託料	258,500 円
電気工作物保安管理委託料	773,520 円
太陽光発電設備等保守点検委託料	537,900 円
給食配送・回収等業務委託料	51,231,563 円

《給食実施状況》

①配食施設別給食人員

R3年2月

施設種別	小学校	中学校	給食センター	合計
施設数	7	6	1	14
食数	1,988	1,122	31	3,141

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

②給食内容

給食回数	週5日の完全給食
給食実施日数	188日
主食の内容	米飯・・・週4回 パン・・・週1回
主食について	米飯・パンを丸仙製パン(株)へ委託

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため学校休校等があり、4月に4日、5月に5日、7月に20日、8月に10日と例年と異なった実施日数となった。

③給食費徴収金

区分	月額	日額	備考
小学校（低学年）	3,900円	250円	
小学校（中学年）	4,100円	260円	
小学校（高学年）	4,300円	270円	小学校教職員
中学校	4,600円	280円	中学校教職員、ALT、栄養士、給食センター職員
試 食		300円	ふるさと給食、ゲストティーチャー等

※中学校3年生は無償

④学校給食センターにおける給食費収支状況（令和2年度現年度分）

給食費徴収金調定額	給食費徴収金収納額	賄材料費	収入未済額
122,277,373円	122,277,373円	146,411,704円	0円

⑤給食費徴収金（滞納分）の状況

	幼稚園	小学校	中学校	合計
令和元年度までの滞納額	7,200円	545,459円	849,926円	1,402,585円
令和2年度中の収納額	0円	111,609円	243,676円	355,285円
不納欠損	0円	0円	0円	0円
差引滞納額	7,200円	433,850円	606,250円	1,047,300円

○学校給食センター運営委員会について

委員： 小学校長代表1人、中学校長代表1人、栄養教諭1人、学校栄養職員1人
PTA代表10人、養護教諭代表2人 計16人

例年7月と2月に開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から7月開催は見合わせ、2月も準備はしたが、学校の休校もあり説明書類を送付し、意見を聴取した。

○学校給食センター従事職員への衛生管理等に関する研修会の実施

開催日：令和2年7月31日 場所：志摩市学校給食センター

研修内容：衛生管理講習・安全管理講習・自衛消防訓練

参加者：32人（調理員・事務職員・栄養教諭・学校栄養職員）

(款)9 教育費 (項)6 保健体育費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

○食物アレルギー対応状況

除去食・代替食対応 74人

○地場産物を使った「志摩のふるさと給食」等で生産者交流会を実施した。

6月 めひび 交流会は中止

7月 オクラ 交流会は浜島小学校 3年生

10月 お米 交流会は中止

11月 かつお節 交流会は志摩小学校 5年生

12月 サバ 交流会は鵜方小学校 3年生

1月 ワカメ 交流会は中止

2月 南張メロン交流会は中止

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7回予定のところ3回の開催であった。

子どもたちが、地元食材を使った給食を食べ、志摩の食を知り生産者等との交流を通じ地域の魅力に気付いてもらうことができた。

(款)10 災害復旧費 (項)1 農林水産業施設災害復旧費

施策の成果及び執行実績

(目) 4 林業施設災害復旧費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,113	0	2,568	0	197	348

1 林業施設災害復旧費

(1) 国補林業施設災害復旧事業 3,113,000 円 【農林課】

○ 災害復旧工事費 (繰越明許費分) 3,113,000 円

林道岩ヶ谷甕線甕線の土砂崩れの復旧工事 (国補事業)

(款)10 災害復旧費 (項)2 公共土木施設災害復旧費

施 策 の 成 果 及 び 執 行 実 績

(目) 2 河川災害復旧費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,179	0	0	0	0	1,179

1 河川災害復旧費

(1) 市単河川災害復旧事業 1,179,200 円 【建設整備課】

河川災害復旧工事費

1,179,200 円

工事名	地区	契約相手方	契約金額
普通河川三ツ岩川右岸 災害復旧工事	磯部町	坂中組	1,179,200

(款)11 公債費 (項)1 公債費

施策の成果及び執行実績

(目) 1 元金

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,482,178	0	0	0	15,716	4,466,462

1 元金

(1) 元金 4,482,177,904 円 【財政経営課】

地方債の償還に要する経費のうちの元金分を償還した。

市債の借入状況

合併特例債（現年分）	552,700,000 円
合併特例債（繰越分）	9,300,000 円
公共施設等適正管理推進事業債	49,700,000 円
緊急防災・減災事業債	55,300,000 円
臨時財政対策債	621,700,000 円
減収補填債	52,900,000 円
合 計	1,341,600,000 円

(目) 2 利子

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
162,793	0	0	0	1,053	161,740

1 利子

(1) 利子 162,737,067 円 【財政経営課】

地方債の償還に要する経費のうちの利子分を償還した。

2 一時借入金利子

(1) 一時借入金利子 55,713 円 【出納室】

○指定金融機関からの一時借入金による利子 42,440 円
 地方自治法第235条の3第2項の規定による限度額 3,000,000,000円
 一時借入金残高のピーク 1,000,000,000 円

○基金からの一時借入金（基金繰替運用）による利子 13,273 円

基金繰替運用額のピーク 1,600,000,000 円

内訳 財政調整基金 1,600,000,000 円

基金の繰替運用により生じた利子は、各基金へ利子として積み立てた。